

政務活動費領収書台帳

会派名 日本共産党長岡市議会議員団	氏名 日本共産党長岡市議会議員団	代表者印 	経理責任者印 	台帳No. 1
<input type="checkbox"/> 調査研修（研究）費 <input type="checkbox"/> 人件費	<input checked="" type="checkbox"/> 広報広聴費 <input type="checkbox"/> 事務所費	<input type="checkbox"/> 要請・陳情活動費 <input type="checkbox"/> 事務費	<input type="checkbox"/> 資料費	<input type="checkbox"/> 情報通信費
摘要 市議会報告印刷代	政務活動費充当金額 247,500円	精算年月日 2024・2・7		

領収書等貼付欄

※ガソリン代及び通信料については、領収書等1枚単位につき支払総額の2分の1以内の額（通信料に係る領収書等で、複数月に係る支払額等が記載されているものにあっては、当該各月の支払額等の2分の1以内の額）に対し、政務活動費を充当できるもの

○
↑ 穴あけ注意 ↓
○

領 収 証

2024年2月7日

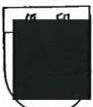
朱彥次 様

税抜金額	消費税	Y 247 500
------	-----	-----------

但し 年会費 100号 30,000枚

上記金額を正に領収いたしました。

現 金
小切手
手 形
相 殿



あかつき印刷株式会社

代表取締役 本木 伸一
新潟県長岡市新潟市北区日向通1番地
TEL (0258) 21-4141
FAX (0258) 21-4141
ISDN (0258) 21-4141



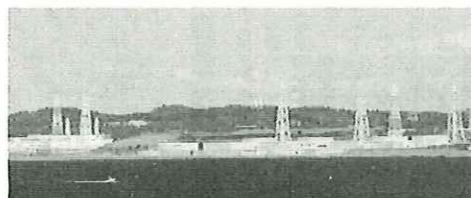
※書類は、重ならないように貼付すること。

実効性ある避難計画なしに 再稼働は認められない

問 避難計画の実効性を高めていく必要がありますが、まだ時間がかかることは明らかです。それまで再稼働の議論を行わないことを県に求めらるべきだと思いますが、市の考え方伺います。

答 再稼働のいかんにかかわらず、実効性向上のための取り組みは必要と考えます。市町村研修会などの場を通じ、国や県に課題への解決策を示すことを求めていきます。

事業者に、集中立地等の現にあるリスクの軽減などを、課題解決に取り組むことを強く求めています。



問 10月に行われた避難訓練を通じ、QRコードでの本人確認や冬季にスマーズに避難できるのかなど、解決すべき課題が多くあることを感じました。今回の訓練を市はどうのように評価するか伺います。

問 9月に県が3つの検証結果を出した。これで一気に再稼働の方向に進むことが考えられます。これまで以上に、国・県事業者から検証結果を説明することや、立地自治体以外の意向の取りまとめ方法を明らかにすることを求めていく必要があります。市の考え方とりくみを伺います。

県が3つの検証総括を出したことで、柏崎刈羽原発の再稼働に向けた議論が進む可能性があります。党市議団は、10月の住民避難訓練の状況も踏まえ、再稼働反対の立場で市の原発問題への認識を質問しました。

日本共産党長岡市議会議員団
市議会報告

12月議會

12月補正、党市議団の要望が実現

12月議会最終日(12月18日)補正予算で、物価高騰等に直面する市民や市内事業者を支援する施策が決まりました。党市議団が議会論戦や市への申し入れを通じて要望してきた施策もいくつか実現しました。主なものを紹介します。

10アール当たり4千円、農家へ支援が実現

災害とも言える今年の猛暑と渇水の影響で、例年なら一等米の比率が高いところ、今年は三等米の比率が高くなりました。これは農家の収入が大幅に低下することにつながります。農家の経営を下支えし来年以降の作付け意欲を維持するために、10アール当たり4千円の経済支援を行なうことが決まりました。米でなくとも、大豆や園芸作物でも支給されます。一家農家当たりの上限も200万円と高くなっています。

【住民税非課税世帯へ7万円支給】

エネルギー・食料品等の物価高騰による負担増を踏まえ、特に家計への影響が大きい住民税非課税世帯に7万円支給します。市では今年度中に支給できるように準備を進めています。

(長岡市は1月15日、「支給のお知らせを」発送しました。詳しくは長岡市に問い合わせください。)

■給食費値上げを抑えるための補助を実施

食材費が値上げする中、年度途中の給食費の値上げを抑え、これまで通りの栄養バランスや量を保った学校給食が実施できるよう、1食10円（1人当たりの支援額は1,000円程度）の支援を行います。

■ プレミアム付き商品券の発行

消費の下支えを通じた地域経済のさらなる活性化を図るために、プレミアム付き商品券として、1セット5,500円分の「長岡市共通商品券」を5,000円で販売します。販売開始は令和6年2月1日を予定しています。

町内会活動への補助の実施

エネルギー価格や物価高騰の影響を受ける公民館、防犯灯などの維持管理経費や各種活動経費を支援することで、コロナ禍で停滞した町内会活動の推進を図ります。1世帯1,200円の世帯割で算出し、令和6年2月下旬の支給を予定しています。

○その他、エネルギー価格
高騰の影響に直面する、
運送事業者、商工団体及
び商店街への補助事業を
行います。

A group of eight people, four men and four women, are standing around a large, circular, light-colored wooden conference table. They appear to be engaged in a professional meeting or presentation. The room has a modern design with white walls and some vertical elements in the background.

12月27日福祉灯油の支給を要望

長岡市は、国の物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金の給付金定額減税一体支援枠を活用し、住民税均等割のみ課税世帯に対し、物価高騰対応重点支援給付金として、1世帯あたり10万円を支給します。

物語の書籍
文庫版を支給

支給額：5万円／児童
支給方法：3月上旬に市から対象世帯へ「確認書」などを送付し、3月中旬から順次、支給します。
補正予算額：9億2672万円
千円（1月17日付け特決処分）
※財源は全額国の交付金
給付金に関する問い合わせ 長岡市給付金専用コールセンター（電話0258-39-2347 平日8:30~17:15）



笠井のりお 市議

交付金を活用し市民生活支援の実施を

問 物価高騰対策分として長岡市に交付される重点支援地方交付金を活用し、全市民対象に商品券を配布することや2回目のボッキリバスポートを配布するなど、目に見える形で全市民に支援が届く施策を実施すべきだと思いますが、市の考え方を伺います。

非正規労働者の処遇改善、会計年度任用職員への昇給制度の実施を

問 日本の非正規労働者は、20年で650万人も増加し、賃金は正規労働者の67%に留まっています。また7割を女性が占めており男女賃金格差の大きな要因となっています。政治主導で賃上げと待遇改善を進めることが重要だと思います。

若者の就労支援の充実を

問 勉強ことに悩みを抱える若者を支援する若者サポートステーションの周知や事業充実は必要と考えます。また、就職氷河期世代の正規雇用対策も重要です。市の対策を伺います。

答 サポート事業は相談によると就職者数も増加傾向にあり、これからも相談体制などの拡充を図っていきます。就職氷河期世代の就職も、令和4年度46人の方の就職が決定しており、関係機関と連携を強化しながら掘り起こしつなげていきたいと考えています。



はつとり耕一 市議

農家へ直接支援の実施を

答 本市への配分が5・4億円と示されたことを受け、具体的な支援策を検討しており、議会最終日に提案することで準備を進めています。(最終日補正予算でプレミアム商品券の発行などの施策が実現しました)

基金を活用し国保保険料の引き下げを

問 本市の会計年度任用職員は全体の47%を占めており、待遇改善は喫緊の課題と考えています。特に会計年度任用職員の昇給制度がないため、何年勤いていても1円も給与が上がらないという実態は改善する必要があります。市の取り組みを伺います。

答 正規労働者に比べ賃金水準や福利厚生等の待遇面も低い水準にあると考えています。企業への啓発を促すと共に、国へ正規雇用を増やす政策の拡充を働きかけています。



長坂まさし 市議

鳥獣被害対策、既存事業の充実や新技術の導入を

えますが、市の考え方を伺います。これまで本市において、ボンブ等の購入や収入保険の加入促進の支援を行ってきましたが、等級低下など今夏の猛暑の影響による離農を懸念しており、直接支援についても実施に向け検討しています。

河川の樹木、堆積土砂の除去の推進を

問 6月に和島・寺泊・与板地域を管轄する北部地域事務所が開設され、今冬より当該地域の除雪対応を行うとのことです。異常降雪時に対応できることのか、また、対応に遅れが生ずることがないか不安に感じています。北部地域事務所による除雪対応について市の考え方を伺います。

答 除雪業務は移管しますが、住民からの相談はこれまで通り支所で受け付けます。また、降雪時は当番職員が支所に出勤し地域事務所と連携を取り、異常降雪時は当番職員が支所に派遣するなど支援体制を確保します。



能登半島地震救援募金活動を実施

1月1日に能登半島を震源とする震度7の地震が発生し、甚大な被害が発生しました。党市議団は、1月13日に被災者・被災地を支援する募金活動に取り組みました。集まった募金は被災地に義援金として届けます。



問 拝尾地域では熊の被害の増加が大きな問題になっています。県はやぶ払いや不必要存事業の補助のかさ上げや新規支援事業を行なうべきと思いますが、市の考え方を伺います。

答 本市はこれまで鳥獣被害対策への支援をきめ細かく行ってきました。今後も、地域の皆さんのお望みをよく聞いて検討します。

問 大学や民間企業の力も活用し取り組みを強化することによって、日本の要望をよく聞いて検討します。

問 世界的な異常気象も相まって、日本でもいつ何時豪雨災害が発生するか予測できない状況です。河川に生い茂った樹木や、堆積土砂をそのままにしておけば、災害のリスクは高まります。定期的に点検を行い除去が困難になる前に作業することが必要になります。このことは地元建設業者の安定的な仕事確保にもつながります。以上を踏まえ、県

は、地域の人材育成や雇用にも繋がります。今後、鳥獣被害に効果の高い技術が開発された場合、積極的に導入すべきだと思います。本市の鳥獣被害の実情とよく照らし合わせて、安全性や効果を検証して、導入を検討していきます。

問 拝尾地域では熊の被害の増加が大きな問題になっています。県はやぶ払いや不必要存事業の補助のかさ上げや新規支援事業を行なうべきだと思いますが、市の考え方を伺います。

答 本市はこれまで鳥獣被害対策への支援をきめ細かく行ってきました。今後も、地域の皆さんのお望みをよく聞いて検討します。

問 大学や民間企業の力も活用し取り組みを強化することによって、日本の要望をよく聞いて検討します。

問 世界的な異常気象も相まって、日本でもいつ何時豪雨災害が発生するか予測できない状況です。河川に生い茂った樹木や、堆積土砂をそのままにしておけば、災害のリスクは高まります。定期的に点検を行い除去が困難になる前に作業することが必要になります。このことは地元建設業者の安定的な仕事確保にもつながります。以上を踏まえ、県

政務活動費領収書台帳

会派名 日本共産党長岡市議会議員団	氏名 日本共産党長岡市議会議員団	代表者印 	経理責任者印 	台帳No. 2
<input type="checkbox"/> 調査研修(研究)費 <input checked="" type="checkbox"/> 広報広聴費 <input type="checkbox"/> 要請・陳情活動費 <input type="checkbox"/> 資料費 <input type="checkbox"/> 情報通信費 <input type="checkbox"/> 人件費 <input type="checkbox"/> 事務所費 <input type="checkbox"/> 事務費				
摘要 市議会報告印刷代	政務活動費充当金額 247,500円	精算年月日 2023・11・10		

領収書等貼付欄

※ガソリン代及び通信料については、領収書等1枚単位につき支払総額の2分の1以内の額（通信料に係る領収書等で、複数月に係る支払額等が記載されているものにあっては、当該各月の支払額等の2分の1以内の額）に対し、政務活動費を充当できるもの

○
↑ 穴あけ注意 ↓
○

領 収 証

2023年11月10日

共産党長岡市議団様

			1	2	4	7	5	0	0		

税抜金額 225,000 消費税 22,500 (10%)

但し 当該金額は印刷代

上記金額を正に領収いたしました。

現金 _____
小切手 _____
手形 _____
相殺 _____



あかつき印刷株式会社

代表取締役

〒940-2127

新潟県長岡市新唐生町4番地
TEL (0258) 21-4141
FAX (0258) 21-4141
ISDN (0258) 21-4141



※書類は、重ならないように貼付すること。

請求書

年月日	お得意先コード	担当	伝票番号
2023年11月 8日	■■■■■		2114

共産党 長岡市議団 御中

あかつ



下記の通りご請求申し上げます

品番・品名	数量	単位	単価	金額	備考
KU0050001 市議会報告 99号	50.000.00	部	10%	225,000	
【本体金額 10% (税抜分)】				225,000	消費税額 22,500円
摘要 :					
[取引銀行] 大光銀行 神田支店	当座	2040266	第四北越銀行 長岡新座センター支店	普通	1011748
	普通	2081301	長岡新座支店	普通	112071

物価高騰や猛暑・渇水で暮らしや産業は大変 —長岡市に緊急要望書を提出—

要望項目

- 消費税の5%減税と、中小企業への支援を行いながら最低賃金を全国一律1500円に引上げることを国に求める
 - 全ての市民に対する電気料金への支援と、生活保護受給者への夏季加算を実施すること。
 - ガソリン代の値上げを抑えるため、必要な補助の継続を国に強く要請すること。
 - 上下水道料金の減免措置を行うこと。
 - エアコン購入や、更新に対する助成制度を創設すること。
 - 熱中症対策の一環として、公共施設に「市民に安心・休憩の場所」を設置すること。
 - 小中学校の体育館・特別教室・給食室など全ての学校施設にエアコン設置を行うこと
 - 肥料や飼料などの価格高騰前との差額を補てんするよう国に強く求めると同時に、市独自に支援を行うこと
 - 記録的な少雨と猛暑による農作物や錦鯉への被害の実態調査を市として行うとともに、国や県への要望を含め市としてふさわしい対策を強めること
 - 新型コロナ対策に引き続き取り組むとともに、医療機関、介護施設への支援を行うこと



緊急要望書を提出。左から、笠井市議、遠藤前県議、大滝副市長、斎藤地区委員長、服部市議、長坂市議

8月31日に、日本共産党長岡市議団と同中越地区委員会は、物価高騰や記録的な猛暑と渴水から、市民の暮らしや農水産業など地元の産業を守るために、緊急要望書を長岡市に提出しました。要望項目は左表の通りです。

応対した、大滝靖副市長は「いつも市民の多様な要望を寄せていただき感謝します」「検討し対応します」と述べました。

答 新潟県が行つたヤングケアラーの実態調査の概要について伺います。

把握につながる項目を追加していくま
す。これにより、児童・生徒への気づきを促すとともに、必要な支援につなげたいと考えています。

長岡市も事前了解権を持つ安全協定の締結を

県は、立地自治体以外の再稼働の意向の取りまとめ方法を示していません。党市議団は、再稼働に長岡市の意向を反映させるために、事前同意権が必要との立場で市の考えを聞きました。

問 県は9月県議会前にも総括検証を出すという話を聞いています。（その後9月13日に公表）一方で東電は着実に再稼働準備を進めています。そのことを踏まれば、市は、もっと積極的に情報収集すべきと思いますが、市の考え方を伺います。

答 県に責任をもつて総括検証を進め、結果を丁寧に説明することを求めていきます。



問 大半が30キロ圏内であり、避難計画の策定が義務付けられている長岡市の老えを再稼働に反映させるためにも、事前同意権を持つ安全協定を締結すべきと思いますが市の考え方伺います。

答 県に対し、立地自治体以外の取りまとめ方法を早く示すことを求めるとともに、その中で、市の思いが反映されるようしつかりと求めて参ります。

日本共产党長岡市議会議員団
市議会報告

9月議會

ヤングケアラーの実態把握と必要な支援を

ヤングケアラーとは、家事や家族の世話を日常的に行っている18歳未満の子ども

問 本市では、貧困に関する調査の中で
ヤングケアラーの実態把握をしたと聞い
ています。結果と対応策を伺います。



指定管理者制度導入を目指す小国
診療所、市の責任で維持、強化を

市は9月議会で、小国診療所への指定管理者制度導入のための条例案を提出しました。党市議団は、今後も市の責任で維持、強化することを求める立場で質問をしました。

問　豪雪、過疎の小国地域にとつて、小国診療所は地域住民に安定化した医療を提供する最後の砦の役割を果たしてきました。今後も市が責任を持って診療所の維持・強化を図っていただきたいと思いますが、市の考え方を伺います。



養育費受領率向上のための支援を

養育費を実際に受け取っている母子世帯は、政府の調査によれば約28%にすぎず、ひとり親世帯が厳しい経済状況にある要因となっています。政府は4月に、これを2031年までに40%に引き上げる目標を発表しました。党市議団は、受領率の向上や養育費保証契約の保証料支援、養育費立替事業の実施などについて市の考えを問い合わせました。

市は、国が受領率を定めたことを評価しつつ、法整備を行って制度を確立すべきとの考え方を示しました。また、養育費保証契約に要する費用の一部助成は令和4年から実施している、養育費立替事業の実施は現状において厳しいとの考えを示しました。

近年、公共交通は利用減や採算が取れないなどの理由で縮小する議論が目立ちます。

党市議団は、人々が移動する権利である交通権は基本的人権の一つであり、それを保証する公共交通の充実は必要であるという立場で、ドアツードアの公共交通の導入などの提案を行いながら市の考えを問いました。

市は、利用者減少や運転手不足など、現状の維持に年々厳しさを増していると認識しているが、地域の実情に合った交通手段を検討し実現していきたいと答えました。

ドアツードアの公共交通を提案

市は、国が受領率を定めたことを評価しつつ、法整備を行つて制度を確立すべきとの考え方を示しました。また、養育費保証契約に要する費用の一部助成は令和4年から実施している、養育費立替事業の実施は現状において厳しいとの考え方を示しました。

児童虐待、子ども家庭センター強化図る

約20万件、県が約3500件と過去最多となっています。党市議団は、社会全体で子育てを支え、虐待を防止する社会を目指したいという思いで、本市における現状と、関係機関との連携を含めた本市の対応について問いました。

市は、本市が対応した虐待の件数は令和4年度で114件と微増傾向にあると答えました。対応については、子育ての駅など相談体制の充実、気づきのポイントや通告先を記載したリーフレットで早期発見につなげる、「子ども家庭センター」の機能強化など図っていると答えました。

マイナ保険証の中止・延期を



補聴器購入補助制度 対象年齢の拡充を

この7月より、補聴器購入補助制度が導入され喜ばれていますが、一方で対象年齢が限られていることに、不満の声が寄せられています。党市議団は、この制度の拡充を求める立場で市の考えを問いました。

問 対象年齢が50～74歳となつて いる理由を伺います。

答　国や県で補聴器の使用による効果の調査、研究が進められているので、



政務活動費領収書台帳

会派名 日本共産党長岡市議会議員団	氏名 日本共産党長岡市議会議員団	代表者印 	経理責任者印 	台帳No. 3
<input type="checkbox"/> 調査研修（研究）費 <input type="checkbox"/> 人件費	<input checked="" type="checkbox"/> 広報広聴費 <input type="checkbox"/> 事務所費	<input type="checkbox"/> 要請・陳情活動費 <input type="checkbox"/> 事務費	<input type="checkbox"/> 資料費	<input type="checkbox"/> 情報通信費
摘要 市議会報告印刷代	政務活動費充当金額 247,500円	精算年月日 2023.9.4		

領収書等貼付欄

※ガソリン代及び通信料については、領収書等1枚単位につき支払総額の2分の1以内の額（通信料に係る領収書等で、複数月に係る支払額等が記載されているものにあっては、当該各月の支払額等の2分の1以内の額）に対し、政務活動費を充当できるもの

○
↑
穴
あ
け
注
意
↓
○

領 収 証

2023年9月4日

日本共産党長岡市議会議員団様

税抜金額 但し	消費税 市議会報告印刷代	54,000枚印刷
------------	-----------------	-----------

54,000枚印刷
上記金額を正に領収いたしました。

現 金
小切手
手 形
相 殺



あかつき印刷株式会社

代表取締役 本間力
〒940-2127 新潟県長岡市朝日町1丁目4番地
TEL (0258) 21-4141 FAX (0258) 21-4141 ISDN (0258) 21-4141



200円



※書類は、重ならないように貼付すること。

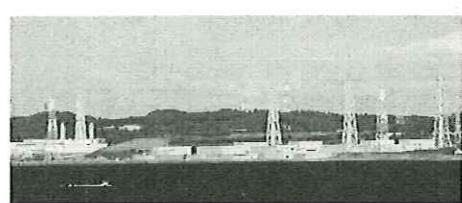
新潟県は早期の避難計画策定を!



6月議会

- 問 県の避難委員会は昨年9月の報告書で、住民への情報伝達や要援者への避難など456の論点を示しました。また、委員から「県が責任を持ち、安全に避難できる計画を策定してほしい」と提言があつたとのことです。常に、避難計画の実効性の検証が必要と思われます。市の考え方を伺います。
- 答 原発再稼働の如何に関わらず避難計画の充実は必要ですので、国や県に対し課題について解決策を示すように強く求めていきます。
- 検証総括は客観的に行うべき

- 問 県は今年3月末に、検証総括委員全員を不再任とし、今後は県で総括作業を行うとしましたが、客観的な検証が行えなくなる恐れがあり容認できるものではありません。この方針に対する市の考え方を伺います。
- 答 総括の結果を住民にしっかりと説明することを県に求めるとともに、注視をしていきます。



避難計画実効性の検証を

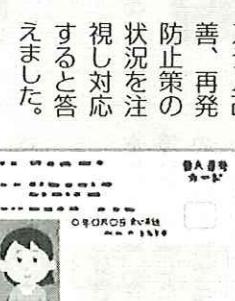
- 問 原子力規制委員会の山中委員長は、記者会見で「東電が原発を運転する適格性の確認は必要」と明言しました。このことへの市長の見解を伺います。
- 答 山中委員長の発言は、長岡市長が代表幹事を務める市町村研究会の要望に沿ったものと思われる所以、最終的な見解を注視しています。また、国が責任を持つ新たな発電の体制づくりを進めることを求めていきます。

東電に原発を運転する適格性はなし

- 問 原子力規制委員会の山中委員長は、記者会見で「東電が原発を運転する適格性の確認は必要」と明言しました。このことへの市長の見解を伺います。
- 答 山中委員長の発言は、長岡市長が代表幹事を務める市町村研究会の要望に沿ったものと思われる所以、最終的な見解を注視しています。また、国が責任を持つ新たな発電の体制づくりを進めることを求めていきます。

マイナ保険証の延期・撤回を

- 物価高騰による影響がまだ続いているが、賃上げや消費税減税などの施策とともに、地方における対策が必要です。長岡市の対策を紹介します。
- ①生活困窮者への支援
・低所得の子育て世帯に、子ども一人当たり5万円支給
・住民税非課税世帯に、1世帯当たり3万円支給
・市独自の施策として、所得制限なしに、子ども(18歳以下)一人当たり1万円付与
- ②医療、介護、保育施設への支援
・昨年度に引き続き、光熱費高騰対策として2億円の支援を実施
- ③中小企業への支援
・ゼロゼロ融資の借り換えに係る、信用保証料相当分を支給
・ポツキリパスポート・ブレミアムクーポンの支給
・などがおかげへのポイント付与



撤回を求める立場で、マイナ保険証に対する市の考え方を伺いました。

市は、国が進めているシステム改善、再発防止策の状況を注視し対応すると答えました。



笠井のりお、はつとり耕一、長坂まさしの党市議団と、遠藤れい子前県議は、8月1日開催の平和祈念式典に参加し、戦争犠牲者に哀悼の意を捧げるとともに、恒久平和実現の決意を新たにし、献花を行いました。



学校給食無償化

■学校給食は教育の一環、無償化は当然

全国でも、県内でも学校給食費の無償化が広がっています。党市議団は、長岡市でも実施することを求め、市の考えを質問しました。

問 憲法で義務教育は無償と謳っています。さらに、学校給食法で食育の推進が位置付けられるなど、教育の一環としての位置付けが高まっています。学校給食費無償化について本市の考えを伺います。

答 義務教育の機会均等、公平性の観点から、基本的に国が検討し全国一律に行うべきものと考えます。

問 本市で、小中学校・特別支援学校の給食費完全無償化を実施するため、必要な予算を伺います。

答 約12億円の予算が必要です。

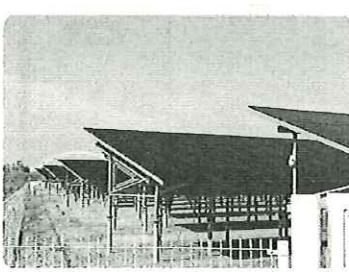


温暖化対策

■市独自の太陽光発電への補助を

2030年度に温室効果ガスを2013年比46%に削減するという目標を達成するため、再生可能エネルギーの導入は重要な取り組みの一つです。

中でも太陽光発電導入事業は、昨年12月議会で市民団体から提出された請願が全会一致で採択された経緯からいっても、市民の総意と言つても過言ではありません。県内の12市町で補助制度がありますが、本市ではありません。県の制度がありますが基準が高く、より使いやすい制度が求められています。党市議団はこれらの観点で、市独自の太陽光発電導入補助制度の導入を求めました。



新型コロナ対策

■県が入院調整を行う仕組みを

問 県は5類移行に伴い、他の疾病と同様に、医療機関による調整を基本とするとしています。これまで通り、県が入院調整を行う仕組みを残すべきと質問しました。

答 今のところ県による入院調整が必要な状況は生じていませんが、状況を注視し、必要な対応を県に申し入れています。

■高齢者施設等での感染者は入院を基本にすべき

問 高齢者施設等で感染者が発生した場合、県は施設内療養を行うことを基本とするとしています。これまで通り、入院を基本とすべきだと思いますが、市の考えを伺います。

答 施設内療養の現状把握に努めています。状況が変化した場合は、医師会や基幹病院と連携して、県に迅速に要望を出します。

■市は情報収集を行い対策を

問 5類移行後、感染対策は個人判断になるなど大きく対策が変わります。市民に身近な本市の対応がより重要となります。本市の考えを伺います。

答 県が発表する感染状況を注視し、感染拡大の兆候が見られる場合は決め細やかな情報収集に努めます。ワクチン接種を積極的に呼びかけ、接種率の向上に努めます。



文化活動への支援

■党市議団は、コロナ禍大きな影響を受けた文化活動者への、支援策を質問しました。市は、文化活動の経費に10万円を上限に助成するなど、支援策を実施したと答えました。

また、通常時における支援策の充実や、子どもが本格的な芸術文化に触れるための、施策について質問しました。

市は、市民が行う成果発表や芸術鑑賞イベントなどへの助成、プロの演奏家に学校訪問をしていただき事業などを実施していると答えました。



住宅リフォーム助成

■今年度、追加の住宅リフォーム支援事業が決定

市民から好評を得ている住宅リフォーム支援事業は、今年度当初予算で3千万円予算化されました。ところが、受付日の初日の5月1日で予算を消化し締め切りました。党市議団は、住宅リフォーム支援事業の追加の実施を求めました。

市は、市民から多くの要望が寄せられていました。党市議団は、住宅リフォーム支援事業の追加の実施を求めていました。なお、1回目の実施においては市内建築関連業者に5億7千万の発注があり、約20倍の経済効果がありました。

政務活動費領収書台帳

会派名 日本共産党 長岡市議会議員団	氏名 笠井 則雄	代表者印 	経理責任者印 	台帳No. 10
<input type="checkbox"/> 調査研修（研究）費 <input type="checkbox"/> 人件費	<input checked="" type="checkbox"/> 広報広聴費 <input type="checkbox"/> 事務所費	<input type="checkbox"/> 要請・陳情活動費 <input type="checkbox"/> 事務費	<input type="checkbox"/> 資料費	<input type="checkbox"/> 情報通信費
摘要 市議会報告印刷料	政務活動費充当金額 100,000 円	精算年月日 2023.11.10		

領収書等貼付欄

※ガソリン代及び通信料については、領収書等1枚単位につき支払総額の4分の3以内の額（通信料に係る領収書等で、複数月に係る支払額等が記載されているものにあっては、当該各月の支払額等の4分の3以内の額）に対し、政務活動費を充当できるもの

領 収 証

2023年11月10日

笠井 則雄 様

税抜金額	消費税	1000000
------	-----	---------



200円

但し印 刷 料

上記金額を正に領収いたしました。

現金 _____
小切手 _____
手形 _____
相殺 _____



あかつき印刷株式会社

代表取締役 本多 伸也

〒940-2127 新潟県長岡市新発田北4番地

TEL (0258) 45-9393

FAX (0258) 45-9394

ISDN (0258) 21-4141



※書類は、重ならないように貼付すること。

納品書

年月日 担当 伝票番号
2023年10月27日 担当 2112

卷之三

〒940-2127 新潟県長岡市新産4丁目4番地7
TEL 0258(46)9393 FAX 0258(46)9394

卷之十一

笠井 則雄 様

あかつき印刷株式会社

品番・品名	数量	単位	単価	金額	備考
KX00010001 笠井のりお 市議会報告108号	40,000.00	部			

〔取引銀行〕大光銀行 神田支店 普通
第四北越銀行 長岡新産センター支店 普通
普通 101-174066
普通 1120711
当座 2040266
普通 2081301



笠井のいぢ

長岡市議会議員・日本共産党長岡市委員会生活対策部長

市議会報告

2023年11月1日
No.108
(発行) 〒940-1151
長岡市三和2番地
日本共産党
長岡市議会議員
笠井のりお
TEL: 0258-35-9209
FAX: 0258-35-9209

「市民の暮らしを守る緊急要望」で対話

川急要望の回答書を長谷
議員（右から2人目）。右から3人目は
長坂（市議）水島（福祉保育
部長）、服部（市議）

行政との対話で緊急要望

党市議団は9月12日、市長に提出していた「市民の暮らしを守る緊急要望」の回答書を受取りました。

要望は、富裕層や大企業に応分の負担を求めて消費税を5%にするなど、最低賃金を千五百円にすること、大企業の内部留保に時限的に課税した10兆円の税収で中小企業の賃上げの支援を行なうことの3項目を国に求めています。

要望書の提出や回答書の受取り時の市長や幹部職員との懇談や、一般質問の準備でも様々な制度の理解を深めることができます。

「農家や養鶏業の支援」等々の10項目でした。要望書は、富裕層や大企業の内部留保に時限的に課税した10兆円の税収で、令和2年3月から16回の要望を提出し、そのなかでP.C.Rが実現しました（遠藤前県議が看護師等の確保に尽力）。今後も、一般質問や行政との対話を重ねることで、市民の要望の実現に力を尽します。

2023年11月1日
長岡市議会議員
笠井 則雄



フェイスブックで情報を発信しています。

市議会報告：9月定期会 一般質問

9月5日の一般質問では、①児童虐待、②ヤングケアラー支援、③養育費問題、④医療的ケア児の支援について質問しました。③④は裏面に掲載しています。

①児童虐待 について ～長岡市微増傾向～

「子供は社会の宝」との言葉がありながら、児童虐待は過去最多の件数を示しています（令和3年度の対応件数：国20万7千件余り、新潟県：3千5百件余り）。当市の現状と対応、関係機関との連携と「子ども家庭センター」の機能化について、市の現状と対応を伺います。

本市が対応した児童虐待の件数は、令和2年度91件、同3年度108件、同4年度114件と微増傾向です。取組みとしては、妊娠届出時から病気や障害を抱えるハイリスクの妊婦を把握し支援しています。さらに、地

域の子育ての駆け出しとアラームなどで相談の体制を整えるとともに、子育て支援講座を実施しています。

児童虐待については、気づきのポイントや通告先を記載したりフレットを配布するほか、保育園や学校等関係者向けの研修会を実施しています。また、「子ども家庭センター」の機関と「子ども家庭センター」との連携と「子ども家庭センター」の強化については、専任の課長と正規の心理職、虐待対応専門員を配置するなど、強化に努めています。

② ヤングケアラー支援について
～今年度調査実施～
【口】ヤングケアラーとは、本来大人が担うと想定する家事や家族の世話を、日常



9月5日の一般質問では、①児童虐待、②ヤングケアラー支援、③養育費問題、④医療的ケア児の支援について質問しました。③④は裏面に掲載しています。

フェイスブックで情報を発信しています。

地域の安全・安心整備進んでいます



市議會報告：9月定例會 一般質問

質問一般

当市で把握している
医療的ケア児は現在約

(3) 养育費問題

について

～政府目標は40%～

問　^{養育費を受取つてい}る母子世帯を約28%（21年厚労省調査）から40%に引き上げる政府目標の受

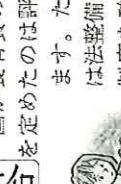
実施し、所得制限については、生活実態が特に苦しい方への補助を目的に設定しました。養育費立替え事業の創設は、立替えの回収に課題が多いことから、現状においての実施は難しいと考えています。

④ 医療的ケア児の支援について

～長岡市に医療的ケア児支援センター設置～

問 医療的ケア児は全国に約2万人いるとされ、その介護を主に担う母親の多くは疲労切っている、との指摘もあります。そこで、当市議会体制の強化などについて市長の考え方を伺います。

答 国が養育費の受領率を定めたのは評価できます。ただ、国は法整備により、制度を確立すべくは努力していると感じます。そこで、当市議会体制の強化などについて市長の考え方を伺います。



うなみの医療的ケア児の実態と支援
に、当市の受領体制、県が当市に設置の「医
療的ケア児支援センター」の概要等について伺います。

2022年9月活動告白 - 1

2023年9月		千手ハ サフラン茶会
11日	建設計委員会	
12日	産業市民委員会	
13日	文教福祉委員会	
14日	総務委員会(井戸誠員所監査委員会)	
15日	千人ハンドクラフト	
16日	ながおか映画祭(16日まで)	
17日	すこやか・じゅし・ひまつり(17日まで)	
18日	令和4年度算収査特別委員会(21日まで)	
19日	ながおか映画祭(16日まで)	
20日	新潟アルビレックスSD後援会総会	
21日	長岡商業高校同窓会理事会	
22日	越後長岡酒の日	
23日	秋の長岡クラフトフェア(24日まで)	
24日	議会運営委員会、市議会9月定期会(最終日)	
25日	長岡貿易の会秋の文化講演会	
26日	中央大学中越文部秋季白円会 劇団ボヤニックス旗揚げ 公演(地元劇団)	
27日	ながおか市民活動フェス	
28日	サステナブルな サフラン茶会(日暮那 サフラン酒本舗庭園)	

四九
總論及十九



当市で把握している
医療的ケア児は現在約

で、在宅支援、保育園、
園内に看護師の配属など、
支援を行っています。
指令和4年末には子ども
ターネ内にコーディネー
ト1名配置するとともに、
連携し、支援体
を進めています。

1日 譲省酒類販賣會、臺灣直轄會
在於新北市新店區的爭取（4月26
日）

3日 誠道堅固公演

5日 市議會9月定期公開會、一般質問（並
井擴員「希望」辭職
一般質問並8月26日）

8日 各金派代表會合議

政務活動費領収書台帳

会派名 日本共産党長岡市議会議員団	氏名 笠井 則雄	代表者印 	経理責任者印 	台帳No. 11
<input type="checkbox"/> 調査研修(研究)費 <input checked="" type="checkbox"/> 広報広聴費 <input type="checkbox"/> 要請・陳情活動費 <input type="checkbox"/> 資料費 <input type="checkbox"/> 情報通信費 <input type="checkbox"/> 人件費 <input type="checkbox"/> 事務所費 <input type="checkbox"/> 事務費				
摘要 市議会報告印刷料	政務活動費充当金額 100,000円	精算年月日 2023・9・4		

領収書等貼付欄

※ガソリン代及び通信料については、領収書等1枚単位につき支払総額の2分の1以内の額（通信料に係る領収書等で、複数月に係る支払額等が記載されているものにあっては、当該各月の支払額等の2分の1以内の額）に対し、政務活動費を充当できるもの

○
↑ 穴あけ注意 ↓
○

領 収 証

2023年9月4日

笠井 則雄 様

税抜金額	消費税	Y / 1 0 0 0 0 0
------	-----	-----------------



但し印刷代 40,000円
印刷

上記金額を正に領収いたしました。

現 金 _____
小切手 _____
手 形 _____
相 稲 _____



あかつき印刷株式会社

代表取締役 本多 伸一
TEL (025) 21-4141
FAX (025) 21-4141
ISDN (025) 21-4141

※書類は、重ならないように貼付すること。



笠井のいふ

長岡市議会議員・日本共産党長岡市委員会生活対策部長

市議会報告

2023年8月10日
N.O.107
(発行) 〒940-1151
長岡市三和2
日本共産党
長岡市議会議員
笠井のいふ
TEL: 0258-35-9209
FAX: 0258-35-9209



市民交流ホールAで開催されました。

7月1日、長岡空襲殉難者集いが終了しました。

資料館20周年記念講演会が開催されました。

殉難者集いは、(戦災資料館)開館20周年記念講演会が開催されました。

アオーレ長岡(市)

7月1日、長岡空襲殉難者集いが開催されました。

了

め

た

ま

る

と

く

く

く

く

く

く

く

く

く

く

く

く

く

く

く

く

く

く

く

く

く

く

く

く

く

く

く

く

く

く

く

く

く

く

く

く

く

く

く

く

く

く

く

く

く

く

く

く

く

く

く

く

く

く

く

く

く

く

く

く

く

く

く

く

く

く

く

く

く

く

く

く

く

く

く

く

く

く

く

く

く

く

く

く

く

く

く

く

く

く

く

く

く

く

く

く

く

く

く

く

く

く

く

く

く

く

く

く

く

く

く

く

く

く

く

く

く

く

く

く

く

く

く

く

く

く

く

く

く

く

く

く

く

く

く

く

く

く

く

く

く

く

く

く

く

く

く

く

く

く

く

く

く

く

く

く

く

く

く

く

く

く

く

く

く

く

く

く

く

く

く

く

く

く

く

く

く

く

く

く

く

く

く

く

く

く

く

く

く

く

く

く

く

く

く

く

く

く

く

く

く

く

く

く

く

く

く

く

く

く

く

く

く

く

く

く

く

く

く

く

く

く

く

く

く

く

く

く

く

く

く

く

く

く

く

く

く

く

く

く

く

く

く

く

く

く

く

く

く

く

く

く

く

く

く

く

く

く

く

く

く

く

く

く

く

く

く

く

く

く

く

く

く

く

く

く

く

く

く

く

議會報告：6月定期會 興業公司

② カーバンニュート ラルチャレンジ 2050について

地方創生臨時交付金を活用した
支援（医療、介護、保育施設等
の支援、中小企業等及び地域公
共交通の支援）の予算について

長岡市は、ニュートラルチャレンジ戦略「50」を、今年3月に策定しました。これは、徹底した省エネ対策、再生可能エネルギーの導入、地域資源循環の取組みなどで、2030年度の温室効果ガスの排出を2013年度比46%削減するというものです。この事業の、今年度の具体的な実施と予算について質問しま

エネルギーの効率化、公共施設の照明のLED化、太陽光発電対応の太陽光パネルの実証実験を進めるほか、市民や事業者からの様々な相談を受ける。さらには、百人一首プレイミライエでは建築物のZEH化に取組

NPO女のスペース長岡の総合DV（配偶者暴力）の実態

長岡市高頭町（丘陵公園近傍）

217C=1

では、相談員が電話や面接での相談やカウンセリングなどで、多岐にわたる支援を行っている。

DV被害者等セーフティネット強化支援ハイロット事業では、DV被害者が自立するまでの切盼のない支援を官民共同で行っている。長岡市DV防止ネットワーク会議は、要保護児童対策地域協議会、市役所内部のDV被害者支援連絡会議、児童相談所、警察、医師会等で構成し、課題を共有しながら一體的な支援を行っている。今後も一層の携強化に努め

⑤ 一般住宅リフオード事業[ツリイ]

一般住宅リフォーム支援事業 今年度の1回目は、3千円予算が申込み開始1日で締めりになるほど好評です(2回目は11月1日を予定)。追加の補正予算の対応と、既に利した方の2度目の申請も望まっていることから、このことについて市の考えを聞きました。

1回目の対象は600件で約3千万円を交付するが、者には約5億7千万円の発注

約2千億円の補正予算を上している。なお、補助対象の要件は変更しない予定（2月の申込みはできない）。

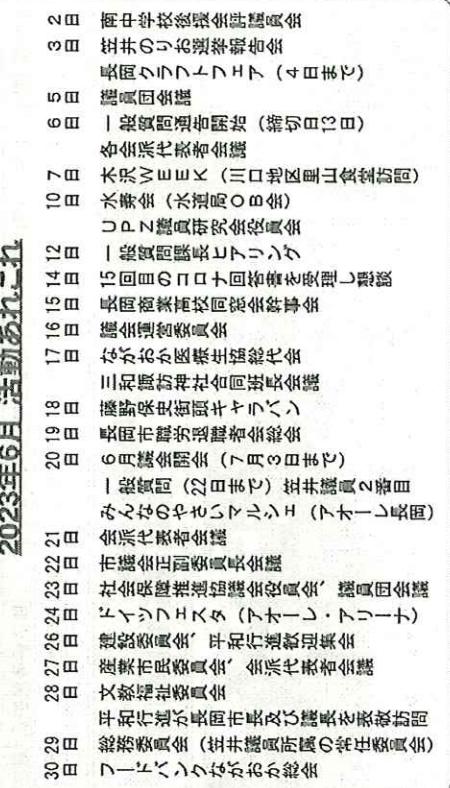


7月8日 旧那須サブラン酒本鋪
庭園の錦鯉放流式 (狭田屋4丁目)
7月12日 全国大会等激励会
(小中高生116名のアスリートを激励)

2023年6月 活動あれこれ

質問通告開始 (1)
派代議者会議
W E E K (川口)
会員 (水道局〇日)
議員研究会会長
質問議長ヒトコ
日のロトナ回物
商業高校同窓会
議員会議員会
松本医療生産組合
振替会社会問題
保田海頭ヤマト
市議会議員会
議員会議員会 (7月)
質問 (22日本) や
なのやせくらん
代議者会議
企画司議員会
促進推進会議
シエラスター (ア
委員会、平和行
市民委員会、市
社会委員会

100



政務活動費領収書台帳

会派名 日本共産党長岡市議会議員団	氏名 長坂 将志	代表者印 	経理責任者印 	台帳No. 16
<input type="checkbox"/> 調査研修（研究）費 <input type="checkbox"/> 広報広聴費 <input type="checkbox"/> 要請・陳情活動費 <input type="checkbox"/> 資料費 <input type="checkbox"/> 情報通信費 <input type="checkbox"/> 人件費 <input type="checkbox"/> 事務所費 <input type="checkbox"/> 事務費				
長岡市議会報告 第100号 新聞折込料		政務活動費充当金額 11,220 円	精算年月日 平成6・2・28	

領収書等貼付欄

※ガソリン代及び通信料については、領収書等1枚単位につき支払総額の2分の1以内の額（通信料に係る領収書等で、複数月に係る支払額等が記載されているものにあっては、当該各月の支払額等の2分の1以内の額）に対し、政務活動費を充当できるもの



領収証

No.

長坂 将志

様

6年2月28日

金額		Y	1	1	2	2	0	1
但 <input checked="" type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> 長岡市議会報告(第100号) 3000円								
内	<input type="checkbox"/> 飲食料品等(軽減税率対象)	上記正に領収いたしました						
8% (税込・税抜)金額	消費税額等	NIC・ASA柄尾						
10% (税込・税抜)金額	消費税額等	株式会社						
現金・カード・()		金子新聞販売センター						
新潟県長岡市栄町2-4-32 TEL0258(52)2589 FAX0258(53)6196								
登録番号 T6110001026052								
# HISAGO #778								



※書類は、重ならないように貼付すること。

請 求 書 6年2月27日 No._____

長岡将志様

下記のとおり御請求申し上げます

税込合計金額			税率	消費税額等	
			10%	1020	
月日	品名	数量	単価	金額(税抜・税込)	摘要
24	長岡市議会報告	3000	3.4	10200	
2 (印100号)	消			1020	
3					
4					
5					
6					
7					
8				T6110001026052	
9				NIC・ASA柄尾	
10				株式会社	
11				金子新聞販売センター	
12				新潟県長岡市栄町2-4-32 TEL0258(52)2589 FAX0258(53)6196	
合 計				¥11220-	

コクヨ ウ-322



実効性ある避難計画なしに 再稼働は認められない

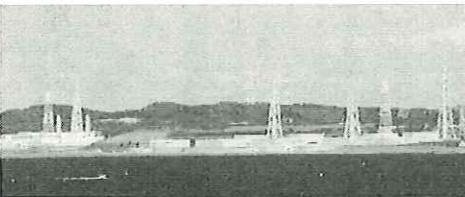
原発問題

県が3つの検証総括を出したことで、柏崎刈羽原発の再稼働に向けた議論が進む可能性があります。党市議団は、10月の住民避難訓練の状況も踏まえ、再稼働反対の立場で市の原発問題への認識を質問しました。

問 10月に行われた避難訓練を通じ、QRコードでの本人確認や冬季にスマートに避難できるなど、解決すべき課題が多くあることを感じました。今回の訓練を市はどうに評価するか伺います。

答 住民から屋内退避や一時移転を体験してもらったのは、避難の実効性を高めていく上で必要なことと評価しています。一方で、豪雪時や夜間の避難に不安があるなどの課題も見えてきましたので、市町村研究会で共有します。

問 避難計画の実効性を高めていく必要があるが、まだ時間がかかることは明らかです。それまで再稼働の議論を行わないことを県に求めるべきと思いますが、市の考えを伺います。



答 住民から屋内退避や一時移転を体験してもらったのは、避難の実効性を高めていく上で必要なことと評価しています。一方で、豪雪時や夜間の避難に不安があるなどの課題も見えてきましたので、市町村研究会で共有します。

問 県の検証総括が出た後本格的な再稼働議論が始まることを求めていく必要があります。市も、可能な限り原発の安全対策を高める必要があります。今後も、

取りまとめ方法を明らかにすることを求めていく必要があります。市の考え方を伺います。



12月議会

12月補正、党市議団の要望が実現

12月議会最終日(12月18日)補正予算で、物価高騰等に直面する市民や市内事業者を支援する施策が決まりました。党市議団が議会論戦や市への申し入れを通じて要望してきた施策もいくつか実現しました。主なものを紹介します。

10アール当たり4千円、農家へ支援が実現

災害とも言える今年の猛暑と渇水の影響で、例年なら一等米の比率が高いところ、今年は三等米の比率が高くなりました。これは農家の収入が大幅に低下することにつながります。農家の経営を下支えし来年以降の作付け意欲を維持するために、10アール当たり4千円の経済支援を行うことが決まりました。米でなくとも、大豆や園芸作物でも支給されます。一農家当たりの上限も200万円と高くなっています。

住民税非課税世帯へ7万円支給

エネルギー・食料品等の物価高騰による負担増を踏まえ、特に家計への影響が大きい住民税非課税世帯に7万円支給します。市では今年度中に支給できるように、準備を進めています。

(長岡市は1月15日、「支給のお知らせ」を発送しました。詳しくは長岡市に問い合わせください。)

給食費値上げを抑えるための補助を実施

食材費が値上げする中、年度途中の給食費の値上げを抑え、これまで通りの栄養バランスや量を保った学校給食が実施できるよう、1食10円(1人当たりの支援額は1,000円程度)の支援を行います。

プレミアム付き商品券の発行

消費の下支えを通じた地域経済のさらなる活性化を図るため、プレミアム付き商品券として、1セット5,500円分の「長岡市共通商品券」を5,000円で販売します。販売開始は令和6年2月1日を予定しています。

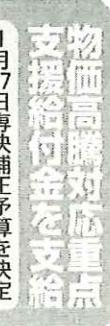
町内会活動への補助の実施

エネルギー価格や物価高騰の影響を受ける公民館、防犯灯などの維持管理経費や各種活動経費を支援することで、コロナ禍で停滞した町内会活動の推進を図ります。1世帯1,200円の世帯割で算出し、令和6年2月下旬の支給を予定しています。

○その他、エネルギー価格高騰の影響に直面する、運送事業者、高工団体及び商店街への補助事業を行います。



12月27日福祉灯油の支給を要望



4	3	2	1
支給額	5万円／児童	支給額	10万円／世帯
支給方法	3月上旬に市から対象世帯へ「確認書」などを送付し、3月中旬から順次、支給します。	支給額	10万円／世帯
補正予算額	9億2672万2千円(1月17日付け専決処分)	支給額	10万円／世帯
※財源は全額国の交付金	※財源は全額国の交付金	支給額	10万円／世帯
給付金に開する問い合わせ	給付金に開する問い合わせ	支給額	10万円／世帯
長	長	支給額	10万円／世帯
平日8:30~17:15	平日8:30~17:15	支給額	10万円／世帯
(電話0258-39-2347)	(電話0258-39-2347)	支給額	10万円／世帯



笠井のりお 市議

交付金を活用し市民生活支援の実施を

問 物価高騰対策分として長岡市に交付される重点支援地方交付金を活用し、全市民対象に商品券を配布することや2回目のボッキリバスポートを配布するなど、目に見える形で全市民に支援が届く施策を実施すべきだと思いますが、市の考え方を伺います。

答 本市への配分が5・4億円と示されたことを受け具体的な支援策を検討しており、議会最終日に提案することで準備を進めています。(最終日補正予算でプレミアム商品券の発行などの施策が実現しました)

非正規労働者の待遇改善、会計年度任用職員への昇給制度の実施を

問 日本の非正規労働者は、20年で650万人も増加し、賃金は正規労働者の67%に留まっています。また7割が女性が占めており男女賃金格差の大きな要因となっています。政治主導で賃上げと処遇改善を進めることが重要と思いますが、市の認識を伺います。

答 正規労働者に比べ賃金水准や福利厚生等の待遇面も低い水準にあると考えています。企業への啓発を促すと共に、国へ正規雇用を増やす政策の拡充を働きかけていきます。

若者の就労支援の充実を

問 働くことに悩みを抱える若者を支援する若者サポートステーションの周知や事業充実は必要と考えます。また、就職氷河期世代の正規雇用対策も重要です。市の対策を伺います。

答 サボステ事業は相談による就職者数も増加傾向にあり、これからも相談体制などの拡充を図っていきます。就職氷河期世代の就職も、令和4年度46人の方の就職が決定しており、関係機関と連携を強化されています。市の対策を伺います。



はつとり耕一 市議

農家へ直接支援の実施を

問 災害とも言える猛暑と渴水が続いた影響で、3等米の比率が高く農家の収入減に直結しています。本来なら、国が直接支援を行うべきと考えますが、そのことが見込めない中、独自で支援を行う自治体が増えてきています。本市においても、農家の収入減への直接支援を行なうべきと考

えます。

答 これまで本市においては、ボンブ等の購入や収入保険の加入促進の支援を行なっていますが、等級低下など今まで本市においても、既に財政支援を行なうことを決めました。本市においても、既存事業の補助のかさ上げや新規支援事業を行なうべきと想いますが、市の考えを伺います。

答 本市はこれまで鳥獣被害対策への支援をきめ細かく行なってきました。今後も、地域の皆さんとの要望をよく聞いて検討します。

問 大学や民間企業の力も活用し取り組みを強化することを行なってきました。今後も、地

域の皆さんの要望をよく聞いて検討します。

答 ご指摘の通り、市内には多くの県管理河川があり、土砂や樹木が生い茂っている状況があります。豪雨時の災害が懸念されることから、引き続き県や国に対し必要な対策の実施を働きかけていきます。

基金を活用し国保保険料の引き下げを

問 本市の会計年度任用職員は全体の47%を占めており、待遇改善は喫緊の課題と考えています。特に会計年度任用職員の昇給制度がないため、

改善する必要があります。市の

取り組みを伺います。

答 令和6年度の保険料は、

政調整基金の残高は年々増え

ており、令和4年末で約21億円となっています。物価高騰から市民生活を支援するため、基金を活用して保険料負担軽減を行なうべきと考えます。

問 本市の国民健康保険の財政調整基金の残高は年々増えています。物価高騰による市民生活への影響などを考慮して、できる限り負担軽減を図るために基金を活用したいと考えています。

答 本市はこれまで鳥獣被害対策への支援をきめ細かく行なってきました。今後も、地

域の皆さんの要望をよく聞いて検討します。

問 大学や民間企業の力も活用し取り組みを強化することを行なってきました。今後も、地

域の皆さんの要望をよく聞いて検討します。

河川の樹木、堆積土砂の除去の推進を

問 世界的な異常気象とも相まって、日本でもいつ何時豪雨災害が発生するか予測できない状況です。河川に生い茂った樹木や、堆積土砂をそ

のままにしておけば、災害の

リスクは高まります。定期的に点検を行い除去が困難にな

る前に作業することが必要で

す。このことは地元建設業者

があります。以上を踏まえ、県



長坂まさし 市議

鳥獣被害対策、既存事業の充実や新技術の導入を

問 柄尾地域では熊の被害の増加が大きな問題になっています。県はやぶ払いや不要結果に効果の高い技術が開発された場合、積極的に導入すべきと想いますが、市の考えを伺います。

答 本市の鳥獣被害の実情と存事業の補助のかさ上げや新規支援事業を行なうべきと想いますが、市の考えを伺います。

答 本市はこれまで鳥獣被害対策への支援をきめ細かく行なってきました。今後も、地

域の皆さんの要望をよく聞いて検討します。

問 大学や民間企業の力も活用し取り組みを強化することを行なってきました。今後も、地

域の皆さんの要望をよく聞いて検討します。

答 ご指摘の通り、市内には多くの県管理河川があり、土

砂や樹木が生い茂っている状

況があります。豪雨時の災害

が懸念されることから、引き

続き県や国に対し必要な対策

の実施を働きかけていきます。



能登半島地震救援募金活動を実施

1月1日に能登半島を震源とする震度7の地震が発生し、甚大な被害が発生しました。

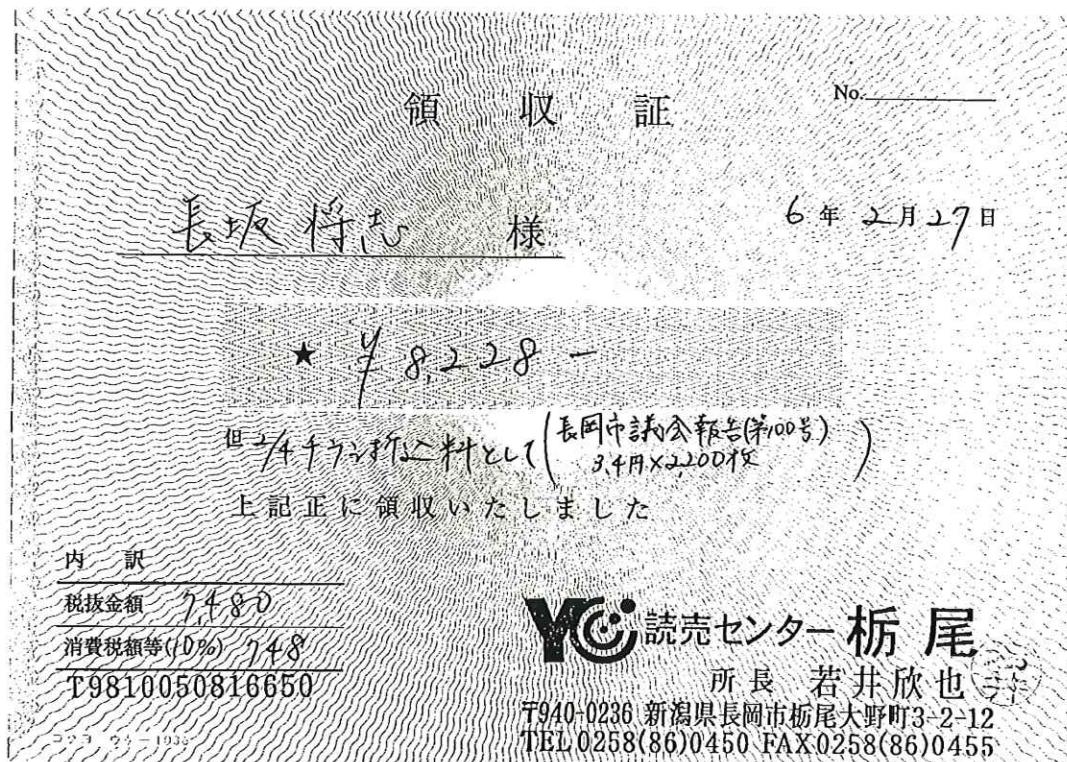
党市議団は、1月13日に被災者・被災地を支援する募金活動に取り組みました。集まった募金は被災地に義援金として届けます。

政務活動費領収書台帳

会派名 日本共産党長岡市議会議員団	氏名 長坂 将志	代表者印 	経理責任者印 	台帳 No. 17
<input type="checkbox"/> 調査研修（研究）費 <input type="checkbox"/> 広報広聴費 <input type="checkbox"/> 要請・陳情活動費 <input type="checkbox"/> 資料費 <input type="checkbox"/> 情報通信費 <input type="checkbox"/> 人件費 <input type="checkbox"/> 事務所費 <input type="checkbox"/> 事務費				
摘要 長岡市議会報告 第100号 チラシ折込料	政務活動費充当金額 8,228 円	精算年月日 令和6年2月27日		

領収書等貼付欄

※ガソリン代及び通信料については、領収書等1枚単位につき支払総額の2分の1以内の額（通信料に係る領収書等で、複数月に係る支払額等が記載されているものにあっては、当該各月の支払額等の2分の1以内の額）に対し、政務活動費を充当できるもの



※書類は、重ならないように貼付すること。

請 求 書 6年 2月 X 日 No.

読売センター 柏尾

所長 若井 欣也

長坂 将志 様 TEL 0258(86)0450 FAX 0258(86)0455

下記のとおり御請求申し上げます 登録番号 T9810050816650

税込合計金額 ￥ 8,228- 消費税額等 748

月日	品名	数量	単価	金額(税抜・税込)	税率(%)	摘要
24	チラシ印込料	2,200	3.4	7480	10%	
25	(長岡市議会報告(第100号))					
26						
27						
28						
29						
30						
31						
1						
2						
3						
4						
5						
6						
7						
8						
9						
10						
11						
12						
13						
14						
15						
合計(税抜・税込)		税率	10%	8,228	消費税額等	748
		税率	%		消費税額等	



実効性ある避難計画なしに 再稼働は認められない

原発問題

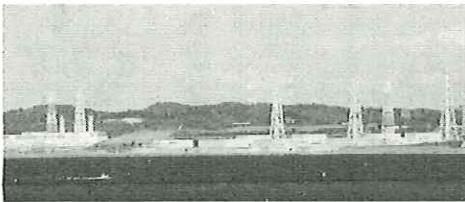
県が3つの検証総括を出したことで、柏崎刈羽原発の再稼働に向けた議論が進む可能性があります。党市議団は、10月の住民避難訓練の状況も踏まえ、再稼働反対の立場で市の原発問題への認識を質問しました。

問 10月に行われた避難訓練を通じ、QRコードでの本人確認や冬季にスマートに避難できるなど、解決すべき課題が多くありました。今回の訓練を市はどうに評価するか伺います。

答 住民から屋内退避や一時移転を体験してもらったのは、避難の実効性を高めていく上で必要なことと評価しています。一方で、豪雪時や夜間の避難に不安があるなどの課題も見えてきましたので、市町村研究会で共有します。

問 避難計画の実効性を高めないと県に求めるべきだと思いますが、市の考えを伺います。

答 再稼働のいかんにかかわらず、実効性向上のための取り組みは必要と考えます。市町村研究会などの場を通じ、国や県に課題への解決策を示すことを求め、実効性向上の取り組みを進めています。



問 県の検証総括が出た後本格的な再稼働議論が始まることを求めていく必要があります。市の考え方やとりくみを伺います。

答 事業者に、集中立地等の現にあるリスクの軽減などを、課題解決に取り組むことを強く求めています。

問 9月に県が3つの検証総括を出しました。これで一気に再稼働の方向に進むことが考えられます。これまで以上に、国・県・事業者から検証結果を説明することや、立地自治体以外の意向の取りまとめ方法を明らかにすることを求めていく必要があります。市の考え方やとりくみを伺います。

答 県の検証総括が出た後本格的な再稼働議論が始まることを求めていく必要があります。今後も、可能な限り原発の安全対策を高める必要があります。今後も、



12月議会

12月補正、党市議団の要望が実現

12月議会最終日(12月18日)補正予算で、物価高騰等に直面する市民や市内事業者を支援する施策が決まりました。党市議団が議会論戦や市への申し入れを通じて要望してきた施策もいくつか実現しました。主なものを紹介します。

10アール当たり4千円、農家へ支援が実現

災害とも言える今年の猛暑と渇水の影響で、例年なら一等米の比率が高いところ、今年は三等米の比率が高くなりました。これは農家の収入が大幅に低下することにつながります。農家の経営を下支えし来年以降の作付け意欲を維持するために、10アール当たり4千円の経済支援を行なうことが決まりました。米でなくとも、大豆や園芸作物でも支給されます。一農家当たりの上限も200万円と高くなっています。

住民税非課税世帯へ7万円支給

エネルギー・食料品等の物価高騰による負担増を踏まえ、特に家計への影響が大きい住民税非課税世帯に7万円支給します。市では今年度中に支給できるように、準備を進めています。

(長岡市は1月15日、「支給のお知らせ」を発送しました。詳しくは長岡市に問い合わせください。)

給食費値上げを抑えるための補助を実施

食材費が値上げする中、年度途中の給食費の値上げを抑え、これまで通りの栄養バランスや量を保った学校給食が実施できるよう、1食10円(1人当たりの支援額は1,000円程度)の支援を行ないます。

プレミアム付き商品券の発行

消費の下支えを通じた地域経済のさらなる活性化を図るため、プレミアム付き商品券として、1セット5,500円分の「長岡市共通商品券」を5,000円で販売します。販売開始は令和6年2月1日を予定しています。

町内会活動への補助の実施

エネルギー価格や物価高騰の影響を受ける公民館、防犯灯などの維持管理経費や各種活動経費を支援することで、コロナ禍で停滞した町内会活動の推進を図ります。1世帯1,200円の世帯割で算出し、令和6年2月下旬の支給を予定しています。

○その他、エボルキーベンチャーハウスの影響に直面する、運送事業者、商工団体及び商店街への補助事業を行ないます。



12月27日福祉灯油の支給を要望

1月17日専決補正予算を決定

支援金交付金を支給

4 支給額・5万円／児童
3 支給方法 3月上旬に市から対象世帯へ「確認書」などを送付し、
3月中旬から順次 支給します。
2 支給予算額 9億2,672万2千円(1月17日付け専決処分)
1 ※財源は全額国の交付金
給付金に関する問い合わせ 長岡市給付金専用コールセンター
(電話0258-39-12347)
平日8:30~17:15



笠井のりお 市議

交付金を活用し市民生活支援の実施を

問 物価高騰対策分として長岡市に交付される重点支援地方交付金を活用し、全市民対象に商品券を配布することや2回目のボッキリバスポートを配布するなど、目に見える形で全市民に支援が届く施策を実施すべきと思いますが、市の考え方を伺います。

答 本市への配分が5・4億円と示されたことを受け具体的な支援策を検討しており、議会最終日に提案することで準備を進めています。

(最終日補正予算でプレミアム商品券の発行などの施策が実現しました)

非正規労働者の待遇改善、会計年度任用職員への昇給制度の実施を

問 日本の非正規労働者は、20年で650万人も増加し、賃金は正規労働者の67%に留まっています。また7割が女性が占めており男女賃金格差の大きな要因となっています。政治主導で賃上げと処遇改善を進めることが重要だと思いますが、市の認識を伺います。

答 正規労働者に比べ賃金水準や福利厚生等の待遇面も低い水準にあると考えています。

企業への啓発を促すと共に、国へ正規雇用を増やす政策の拡充を働きかけています。



若者の就労支援の充実を

問 勤くことに悩みを抱える若者を支援する若者サポートステーションの周知や事業充実は必要と考えます。また、就職氷河期世代の正規雇用対策も重要です。市の対策を伺います。

答 サボステ事業は相談による就職者数も増加傾向にあり、これからも相談体制などの拡充を図っていきます。就職氷

河期世代の就職も、令和4年度46人の方の就職が決定しており、関係機関と連携を強化しながら掘り起こしにつなげていきたいと考えています。

答 昇給制度の導入は各自治体の判断に委ねられています。

本市の会計年度任用職員の処遇は改善の途上であると考えていますが、現時点で昇給制度の導入は考えていません。

取り組みを伺います。

答 昇給制度の導入は各自治

体の判断に委ねられています。

本市の会計年度任用職員の処遇は改善の途上であると考えていますが、現時点で昇給制度の導入は考えていません。

取り組みを伺います。

答 本市の会計年度任用職員は全体の47%を占めており、待遇改善は喫緊の課題と考えています。特に会計年度任用職員の昇給制度がないため、何年働いても1円も給与が上がらないという実態は改善する必要があります。市の

取り組みを伺います。

答 令和6年度の保険料は、物価高騰による市民生活への影響などを考慮して、できる限り負担軽減を図るために基

金を活用したいと考えています。

問 本市の国民健康保険の財政調整基金の残高は年々増えています。令和4年末で約21億円となっています。物価高騰から市民生活を支援するため、基金を活用して保険料負担軽減を行うべきと考えます。

答 が、市の考えを伺います。

問 本市の会計年度任用職員の処遇は改善の途上であると考えていますが、現時点で昇給制度の導入は考えていません。

取り組みを強化すること

が、市の考えを伺います。

問 本市の鳥獣被害の実情と規支援事業を行なうべきと思

ます。本市はこれまで鳥獣被害対策への支援をきめ細かく行つてきました。今後も、地

域の皆さんのお望みをよく聞いて検討します。

問 大学や民間企業の力も活用し取り組みを強化すること

が、市の考えを伺います。

問 世界的な異常気象とも相

まって、日本でもいつ何時豪雨災害が発生するか予測できない状況です。河川に生い

茂った樹木や、堆積土砂をそ

のままにしておけば、災害のリスクは高まります。定期的に点検を行い除去が困難にな

る前に作業することが必要で

す。このことは地元建設業者が安定期的な仕事確保にもつながります。以上を踏まえ、県

の実施を働きかけていきます。



事務拠点、除雪体制を万全に

問 6月に和島・寺泊・与板地域を管轄する北部地域事務所が開設され、今冬より当該地域の除雪対応を行うとのことです。異常降雪時に対応できるのか、また、対応に遅れが生ずることないか不安を感じています。北部地域事務所による除雪対応について市の考え方を伺います。

答 除雪業務は移管します

が、住民からの相談はこれまで通り支所で受け付けます。

また、降雪時は当番職員が支

所に出勤し地域事務所と連携を取り、異常降雪時は本庁から職員と除雪車を派遣するなど支援体制を確保します。



河川の樹木、堆積土砂の除去の推進を

問 世界的な異常気象とも相まって、日本でもいつ何時豪雨災害が発生するか予測できない状況です。河川に生い茂った樹木や、堆積土砂をそのままにしておけば、災害のリスクは高まります。定期的に点検を行い除去が困難になる前に作業することが必要です。このことは地元建設業者が懸念されることから、引き続き県や国に対し必要な対策の実施を働きかけていきます。



能登半島地震救援募金活動を実施

1月1日に能登半島を震源とする震度7の地震が発生し、甚大な被害が発生しました。

党市議団は、1月13日に被災者・被災地を支援する募金活動に取り組みました。集まった募金は被災地に義援金として届けます。



長坂まさし 市議

鳥獣被害対策、既存事業の充実や新技術の導入を

問 柄尾地域では熊の被害の増加が大きな問題になっていました。県はやぶ払いや不要結果してしまいます。本来なら、国が直接支援を行なうべきと考えますが、そのことが見込めました。本市においても、既に、独自で支援を行う自治体が増えてきました。本市においても、農家の収入減少への直接支援を行なうべきと考えます。

答 これまで本市においても、既存事業の補助のかさ上げや新規支援事業を行なうべきと想いました。特に財政支援を行なうことを決めました。本市においても、既存事業の補助のかさ上げや新規支援事業を行なうべきと想いました。本市はこれまで鳥獣被害対策への支援をきめ細かく行つてきました。今後も、地域の皆さんの要望をよく聞いて検討します。

問 大学や民間企業の力も活用し取り組みを強化すること

が、市の考えを伺います。

問 世界の鳥獣被害の実情と規

支援事業を行なうべきと思

ます。本市はこれまで鳥獣被害

は、地域の人材育成や雇用にも繋がります。今後、鳥獣被害に効果の高い技術が開発された場合、積極的に導入すべ

きと想います。市の考えを伺います。

答 本市の鳥獣被害の実情と規

支援事業を行なうべきと思

ります。また、本市においても、既存事業の補助のかさ上げや新規支援事業を行なうべきと想いました。本市はこれまで鳥獣被害

対策への支援をきめ細かく行つてきました。今後も、地

域の皆さんの要望をよく聞いて検討します。

政務活動費領収書台帳

会派名 日本共産党長岡市議会議員団	氏名 長坂 将志	代表者印 	経理責任者印 	台帳 No. 18
<input type="checkbox"/> 調査研修（研究）費 <input checked="" type="checkbox"/> 広報広聴費 <input type="checkbox"/> 要請・陳情活動費 <input type="checkbox"/> 資料費 <input type="checkbox"/> 情報通信費 <input type="checkbox"/> 人件費 <input type="checkbox"/> 事務所費 <input type="checkbox"/> 事務費				
摘要 長岡市議会報告 広告折込料	政務活動費充当金額 1,122 円	精算年月日 令和6・2・5		

領収書等貼付欄

※ガソリン代及び通信料については、領収書等1枚単位につき支払総額の2分の1以内の額（通信料に係る領収書等で、複数月に係る支払額等が記載されているものにあっては、当該各月の支払額等の2分の1以内の額）に対し、政務活動費を充当できるもの

穴あけ注意

領收証 長坂 将志 様 No. _____

金額	¥	1,122	—
内訳			
現金	但 広告折込料 1月5日 134300枚		
小切手	6年2月5日 上記正に領収いたしました		
手形			
消費税額等(%)	伊東新聞店 (長岡市議会報告) 伊東恵一 〒959-0129 ☎(0256)97-2014		
消費税額等(%)	登録番号 T2810364156682		

GR095223

※書類は、重ならないように貼付すること。



実効性ある避難計画なしに 再稼働は認められない

原発問題

10月に行われた避難訓練を通じ、QRコードでの本人確認や冬季にスマートに避難できるなど、解決すべき課題が多くあることを感じました。今回の訓練を市はどうに評価するか伺います。

答 住民から屋内退避や一時移転を体験してもらったのは、避難の実効性を高めていく上で必要なことと評価しています。一方で、豪雪時や夜間の避難に不安があるなどの課題も見えてきましたので、市町村研究会で共有します。

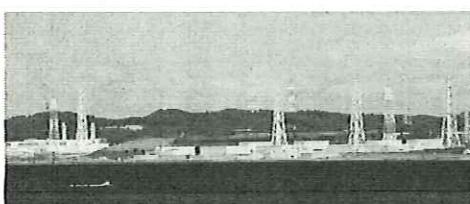
問 10月に行われた避難訓練を通じ、QRコードでの本人確認や冬季にスマートに避難できるなど、解決すべき課題が多くあることを感じました。今回の訓練を市はどうに評価するか伺います。

県が3つの検証総括を出したことで、柏崎刈羽原発の再稼働民避難訓練の状況も踏まえ、再稼働反対の立場で市の原発問題への認識を質問しました。



発行 日本共産党
長岡市議会議員団
連絡先 井 則 雄
合35-9209
服 部 将
24-7800
長 坂 雄
志

12月議会



12月補正、党市議団の要望が実現

12月議会最終日(12月18日)補正予算で、物価高騰等に直面する市民や市内事業者を支援する施策が決まりました。党市議団が議会論戦や市への申し入れを通じて要望してきた施策もいくつか実現しました。主なものを紹介します。

10アール当たり4千円、農家へ支援が実現

災害とも言える今年の猛暑と渇水の影響で、例年なら一等米の比率が高いところ、今年は三等米の比率が高くなりました。これは農家の収入が大幅に低下することにつながります。農家の経営を下支えし来年以降の作付け意欲を維持するために、10アール当たり4千円の経済支援を行なうことが決まりました。米でなくとも、大豆や園芸作物でも支給されます。一農家当たりの上限も200万円と高くなっています。

住民税非課税世帯へ7万円支給

エネルギー・食料品等の物価高騰による負担増を踏まえ、特に家計への影響が大きい住民税非課税世帯に7万円支給します。市では今年度中に支給できるように、準備を進めています。

(長岡市は1月15日、「支給のお知らせ」を発送しました。詳しくは長岡市に問い合わせください。)

給食費値上げを抑えるための補助を実施

食材費が値上げする中、年度途中の給食費の値上げを抑え、これまで通りの栄養バランスや量を保った学校給食が実施できるよう、1食10円(1人当たりの支援額は1,000円程度)の支援を行ないます。

プレミアム付き商品券の発行

消費の下支えを通じた地域経済のさらなる活性化を図るため、プレミアム付き商品券として、1セット5,500円分の「長岡市共通商品券」を5,000円で販売します。販売開始は令和6年2月1日を予定しています。

町内会活動への補助の実施

エネルギー価格や物価高騰の影響を受ける公民館、防犯灯などの維持管理経費や各種活動経費を支援することで、コロナ禍で停滞した町内会活動の推進を図ります。1世帯1,200円の世帯割で算出し、令和6年2月下旬の支給を予定しています。

○その他、エネルギー価格

高騰の影響に直面する、運送事業者、商工団体及び商店街への補助事業を行ないます。



12月27日福祉灯油の支給を要望

1月17日専決補正予算を決定

物価高騰対応重点
支援給付金を支給

4	3	2	1
補正予算額 9億2672万2千円(1月17日付け専決処分)	支給方法 3月上旬に市から対象世帯へ「確認書」などを送付し、	支給額・5万円/児童	令和5年12月1日時点の世帯に
※財源は全額国の交付金	3月中旬から順次 支給します。	・ 令和5年12月1日時点の世帯に	・ は、児童一人あたり5万円を加算
給付金に関する問い合わせ 長岡市給付金専用コールセンター (電話0258-39-12347)	・ いて、令和5年度分の住民税非課税者のみの世帯のうち、18歳以下の児童がいる世帯	・ 支給額・10万円/世帯	・ 子ども加算(非課税世帯分) 約700世帯あたり5万円を追加給付します。
	・ 1,200世帯(約2,000人)	・ 1, 帯(約1,100人)	・ 支給対象と支給額
	・ 令和5年12月1日時点の世帯に	・ 令和5年12月1日時点の世帯に	・ また、住民税非課税世帯および住民税均等割のみ課税世帯の18歳以下の児童がいる世帯に対し、児童1人あたり5万円を追加給付します。
	・ いて、令和5年度分の住民税非課税者のみの世帯のうち、18歳以下の児童がいる世帯	・ 子ども加算対象世帯・約700世帯	・ 高騰対応重点支援給付金として、1世帯あたり10万円を支給します。

交付金を活用し市民生活支援の実施を



笠井のりお 市議

問 物価高騰対策分として長岡市に交付される重点支援地方交付金を活用し、全市民対象に商品券を配布することや2回目のボッキリバスポートを配布するなど、目に見える形で全市民に支援が届く施策を実施すべきだと思いますが、市の考え方伺います。

答 本市への配分が5・4億円と示されたことを受け具体的な支援策を検討しており、議会最終日に提案することでの準備を進めています。
(最終日補正予算でプレミアム商品券の発行などの施策が実現しました)

問 農家へ直接支援の実施を
問 災害とも言える猛暑と渴
水が続いた影響で、3等米の
比率が高く農家の収入減に直
結しています。本来なら、国、
県が直接支援を行うべきと考
えますが、そのことが見込め
ない中、独自で支援を行う自
治体が増えています。本
題について、これまでの支
援実績を踏まえ、今後何を
すべきか、また市が行うべき
支援策についてお聞きいた
いと思います。

農家へ直接支援の実施を



はつとり耕一 市議

問 柳尾地域では熊の被害の増加が大きな問題になっています。県はやぶ払いや不要果実の伐採などの環境整備活動に財政支援を行うことを決めました。本市においても、既存事業の補助のかさ上げや新規事業を行なうべきと思いますが、市の考えを伺います。

答 本市の鳥獣被害の実情とよく照らし合わせて、安全性や効果を検証して、導入を検討しておきます。

鳥獣被害対策、既存事業の充実や新技術の導入を



長坂もたし 市議

本市の国民健康保険の財政調整基金の残高は年々増えしており、令和4年年末で約21億円となっています。物価高騰から市民生活を支援するため、基金を活用して保険料負担軽減を行うべきと考えます。

が、市の考えを伺いたい。
答 令和6年度の保険料が、物価高騰による市民生活に影響などを考慮して、限り負担軽減を図る方向で、金を活用したいと考えます。

問 柳屋地域では熊の被害の増加が大きな問題になっています。県はやぶ払いや不要果実の伐採などの環境整備活動に財政支援を行うことを決めました。本市においても、既存事業の補助のかさ上げや新規支援事業を行うべきだと思いますが、市の考えを伺います。

答 本市の鳥獣被害の実情とよく照らし合わせて、安全性や効果を検証して、導入を検討していきます。

河川の樹木、堆積土砂の除去の推進を

問 世界的な異常気象とも相
まって、日本でもいつ何時豪
雨災害が発生するか予測でき
ない。河川の樹木、堆積土砂の
除去の推進を働きかけてい

若者の就労支援の充実を

答 正規労働者に比べ賃金水準や福利厚生等の待遇面も低い水準にあると考えています。企業への啓発を促すと共に、国へ正規雇用を増やす政策の拡充を働きかけていきます。

若者の就労支援の充実

問 働くことに悩みを抱える若者を支援する若者サポートステーションの周知や事業充実は必要と考えます。また、就職氷河期世代の正規雇用対策も重要です。市の対策を伺います。

答 サボステ事業は相談による就職者数も増加傾向にあり、これからも相談体制などの拡充を図っていきます。就職氷河期世代の正規雇用対策も重要です。市の認識を伺います。



から市民生活を支援するため、基金を活用して保険料負担軽減を行つべきと考えます。

事務拠点、除雪体制を万全に

問　6月に相島・寺泊・与板地域を管轄する北部地域事務所が開設され、今冬より当該地域の除雪対応を行つとのことです。異常降雪時に対応できるのか、また、対応に遅れが生ずることがないか不安に感じています。北部地域事務



問 柳屋地域では熊の被害の増加が大きな問題になっています。県はやぶ払いや不要果実の伐採などの環境整備活動に財政支援を行うことを決めました。本市においても、既存事業の補助のかさ上げや新規支援事業を行うべきだと思いますが、市の考えを伺います。

答 本市の鳥獣被害の実情とよく照らし合わせて、安全性や効果を検証して、導入を検討していきます。

全島地震救助募金活動を実施

1月1日に能登半島を震源とする震度7の地震が発生し、甚大な被害が発生しました。党市議団は、1月13日に被災者・被災地を支援する募金活動に取り組みました。集まつた募金は被災地に義援金として届けます。

政務活動費領収書台帳

会派名 日本共産党長岡市議会議員団	氏名 長坂 将志	代表者印 	経理責任者印 	台帳 No. 19
<input type="checkbox"/> 調査研修（研究）費 <input checked="" type="checkbox"/> 広報広聴費 <input type="checkbox"/> 要請・陳情活動費 <input type="checkbox"/> 資料費 <input type="checkbox"/> 情報通信費 <input type="checkbox"/> 人件費 <input type="checkbox"/> 事務所費 <input type="checkbox"/> 事務費				
摘要 長岡市議会報告 第100号 新聞折込料	政務活動費充当金額 2,992 円	精算年月日 令和6年2月5日		

領収書等貼付欄

※ガソリン代及び通信料については、領収書等1枚単位につき支払総額の2分の1以内の額（通信料に係る領収書等で、複数月に係る支払額等が記載されているものにあっては、当該各月の支払額等の2分の1以内の額）に対し、政務活動費を充当できるもの

N O 1

領 収 書

長坂 将志様

金額 正に領収致しました

令和6年2月5日

下記、正に領收回りました

金額： ¥2,992-

長岡市議会報告第100号

2/6 扱込

内訳	800枚 単価3円40銭
税抜金額	¥2,720
消費税等	¥272

適格請求書発行事業者登録番号

「T 4810431653602」

T E L 24-1084

長岡市七軒町983-4

N I C 新組 安藤新聞店



※書類は、重ならないように貼付すること。

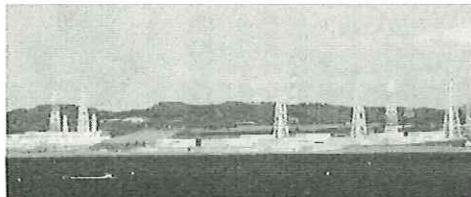


実効性ある避難計画なしに 再稼働は認められない

問 避難計画の実効性を高めていく必要があるが、まだ時間がかかるることは明らかです。それまで再稼働の議論を行わないことを県に求めるべきだと思います。が、市の考え方伺います。

答 再稼働のいかんにかかわらず、実効性向上のための取り組みは必要と考えます。市町村研究会などの場を通じ、国や県についていきます。

事業者に、集中立地等の現にあるリスクの軽減などを、課題解決に取り組むことを強く求めています。



難の実効性を高めていく上で必要なことと評価しています。一方で、豪雪時や夜間の避難に不安があるなどの課題も見えてきましたので、市町村研究会で共

答 県の検証結果が出た後本格的な再稼働議論が始まるまで、可能な限り原発の安全対策を高める必要があります。今後も、

問 10月に行われた避難訓練を確認してもらつたのは、避難訓練を体験してもらつたのは、避難訓練を市はどうに評価するか伺います。

問 9月に県が3つの検証結果を出しました。これで一気に再稼働の方向に進むことが考えられます。これまで以上に、国・県事業者から検証結果を説明することや、立地自治体以外の意向の取りまとめ方法を明らかにすることを求めていく必要があります。市の考え方やとりくみを同

県が3つの検証総括を出したことで、柏崎刈羽原発の再稼働に対する議論が進む可能性があります。党市議団は、10月の住民避難訓練の状況も踏まえ、再稼働反対の立場で市の原発問題への認識を質問しました。

日本共産党長岡市議会議員団
市議会報 告

12月综合

12月補正、党市議団の要望が実現

12月議会最終日(12月18日)補正予算で、物価高騰等に直面する市民や市内事業者を支援する施策が決まりました。党市議団が議会論戦や市への申し入れを通じて要望してきた施策もいくつか実現しました。主なものを紹介します。

10アール当たり4千円、農家へ支援が実現

災害とも言える今年の猛暑と渇水の影響で、例年なら一等米の比率が高いところ、今年は三等米の比率が高くなりました。これは農家の収入が大幅に低下することにつながります。農家の経営を下支えし来年以降の作付け意欲を維持するために、10アール当たり4千円の経済支援を行なうことが決まりました。米でなくとも、大豆や園芸作物でも支給されます。一農家当たりの上限も200万円と高くなっています。

■住民税非課税世帯へ7万円支給

エネルギー・食料品等の物価高騰による負担増を踏まえ、特に家計への影響が大きい住民税非課税世帯に7万円支給します。市では今年度中に支給できるように準備を進めています。

(長岡市は1月15日、「支給のお知らせ」を発送しました。詳しくは長岡市に問い合わせください。)

】給食費値上げを抑えるための補助を実施

食材費が値上げする中、年度途中の給食費の値上げを抑え、これまで通りの栄養バランスや量を保った学校給食が実施できるよう、1食10円（1人当たりの支援額は1,000円程度）の支援を行います。

■ プレミアム付き商品券の発行

消費の下支えを通じた地域経済のさらなる活性化を図るため、プレミアム付き商品券として、1セット5,500円分の「長岡市共通商品券」を5,000円で販売します。販売開始は令和6年2月1日を予定しています。

■町内会活動への補助の実施

エネルギー価格や物価高騰の影響を受ける公民館、防犯灯などの維持管理経費や各種活動経費を支援することで、コロナ禍で停滞した町内会活動の推進を図ります。1世帯1,200円の世帯割で算出し、令和6年2月下旬の支給を予定しています。



12月27日福祉灯油の支給を要望

長岡市は、国の物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金の給付金定額減税一体支援枠を活用し、住民税均等割のみ課税世帯に対し、物価高騰対応重点支援給付金として、1世帯あたり10万円を支給します。

1月17日専決補正予算を決定

物面同種
重點

支給方法　3月上旬に市から封
象世帯へ「確認書」などを送付し
補正予算額　9億2672万方
千円（1月17日付け専決処分）
※財源は全額国の交付金
給付金に関する問い合わせ　長
岡市給付金専用コールセンター
（電話）0258-39-2347
平日8：30～17：15



笠井のりお 市議

交付金を活用し市民生活支援の実施を

問 物価高騰対策分として長岡市に交付される重点支援地方交付金を活用し、全市民対象に商品券を配布することや2回目のボッキリバスポートを配布するなど、目に見える形で全市民に支援が届く施策を実施すべきだと思いますが、市の考えを伺います。

答 本市への配分が5・4億円と示されたことを受け具体的な支援策を検討しており、議会最終日に提案することで準備を進めています。(最終日補正予算でプレミアム商品券の発行などの施策が実現しました)

非正規労働者の処遇改善、会計年度任用職員への昇給制度の実施を

問 日本の非正規労働者は、20年で650万人も増加し、賃金は正規労働者の67%に留まっています。また7割が女性が占めており男女賃金格差の大きな要因となっています。政治主導で賃上げと処遇改善を進めることが重要だと思いますが、市の認識を伺います。

答 正規労働者に比べ賃金水準や福利厚生等の待遇面も低い水準にあると考えています。企業への啓発を促すと共に、国へ正規雇用を増やす政策の拡充を働きかけていきます。

若者の就労支援の充実を

問 働くことに悩みを抱える若者を支援する若者サポートステーションの周知や事業充実は必要と考えます。また、就職氷河期世代の正規雇用対策も重要です。市の対策を伺います。

答 サボステ事業は相談による就業者数も増加傾向にあり、これからも相談体制などの拡充を図っていきます。就職氷河期世代の就職も、令和4年度46人の方の就職が決定しており、関係機関と連携を強化しながら掘り起こしにつなげていきたいと考えています。

問 河期世代の就職も、令和4年若者を支援する若者サポートステーションの周知や事業充実は必要と考えます。また、就職氷河期世代の正規雇用対策も重要です。市の対策を伺います。

答 サボステ事業は相談による就業者数も増加傾向にあり、これからも相談体制などの拡充を図っていきます。就職氷河期世代の就職も、令和4年度46人の方の就職が決定しており、関係機関と連携を強化しながら掘り起こしにつなげていきたいと考えています。



はつとり耕一 市議

農家へ直接支援の実施を

問 災害とも言える猛暑と渴水が続いた影響で、3等米の比率が高く農家の収入減に直結しています。本来なら、県が直接支援を行なべきと考えますが、そのことが見込めます。市においても、既に、独自で支援を行なう自らが増えてきています。本市においても、農家の収入減への直接支援を行なべきと考

えます。が、市の考えを伺います。

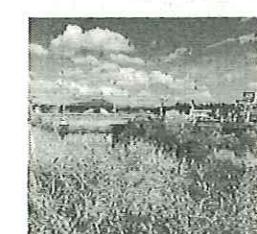
答 これまで本市においては全体の47%を占めており、待遇改善は喫緊の課題と考えています。特に会計年度任用職員の昇給制度がないため、何年働いていても1円も給与が上がらないという実態は改善する必要があります。市の取り組みを伺います。

答 令和6年度の保険料は、政調整基金の残高は年々増えています。令和4年末で約21億円となっています。物価高騰による市民生活への影響などを考慮して、できる限り負担軽減を図るために基金を活用して保険料負担軽減を行なべきと考えます。

答 本市はこれまででも鳥獣被害対策への支援をきめ細かく行なってきました。今後も、地域の皆さんとの要望をよく聞いて検討します。

問 大学や民間企業の力も活用し取り組みを強化することを行なってきました。今後も、地域の皆さんの要望をよく聞いて検討します。

答 本市はこれまででも鳥獣被害対策への支援をきめ細かく行なってきました。今後も、地域の皆さんの要望をよく聞いて検討します。



長坂まさし 市議

鳥獣被害対策、既存事業の充実や新技術の導入を

問 栃尾地域では熊の被害の増加が大きな問題になっています。県はやぶ払いや不要結果的に効果の高い技術が開発された場合、積極的に導入すべきと考

えます。が、市の考えを伺います。

答 これまで本市においては全体の47%を占めており、待遇改善は喫緊の課題と考えています。特に会計年度任用職員の昇給制度がないため、何年働いていても1円も給与が上がらないという実態は改

善する必要があります。市の取り組みを伺います。

答 令和6年度の保険料は、政調整基金の残高は年々増えています。令和4年末で約21億円となっています。物価高騰による市民生活への影響などを考慮して、できる限り負担軽減を図るために基

本は、地域の人材育成や雇用に

も繋がります。今後、鳥獣被害

に効果の高い技術が開発さ

れた場合、積極的に導入すべ

きと考

えます。が、市の考えを伺います。

答 本市の鳥獣被害の実情と

存事業の補助のかさ上げや新

規支援事業を行なるべきと思

います。が、市の考えを伺います。

答 本市はこれまででも鳥獣被

害対策への支援をきめ細かく

行なってきました。今後も、地

域の皆さんの要望をよく聞い

て検討します。

問 大学や民間企業の力も活

用し取り組みを強化すること

を行なってきました。今後も、地

域の皆さんの要望をよく聞い

て検討します。

問 大学や民間企業の力も活用し取り組みを強化することを行なってきました。今後も、地域の皆さんの要望をよく聞いて検討します。

政務活動費領収書台帳

会派名 日本共産党長岡市議会議員団	氏名 長坂 将志	代表者印 	経理責任者印 	台帳 No. 20
<input type="checkbox"/> 調査研修（研究）費 <input checked="" type="checkbox"/> 広報広聴費 <input type="checkbox"/> 要請・陳情活動費 <input type="checkbox"/> 資料費 <input type="checkbox"/> 情報通信費 <input type="checkbox"/> 人件費 <input type="checkbox"/> 事務所費 <input type="checkbox"/> 事務費				
摘要 長岡市議会報告 第100号 新規折込料	政務活動費充当金額 5,684 円	精算年月日 平成6年2月5日		

領収書等貼付欄

※ガソリン代及び通信料については、領収書等1枚単位につき支払総額の2分の1以内の額（通信料に係る領収書等で、複数月に係る支払額等が記載されているものにあっては、当該各月の支払額等の2分の1以内の額）に対し、政務活動費を充当できるもの

○ 穴 あ け 注 意 ▽	領収証		No.
	長坂 将志 様		R6年2月5日
金額	¥ 5684 -		
内	但 <input checked="" type="checkbox"/> 長岡市議会報告(第100号) 1520枚折込 @3.40 <input type="checkbox"/> 飲食料品等(軽減税率対象) 上記正に領収いたしました		
8%(税込・税抜)金額	消費税額等		
10%(税込・税抜)金額	消費税額等	角田新聞店 電話 0258-66-2760	
現金・カード・()		登録番号 T3110002031731	
HISAGO #778			

2/6 所述

※書類は、重ならないように貼付すること。



実効性ある避難計画なしに 再稼働は認められない

原発問題

県が3つの検証総括を出したことで、柏崎刈羽原発の再稼働に向けた議論が進む可能性があります。党市議団は、10月の住民避難訓練の状況も踏まえ、再稼働反対の立場で市の原発問題への認識を質問しました。

問 10月に行われた避難訓練を通じ、QRコードでの本人確認や冬季にスマートに避難できるなど、解決すべき課題が多くあることを感じました。今回の訓練を市はどうに評価するか伺います。

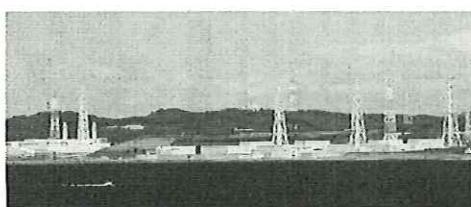
答 住民から屋内退避や一時移転を体験してもらったのは、避難の実効性を高めていく上で必要なことと評価しています。一方で、豪雪時や夜間の避難に不安があるなどの課題も見えてきましたので、市町村研究会で共有します。

問 10月に行われた避難訓練を通じ、QRコードでの本人確認や冬季にスマートに避難できるなど、解決すべき課題が多くあることを感じました。今回の訓練を市はどうに評価するか伺います。

県が3つの検証総括を出したことで、柏崎刈羽原発の再稼働に向けた議論が進むことが考えられます。これまで以上に、国・県・事業者から検証結果を説明することや、立地自治体以外の意向の取りまとめ方法を明らかにすることを求めていく必要があります。市の考え方やとりくみを伺います。

答 県の検証総括が出た後本格的な再稼働議論が始まるまで、可能な限り原発の安全対策を高める必要があります。今後も、

県が3つの検証総括を出したことで、柏崎刈羽原発の再稼働に向けた議論が進むことが考えられます。これまで以上に、国・県・事業者から検証結果を説明することや、立地自治体以外の意向の取りまとめ方法を明らかにすることを求めていく必要があります。市の考え方やとりくみを伺います。



12月補正、党市議団の要望が実現

12月議会最終日(12月18日)補正予算で、物価高騰等に直面する市民や市内事業者を支援する施策が決まりました。党市議団が議会論戦や市への申し入れを通じて要望してきた施策もいくつか実現しました。主なものを紹介します。

10アール当たり4千円、農家へ支援が実現

災害とも言える今年の猛暑と渇水の影響で、例年なら一等米の比率が高いところ、今年は三等米の比率が高くなりました。これは農家の収入が大幅に低下することにつながります。農家の経営を下支えし来年以降の作付け意欲を維持するために、10アール当たり4千円の経済支援を行なうことが決まりました。米でなくとも、大豆や園芸作物でも支給されます。一農家当たりの上限も200万円と高くなっています。

住民税非課税世帯へ7万円支給

エネルギー・食料品等の物価高騰による負担増を踏まえ、特に家計への影響が大きい住民税非課税世帯に7万円支給します。市では今年度中に支給できるように、準備を進めています。

(長岡市は1月15日、「支給のお知らせ」を発送しました。詳しくは長岡市に問い合わせください。)

給食費値上げを抑えるための補助を実施

食材費が値上げする中、年度途中の給食費の値上げを抑え、これまで通りの栄養バランスや量を保った学校給食が実施できるよう、1食10円(1人当たりの支援額は1,000円程度)の支援を行ないます。

プレミアム付き商品券の発行

消費の下支えを通じた地域経済のさらなる活性化を図るため、プレミアム付き商品券として、1セット5,500円分の「長岡市共通商品券」を5,000円で販売します。販売開始は令和6年2月1日を予定しています。

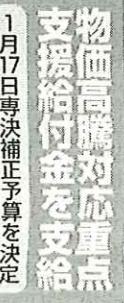
町内会活動への補助の実施

エネルギー価格や物価高騰の影響を受ける公民館、防犯灯などの維持管理経費や各種活動経費を支援することで、コロナ禍で停滞した町内会活動の推進を図ります。1世帯1,200円の世帯割で算出し、令和6年2月下旬の支給を予定しています。

○その他、エネルギー価格高騰の影響に直面する、運送事業者、商工団体及び商店街への補助事業を行ないます。



12月27日福祉灯油の支給を要望



長岡市は、国の物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金の給付金・定額減税一体支援枠を活用し、住民税均等割のみ課税世帯に対し、物価高騰対応重点支援給付金として、1世帯あたり10万円を支給します。また、住民税非課税世帯および住民税均等割のみ課税世帯の18歳以下の児童がいる世帯に対し、児童1人あたり5万円を追加給付します。

1 支給対象と支給額

(1) 住民税均等割のみ課税世帯 約7,300世帯

・ 支給額・10万円／世帯

・ 令和5年12月1日時点の世帯において、令和5年度分の住民税均等割のみ課税者で構成される世帯

※うち18歳以下の児童がいる世帯は、児童1人あたり5万円を加算子どもも加算対象世帯・約700世帯

1,200世帯(約2,000人)

・ 支給額・5万円／児童

2 支給方法

・ 令和5年12月1日時点の世帯において、令和5年度分の住民税非課税者のみの世帯のうち、18歳以下の児童がいる世帯

3 支給額

・ 3月中旬から順次、支給します。

4 支給方法

・ 3月上旬に市から対象世帯へ「確認書」などを送付し、

5 支給額

・ 表示予算額9億2672万2千円(1月17日付け専決処分)

6 支給額

・ ※財源は全額市の交付金

7 支給額

・ 給付金に関する問い合わせ

8 支給額

・ 長岡市給付金専用コールセンター(電話0258-39-2347)



笠井のりお 市議

交付金を活用し市民生活支援の実施を

問 物価高騰対策分として長岡市に交付される重点支援地方交付金を活用し、全市民対象に商品券を配布することや2回目のボッキリバスポートを配布するなど、目に見える形で全市民に支援が届く施策を実施すべきだと思いますが、市の考え方を伺います。

答 本市への配分が5・4億円と示されたことを受け具体的な支援策を検討しており、議会最終日に提案することで準備を進めています。
(最終日正予算でプレミアム商品券の発行などの施策が実現しました)

非正規労働者の待遇改善、会計年度任用職員への昇給制度の実施を

問 日本の非正規労働者は、20年で650万人も増加し、賃金は正規労働者の67%に留まっています。また7割が女性が占めており男女賃金格差の大きな要因となっています。

答 正規労働者に比べ賃金水準や福利厚生等の待遇面も低い水準にあると考えています。企業への啓発を促すと共に、国へ正規雇用を増やす政策の拡充を働きかけていきます。

若者の就労支援の充実を

問 働くことに悩みを抱える若者を支援する若者サポートステーションの周知や事業充実は必要と考えます。また、就職氷河期世代の正規雇用対策も重要です。市の対策を伺います。

答 サボステ事業は相談による就職者数も増加傾向にあり、これからも相談体制などの拡充を図っていきます。就職氷河期世代の就職も、令和4年度46人の就職が決定しており、関係機関と連携を強化しながら掘り起こしにつなげていきたいと考えています。



はつとり耕一 市議

農家へ直接支援の実施を

問 災害とも言える猛暑と渇水が続いた影響で、3等米の比率が高く農家の収入減に直結しています。本来なら、県が直接支援を行うべきと考えますが、そのことが見込めない中、独自で支援を行う自治体が増えてきています。本市においても、農家の収入減への直接支援を行なべきと考

えます。市が直接支援を行なうべきと考

基金を活用し国保保険料の引き下げを

問 本市の国民健康保険の財政調整基金の残高は年々増えています。令和4年末で約21億円となっています。物価高騰が上がらないという実態は改善する必要があります。市の取り組みを伺います。

答 昇給制度の導入は各自治体の判断に委ねられています。本市の会計年度任用職員の待遇は改善の途上であると考えていますが、現時点で昇給制度の導入は考えていません。

問 本市はこれまで鳥獣被害対策への支援をきめ細かく行なってきました。今後も、地

域の皆さんの要望をよく聞いて検討します。

事務拠点、除雪体制を万全に



長坂まさし 市議

鳥獣被害対策、既存事業の充実や新技術の導入を

問 栃尾地域では熊の被害の増加が大きな問題になっています。県はやぶ払いや不要結果が効果の高い技術が開発された場合、積極的に導入すべきと考えます。本市においても、既存事業の補助のかさ上げや新規支援事業を行なべきと想

いますが、市の考えを伺います。鳥獣被害の実情とよく照らし合わせて、安全性や効果を検証して、導入を検討していきます。

河川の樹木、堆積土砂の除去の推進を

問 世界的な異常気象とも相まって、日本でもいつ何時豪雨災害が発生するか予測できない状況です。河川に生い茂った樹木や、堆積土砂をそのままにしておけば、灾害のリスクは高まります。定期的に点検を行い除去が困難になる前に作業することが必要です。このことは地元建設業者が実現できます。以上の踏まえ、県

管理河川の適正な維持管理と、樹木や堆積土砂の除去の推進を働きかけていただきたいと思います。



能登半島地震救援募金活動を実施

1月1日に能登半島を震源とする震度7の地震が発生し、甚大な被害が発生しました。

党市議団は、1月13日に被災者・被災地を支援する募金活動に取り組みました。集まった募金は被災地に義援金として届けます。

政務活動費領収書台帳

会派名 日本共産党長岡市議会議員団	氏名 長坂 将志	代表者印 	経理責任者印 	台帳 No. 21
<input type="checkbox"/> 調査研修（研究）費 <input type="checkbox"/> 広報広聴費 <input type="checkbox"/> 要請・陳情活動費 <input type="checkbox"/> 資料費 <input type="checkbox"/> 情報通信費 <input type="checkbox"/> 人件費 <input type="checkbox"/> 事務所費 <input type="checkbox"/> 事務費				
摘要 長岡市議会報告 第100号 新聞折込料	政務活動費充当金額 3,029	円	精算年月日 平成6.2.5	

領収書等貼付欄

※ガソリン代及び通信料については、領収書等1枚単位につき支払総額の2分の1以内の額（通信料に係る領収書等で、複数月に係る支払額等が記載されているものにあっては、当該各月の支払額等の2分の1以内の額）に対し、政務活動費を充当できるもの



↑
穴あけ注意
↓

※書類は、重ならないように貼付すること。



実効性ある避難計画なしに 再稼働は認められない

原発問題

県が3つの検証総括を出したことで、柏崎刈羽原発の再稼働に向けた議論が進む可能性があります。党市議団は、10月の住民避難訓練の状況も踏まえ、再稼働反対の立場で市の原発問題への認識を質問しました。

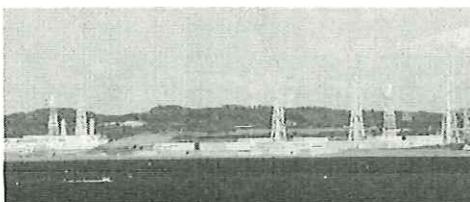
10月に行われた避難訓練を通じ、QRコードでの本人確認や冬季にスマートズに避難できるなど、解決すべき課題が多くありました。今回の訓練を市はどうに評価するか伺います。

答 住民から屋内退避や一時移転を体験してもらったのは、避難の実効性を高めていく上で必要なことと評価しています。一方で、豪雪時や夜間の避難にはあるなどの課題も見えてきましたので、市町村研究会で共有します。

答 再稼働の議論を行わないことを県に求めるべきだと思いますが、市の考えを伺います。

答 住民から屋内退避や一時移転を体験してもらったのは、避難の実効性を高めていく上で必要なことと評価しています。一方で、豪雪時や夜間の避難にはあるなどの課題も見えてきましたので、市町村研究会で共有します。

県が3つの検証総括を出したことで、柏崎刈羽原発の再稼働に向けた議論が進む可能性があります。党市議団は、10月の住民避難訓練の状況も踏まえ、再稼働反対の立場で市の原発問題への認識を質問しました。



12月補正、党市議団の要望が実現

12月議会最終日(12月18日)補正予算で、物価高騰等に直面する市民や市内事業者を支援する施策が決まりました。党市議団が議会論戦や市への申し入れを通じて要望してきた施策もいくつか実現しました。主なものを紹介します。

10アール当たり4千円、農家へ支援が実現

災害とも言える今年の猛暑と渇水の影響で、例年なら一等米の比率が高いところ、今年は三等米の比率が高くなりました。これは農家の収入が大幅に低下することにつながります。農家の経営を下支えし来年以降の作付け意欲を維持するために、10アール当たり4千円の経済支援を行うことが決まりました。米でなくとも、大豆や園芸作物でも支給されます。一農家当たりの上限も200万円と高くなっています。

住民税非課税世帯へ7万円支給

エネルギー・食料品等の物価高騰による負担増を踏まえ、特に家計への影響が大きい住民税非課税世帯に7万円支給します。市では今年度中に支給できるように、準備を進めています。

(長岡市は1月15日、「支給のお知らせ」を発送しました。詳しくは長岡市に問い合わせください。)

給食費値上げを抑えるための補助を実施

食材費が値上げする中、年度途中の給食費の値上げを抑え、これまで通りの栄養バランスや量を保った学校給食が実施できるよう、1食10円(1人当たりの支援額は1,000円程度)の支援を行います。

プレミアム付き商品券の発行

消費の下支えを通じた地域経済のさらなる活性化を図るため、プレミアム付き商品券として、1セット5,500円分の「長岡市共通商品券」を5,000円で販売します。販売開始は令和6年2月1日を予定しています。

町内会活動への補助の実施

エネルギー価格や物価高騰の影響を受ける公民館、防犯灯などの維持管理費や各種活動経費を支援することで、コロナ禍で停滞した町内会活動の推進を図ります。1世帯1,200円の世帯割で算出し、令和6年2月下旬の支給を予定しています。

○その他、エネルギー・物価高騰の影響に直面する、運送事業者、商工団体及び商店街への補助事業を行います。



12月27日福祉灯油の支給を要望

長岡市は、国の物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金の給付金、定額減税一体支援枠を活用し、住民税均等割のみ課税世帯に対し、物価高騰対応重点支援給付金として、1世帯あたり10万円を支給します。また、住民税非課税世帯および住民税均等割のみ課税世帯の18歳以下の児童がいる世帯に対し、児童1人あたり5万円を追加給付します。
支給対象と支給額

(1) 住民税均等割のみ課税世帯 約7,300世帯

・ 令和5年12月1日時点の世帯において、令和5年度分の住民税均等割のみ課税者で構成される世帯

・ 支給額・10万円／世帯
・ うち、18歳以下の児童がいる世帯は、児童1人あたり5万円を加算

・ 子ども加算対象世帯・約700世帯
・ 帯(約1,100人)

(2) 子ども加算(非課税世帯分) 約1,200世帯(約2,000人)

・ 令和5年12月1日時点の世帯において、令和5年度分の住民税非課税者のみの世帯のうち、18歳以下の児童がいる世帯

・ 支給額・5万円／児童

・ 支給方法 3月上旬に市から対象世帯へ「確認書」などを送付し、3月中旬から順次、支給します。

・ 补正予算額 9億2672万2千円(1月17日付け専決処分)

・ 財源は全額国の交付金
・ 給付金に関する問い合わせ 長岡市給付金専用コールセンター(電話0258-39-2347)

1月17日専決補正予算を決定

物価高騰対応重点支援給付金を支給



笠井のりお 市議

交付金を活用し市民生活支援の実施を

問 物価高騰対策分として長岡市に交付される重点支援地方交付金を活用し、全市民対象に商品券を配布することや2回目のボッキリバスポートを配布するなど、目に見える形で全市民に支援が届く施策を実施すべきだと思いますが、市の考え方を伺います。

問 災害とも言える猛暑と渇水が続いた影響で、3等米の比率が高く農家の収入減に直結しています。本来なら、国が直接支援を行うべきと考えますが、そのことが見込めます。県はやぶ払いや不要結果してしまった)が実現しました。

答 本市への配分が5・4億円と示されたことを受け具体的な支援策を検討しており、議会最終日に提案することでの準備を進めています。(最終日補正予算でプレミアム商品券の発行などの施策が実現しました)

非正規労働者の処遇改善、会計年度任用職員への昇給制度の実施を

問 日本の非正規労働者は、20年で650万人も増加し、賃金は正規労働者の67%に留まっています。また7割が女性が占めており男女賃金格差の大きな要因となっています。

答 政治主導で賃上げと処遇改善を進めることが重要だと思いますが、市の認識を伺います。

問 本市の会計年度任用職員は全体の47%を占めており、待遇改善は喫緊の課題と考えています。特に会計年度任用職員の昇給制度がないため、何年勤っていても1円も給与が上がらないという実態は改善する必要があります。市の取り組みを伺います。

答 昇給制度の導入は各自治体の判断に委ねられています。本市の会計年度任用職員の処遇は改善の途上であると考えていますが、現時点では昇給制度の導入は考えていません。

問 本市の国民健康保険の財政調整基金の残高は年々増えています。令和4年末で約21億円となっています。物価高騰から市民生活を支援するため、基金を活用して保険料負担軽減を行うべきと考えます。

答 令和6年度の保険料は、物価高騰による市民生活への影響などを考慮して、できる限り負担軽減を図るために基金を活用したいと考えています。

問 本市はこれまで鳥獣被害対策への支援を行ってきました。本市においても、既存事業の補助のかさ上げや新規支援事業を行なうべきと考

えますが、市の考えを伺います。本市はこれまで鳥獣被害対策への支援をきめ細かく行なってきました。今後も、地域の皆さんとの要望をよく聞いて検討します。

問 大学や民間企業の力も活用し取り組みを強化すること行なってきました。今後も、地域の皆さんの要望をよく聞いて検討します。

問 世界的な異常気象とともに雨災害が発生するか予測できない状況です。河川に生い茂った樹木や堆積土砂をそのままにしておけば、災害のリスクは高まります。定期的に点検を行い除去が困難になる前に作業することが必要になります。このことは地元建設業者が実施を働きかけています。

答 管理河川の適正な維持管理と、樹木や堆積土砂の除去の推進を働きかけていただきたいと思いますが、市の考えを伺います。

答 ご指摘の通り、市内には多くの県管理河川があり、土砂や樹木が生い茂っている状況があります。豪雨時の災害が懸念されることから、引き続き県や国に対し必要な対策を実施を働きかけています。

若者の就労支援の充実を

問 働くことに悩みを抱える若者を支援する若者サポートステーションの周知や事業充実は必要と考えます。また、就職氷河期世代の正規雇用対策も重要です。市の対策を伺います。

答 サボステ事業は相談によ

る就職者数も増加傾向にあり、これからも相談体制などの拡充を図っていきます。就職氷河期世代の就職も、令和4年度46人の方の就職が決定しており、関係機関と連携を強化しながら掘り起こしにつなげていきたいと考えています。

答 除雪業務は移管します

が、住民からの相談はこれま

で通り支所で受け付けます。

また、降雪時は当番職員が支

所に出勤し地域事務所と連携

を取り、異常降雪時は本庁か

ら職員と除雪車を派遣するな

ど支援体制を確保します。

農家へ直接支援の実施を

問 災害とも言える猛暑と渇

水が続いた影響で、3等米の

比率が高く農家の収入減に直

結しています。本来なら、國

県が直接支援を行うべきと考

えますが、そのことが見込め

ませんが、等級低下など今

ない中、独自で支援を行う自

治体が増えてきています。本

市においても、農家の収入減

への直接支援を行なべきと考

えます。また、本市においても、既

存事業の補助のかさ上げや新

規支援事業を行なうべきと思

います。また、本市はこれまで

鳥獣被害対策、既存事業の充実や新技術の導入を

進めていますが、市の考えを伺いま

す。

答 これまで本市においても、既

存事業の補助のかさ上げや新

規支援事業を行なうべきと思

います。また、本市はこれまで

鳥獣被害対策、既存事業の充実や新技術の導入を

進めていますが、市の考えを伺いま

す。

答 これまで鳥獣被害の実情と

よく照らし合わせて、安全性

や効果を検証して、導入を検

討していきます。

事務拠点、除雪体制を万全に

問 6月に和島・寺泊・与板

地域を管轄する北部地域事務

所が開設され、今冬より当該

地域の除雪対応を行なうとこ

とです。異常降雪時に対応で

きるのか、また、対応に遅れ

が生ずることがないか不安に

感じています。北部地域事務

所による除雪対応について市

の考え方を伺います。

答 除雪業務は移管します

が、住民からの相談はこれま

で通り支所で受け付けます。

また、降雪時は当番職員が支

所に出勤し地域事務所と連携

を取り、異常降雪時は本庁か

ら職員と除雪車を派遣するな

ど支援体制を確保します。

河川の樹木、堆積土砂の除去の推進を

問 世界的な異常気象とも相

まって、日本でもいつ何時豪

雨災害が発生するか予測でき

ない状況です。河川に生い

茂った樹木や堆積土砂をそ

のままにしておけば、災害の

リスクは高まります。定期的

に点検を行い除去が困難にな

る前に作業することが必要で

あります。このことは地元建設業者

が実施を働きかけています。

答 管理河川の適正な維持管理

と、樹木や堆積土砂の除去の

推進を働きかけていただきた

いと思いますが、市の考えを

伺います。

答 ご指摘の通り、市内には

多くの県管理河川があり、土

砂や樹木が生い茂っている状

況があります。豪雨時の災害

が懸念されることから、引き

続き県や国に対し必要な対策

を実施を働きかけています。

能登半島地震救援募金活動を実施

1月1日に能登半島を震源とする震度7の地震が発生し、甚大な被害が発生しました。

党市議団は、1月13日に被災者・被災地を支援する募金活動に取り組みました。

集まった募金は被災地に義援金として届けます。

長岡市議会報告(第100号)

2024年2月

長岡市議会報告(第100号)

<p

政務活動費領収書台帳

会派名	氏名	代表者印	経理責任者印	台帳No.
日本共産党長岡市議会議員団	長坂 将志	喜	服	22
<input type="checkbox"/> 調査研修(研究)費 <input type="checkbox"/> 人件費	<input type="checkbox"/> 広報広聴費 <input type="checkbox"/> 事務所費	<input type="checkbox"/> 要請・陳情活動費 <input type="checkbox"/> 事務費	<input type="checkbox"/> 資料費	<input type="checkbox"/> 情報通信費
長岡市議会報告 チラシ折込料 摘要 第100号	政務活動費充当金額 3,104 円	精算年月日 平成6.2.2		

領収書等貼付欄

*ガソリン代及び通信料については、領収書等1枚単位につき支払総額の2分の1以内の額（通信料に係る領収書等で、複数月に係る支払額等が記載されているものにあっては、当該各月の支払額等の2分の1以内の額）に対し、政務活動費を充当できるもの

領 収 証 長坂将志 様 No._____

★ 3104円

但 チラシ折込代「長岡市議会報告(第100号)」830枚
2024年2月2日 上記正に領収した(3104円) 830枚×34円
内訳 税率 金額(税抜税込) 2822
0% 消費税額等 282
税率 金額(税抜税込)
% 消費税額等

〒949-5335
長岡市小国町太郎丸1352
中島新聞店
電話(0258)95-2044
FAX(0258)95-4661
登録番号 T3810755648270

2/4 扱込

↑
穴
あ
け
注
意
↓

※書類は、重ならないように貼付すること。



実効性ある避難計画なしに 再稼働は認められない

原発問題

県が3つの検証総括を出したことで、柏崎刈羽原発の再稼働に向けた議論が進む可能性があります。党市議団は、10月の住民避難訓練の状況も踏まえ、再稼働反対の立場で市の原発問題への認識を質問しました。

10月に行われた避難訓練を通じ、QRコードでの本人確認や冬季にスムーズに避難できるなど、解決すべき課題が多くありました。今回の訓練を市はどうに評価するか伺います。

住民から屋内退避や一時移転を体験してもらったのは、避難の実効性を高めていく上で必要なことと評価しています。一方で、豪雪時や夜間の避難に不安があるなどの課題も見えてきましたので、市町村研究会で共有します。

避難計画の実効性を高めていく必要があるが、まだ時間がかかることは明らかです。それまで再稼働の議論を行わないことを県に求めるべきだと思います。

再稼働のいかんにかかわらず、実効性向上のための取り組みは必要と考えます。市町村研究会などの場を通じ、国や県に課題への解決策を示すことを求めています。

問 10月に行われた避難訓練を通じ、QRコードでの本人確認や冬季にスムーズに避難できるなど、解決すべき課題が多くありました。今回の訓練を市はどうに評価するか伺います。

答 住民から屋内退避や一時移転を体験してもらったのは、避難の実効性を高めていく上で必要なことと評価しています。一方で、豪雪時や夜間の避難に不安があるなどの課題も見えてきましたので、市町村研究会で共有します。

問 10月に行われた避難訓練を通じ、QRコードでの本人確認や冬季にスムーズに避難できるなど、解決すべき課題が多くありました。今回の訓練を市はどうに評価するか伺います。

答 住民から屋内退避や一時移転を体験してもらったのは、避難の実効性を高めていく上で必要なことと評価しています。一方で、豪雪時や夜間の避難に不安があるなどの課題も見えてきましたので、市町村研究会で共有します。

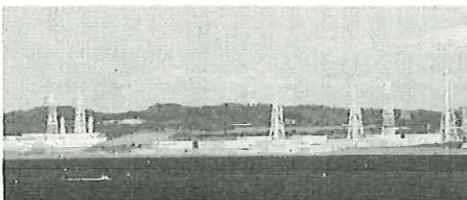
県が3つの検証総括を出したことで、柏崎刈羽原発の再稼働に向けた議論が進む可能性があります。党市議団は、10月の住民避難訓練の状況も踏まえ、再稼働反対の立場で市の原発問題への認識を質問しました。

9月に県が3つの検証総括を出しました。これで一気に再稼働の方向に進むことが考えられます。これまで以上に、国・県・事業者から検証結果を説明することや、立地自治体以外の意向の取りまとめ方法を明らかにすることを求めていく必要があります。市の考え方やとりくみを伺います。

答 県の検証総括が出た後本格的な再稼働議論が始まると、可能な限り原発の安全対策を高める必要があります。今後も、

9月に県が3つの検証総括を出しました。これで一気に再稼働の方向に進むことが考えられます。これまで以上に、国・県・事業者から検証結果を説明することや、立地自治体以外の意向の取りまとめ方法を明らかにすることを求めていく必要があります。市の考え方やとりくみを伺います。

9月に県が3つの検証総括を出しました。これで一気に再稼働の方向に進むことが考えられます。これまで以上に、国・県・事業者から検証結果を説明することや、立地自治体以外の意向の取りまとめ方法を明らかにすることを求めていく必要があります。市の考え方やとりくみを伺います。



市議会報告

日本共产党長岡市議会議員団

発行 日本共产党
長岡市議会議員団
連絡先 井 則 雄
笠 菅 35-9209
部 聞 800-7800
長 坂 拓 吉

12月議会

12月補正、党市議団の要望が実現

12月議会最終日(12月18日)補正予算で、物価高騰等に直面する市民や市内事業者を支援する施策が決まりました。党市議団が議会論戦や市への申し入れを通じて要望してきた施策もいくつか実現しました。主なものを紹介します。

10アール当たり4千円、農家へ支援が実現

災害とも言える今年の猛暑と渇水の影響で、例年なら一等米の比率が高いところ、今年は三等米の比率が高くなりました。これは農家の収入が大幅に低下することにつながります。農家の経営を下支えし来年以降の作付け意欲を維持するために、10アール当たり4千円の経済支援を行うことが決まりました。米でなくとも、大豆や園芸作物でも支給されます。一農家当たりの上限も200万円と高くなっています。

住民税非課税世帯へ7万円支給

エネルギー・食料品等の物価高騰による負担増を踏まえ、特に家計への影響が大きい住民税非課税世帯に7万円支給します。市では今年度中に支給できるように、準備を進めています。

(長岡市は1月15日、「支給のお知らせ」を発送しました。詳しくは長岡市に問い合わせください。)

給食費値上げを抑えるための補助を実施

食材費が値上げする中、年度途中の給食費の値上げを抑え、これまで通りの栄養バランスや量を保った学校給食が実施できるよう、1食10円(1人当たりの支援額は1,000円程度)の支援を行います。

プレミアム付き商品券の発行

消費の下支えを通じた地域経済のさらなる活性化を図るため、プレミアム付き商品券として、1セット5,500円分の「長岡市共通商品券」を5,000円で販売します。販売開始は令和6年2月1日を予定しています。

町内会活動への補助の実施

エネルギー価格や物価高騰の影響を受ける公民館、防犯灯などの維持管理経費や各種活動経費を支援することで、コロナ禍で停滞した町内会活動の推進を図ります。1世帯1,200円の世帯割で算出し、令和6年2月下旬の支給を予定しています。

○その他、エネルギー価格高騰の影響に直面する、運送事業者、商工団体及び商店街への補助事業を行います。



12月27日福祉灯油の支給を要望

1月17日専決補正予算を決定

物価高騰に対する重点支援措置を実現

長岡市は、国の物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金の給付金、定額減税一体支援枠を活用し、住民税均等割のみ課税世帯に対し、物価高騰対応重点支援給付金として、1世帯あたり10万円を支給します。また、住民税非課税世帯および住民税均等割のみ課税世帯の18歳以下の児童がいる世帯に対し、児童1人あたり5万円を追加給付します。

(1) 住民税均等割のみ課税世帯 約7,300世帯

(2) 住民税均等割のみ課税世帯 約1,100人

・ 令和5年12月1日時点の世帯において、令和5年度分の住民税均等割のみ課税者で構成される世帯

・ 支給額・10万円／世帯

・ 令和5年12月1日時点の世帯において、令和5年度分の住民税均等割のみ課税者で構成される世帯

・ 支給額・5万円／児童

・ 支給額・9億2672万2千円(1月17日付け専決処分)

※財源は全額国の交付金
給付金に開する問い合わせ
長岡市給付金専用コールセンタ
(電話0258-39-2347)



笠井のりお 市議

交付金を活用し市民生活支援の実施を

問 物価高騰対策分として長岡市に交付される重点支援地方交付金を活用し、全市民対象に商品券を配布することや2回目のボッキリバスポートを配布するなど、目に見える形で全市民に支援が届く施策を実施すべきと思いますが、市の考え方を伺います。

答 本市への配分が5・4億円と示されたことを受け具体的な支援策を検討しており、議会最終日に提案することで準備を進めています。(最終日補正予算でプレミアム商品券の発行などの施策が実現しました)

非正規労働者の待遇改善、会計年度任用職員への昇給制度の実施を

問 日本の非正規労働者は、20年で650万人も増加し、賃金は正規労働者の67%に留まっています。また7割が女性が占めており男女賃金格差の大きな要因となっています。政治主導で賃上げと処遇改善を進めることが重要だと思いますが、市の認識を伺います。

答 正規労働者に比べ賃金準や福利厚生等の待遇面も低い水準にあると考えています。企業への啓発を促すと共に、国へ正規雇用を増やす政策の拡充を働きかけています。

若者の就労支援の充実を

問 働くことに悩みを抱える若者を支援する若者サポートステーションの周知や事業充実は必要と考えます。また、就職氷河期世代の正規雇用対策も重要です。市の対策を伺います。

答 サボステ事業は相談による就職者数も増加傾向にあり、これからも相談体制などの拡充を図っていきます。就職氷河期世代の就職も、令和4年度46人の方の就職が決定しており、関係機関と連携を強化しながら掘り起こしにつなげていきたいと考えています。



はつとり耕一 市議

農家へ直接支援の実施を

問 災害とも言える猛暑と渇水が続いた影響で、3等米の比率が高く農家の収入減に直結しています。本来なら、国が直接支援を行うべきと考えますが、そのことが見込めない中、独自で支援を行う自治体が増えてきています。本市においても、農家の収入減への直接支援を行なうべきと考

えます。

答 これまでも本市において、ポンプ等の購入や収入保険の加入促進の支援を行なっていますが、等級低下など今

夏の猛暑の影響による離農を懸念しており、直接支援についても実施に向け検討しています。

答 本市はこれまでも鳥獣被害対策への支援をきめ細かく行なってきました。今後も、地

域の皆さんのお望みをよく聞いて検討します。

答 大学や民間企業の力も活用し取り組みを強化すること

が、市の考えを伺います。

答 令和6年度の保険料は、物価高騰による市民生活への影響などを考慮して、できる限り負担軽減を図るために基金を活用して保険料負担軽減を行なうべきと考えます。

答 本市はこれまでも鳥獣被害対策への支援をきめ細かく行なってきました。今後も、地

域の皆さんの要望をよく聞いて検討します。

答 本市の鳥獣被害の実情と規支援事業を行なうべきと思

います。

基金を活用し国保保険料の引き下げを

問 本市の国民健康保険の財政調整基金の残高は年々増えています。令和4年末で約21億円となっています。物価高騰

が上がらないという実感は改善する必要があります。市の取り組みを伺います。

答 昇給制度の導入は各自治体の判断に委ねられています。本市の会計年度任用職員の処遇は改善の途上であると考えていますが、現時点で昇給制度の導入は考えていません。

答 令和6年度の保険料は、物価高騰による市民生活への影響などを考慮して、できる限り負担軽減を図るために基金を活用したいと考えています。

問 6月に和島・寺泊・与板地域を管轄する北部地域事務所が開設され、今冬より当該

地域の除雪対応を行うとのことで。異常降雪時に対応できるのか、また、対応に遅れが生じることがないか不安を感じています。北部地域事務所による除雪対応について市の考え方を伺います。

答 除雪業務は移管しますが、住民からの相談はこれまで通り支所で受け付けます。また、降雪時は当番職員が支所に出勤し地域事務所と連携を取り、異常降雪時は本庁から職員と除雪車を派遣するなど支援体制を確保します。



長坂まさし 市議

鳥獣被害対策、既存事業の充実や新技術の導入を

問 柄尾地域では熊の被害の増加が大きな問題になっています。県はやぶ払いや不要結果として、ボンブ等の購入や収入保険の加入促進の支援を行なっていますが、市の考え方を伺います。

答 本市はこれまでも鳥獣被害対策への支援をきめ細かく行なってきました。今後も、地

域の皆さんの要望をよく聞いて検討します。

答 大学や民間企業の力も活用し取り組みを強化すること

が、市の考え方を伺います。

答 ご指摘の通り、市内には多くの県管理河川があり、土砂や樹木が生い茂っている状況があります。豪雨時の災害が懸念されることから、引き続き県や国に対し必要な対策の実施を働きかけていきます。

河川の樹木、堆積土砂の除去の推進を

問 世界的な異常気象とともに雨災害が発生するか予測できない状況です。河川に生い茂った樹木や、堆積土砂をそのままにしておけば、災害のリスクは高まります。定期的に点検を行い除去が困難になる前に作業することが必要です。

答 このことは地元建設業者が実現できます。このことは地元建設業者が実現できます。このことは地元建設業者が実現できます。

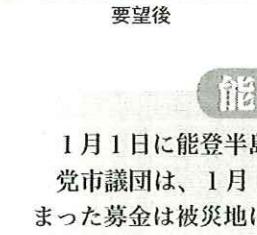
答 ご指摘の通り、市内には多くの県管理河川があり、土砂や樹木が生い茂っている状況があります。豪雨時の災害が懸念されることから、引き

は、地域の人材育成や雇用にも繋がります。今後、鳥獣被害に効果の高い技術が開発された場合、積極的に導入すべきと考えていますが、市の考え方を伺います。

答 本市の鳥獣被害の実情と規支援事業を行なうべきと思

います。

答 本市はこれまでも鳥獣被害対策への支援をきめ細かく行なってきました。今後も、地



能登半島地震救援募金活動を実施

1月1日に能登半島を震源とする震度7の地震が発生し、甚大な被害が発生しました。

党市議団は、1月13日に被災者・被災地を支援する募金活動に取り組みました。集まった募金は被災地に義援金として届けます。



政務活動費領収書台帳

会派名 日本共産党長岡市議会議員団	氏名 長坂 将志	代表者印 	経理責任者印 	台帳 No. 23
<input type="checkbox"/> 調査研修（研究）費 <input checked="" type="checkbox"/> 広報広聴費 <input type="checkbox"/> 要請・陳情活動費 <input type="checkbox"/> 資料費 <input type="checkbox"/> 情報通信費 <input type="checkbox"/> 人件費 <input type="checkbox"/> 事務所費 <input type="checkbox"/> 事務費				
摘要 長岡市議会報告 第100号 新聞折込料	政務活動費充当金額 7.991 円	精算年月日 令和6.2.1		

領収書等貼付欄

※ガソリン代及び通信料については、領収書等1枚単位につき支払総額の2分の1以内の額（通信料に係る領収書等で、複数月に係る支払額等が記載されているものにあっては、当該各月の支払額等の2分の1以内の額）に対し、政務活動費を充当できるもの

↑ 穴あけ注意 ↓

得意先 コード		領 収 書										E No 086672								
		平成年々月々日										取入 印紙								
長坂 将志 様		ただし										チラシ折込 年月日分 新聞代 刊行物 前売券 旅行代金								
金額		千	百	拾	万	千	百	拾	円	①現金 ②小切手 ③振込										係印
摘要 年賃料 ￥ 6,800- 管理料 ￥ 465- 車輌料 ￥ 7,065- 月賃料 ￥ 326- 支拂ふ年月日 (延100年)		本領収書の金額訂正並びに係印の無いものは無効です。 〒940-2117 長岡市石動南町10番地2 株式会社新潟日報メディアホールディングス 長岡折込センター 電話 0258(47)4646 FAX 0258(47)4648										登録番号 T5110001004026								



実効性ある避難計画なしに 再稼働は認められない

原発問題

県が3つの検証総括を出したことで、柏崎刈羽原発の再稼働に向けた議論が進む可能性があります。党市議団は、10月の住民避難訓練の状況も踏まえ、再稼働反対の立場で市の原発問題への認識を質問しました。

10月に行われた避難訓練を通じ、QRコードでの本人確認や冬季にスマートに避難できるなど、解決すべき課題が多くありました。今回の訓練を市はどうに評価するか伺います。

答 住民から屋内退避や一時移転を体験してもらったのは、避難の実効性を高めていく上で必要なことと評価しています。一方で、豪雪時や夜間の避難に不安があるなどの課題も見えてきましたので、市町村研究会で共有します。

問 避難計画の実効性を高めていく必要があるが、まだ時間がかかることは明らかです。それまで再稼働の議論を行わないことを県に求めるべきだと思いますが、市の考えを伺います。

答 再稼働のいかんにかかわらず、実効性向上のための取り組みは必要と考えます。市町村研究会などの場を通じ、国や県に課題への解決策を示すことを求めています。

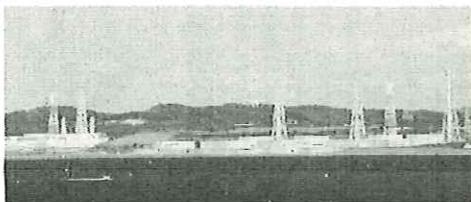
市議会報告

日本共产党長岡市議会議員団

発行 日本共产党
長岡市議会議員団
連携先

笠井 則雄
2335-9209
服部 駿志
24-7800
長坂 拓也

12月議会



12月補正、党市議団の要望が実現

12月議会最終日(12月18日)補正予算で、物価高騰等に直面する市民や市内事業者を支援する施策が決まりました。党市議団が議会論戦や市への申し入れを通じて要望してきた施策もいくつか実現しました。主なものを紹介します。

10アール当たり4千円、農家へ支援が実現

災害とも言える今年の猛暑と渇水の影響で、例年なら一等米の比率が高いところ、今年は三等米の比率が高くなりました。これは農家の収入が大幅に低下することにつながります。農家の経営を下支えし来年以降の作付け意欲を維持するために、10アール当たり4千円の経済支援を行うことが決まりました。米でなくとも、大豆や園芸作物でも支給されます。一農家当たりの上限も200万円と高くなっています。

住民税非課税世帯へ7万円支給

エネルギー・食料品等の物価高騰による負担増を踏まえ、特に家計への影響が大きい住民税非課税世帯に7万円支給します。市では今年度中に支給できるように、準備を進めています。

(長岡市は1月15日、「支給のお知らせ」を)発送しました。詳しくは長岡市に問い合わせください。

給食費値上げを抑えるための補助を実施

食材費が値上げする中、年度途中の給食費の値上げを抑え、これまで通りの栄養バランスや量を保った学校給食が実施できるよう、1食10円(1人当たりの支援額は1,000円程度)の支援を行います。

プレミアム付き商品券の発行

消費の下支えを通じた地域経済のさらなる活性化を図るため、プレミアム付き商品券として、1セット5,500円分の「長岡市共通商品券」を5,000円で販売します。販売開始は令和6年2月1日を予定しています。

町内会活動への補助の実施

エネルギー価格や物価高騰の影響を受ける公民館、防犯灯などの維持管理経費や各種活動経費を支援することで、コロナ禍で停滞した町内会活動の推進を図ります。1世帯1,200円の世帯割で算出し、令和6年2月下旬の支給を予定しています。



12月27日福祉灯油の支給を要望

1月17日専決補正予算を決定

物価高騰対応重点支援交付金を支給

長岡市は、国の物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金の給付金、税均等割のみ課税世帯に対し、物価高騰対応重点支援給付金として、1世帯あたり10万円を支給します。また、住民税非課税世帯および住民税均等割のみ課税世帯の18歳以下の児童がいる世帯に対し、児童1あたり5万円を追加給付します。
支給対象と支給額
(1)住民税均等割のみ課税世帯 約7、300世帯
・ 令和5年12月1日時点の世帯において、令和5年度分の住民税均等割のみ課税者で構成される世帯
・ 支給額・10万円／世帯
※うち、18歳以下の児童がいる世帯は、児童1人あたり5万円を加算
子どもも加算対象世帯・約700世帯
・ 支給額・5万円／児童
(2)子どもも加算(非課税世帯分) 約1,200世帯(約2,000人)
・ 令和5年12月1日時点の世帯において、令和5年度分の住民税非課税者のみの世帯のうち、18歳以下の児童がいる世帯
支給額・5万円／児童
・ 支給方法 3月上旬に市から対象世帯へ「確認書」などを送付し、3月中旬から順次、支給します。
補正予算額 9億2672万2千円(1月17日付け専決処分)
※財源は全額国の交付金
給付金に関する問い合わせ 長岡市給付金専用コールセンター(電話0258-39-2347)



笠井のりお 市議

交付金を活用し市民生活支援の実施を

問 物価高騰対策分として長岡市に交付される重点支援地方交付金を活用し、全市民対象に商品券を配布することや2回目のボッキリバスポートを配布するなど、目に見える形で全市民に支援が届く施策を実施すべきと思いますが、市の考え方を伺います。

答 本市への配分が5・4億円と示されたことを受け具体的な支援策を検討しており、議会最終日に提案することで準備を進めています。(最終日補正予算でプレミアム商品券の発行などの施策が実現しました)

非正規労働者の待遇改善、会計年度任用職員への昇給制度の実施を

問 日本の非正規労働者は、20年で650万人も増加し、賃金は正規労働者の67%に留まっています。また7割が女性が占めており男女賃金格差の大きな要因となっています。政治主導で賃上げと処遇改善を進めることが重要だと思いますが、市の認識を伺います。

答 正規労働者に比べ賃金準や福利厚生等の待遇面も低い水準にあると考えています。企業への啓発を促すと共に、国へ正規雇用を増やす政策の拡充を働きかけています。

若者の就労支援の充実を

問 働くことに悩みを抱える若者を支援する若者サポートステーションの周知や事業充実は必要と考えます。また、就職氷河期世代の正規雇用対策も重要です。市の対策を伺います。

答 サボステ事業は相談による就職者数も増加傾向にあり、これからも相談体制などの拡充を図っていきます。就職氷河期世代の正規雇用対策も重要です。市の対策を伺います。



はつとり耕一 市議

農家へ直接支援の実施を

問 災害とも言える猛暑と渇水が続いた影響で、3等米の比率が高く農家の収入減に直結しています。本来なら、県が直接支援を行うべきと考えますが、そのことが見込めない中、独自で支援を行う自治体が増えてきました。本市においても、農家の収入減への直接支援を行なうべきと考

えますが、市の考えを伺います。これまで本市において、ポンプ等の購入や収入保険の加入促進の支援を行なっていますが、等級低下など今夏の猛暑の影響による離農を懸念しており、直接支援についても実施に向け検討しています。

基金を活用し国保保険料の引き下げを

問 本市の会計年度任用職員は全体の47%を占めており、待遇改善は喫緊の課題と考えています。特に会計年度任用職員の昇給制度がないため、何年働いても1円も給与が上がらないという実態は改善する必要があります。市の取り組みを伺います。

答 昇給制度の導入は各自治体の判断に委ねられています。本市の会計年度任用職員の待遇は改善の途上であると考えていますが、現時点で昇給制度の導入は考えていません。

事務拠点、除雪体制を万全に



長坂まさし 市議

鳥獣被害対策、既存事業の充実や新技術の導入を

問 柄尾地域では熊の被害の増加が大きな問題になっています。県はやぶ払いや不要結果して、実の伐採などの環境整備活動に財政支援を行なうことを決めました。本市においても、既存事業の補助のかさ上げや新規支援事業を行なうべきと想いますが、市の考えを伺います。

答 本市はこれまで鳥獣被害対策への支援をきめ細かく行なってきました。今後も、地域の皆さんのお望みをよく聞いて検討します。

河川の樹木、堆積土砂の除去の推進を

問 世界的な異常気象とも重なって、日本でもいつ何時豪雨災害が発生するか予測できない状況です。河川に生い茂った樹木や、堆積土砂をそのままにしておけば、災害のリスクは高まります。定期的に点検を行い除去が困難になる前に作業することが必要です。このことは地元建設業者が実施する安定的な仕事確保にもつながります。以上を踏まえ、県



能登半島地震救援募金活動を実施

1月1日に能登半島を震源とする震度7の地震が発生し、甚大な被害が発生しました。

党市議団は、1月13日に被災者・被災地を支援する募金活動に取り組みました。集まった募金は被災地に義援金として届けます。

政務活動費領収書台帳

会派名 日本共産党長岡市議会議員団	氏名 長坂 将志	代表者印 	経理責任者印 	台帳No. XX
<input type="checkbox"/> 調査研修（研究）費 <input checked="" type="checkbox"/> 広報広聴費 <input type="checkbox"/> 要請・陳情活動費 <input type="checkbox"/> 資料費 <input type="checkbox"/> 情報通信費 <input type="checkbox"/> 人件費 <input type="checkbox"/> 事務所費 <input type="checkbox"/> 事務費				
摘要 市議会報告印刷代	政務活動費充当金額 11,594 円	精算年月日 2024.1.5		

領収書等貼付欄

※ガソリン代及び通信料については、領収書等1枚単位につき支払総額の2分の1以内の額（通信料に係る領収書等で、複数月に係る支払額等が記載されているものにあっては、当該各月の支払額等の2分の1以内の額）に対し、政務活動費を充当できるもの

○
↑
穴あけ注意
↓
○

領収証

No.

長坂 将志 様 6年1月5日

金額	¥ 11,594 -
但 <input checked="" type="checkbox"/> 1/8 市議会報告費99号 3100枚折込料	
内 <input type="checkbox"/> 飲食料品等(軽減税率対象) NIC・ASA柄尾 上記正に領収せました	
8%(税込・税抜)金額 消費税額等	
10%(税込・税抜)金額 消費税額等	
現金・カード・() HISAGO #778	

新潟県長岡市栄町2-4-32
TEL 0258(52)2589
FAX 0258(53)6196

登録番号 T6110001026052

金子新聞販売センター

新潟県長岡市栄町2-4-32
TEL 0258(52)2589
FAX 0258(53)6196

※書類は、重ならないように貼付すること。

物価高騰や猛暑・渇水で暮らしや産業は大変

—長岡市に緊急要望書を提出—

要望項目

- 消費税の5%減税と、中小企業への支援を行いながら最低賃金を全国一律1500円に引き上げることを国に求めること
- 全ての市民に対する電気料金への支援と、生活保護受給者への夏季加算を実施すること。
- ガソリン代の値上げを抑えるため、必要な補助の継続を国に強く要請すること。
- 上下水道料金の減免措置を行うこと。
- エアコン購入や、更新に対する助成制度を創設すること。
- 熱中症対策の一環として、公共施設に「市民に安心・休憩の場所」を設置すること。
- 小中学校の体育館・特別教室・給食室など全ての学校施設にエアコン設置を行うこと
- 肥料や飼料などの価格高騰前との差額を補てんするよう国に強く求めると同時に、市独自に支援を行うこと
- 記録的な少雨と猛暑による農作物や錦鯉への被害の実態調査を市として行うとともに、国や県への要望を含め市としてふさわしい対策を強めること
- 新型コロナ対策に引き続き取り組むとともに、医療機関、介護施設への支援を行うこと



緊急要望書を提出。左から、笠井市議、遠藤前県議、大滝副市長、斎藤地区委員長、服部市議、長坂市議

8月31日に、日本共产党長岡市議団と同中越地区委員会は、物価高騰や記録的な猛暑と渇水から、市民の暮らしや農水産業など地元の産業を守るために、緊急要望書を長岡市に提出しました。要望項目は左表通りです。

応対した、大滝靖副市長は「いつも市民の多様な要望を寄せていただき感謝します」「検討し対応します」と述べました。

市議会報告

日本共产党
長岡市議会議員団

発行 日本共产党
長岡市議会議員団
連絡先

笠井 則雄
☎35-9209
服部 耕一
☎24-7800
長坂 拓志

9月議会

ヤングケアラーの実態把握と必要な支援を

ヤングケアラーとは、家事や家族の世話を日常的に行っている18歳未満の子どものことです。埼玉県の調査では25人中1人が該当することが明らかとなりました。党市議団は、長岡市においても実態把握と対策が必要との立場で市の考え方を伺いました。

8月31日に、日本共产党長岡市議団と同中越地区委員会は、物価高騰や記録的な猛暑と渇水から、市民の暮らしや農水産業など地元の産業を守るために、緊急要望書を長岡市に提出しました。要望項目は左表通りです。

応対した、大滝靖副市長は「いつも市民の多様な要望を寄せていただき感謝します」「検討し対応します」と述べました。

問 新潟県が行ったヤングケアラーの実態調査の概要について伺います。

答 県の調査では、中学2年生の5.8%、高校2年生の2.8%が家族の介護や世話をしており、約2割が何らかの支援が必要であることが明らかとなりました。

問 新潟県が行ったヤングケアラーの実態調査の概要について伺います。

答 県の調査では、中学2年生の5.8%、高校2年生の2.8%が家族の介護や世話をしており、約2割が何らかの支援が必要であることが明らかとなりました。

問 本市では、貧困に関する調査の中でヤングケアラーの実態把握をしたと聞いています。結果と対応策を伺います。

答 今年度より小学4年生から中学3年生を対象としたアンケートに、家族の世話をしているかななど、ヤングケアラーの把握につながる項目を追加しています。

問 大半が30キロ圏内であり、避難計画の策定が義務付けられている長岡市の考え方を再稼働に反映させるためにも、事前同意権を持つ安全協定を締結すべきだと思いますが、市の方の考え方を伺います。

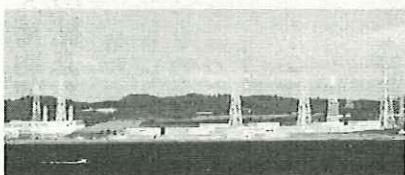


長岡市も事前了解権を持つ安全協定の締結を

県は、立地自治体以外の再稼働の意向の取りまとめ方法を示していません。党市議団は、再稼働に長岡市の意向を反映させるために、事前同意権が必要との立場で市の考えを伺いました。

問 県は9月県議会前にも総括検証を出すという話を聞いています。(その後9月13日に公表)一方で東電は着実に再稼働準備を進めています。そのことを踏まれば、市は、もっと積極的に情報収集すべきだと思いますが、市の考えを伺います。

答 県に責任をもつて総括検証を進め、結果を丁寧に説明することを求めて参ります。



問 大半が30キロ圏内であり、避難計画の策定が義務付けられている長岡市の考え方を再稼働に反映させるためにも、事前同意権を持つ安全協定を締結すべきだと思いますが、市の方の考え方を伺います。

答 県に対し、立地自治体以外の取りまとめ方法を早く示すことを求めるとともに、その中で、市の思いが反映されるようしっかりと求め参ります。

指定管理者制度導入を目指す小国診療所、市の責任で維持、強化を

市は9月議会で、小国診療所への指定管理者制度導入のための条例案を提出しました。党市議団は、今後も市の責任で維持、強化することを求める立場で質問をしました。

豪雪、過疎の小国地域にあって、小国診療所は地域住民に安定した医療を提供する最後の砦の役割を果たしてきました。今後も市が責任を持って診療所の維持・強化を図っていただきたいと思いますが、市の考え方伺います。

答 今後も市が診療所の存続にわたりながら、小国地域の医療をしっかりと守っていきます。長期の安定的な診療体制の実現のため、民間の力も活用したいと考えています。

問 新たな指定管理者には住民の願いである、週5日から6日の外来診療の実施や入院棟の再開など事業を提案していただきたいと思いませんが、市の考え方伺います。

答 まずは、現状の診療体制を維持することとし、さらに民間のノウハウを生かしたサービスの提案を期待したいと考えています。



小国診療所の外観

養育費受領率向上のための支援を

養育費を実際に受け取っている母子世

帯は、政府の調査によれば約28%にすぎず、ひとり親世帯が厳しい経済状況にある要因となっています。政府は4月に、これを2031年までに40%に引き上げる目標を発表しました。党市議団は、受領率の向上や養育費保証契約の保証料支援、養育費立替事業の実施などについて市の考えを伺いました。

市は、国が受領率を定めたことを評価しつつ、法整備を行つて制度を確立すべきとの考え方を示しました。また、養育費保証契約に要する費用の一部助成は令和4年から実施している、養育費立替事業の実施は現状において厳しいとの考え方を示しました。

市は、国が受領率を定めたことを評価しつつ、法整備を行つて制度を確立すべきとの考え方を示しました。また、養育費保証契約に要する費用の一部助成は令和4年から実施している、養育費立替事業の実施は現状において厳しいとの考え方を示しました。



デマンド型乗合タクシー「景虎号」

ドアツードアの公共交通を提案

近年、公共交通は利用減や採算が取れないなどの理由で縮小する議論が目立ちます。

党市議団は、人々が移動する権利である交通権は基本的人権の一つであり、それを保証する公共交通の充実は必要であるという立場で、ドアツードアの公共交通の導入などの提案を行いながら市の考え方を聞いていました。

市は、利用者減少や運転手不足など、現状の維持に年々厳しさを増していくと認識しているが、地域の実情に合った交通手段を検討し実現したいと答えました。

児童虐待、子ども家庭センター強化図る

令和3年度の児童虐待対応件数は、国が約20万件、県が約3500件と過去最多となっています。党市議団は、社会全体で子育てを支え、虐待を防止する社会を目指したいという思いで、本市における現状と、関係機関との連携を含めた本市の対応について問い合わせました。

市は、本市が対応した虐待の件数は令和4年度で114件と微増傾向にあると答えました。対応については、子育ての駆など相談体制の充実、気づきのポイントや通告先を記載したリーフレットで早期発見につなげる、「子ども家庭センター」の機能強化など図っていると答えました。

市は、本市が対応した虐待の件数は令和4年度で114件と微増傾向にあると答えました。対応については、子育ての駆など相談体制の充実、気づきのポイントや通告先を記載したリーフレットで早期発見につなげる、「子ども家庭センター」の機能強化など図っていると答えました。

マイナ保険証の中止・延期を

マイナンバーカードの申請が困難な方は、マイナ保険証に一本化されれば、医療が受けられなくなるおそれがあります。また、他人の医療情報が紐づけられるなどのトラブルが相次いで発生していることもあります。

党市議団は、市が国にマイナ保険証の中止・延期を求めるべきであるとの立場で、市の考え方を聞いていました。

市は、国が対策を講じているので今すぐ中止・延期を求める予定はないが、引き続き注視し適切に対応すると答えました。

補聴器購入補助制度、対象年齢の拡充を

この7月より、補聴器購入補

助制度が導入され喜ばれていますが、一方で対象年齢が限られています。党市議団は、この制度の拡充を求める立場で市の考え方を聞いていました。

市は、対象年齢が50～74歳となっている理由を伺いました。

答 この世代への補聴器の利用促進が、認知症の発症リスクの低減に有効との研究結果などを参考にし、補聴器による認知症予防効果の検証につなげる位置づけとして、この年齢の設定になりました。

市は、対象年齢が50～74歳となっている理由を伺いました。

答 この世代への補聴器の利用促進が、認知症の発症リスクの低減に有効との研究結果などを参考にし、補聴器による認知症予防効果の検証につなげる位置づけとして、この年齢の設定になりました。

県内の自治体で認知症予防効果の検証を行なう

県内のほとんどの自治体では、対象年齢が18歳以上となっています。75歳以上の方から、この制度が使えないまま残念に思っているという声を聞いています。

党市議団は、市が国にマイナ保険証の中止・延期を求めるべきであるとの立場で、市の考え方を聞いていました。

市は、国が対策を講じているので今すぐ中止・延期を求める予定はないが、引き続き注視し適切に対応すると答えました。



補聴器の効果を示すイラスト

政務活動費領収書台帳

会派名	氏名	代表者印	経理責任者印	台帳No.
日本共産党長岡市議会議員団	長坂 将志	(蓋)	(蓋)	25
<input type="checkbox"/> 調査研修(研究)費 <input type="checkbox"/> 人件費	<input checked="" type="checkbox"/> 広報広聴費 <input type="checkbox"/> 事務所費	<input type="checkbox"/> 要請・陳情活動費 <input type="checkbox"/> 事務費	<input type="checkbox"/> 資料費 <input type="checkbox"/> 情報通信費	
長岡市議会報告 第98号 ナラシ料込	政務活動費充当金額 8,602 円	精算年月日 平成5・10・30		

領収書等貼付欄

※ガソリン代及び通信料については、領収書等1枚単位につき支払総額の2分の1以内の額（通信料に係る領収書等で、複数月に係る支払額等が記載されているものにあっては、当該各月の支払額等の2分の1以内の額）に対し、政務活動費を充当できるもの



領 収 証 No. _____

長坂 将志 様 5年10月30日

★ ¥ 8,602 -

但 931ナラシ料込にて
長岡市議会報告(第98号) 2300枚
上記正に領収いたしました

内 訳

税抜金額
消費税額(%)

YC 謂壳センター 栃尾
所長 若井欣也 (蓋)
〒940-0236 新潟県長岡市栃尾大野町3-2-12
TEL 0258(86)0450 FAX 0258(86)0455
79810050816650

ヨコヨシケイ 1036

新潟県は早期の避難計画策定を!



6月議会

「脱炭素電源法」の成立により、政府の福島原発事故の教訓軽視と原発回帰への方向が明らかとなつたことから、党市議団は、改めて原発問題への市の考え方を質問しました。

東電に原発を運転する適格性はなし

原子力規制委員会の山中委員長は、記者会見で「東電が原発を運転する適格性の確認は必要」と明言しました。このことへの市長の見解を伺います。

答 山中委員長の発言は、長岡市長が代表幹事を務める市町村研究会の要望に沿つたものと思われる所以、最終的な見解を注視しています。また、国が責任を持つ新たな発電の体制づくりを進めることを求めていきます。

避難計画実効性の検証を

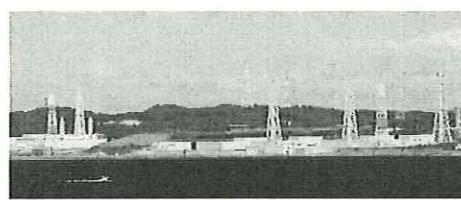
問 県の避難委員会は昨年9月の報告書で、住民への情報伝達や要支援者への避難など4・5・6の論点を示しました。また、委員から「県が責任を持ち、安全に避難できる計画を策定してほしい」と提言があつたとのことです。常に、避難計画の実効性の検証が必要と思われます。市の考えを伺います。

答 原発再稼働の如何に関わらず避難計画の充実は必要ですので、国や県に対し課題について解決策を示すように強く求めていきます。

検証総括は客観的に行うべき

問 県は今年3月末に、検証総括委員全員を不再任とし、今後は県で総括作業を行うとしましたが、客観的な検証が行えなくなる恐れがあり容認できるものではありません。この方針に対する市の考え方を伺います。

答 総括の結果を住民にしつかりと説明することを県に求めるとともに、注視をしていきます。



まだまだ続く物価高騰 市の支援を

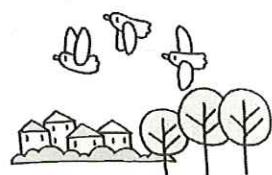


- ①生活困窮者への支援
- ・低所得の子育て世帯に、子ども一人当たり5万円支給
- ・住民税非課税世帯に、1世帯当たり3万円支給
- ・市独自の施策として、所得制限なしに、子ども(18歳以下)一人当たり1万円付与
- ②円支給
- ・昨年度に引き続き、光熱費高騰対策として2億円の支援を実施
- ③中小企業への支援
- ・ゼロゼロ融資の借り換えに係る、信用保証料相当分を支給
- ・ポツキリバスポート・プレミアムクーポンの支給
- ・ながおかペイへのポイント付与

マイナ保険証の延期・撤回を

マイナンバー保険証をめぐり、全国でトラブルが多く発生しています。また、施設入所者などのマイナ保険証の申請をどうするかの課題も解決されていません。世論調査では7割の国民が、マイナ保険証の延期・撤回を求めています。しかし、政府は予定通り来年秋に、移行する方針を変えていません。党市議団は延期・

撤回を求める立場で、マイナ保険証に対する市の考え方を伺いました。市は、国が進めているシステム改善、再発防止策の状況を注視し対応すると答えました。



笠井のりお、はつとり耕一、長坂まさしの党市議団と、遠藤れい子前県議は、8月1日開催の平和祈念式典に参加し、戦争犠牲者に哀悼の意を捧げるとともに、恒久平和実現の決意を新たにし、献花を行いました。



学校給食無償化

学校給食は教育の一環、無償化は当然

全国でも、県内でも学校給食費の無償化が広がっています。党市議団は、長岡市でも実施することを求め、市の考えを質問しました。

憲法で義務教育は無償と謳っています。さらに、学校給食法で食育の推進が位置付けられるなど、教育の一環としての位置付けが高まっています。学校給食費無償化について本市の考え方を伺います。

答 義務教育の機会均等、公平性の観点から、基本的に国が検討し全国一律に行うべきものと考えます。

問 本市で、小中学校・特別支援学校の給食費完全無償化を実施するために、必要な予算を伺います。

答 約12億円の予算が必要です。



温暖化対策

市独自の太陽光発電への補助を

2030年度に温室効果ガスを2013年比46%に削減するという目標を達成

するため、再生可能エネルギーの導入は重要な取り組みの一つです。

中でも太陽光発電導入事業は、昨年12月議会で市民団体から提出された請願が全会一致で採択された経緯からいっても、市民の総意と言つても過言ではありません。県内の12市町で補助制度がありますが、本市ではありません。県の制度がありますが基準が高く、より使いやすい制度が求められています。

党市議団はこれらの観点で、市独自の太陽光発電導入補助制度の導入を求めました。

新型コロナ対策

5類移行に伴い、国・県の対応方針が大きく変更になりました。党市議団は、市の対策について質問しました。

■県が入院調整を行う仕組みを

問 県は5類移行に伴い、他の疾病と同様に、医療機関による調整を基本とするとしています。これまで通り、県が入院調整を行う仕組みを残すべきと思いませんが、市の考えを伺います。

答 今のところ県による入院調整が必要な状況は生じていませんが、状況を注視し、必要な対応を県に申し入れておきます。

■高齢者施設等での感染者は入院を基本にすべき

問 高齢者施設等で感染者が発生した場合、県は施設内療養を行うことを基本とするとしています。これまで通り、入院を基本とすべきと思いますが、市の考えを伺います。

答 施設内療養の現状把握に努めています。状況が変化した場合は、医師会や基幹病院と連携して、県に迅速に要望を出します。

■市は情報収集を行い対策を

問 5類移行後、感染対策は個人判断になるなど大きく対策が変わります。市民に身近な本市の対応がより重要となります。本市の考えを伺います。

答 県が発表する感染状況を注視し、感染拡大の兆候が見られる場合は決めて細やかな情報収集に努めます。ワクチン接種を積極的に呼びかけ、接種率の向上に努めます。

文化活動への支援

党市議団は、コロナ禍大きな影響を受けた文化活動者への、支援策を質問しました。市は、文化活動の経費に10万円を上限に助成するなど、支援策を実施したと答えました。

また、通常時における支援策の充実や、子どもが本格的な芸術文化に触れるための、施策について質問しました。

市は、市民が行う成果発表や芸術鑑賞イベントなどへの助成、プロの演奏家に学校訪問をしていただく事業などを実施していると答えました。



住宅リフオーム助成

■今年度、追加の住宅リフオーム支援事業が決定

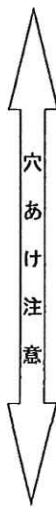
市民から好評を得ている住宅リフオーム支援事業は、今年度当初予算で3千万円予算化されました。ところが、受付日の初日の5月1日で予算を消化し締め切りました。党市議団は、住宅リフオーム支援事業の追加の実施を求めました。市は、市民から多くの要望が寄せられていました。1回目の実施においては市内建築関連業者に5億7千万の発注があり、約20倍の経済効果がありました。

政務活動費領収書台帳

会派名 日本共産党長岡市議会議員団	氏名 長坂 将志	代表者印 	経理責任者印 	台帳No. 26
<input type="checkbox"/> 調査研修（研究）費 <input checked="" type="checkbox"/> 広報広聴費 <input type="checkbox"/> 要請・陳情活動費 <input type="checkbox"/> 資料費 <input type="checkbox"/> 情報通信費 <input type="checkbox"/> 人件費 <input type="checkbox"/> 事務所費 <input type="checkbox"/> 事務費				
摘要 市議会報告折込料	政務活動費充当金額 11,594 円	精算年月日 2023.10.3		

領収書等貼付欄

※ガソリン代及び通信料については、領収書等1枚単位につき支払総額の2分の1以内の額（通信料に係る領収書等で、複数月に係る支払額等が記載されているものにあっては、当該各月の支払額等の2分の1以内の額）に対し、政務活動費を充当できるもの



領収証

No. _____

長坂 将志

様

5年10月3日

金額		1	1	5	9	4	一
3	1	1	5	9	4	一	

但 9/1入長岡市議会報告第98号3100枚折込料
 飲食料品等(軽減税率対象)

上記正に領収いたしました

内 8%(税込・税抜)金額	消費税額等
/	
10%(税込・税抜)金額	消費税額等
/ (054)	
現金・カード・()	

NIC・ASA柄尾

株式会社

金子新聞販売センター

新潟県長岡市栄町2-4-32

TEL0258(52)2589

FAX0258(53)6196

係

登録番号 T6110001026052

HISAGO #778

※書類は、重ならないように貼付すること。

新潟県は早期の避難計画策定を!

問 県の避難委員会は昨年9月の報告書で、住民への情報伝達や要支援者への避難など456の論点を示しました。また、委員から「県が責任を持ち、安全に避難できる計画を策定してほしい」と提言があつたとのことです。常に、避難計画の実効性の検証が必要と思われますが、市の考えを伺います。

答 原発再稼働の如何に関わらず避難計画の充実は必要ですので、国や県に対し課題について解決策を示すように強く求めていきます。

検証総括は客観的に行うべき

問 県は今年3月末に、検証総括委員全員を不再任とし、今後は県で総括作業を行うとしましたが、客観的な検証が行えなくなる恐れがあり容認できるものではありません。この方針に対する市の考え方を伺います。

答 総括の結果を住民にしっかりと説明することを県に求めるとともに、注視をしていきます。

問 原子力規制委員会の山中委員長は、記者会見で「東電が原発を運転する適格性の確認は必要」と明言しました。このことへの市長の見解を伺います。

答 山中委員長の発言は、長岡市長が代表幹事を務める市町村研究会の要望に沿つたものと思われる所以、最終的な見解を注視しています。また、国が責任を持つ新たな発電の体制づくりを進めることを求めていきます。

避難計画実効性の検証を

問 原子力規制委員会の山中委員長は、記者会見で「東電が原発を運転する適格性の確認は必要」と明言しました。このことへの市長の見解を伺います。

答 山中委員長の発言は、長岡市長が代表幹事を務める市町村研究会の要望に沿つたものと思われる所以、最終的な見解を注視しています。また、国が責任を持つ新たな発電の体制づくりを進めることを求めていきます。

東電に原発を運転する適格性はなし

「脱炭素電源法」の成立により、政府の福島原発事故の教訓軽視と原発回帰への方向が明らかとなつたことから、党市議団は、改めて原発問題への市の考え方を質問しました。



6月議会

マイナ保険証の延期・撤回を

マイナンバー保険証をめぐり、全国でトラブルが多く発しています。また、施設入所者などのマイナ保険証の申請をどうするかの課題も解決されていません。世論調査では7割の国民が、マイナ保険証の延期・撤回を求めていました。しかし、政府は予定通り来年秋に、移行する方針を変えていません。党市議団は延期・

撤回を求める立場で、マイナ保険証に対する市の考え方を問いました。市は、国が進めているシステム改善、再発防止策の状況を注視し対応すると答えました。



まだまだ続く物価高騰

市の支援を

物価高騰による影響がまだ続いており、賃上げや消費税減税などの施策とともに、地方における対策が必要です。長岡市の対策を紹介します。

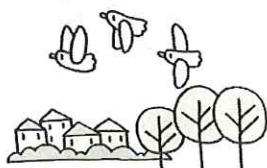
①生活困窮者への支援
低所得の子育て世帯に、子ども一人当たり1万円支給
・住民税非課税世帯に、1世帯当たり3万円支給
・市独自の施策として、所得制限なしに、子ども(18歳以下)一人当たり1万円付与

②医療、介護、保育施設への支援
・昨年度に引き続き、光熱費高騰対策として2億円の支援を実施

③中小企業への支援
・ゼロゼロ融資の借り換えに係る、信用保証料相当分を支給
・ポツキリバスポート・ブレミアムクーポンの支給
・などがおかペイへのポイント



笠井のりお、はつとり耕一、長坂まさしの党市議団と、遠藤れい子前県議は、8月1日開催の平和祈念式典に参加し、戦争犠牲者に哀悼の意を捧げるとともに、恒久平和実現の決意を新たにし、献花を行いました。



学校給食無償化

学校給食は教育の一環、無償化は当然

全国でも、県内でも学校給食費の無償化が広がっています。党市議団は、長岡市でも実施することを求め、市の考えを質問しました。

問 憲法で義務教育は無償と謳っています。さらに、学校給食法での推進が位置付けられるなど、教育の一環としての位置付けが高まっています。学校給食費無償化について本市の考え方を伺います。

答 義務教育の機会均等、公平性の観点から、基本的に国が検討し全国一律に行うべきものと考えます。

問 本市で、小中学校・特別支援学校の給食費完全無償化を実施するために、必要な予算を伺います。

答 約12億円の予算が必要です。

問 今年度、給食費が上がっている学校があります。せめて昨年同様、給食費の値上げを抑える策をすべきと思いますが、市の考えを伺います。

答 今年度は保護者の理解を得ながら、栄養バランスや量を保つため必要な額を決めており、補助は考えていません。



温暖化対策

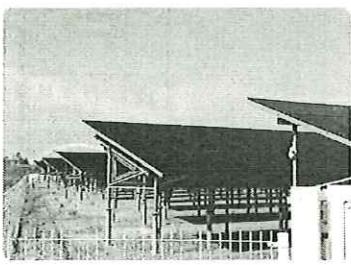
市独自の太陽光発電への補助を

2030年度に温室効果ガスを2013年比46%削減するという目標を達成

するため、再生可能エネルギーの導入は重要な取り組みの一つです。

中でも太陽光発電導入事業は、昨年12月議会で市民団体から提出された請願が全会一致で採択された経緯からいっても、市民の総意と言つても過言ではありません。県内の12市町で補助制度がありますが、本市ではありません。県の制度がありますが基準が高く、より使いやすい制度が求められています。

党市議団はこれらの観点で、市独自の太陽光発電導入補助制度の導入を求めています。



新型コロナ対策

5類移行に伴い、国・県の対応方針が大きく変更になりました。党市議団は、市の対策について質問しました。

問 県が入院調整を行う仕組みを

問 県は5類移行に伴い、他の疾病と同様に、医療機関による調整を基本とするとしています。これまで通り、県が入院調整を行う仕組みを残すべきと思いますが、市の考えを伺います。

問 高齢者施設等での感染者は入院を基本にすべき

問 高齢者施設等で感染者が発生した場合、県は施設内療養を行うことを基本とするとしています。これまで通り、入院を基本とすべきと思いますが、市の考えを伺います。

答 施設内療養の現状把握に努めています。状況が変化した場合は、医師会や基幹病院と連携して、県に迅速に要望を出します。

問 市は情報収集を行い対策を

問 5類移行後、感染対策は個人判断になるなど大きく対策が変わります。市民に身近な本市の対応がより重要となります。本市の考え方を伺います。

答 県が発表する感染状況を注視し、感染拡大の兆候が見られる場合は決め細やかな情報収集に努めます。ワクチン接種を積極的に呼びかけ、接種率の向上に努めます。

問 5類移行後、感染対策は個人判断になるなど大きく対策が変わります。市民に身近な本市の対応がより重要となります。本市の考え方を伺います。

答 市は、市民から多くの要望が寄せられていました。党市議団は、住宅リフォーム支援事業の追加の実施を求めました。

市は、市民から多くの要望が寄せられていました。党市議団は、住宅リフォーム支援事業の追加の実施を求めました。

なお、1回目の実施においては市内建築関連業者に5億7千万の発注があり、約20倍の経済効果がありました。

文化活動への支援

党市議団は、コロナ禍大きな影響を受けた文化活動者への、支援策を質問しました。

市は、文化活動の経費に10万円を上限に助成するなど、支援策を実施したと答えました。

また、通常時における支援策の充実や、子どもが本格的な芸術文化に触れるための、施策について質問

市は、市民が行う成果発表や芸術鑑賞イベントなどへの助成、プロの演奏家に学校訪問をしていただき事業などを実施していると答えました。

市は、市民が行う成果発表や芸術鑑賞イベントなどへの助成、プロの演奏家に学校訪問をしていただき事業などを実施していると答えました。



住宅リフォーム助成

今年度、追加の住宅リフォーム支援事業が決定

市民から好評を得ている住宅リフォーム支援事業は、今年度当初予算で3千万円予算化されました。ところが、受付日の初日の5月1日で予算を消化し締め切りました。党市議団は、住宅リフォーム支援事業の追加の実施を求めました。

市は、市民から多くの要望が寄せられていました。党市議団は、住宅リフォーム支援事業の追加の実施を求めました。

政務活動費領収書台帳

会派名	氏名	代表者印	経理責任者印	台帳No.
日本共産党長岡市議会議員団	服部 耕一	喜井	阪部	36
<input type="checkbox"/> 調査研修（研究）費 <input type="checkbox"/> 人件費	<input checked="" type="checkbox"/> 広報広聴費 <input type="checkbox"/> 事務所費	<input type="checkbox"/> 要請・陳情活動費 <input type="checkbox"/> 事務費	<input type="checkbox"/> 資料費	<input type="checkbox"/> 情報通信費
摘要 市議会報告折込代	政務活動費充当金額 2,431円	精算年月日 2024・2・23		

領収書等貼付欄

※ガソリン代及び通信料については、領収書等1枚単位につき支払総額の2分の1以内の額（通信料に係る領収書等で、複数月に係る支払額等が記載されているものにあっては、当該各月の支払額等の2分の1以内の額）に対し、政務活動費を充当できるもの

別紙の通り

○
△
穴あけ注意
○

※書類は、重ならないように貼付すること。

領 収 書

NO1

はつとり 耕一 様

金額 正に領收致しました

令和6年2月23日

下記、正に領收いたしました

金額：

¥2,431-

長岡市議会報告 第100号

印 収	
紙 入	

内訳	650枚 単価3円40銭
税抜金額	¥2,210
消費税等	¥221

適格請求書発行事業者登録番号
「T 4810431653602」
TEL 24-1084
長岡市七軒町983-4
N I C 新組 安藤新聞店

2/8 扱込





実効性ある避難計画なしに 再稼働は認められない

原発問題

県が3つの検証総括を出したことで、柏崎刈羽原発の再稼働に向けた議論が進む可能性があります。党市議団は、10月の住民避難訓練の状況も踏まえ、再稼働反対の立場で市の原発問題への認識を質問しました。

10月に行われた避難訓練を通じ、QRコードでの本人確認や冬季にスマートに避難できるなど、解決すべき課題が多くあります。訓練を市はどうに評価するか伺います。

答 住民から屋内退避や一時移転を体験してもらったのは、避難の実効性を高めていく上で必要なことと評価しています。一方で、豪雪時や夜間の避難には安があるなどの課題も見えてきましたので、市町村研究会で共有します。

問 10月に行われた避難訓練を通じ、QRコードでの本人確認や冬季にスマートに避難できるなど、解決すべき課題が多くあります。訓練を市はどうに評価するか伺います。

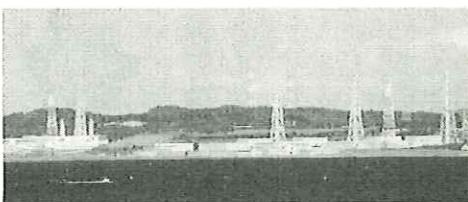
県が3つの検証総括を出したことで、柏崎刈羽原発の再稼働に向けた議論が進む可能性があります。党市議団は、10月の住民避難訓練の状況も踏まえ、再稼働反対の立場で市の原発問題への認識を質問しました。



発行 日本共产党
長岡市議会議員団
連携先

笠井 則雄
☎35-9209
農部 耕志
☎24-7800
長坂 拓志
☎24-7800

12月議会



12月補正、党市議団の要望が実現

12月議会最終日(12月18日)補正予算で、物価高騰等に直面する市民や市内事業者を支援する施策が決まりました。党市議団が議会論戦や市への申し入れを通じて要望してきた施策もいくつか実現しました。主なものを紹介します。

10アール当たり4千円、農家へ支援が実現

災害とも言える今年の猛暑と渇水の影響で、例年なら一等米の比率が高いところ、今年は三等米の比率が高くなりました。これは農家の収入が大幅に低下することにつながります。農家の経営を下支えし来年以降の作付け意欲を維持するために、10アール当たり4千円の経済支援を行うことが決まりました。米でなくとも、大豆や園芸作物でも支給されます。一農家当たりの上限も200万円と高くなっています。

住民税非課税世帯へ7万円支給

エネルギー・食料品等の物価高騰による負担増を踏まえ、特に家計への影響が大きい住民税非課税世帯に7万円支給します。市では今年度中に支給できるように、準備を進めています。

(長岡市は1月15日、「支給のお知らせ」を発送しました。詳しくは長岡市に問い合わせください。)

給食費値上げを抑えるための補助を実施

食材費が値上げする中、年度途中の給食費の値上げを抑え、これまで通りの栄養バランスや量を保った学校給食が実施できるよう、1食10円(1人当たりの支援額は1,000円程度)の支援を行います。

プレミアム付き商品券の発行

消費の下支えを通じた地域経済のさらなる活性化を図るため、プレミアム付き商品券として、1セット5,500円分の「長岡市共通商品券」を5,000円で販売します。販売開始は令和6年2月1日を予定しています。

町内会活動への補助の実施

エネルギー価格や物価高騰の影響を受ける公民館、防犯灯などの維持管理経費や各種活動経費を支援することで、コロナ禍で停滞した町内会活動の推進を図ります。1世帯1,200円の世帯割で算出し、令和6年2月下旬の支給を予定しています。

○その他、エネルギー価格高騰の影響に直面する、運送事業者、商工団体及び商店街への補助事業を行います。



12月27日福祉灯油の支給を要望

長岡市は、国の物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金の給付金・定額減税一体支援枠を活用し、住民税均等割のみ課税世帯に対し、物価高騰対応重点支援給付金として、1世帯あたり10万円を支給します。また、住民税非課税世帯および住民税均等割のみ課税世帯の18歳以下の児童がいる世帯に対し、児童1人あたり5万円を追加給付します。

(1)

住民税均等割のみ課税世帯 約7,300世帯

支給額・10万円／世帯
・令和5年12月1日時点の世帯において、令和5年度分の住民税均等割のみ課税者で構成される世帯

支給額・1,100人
・うち、18歳以下の児童がいる世帯は、児童1人あたり5万円を加算する。児童がいる世帯

支給額・1,100人
・令和5年12月1日時点の世帯において、令和5年度分の住民税非課税者のみの世帯のうち、18歳以下の児童がいる世帯

1月17日専決補正予算を決定

物価高騰対応重点支援給付金を支給

4 3 2 1
支給額・5万円／児童
支給方法 3月上旬に市から対象世帯へ「確認書」などを送付し、3月中旬から順次、支給します。
補正予算額 9億2672万2千円(1月17日付け専決処分)
※財源は全額国の交付金
給付金に関する問い合わせ 長岡市給付金専用コールセンター(電話0258-39-12347)

平日8:30~17:15



笠井のりお 市議

交付金を活用し市民生活支援の実施を

問 物価高騰対策分として長岡市に交付される重点支援地方交付金を活用し、全市民対象に商品券を配布することや2回目のボッキリバスポートを配布するなど、目に見える形で全市民に支援が届く施策を実施すべきと思いますが、市の考えを伺います。

答 本市への配分が5・4億円と示されたことを受け具体的な支援策を検討しており、議会最終日に提案することで準備を進めています。
(最終日補正予算でプレミアム商品券の発行などの施策が実現しました)

非正規労働者の待遇改善、会計年度任用職員への昇給制度の実施を

問 日本の非正規労働者は、20年で650万人も増加し、賃金は正規労働者の67%に留まっています。また7割が女性が占めており男女賃金格差の大きな要因となっています。

答 政治主導で賃上げと待遇改善を進めることが重要だと思いますが、市の認識を伺います。

問 励くことに悩みを抱える若者を支援する若者サポートステーションの周知や事業充実は必要と考えます。また、就職氷河期世代の正規雇用対策も重要です。市の対策を伺います。

答 サボステ事業は相談による就職者数も増加傾向にあり、これからも相談体制などの拡充を図っていきます。就職氷河期世代の就職も、令和4年度46人の方の就職が決定しており、関係機関と連携を強化しながら掘り起こしつなげたいといきたいと考えています。

若者の就労支援の充実を

河期世代の就職も、令和4年度46人の方の就職が決定しています。

答 政治主導で賃上げと待遇改善を進めることが重要だと思いますが、市の認識を伺います。

問 励くことに悩みを抱える若者を支援する若者サポートステーションの周知や事業充実は必要と考えます。また、就職氷河期世代の正規雇用対策も重要です。市の対策を伺います。

答 サボステ事業は相談による就職者数も増加傾向にあり、これからも相談体制などの拡充を図っていきます。就職氷河期世代の就職も、令和4年度46人の方の就職が決定しています。

若者の就労支援の充実を

河期世代の就職も、令和4年

答 政治主導で賃上げと待遇改善を進めることが重要だと思いますが、市の認識を伺います。

問 励くことに悩みを抱える若者を支援する若者サポートステーションの周知や事業充実は必要と考えます。また、就職氷河期世代の正規雇用対策も重要です。市の対策を伺います。

答 サボステ事業は相談によ

る就職者数も増加傾向にあり、これからも相談体制などの拡充を図っていきます。就職氷河期世代の就職も、令和4年度46人の方の就職が決定しています。

若者の就労支援の充実を

河期世代の就職も、令和4年

答 政治主導で賃上げと待遇改善を進めることが重要だと思いますが、市の認識を伺います。

問 励くことに悩みを抱える若者を支援する若者サポートステーションの周知や事業充実は必要と考えます。また、就職氷河期世代の正規雇用対策も重要です。市の対策を伺います。

答 サボステ事業は相談によ

る就職者数も増加傾向にあり、

これからも相談体制などの拡充を図っていきます。就職氷



はつとり耕一 市議

農家へ直接支援の実施を

問 災害とも言える猛暑と渴水が続いた影響で、3等米の比率が高く農家の収入減に直結しています。本来なら、国が直接支援を行なべきと考えますが、そのことが見込めます。県はやぶ払いや不要結果してしまったが、等級低下など今ない中、独自で支援を行う自治体が増えてきました。本市においても、農家の収入減への直接支援を行なうべきだと考

えます。ですが、市の考えを伺います。これまで本市において、ボンブ等の購入や収入保険の加入促進の支援を行なっていますが、そのことが見込めます。特に会計年度任用職員の昇給制度がないため、何年勤っていても1円も給与が上がらないという実態は改善する必要があります。市の取り組みを伺います。

問 本市の国民健康保険の財政調整基金の残高は年々増えています。令和4年末で約21億円となっています。物価高騰から市民生活を支援するため、基金を活用して保険料負担軽減を行なうべきだと考えます。

答 令和6年度の保険料は、物価高騰による市民生活への影響などを考慮して、できる限り負担軽減を図るために基金を活用したいと考えています。

問 6月に和島・寺泊・与板地域を管轄する北部地域事務所が開設され、今冬より当該市の会計年度任用職員の処遇は改善の途上であると考えていますが、現時点での昇給制度の導入は考えていません。

答 本市はこれまででも鳥獸被害対策への支援をきめ細かく行なってきました。今後も、地域の皆さんとの要望をよく聞いて検討します。

問 大学や民間企業の力も活用し取り組みを強化すること

答 本市はこれまででも鳥獸被害対策への支援をきめ細かく行なってきました。今後も、地域の皆さんとの要望をよく聞いて検討します。

問 世界的な異常気象とも相まって、日本でもいつ何時豪雨災害が発生するか予測できない状況です。河川に生い茂った樹木や堆積土砂をそのままにしておけば、灾害のリスクは高まります。定期的に点検を行い除去が困難になる前に作業することが必要になります。このことは地元建設業者が実現できます。

答 ご指摘の通り、市内には多くの県管理河川があり、土砂や樹木が生い茂っている状況があります。豪雨時の災害

が懸念されることから、引き続き県や国に対し必要な対策の実施を働きかけていきます。



長坂まさし 市議

鳥獣被害対策、既存事業の充実や新技術の導入を

問 柄尾地域では熊の被害の増加が大きな問題になっています。県はやぶ払いや不要結果してしまったが、等級低下など今ない中、独自で支援を行う自治体が増えてきました。本市においても、鳥獣被害対策への支援を行なうべきだと思います。

答 本市はこれまででも鳥獣被害対策への支援をきめ細かく行なってきました。今後も、地域の皆さんとの要望をよく聞いて検討します。

問 大学や民間企業の力も活用し取り組みを強化すること

答 本市はこれまででも鳥獣被害対策への支援をきめ細かく行なってきました。今後も、地域の皆さんとの要望をよく聞いて検討します。

問 世界的な異常気象とも相

まつて、日本でもいつ何時豪雨災害が発生するか予測でき

ない状況です。河川に生い茂った樹木や堆積土砂をそ

のままにしておけば、灾害のリスクは高まります。定期的

に点検を行い除去が困難にな

る前に作業することが必要

ります。このことは地元建設業者が実現できます。

答 ご指摘の通り、市内には多くの県管理河川があり、土

砂や樹木が生い茂っている状

況があります。豪雨時の災害

が懸念されることから、引き

続き県や国に対し必要な対策

の実施を働きかけていきます。



能登半島地震救援募金活動を実施

1月1日に能登半島を震源とする震度7の地震が発生し、甚大な被害が発生しました。

党市議団は、1月13日に被災者・被災地を支援する募金活動に取り組みました。集まった募金は被災地に義援金として届けます。

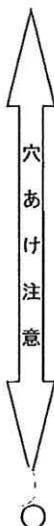
政務活動費領収書台帳

会派名 日本共産党長岡市議会議員団	氏名 服部 耕一	代表者印 	経理責任者印 	台帳No. 37
<input type="checkbox"/> 調査研修（研究）費 <input checked="" type="checkbox"/> 広報広聴費 <input type="checkbox"/> 要請・陳情活動費 <input type="checkbox"/> 資料費 <input type="checkbox"/> 情報通信費 <input type="checkbox"/> 人件費 <input type="checkbox"/> 事務所費 <input type="checkbox"/> 事務費				
摘要 市議会報告折込代	政務活動費充当金額 2,431円	精算年月日 2024・2・23		

領収書等貼付欄

※ガソリン代及び通信料については、領収書等1枚単位につき支払総額の2分の1以内の額（通信料に係る領収書等で、複数月に係る支払額等が記載されているものにあっては、当該各月の支払額等の2分の1以内の額）に対し、政務活動費を充当できるもの

別紙の通り



穴
あ
け
注
意

※書類は、重ならないように貼付すること。

領 収 書

NO1

はつとり 耕一様

金額 正に領収致しました

令和6年2月23日

下記、正に領収いたしました

金額： ¥2,431-

はつとり耕一議会活動報告 2024年冬号

内訳	650枚	単価3円40銭
税抜金額		¥2,210
消費税等		¥221

印 収
紙 入

適格請求書発行事業者登録番号

「T4810431653602」

TEL 24-1084

長岡市七軒町983-4

NIC新組 安藤新聞店

2/8 手渡





こんにちは はっとり耕一です

連絡先 長岡市寿1

携帯

10アールあたり4千円の支援が実現

<12月議会論戦ダイジェスト> 農家への直接支援、国保料の引き下げなど求めました。

<農家へ直接支援の実施を>

【問】災害とも言える猛暑と渇水が続いた影響で、3等米の比率が高く農家の収入減に直結しています。本来なら、国・県が直接支援を行うべきと考えますが、そのことが見込めない中、独自で支援を行う自治体が増えてきています。本市においても、農家の収入減への直接支援を行うべきと考えますが、市の考えを伺います。

【答】これまでも本市において、ポンプ等の購入や収入保険の加入促進の支援を行ってきましたが、等級低下など今夏の猛暑の影響による離農を懸念しており、直接支援についても実施に向け検討しています。

(議会最終日補正予算で10アール当たり4千円の直接支援が実現しました)

<柏崎刈羽原発の再稼働問題について>

【問】10月に県原子力災害避難訓練が行われましたが、本人確認の手順や冬季・夜間にスムーズに避難できるかなど、解決しなければならない課題も多く、検証を行なながら避難計画を実効性あるものに高める必要があります。それなしに再稼働の議論をすべきでないことを県に求めるべきと思います。市の考えを伺います。

【答】再稼働のいかんに関わらず、避難の実効性を高めるところには必要なものと考えます。今後も、市町村研究会等の場を通じ、国・県に対し課題の解決策を示すことを求めていきます。

<基金を活用し国民健康保険料の引き下げを>

【問】本市の国民健康保険の財政調整基金の残高は、年々増えており、令和4年末で約21億円となっています。物価高騰から市民生活を支援するという立場で、基金を活用して保険料負担軽減を行なうべきと考えますが、市の考えを伺います。



【答】令和6年度の保険料は、物価高騰による市民生活への影響などを考慮して、できる限り負担軽減を図るために基金を活用したいと考えています。

<事務拠点の除雪対応について>

【問】6月に和島・寺泊・与板地域を管轄する北部地域事務所が開設され、今冬より当該地域の除雪対応を行うとのことです。対応に遅れが生ずることがないか、また、異常降雪時の対応について不安に感じています。市の考えを伺います。

【答】業務は地域事務所に移管しますが、住民からの相談はこれまで通り支所で受け付けます。また、降雪時は当番職員が支所に出勤し地域事務所と連携を取り、異常降雪時は本庁から職員と除雪車を派遣するなど支援体制を確保します。

要援護世帯へ福祉灯油実施を申入れ

12月27日に党市議団は、長岡生活と健康を守る会の皆さんと、要援護世帯に1万円の灯油購入費の助成(福祉灯油)を行うことを市に申し入れました。

新潟県は12月補正で、市町村が実施する福祉灯油の経費の一部を助成する制度の実施を決めました。かつて長岡市でも令和3年度にその制度を活用し、5千円の福祉灯油を実施した実績があります。

参加者から、灯油代節約のため毛布をかぶって寒さをしのいでいるなど、生活保護世帯の厳しい実態が紹介されました。



市からは、物価高騰の影響を見守りたいとし、残念ながら実施に向けた前向きな回答はありませんでした。今後も実施に向け粘り強く訴えていきます。

学校給食費の無償化を

昨年12月に開催された学校給食費無償化を求める長岡の会スタート集会に参加しました。

集会では、群馬県で学校給食費無償化の運動を行ってきた、石田清人さんの講演がありました。

講演では、給食費無償化はどの自治体も予算の1%あればできる政策で、これを行って財政破綻した自治体はないことが強調されました。

長岡市で、小中学校給食費の完全無償化を実現するには約12億円必要です。一見大きな金額に見えますが、

予算の1%で実現できるという点では、長岡市も他市と変わりありません。学校給食費が、保護者の負担の中で一番大きなものとなっています。生活支援という点でも、待たれている政策ではないでしょうか。



運動に連帯しながらそれを力に、学校給食費無償化実現へ、頑張ります。

原発避難訓練を視察

昨年10月に行われた、原発事故を想定した避難訓練を視察しました。さまざまな課題が見えてきました

・確認はQRコード、表示に手間取る方も

本人確認は、スマホに登録したQRコードを表示させ、それを県の担当者が読み取って行っていました。スマホを持っていない方は、カードに住所・氏名を記入していましたが、その方法で十分なのではないかと思いました。

・大雪や地震発生時に避難できるのか

訓練が行われた日は、時より雨が降ったものの、渋滞

もなく順調に進みました。

しかし、大雪の時、また、中越地震の時のように、地震で道が寸断された時、安全に避難できるのか、不安に感じました。



もっと厳しい条件の下で訓練を行い、検証しながら避難計画を実効性あるものに高めていくことが必要です。そのことなしに、原発の再稼働の議論を行うことは、許されません。

若者が希望持てる社会に

昨年11月開催された、学費無償化のつどいに参加し、学生の置かれている実態を学びました

●高学費で奨学金やアルバイトに頼らざるを得ない

大学授業料は50年前に比べ、国公立で50倍（1.2万→53.6万円）私立で10倍（9.1万円→93.1万円）に上がりました。加えて、このところの物価高騰で、学生は奨学金を借りたり、アルバイトをしないと、大学生活が送れない状況に追い込まれています。ほとんどの奨学金は有利子であり、卒業と同時に借金を抱えることになります。その総額は約10兆円に上ることです。

●「将来に不安」学生から切実な声

フロアからの発言で「月5万円奨学金を借りており、卒業すると約250万円の借金を抱えることになり不安」「アルバイトに追われ勉強の時間が十分取れない」など、参加した学生から切実な声が寄せられました。胸が痛む思いで発言を聞きました。

学生が安心して勉学に励むことができる環境を作ることは、喫緊の課題です。

国はもっと教育予算を増やすべきです。また、長岡市においても、学生の負担軽減策のさらなる拡充が必要であることを感じました。

寺泊港の放置ボート撤去に



寺泊港に放置されている、所有者不明のボート約100隻が、撤去されました。

港を管理する新潟県が撤去を求める公告を出し 期限までに撤去

されなかったボートを、県が代執行しました。

2022年12月に、放置ボートが強風で飛ばされ、民家の車庫が破損する事故が起きました。そのことを重く受け止め、これまで寺泊地域の住民の皆さんとともに、放置ボートの即時撤去を求めてきました。

政務活動費領収書台帳

会派名	氏名	代表者印	経理責任者印	台帳No.
日本共産党長岡市議会議員団	服部 耕一	会派印	経理印	38
□調査研修(研究)費 □人件費	■広報広聴費 □事務所費	□要請・陳情活動費 □事務費	□資料費	□情報通信費
摘要 市議会報告折込代	政務活動費充当金額 8,228円	精算年月日 2024.2.22		

領収書等貼付欄

※ガ
料
額

領 収 証

服部 耕一

様 No.

内 費

現 金

小切手

手 形

消費税(10%)

消費税(8%)

内税額計

374

374

374

内記

現金

小切手

手形

消費税(10%)

消費税(8%)

内税額計

6年2月22日 上記正に領収いたしました

登録番号 T1810439479646

長岡市寺泊下荒町8488

藤田新聞店

藤田健一

0258(75)2560

収入印紙

領 収 証

服部 耕一

様 No.

内 費

現 金

小切手

手 形

消費税(10%)

消費税(8%)

内税額計

374

374

374

内記

現金

小切手

手形

消費税(10%)

消費税(8%)

内税額計

6年2月22日 上記正に領収いたしました

登録番号 T1810439479646

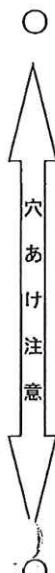
長岡市寺泊下荒町8488

藤田新聞店

藤田健一

収入印紙

※書類は、重ならないように貼付すること。





実効性ある避難計画なしに 再稼働は認められない

原発問題

県が3つの検証総括を出したことで、柏崎刈羽原発の再稼働に向けた議論が進む可能性があります。党市議団は、10月の住民避難訓練の状況も踏まえ、再稼働反対の立場で市の原発問題への認識を質問しました。

10月に行われた避難訓練を通じ、QRコードでの本人確認や冬季にスマートに避難できるなど、解決すべき課題が多くあることを感じました。今回の訓練を市はどうに評価するか伺います。

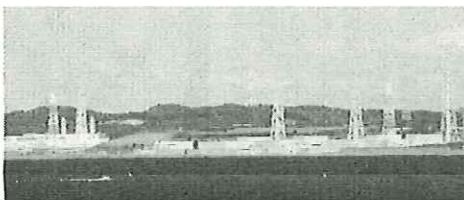
住民から屋内退避や一時移転を体験してもらったのは、避難の実効性を高めていく上で必要なことと評価しています。一方で、豪雪時や夜間の避難に不安があるなどの課題も見えてきましたので、市町村研究会で共同します。

問 避難計画の実効性を高めていく必要がありますが、まだ時間がかかることは明らかです。それまで再稼働の議論を行わないことを県に求めるべきだと思いますが、市の考え方を伺います。

答 住民から屋内退避や一時移転を体験してもらったのは、避難の実効性を高めていく上で必要なことと評価しています。一方で、豪雪時や夜間の避難に不安があるなどの課題も見えてきましたので、市町村研究会で共同します。

問 避難計画の実効性を高めていく必要がありますが、まだ時間がかかることは明らかです。それまで再稼働の議論を行わないことを県に求めるべきだと思いますが、市の考え方を伺います。

答 県の検証総括が出た後本格的な再稼働議論が始まると、可能な限り原発の安全対策を高める必要があります。今後も、



発行 日本共产党
長岡市議会議員団
連絡先 笠井 則雄
☎35-9209
一
般
部
☎24-7800
長
坂
志
12月議会

12月補正、党市議団の要望が実現

12月議会最終日(12月18日)補正予算で、物価高騰等に直面する市民や市内事業者を支援する施策が決まりました。党市議団が議会論戦や市への申し入れを通じて要望してきた施策もいくつか実現しました。主なものを紹介します。

10アール当たり4千円、農家へ支援が実現

災害とも言える今年の猛暑と渇水の影響で、例年なら一等米の比率が高いところ、今年は三等米の比率が高くなりました。これは農家の収入が大幅に低下することにつながります。農家の経営を下支えし来年以降の作付け意欲を維持するために、10アール当たり4千円の経済支援を行うことが決まりました。米でなくとも、大豆や園芸作物でも支給されます。一農家当たりの上限も200万円と高くなっています。

住民税非課税世帯へ7万円支給

エネルギー・食料品等の物価高騰による負担増を踏まえ、特に家計への影響が大きい住民税非課税世帯に7万円支給します。市では今年度中に支給できるように、準備を進めています。

(長岡市は1月15日、「支給のお知らせ」を発送しました。詳しくは長岡市に問い合わせください。)

給食費値上げを抑えるための補助を実施

食材費が値上げする中、年度途中の給食費の値上げを抑え、これまで通りの栄養バランスや量を保った学校給食が実施できるよう、1食10円(1人当たりの支援額は1,000円程度)の支援を行います。

プレミアム付き商品券の発行

消費の下支えを通じた地域経済のさらなる活性化を図るため、プレミアム付き商品券として、1セット5,500円分の「長岡市共通商品券」を5,000円で販売します。販売開始は令和6年2月1日を予定しています。

町内会活動への補助の実施

エネルギー価格や物価高騰の影響を受ける公民館、防犯灯などの維持管理経費や各種活動経費を支援することで、コロナ禍で停滞した町内会活動の推進を図ります。1世帯1,200円の世帯割で算出し、令和6年2月下旬の支給を予定しています。

○その他、エネルギー価格

高騰の影響に直面する、運送事業者、商工団体及び商店街への補助事業を行います。



12月27日福祉灯油の支給を要望

1月17日専決補正予算を決定

物価高騰対応重点
支援給付金を支給

4	3	2	1
支給額	5万円／児童	支給額	10万円／世帯
支給方法	3月上旬に市から対象世帯へ「確認書」などを送付し、	支給額	10万円／世帯
3月中旬から順次	支給します。	支給額	10万円／世帯
補正予算額	9億2672万2千円(1月17日付け専決処分)	支給額	10万円／世帯
※財源は全額国との交付金		支給額	10万円／世帯
給付金に開する問い合わせ		支給額	10万円／世帯
長岡市給付金専用コールセンター		支給額	10万円／世帯
(電話0258-39-2347)		支給額	10万円／世帯



笠井のりお 市議

交付金を活用し市民生活支援の実施を

問 物価高騰対策分として長岡市に交付される重点支援地方交付金を活用し、全市民対象に商品券を配布することや2回目のボッキリバスポートを配布するなど、目に見える形で全市民に支援が届く施策を実施すべきと思いますが、市の考え方を伺います。

答 本市への配分が5・4億円と示されたことを受け具体的な支援策を検討しており、議会最終日に提案することで準備を進めています。(最終日補正予算でプレミアム商品券の発行などの施策が実現しました)

非正規労働者の待遇改善、会計年度任用職員への昇給制度の実施を

問 日本の非正規労働者は、20年で650万人も増加し、賃金は正規労働者の67%に留まっています。また7割が女性が占めており男女賃金格差の大きな要因となっています。政治主導で賃上げと処遇改善を進めることが重要だと思いますが、市の認識を伺います。

答 正規労働者に比べ賃金水準や福利厚生等の待遇面も低い水準にあると考えています。企業への啓発を促すと共に、国へ正規雇用を増やす政策の拡充を働きかけています。

若者の就労支援の充実を

問 勤くことに悩みを抱える若者を支援する若者サポートステーションの周知や事業充実は必要と考えます。また、就職氷河期世代の正規雇用対策も重要です。市の対策を伺います。

答 サボステ事業は相談による就職者数も増加傾向にあり、これからも相談体制などの拡充を図っていきます。就職氷河期世代の就職も、令和4年度46人の方の就職が決定しており、関係機関と連携を強化しながら掘り起こしにつなげていきたとを考えています。



はつとり耕一 市議

農家へ直接支援の実施を

問 災害とも言える猛暑と渴水が続いた影響で、3等米の比率が高く農家の収入減に直結しています。本来なら、県が直接支援を行うべきと考えますが、そのことが見込めない中、独自で支援を行う自治体が増えてきています。本市においても、農家の収入減への直接支援を行なべきと考

えますが、市の考えを伺います。これまで本市において、ボンブ等の購入や収入保険の加入促進の支援を行なっていましたが、等級低下など今夏の猛暑の影響による離農を懸念しており、直接支援についても実施に向け検討している

基金を活用し国保保険料の引き下げを

問 本市の会計年度任用職員は全体の47%を占めており、待遇改善は喫緊の課題と考えています。特に会計年度任用職員の昇給制度がないため、何年勤っていても1円も給与が上がらないという実態は改善する必要があります。市の取り組みを伺います。

答 昇給制度の導入は各自治体の判断に委ねられています。本市の会計年度任用職員の待遇は改善の途上であると考えていますが、現時点で昇給制度の導入は考えていません。

事務拠点、除雪体制を万全に

問 6月に和島・寺泊・与板地域を管轄する北部地域事務所が開設され、今冬より当該地域の除雪対応を行なうとのことで。異常降雪時に対応できるのか、また、対応に遅れが生ずることがないか不安を感じています。北部地域事務所による除雪対応について市の考え方を伺います。

答 除雪業務は移管しますが、住民からの相談はこれまで通り支所で受け付けます。また、降雪時は当番職員が支所に出勤し地域事務所と連携を取り、異常降雪時は本庁から職員と除雪車を派遣するなど支援体制を確保します。



長坂まさし 市議

鳥獣被害対策、既存事業の充実や新技術の導入を

問 柄尾地域では熊の被害の増加が大きな問題になっています。県はやぶ払いや不要結果に効果の高い技術が開発された場合、積極的に導入すべきと考えますが、市の考えを伺います。本市においても、既存事業の補助のかさ上げや新規支援事業を行なべきと想いますが、市の考えを伺います。

答 本市はこれまで鳥獣被害対策への支援をきめ細かく行なってきました。今後も、地域の皆さんのお困りをよく聞いて検討します。

河川の樹木、堆積土砂の除去の推進を

問 世界的な異常気象とも相まって、日本でもいつ何時豪雨災害が発生するか予測できない状況です。河川に生い茂った樹木や、堆積土砂をそのままにしておけば、灾害のリスクは高まります。定期的に点検を行い除去が困難になる前に作業することが必要です。このことは地元建設業者が実行します。以上の踏まえ、県が懸念されることから、引き続き県や国に対し必要な対策の実施を働きかけていきます。



能登半島地震救援募金活動を実施

1月1日に能登半島を震源とする震度7の地震が発生し、甚大な被害が発生しました。

党市議団は、1月13日に被災者・被災地を支援する募金活動に取り組みました。集まった募金は被災地に義援金として届けます。



こんにちは はっとり耕一です

連絡先 長岡市寿1

携帯

10アールあたり4千円の支援が実現

<12月議会論戦ダイジェスト> 農家への直接支援、国保料の引き下げなど求めました。

<農家へ直接支援の実施を>

【問】災害とも言える猛暑と渇水が続いた影響で、3等の比率が高く農家の収入減に直結しています。本来なら、国・県が直接支援を行うべきと考えますが、そのことが見込めない中、独自で支援を行う自治体が増えてきています。本市においても、農家の収入減への直接支援を行うべきと考えますが、市の考えを伺います。

【答】これまで本市において、ポンプ等の購入や収入保険の加入促進の支援を行ってきましたが、等級低下など今夏の猛暑の影響による離農を懸念しており、直接支援についても実施に向け検討しています。

(議会最終日補正予算で10アール当たり4千円の直接支援が実現しました)

<柏崎刈羽原発の再稼働問題について>

【問】10月に県原子力災害避難訓練が行われましたが、本人確認の手順や冬季・夜間にスムーズに避難できるかなど、解決しなければならない課題も多く、検証を行いながら避難計画を実効性あるものに高める必要があります。それなしに再稼働の議論をすべきでないことを県に求めるべきと思います。市の考えを伺います。

【答】再稼働のいかんに関わらず、避難の実効性を高めるとりくみは必要なものと考えます。今後も、市町村研究会等の場を通じ、国・県に対し課題の解決策を示すことを求めていきます。

<基金を活用し国民健康保険料の引き下げを>

【問】本市の国民健康保険の財政調整基金の残高は、年々増えており、令和4年末で約21億円となっています。物価高騰から市民生活を支援するという立場で、基金を活用して保険料負担軽減を行うべきと考えますが、市の考えを伺います。



【答】令和6年度の保険料は、物価高騰による市民生活への影響などを考慮して、できる限り負担軽減を図るために基金を活用したいと考えています。

<事務拠点の除雪対応について>

【問】6月に和島・寺泊・与板地域を管轄する北部地域事務所が開設され、今冬より当該地域の除雪対応を行うことです。対応に遅れが生ずることがないか、また、異常降雪時の対応について不安に感じています。市の考えを伺います。

【答】業務は地域事務所に移管しますが、住民からの相談はこれまで通り支所で受け付けます。また、降雪時は当番職員が支所に出勤し地域事務所と連携を取り、異常降雪時は本庁から職員と除雪車を派遣するなど支援体制を確保します。

要援護世帯へ福祉灯油実施を申入れ

12月27日に党市議団は、長岡生活と健康を守る会の皆さんと、要援護世帯に1万円の灯油購入費の助成(福祉灯油)を行うことを市に申し入れました。

新潟県は12月補正で、市町村が実施する福祉灯油の経費の一部を助成する制度の実施を決めました。かつて長岡市でも令和3年度にその制度を活用し、5千円の福祉灯油を実施した実績があります。

参加者から、灯油代節約のため毛布をかぶって寒さをしのいでいるなど、生活保護世帯の厳しい実態が紹介されました。



市からは、物価高騰の影響を見守りたいとし、残念ながら実施に向けた前向きな回答はありませんでした。今後も実施に向け粘り強く訴えていきます。

学校給食費の無償化を

昨年12月に開催された学校給食無償化を求める長岡の会スタート集会に参加しました。

集会では、群馬県で学校給食費無償化の運動を行った、石田清人さんの講演がありました。

講演では、給食費無償化はどの自治体も予算の1%あればできる政策で、これを行って財政破綻した自治体はないことが強調されました。

長岡市で、小中学校給食費の完全無償化を実現するには約12億円必要です。一見大きな金額に見えますが、

予算の1%で実現できるという点では、長岡市も他市と変わりありません。学校給食費が、保護者の負担の中で一番大きなものとなっています。生活支援という点でも、待たれている政策ではないでしょうか。



運動に連帯しながらそれを力に、学校給食費無償化実現へ、頑張ります。

原発避難訓練を視察

昨年10月に行われた、原発事故を想定した避難訓練を視察しました。さまざまな課題が見えてきました

・確認はQRコード、表示に手間取る方も

本人確認は、スマホに登録したQRコードを表示させ、それを県の担当者が読み取って行っていました。スマホを持っていない方は、カードに住所・氏名を記入していましたが、その方法で十分なのではないかと思いました。

・大雪や地震発生時に避難できるのか

訓練が行われた日は、時より雨が降ったものの、渋滞

もなく順調に進みました。

しかし、大雪の時、また、中越地震の時のように、地震で道が寸断された時、安全に避難できるのか、不安に感じました。



もっと厳しい条件の下で訓練を行い、検証しながら避難計画を実効性あるものに高めていくことが必要です。そのことなしに、原発の再稼働の議論を行うことは、許されません。

若者が希望持てる社会に

昨年11月開催された、学費無償化のつどいに参加し、学生の置かれている実態を学びました

●高学費で奨学金やアルバイトに頼らざるを得ない

大学授業料は50年前に比べ、国公立で50倍（1.2万→53.6万円）私立で10倍（9.1万円→93.1万円）に上がりました。加えて、このところの物価高騰で、学生は奨学金を借りたり、アルバイトをしないと、大学生生活が送れない状況に追い込まれています。ほとんどの奨学金は有利子であり、卒業と同時に借金を抱えることになります。その総額は約10兆円に上ることです。

●「将来に不安」学生から切実な声

フロアからの発言で「月5万円奨学金を借りており、卒業すると約250万円の借金を抱えることになり不安」「アルバイトに追われ勉強の時間が十分取れない」など、参加した学生から切実な声が寄せられました。胸が痛む思いで発言を聞きました。

学生が安心して勉学に励むことができる環境を作ることは、喫緊の課題です。

国はもっと教育予算を増やすべきです。また、長岡市においても、学生の負担軽減策のさらなる拡充が必要であることを感じました。

寺泊港の放置ボート撤去に



寺泊港に放置されている、所有者不明のボート約100隻が、撤去されました。

港を管理する新潟県が撤去を求める公告を出し、期限までに撤去

されなかったボートを、県が代執行しました。

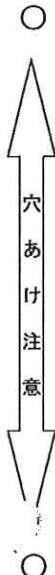
2022年12月に、放置ボートが強風で飛ばされ、民家の車庫が破損する事故が起きました。そのことを重く受け止め、これまで寺泊地域の住民の皆さんとともに、放置ボートの即時撤去を求めてきました。

政務活動費領収書台帳

会派名 日本共産党長岡市議会議員団	氏 名 服部 耕一	代表者印 	経理責任者印 	台帳 No. 39
<input type="checkbox"/> 調査研修（研究）費 <input type="checkbox"/> 人件費	<input checked="" type="checkbox"/> 広報広聴費 <input type="checkbox"/> 事務所費	<input type="checkbox"/> 要請・陳情活動費 <input type="checkbox"/> 事務費	<input type="checkbox"/> 資料費	<input type="checkbox"/> 情報通信費
摘要 市議会報告折込代	政務活動費充当金額 2,805円	精算年月日 2024・2・21		

領収書等貼付欄

※ガソリン代及び通信料については、領収書等1枚単位につき支払総額の2分の1以内の額（通信料に係る領収書等で、複数月に係る支払額等が記載されているものにあっては、当該各月の支払額等の2分の1以内の額）に対し、政務活動費を充当できるもの



(おとし)耕一様
請求書
畑仁新聞店
 平成24年2月21日
 下記の通りご請求申し上げます
 電話 72-2934
 登録番号 T4 1100 0103 1921

月日	品 名	数量	単価	金 額
2/23	折込料	250	3.40	850.00
	税			25.50
				875.50

※書類は、重ならないように貼付すること。



実効性ある避難計画なしに 再稼働は認められない

原発問題

県が3つの検証総括を出したことで、柏崎刈羽原発の再稼働に向けた議論が進む可能性があります。党市議団は、10月の住民避難訓練の状況も踏まえ、再稼働反対の立場で市の原発問題への認識を質問しました。

問 10月に行われた避難訓練を通じ、QRコードでの本人確認や冬季にスマートズに避難できるなど、解決すべき課題が多くあることを感じました。今回の訓練を市はどうに評価するか伺います。

答 住民から屋内退避や一時移転を体験してもらったのは、避難の実効性を高めていく上で必要なことと評価しています。一方で、豪雪時や夜間の避難に不安があるなどの課題も見えてきましたので、市町村研究会で共にあります。

問 避難計画の実効性を高めていく必要があるが、まだ時間がかかることは明らかです。それまで再稼働の議論を行わないことを県に求めるべきだと思いますが、市の考えを伺います。

答 再稼働のいかんにかかわらず、実効性向上のための取り組みが必要と考えます。市町村研究会などの場を通じ、国や県に課題への解決策を示すことを求めています。

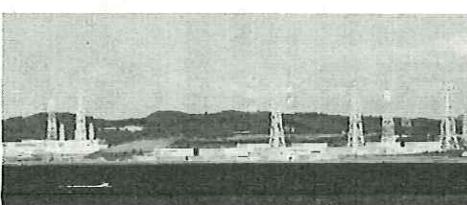
市議会報告

日本共产党長岡市議会議員団

発行 日本共产党
長岡市議会議員団
連絡先

笠井 則耕 092-7800-100
空谷 24-坂母 雄志 092-7800-100
長谷 35-100-7800-100

12月議会



12月補正、党市議団の要望が実現

12月議会最終日(12月18日)補正予算で、物価高騰等に直面する市民や市内事業者を支援する施策が決まりました。党市議団が議会論戦や市への申し入れを通じて要望してきた施策もいくつか実現しました。主なものを紹介します。

10アール当たり4千円、農家へ支援が実現

災害とも言える今年の猛暑と渇水の影響で、例年なら一等米の比率が高いところ、今年は三等米の比率が高くなりました。これは農家の収入が大幅に低下することにつながります。農家の経営を下支えし来年以降の作付け意欲を維持するために、10アール当たり4千円の経済支援を行なうことが決まりました。米でなくとも、大豆や園芸作物でも支給されます。一農家当たりの上限も200万円と高くなっています。

住民税非課税世帯へ7万円支給

エネルギー・食料品等の物価高騰による負担増を踏まえ、特に家計への影響が大きい住民税非課税世帯に7万円支給します。市では今年度中に支給できるように、準備を進めています。

(長岡市は1月15日、「支給のお知らせ」を発送しました。詳しくは長岡市に問い合わせください。)

給食費値上げを抑えるための補助を実施

食材費が値上げする中、年度途中の給食費の値上げを抑え、これまで通りの栄養バランスや量を保った学校給食が実施できるよう、1食10円(1人当たりの支援額は1,000円程度)の支援を行ないます。

プレミアム付き商品券の発行

消費の下支えを通じた地域経済のさらなる活性化を図るため、プレミアム付き商品券として、1セット5,500円分の「長岡市共通商品券」を5,000円で販売します。販売開始は令和6年2月1日を予定しています。

町内会活動への補助の実施

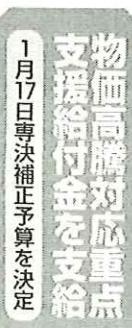
エネルギー価格や物価高騰の影響を受ける公民館、防犯灯などの維持管理経費や各種活動経費を支援することで、コロナ禍で停滞した町内会活動の推進を図ります。1世帯1,200円の世帯割で算出し、令和6年2月下旬の支給を予定しています。

○その他、エネルギー価格

高騰の影響に直面する、運送事業者、商工団体及び商店街への補助事業を行ないます。



12月27日福祉灯油の支給を要望



4	3	2	1
支給額・5万円/児童	支給方法・3月上旬に市から対象世帯へ「確認書」などを送付し、3月中旬から順次、支給します。	補正予算額・9億2672万2千円(1月17日付け専決処分)	財源は全額国の交付金
給付金に関する問い合わせ	岡市給付金専用コールセンター(電話0258-39-2347)	平日8:30~17:15	

(2) 子ども加算(非課税世帯分) 約1,200世帯(約2,000人)	(1) 住民税均等割のみ課税世帯 約7、300世帯	支給額・10万円/世帯	令和5年12月1日時点の世帯において、令和5年度分の住民税均等割のみ課税者で構成される世帯
※うち、18歳以下の児童がいる世帯は、児童1人あたり5万円を加算子どもも加算対象世帯・約700世帯(約1,100人)	子どもも加算対象世帯・約700世帯(約1,100人)	※うち、18歳以下の児童がいる世帯は、児童1人あたり5万円を加算子どもも加算対象世帯・約700世帯(約1,100人)	子どもも加算対象世帯・約700世帯(約1,100人)
1,200世帯(約2,000人)	約7,300世帯	1,200世帯(約2,000人)	1,200世帯(約2,000人)
令和5年12月1日時点の世帯において、令和5年度分の住民税非課税者のみの世帯のうち、18歳以下の児童がいる世帯	令和5年12月1日時点の世帯において、令和5年度分の住民税非課税者のみの世帯のうち、18歳以下の児童がいる世帯	令和5年12月1日時点の世帯において、令和5年度分の住民税非課税者のみの世帯のうち、18歳以下の児童がいる世帯	令和5年12月1日時点の世帯において、令和5年度分の住民税非課税者のみの世帯のうち、18歳以下の児童がいる世帯
支給額・5万円/児童	支給方法・3月上旬に市から対象世帯へ「確認書」などを送付し、3月中旬から順次、支給します。	補正予算額・9億2672万2千円(1月17日付け専決処分)	財源は全額国の交付金

支給額・5万円/児童	支給方法・3月上旬に市から対象世帯へ「確認書」などを送付し、3月中旬から順次、支給します。	補正予算額・9億2672万2千円(1月17日付け専決処分)	財源は全額国の交付金
支給額・5万円/児童	支給方法・3月上旬に市から対象世帯へ「確認書」などを送付し、3月中旬から順次、支給します。	補正予算額・9億2672万2千円(1月17日付け専決処分)	財源は全額国の交付金
支給額・5万円/児童	支給方法・3月上旬に市から対象世帯へ「確認書」などを送付し、3月中旬から順次、支給します。	補正予算額・9億2672万2千円(1月17日付け専決処分)	財源は全額国の交付金
支給額・5万円/児童	支給方法・3月上旬に市から対象世帯へ「確認書」などを送付し、3月中旬から順次、支給します。	補正予算額・9億2672万2千円(1月17日付け専決処分)	財源は全額国の交付金
支給額・5万円/児童	支給方法・3月上旬に市から対象世帯へ「確認書」などを送付し、3月中旬から順次、支給します。	補正予算額・9億2672万2千円(1月17日付け専決処分)	財源は全額国の交付金

支給額・5万円/児童	支給方法・3月上旬に市から対象世帯へ「確認書」などを送付し、3月中旬から順次、支給します。	補正予算額・9億2672万2千円(1月17日付け専決処分)	財源は全額国の交付金
支給額・5万円/児童	支給方法・3月上旬に市から対象世帯へ「確認書」などを送付し、3月中旬から順次、支給します。	補正予算額・9億2672万2千円(1月17日付け専決処分)	財源は全額国の交付金
支給額・5万円/児童	支給方法・3月上旬に市から対象世帯へ「確認書」などを送付し、3月中旬から順次、支給します。	補正予算額・9億2672万2千円(1月17日付け専決処分)	財源は全額国の交付金
支給額・5万円/児童	支給方法・3月上旬に市から対象世帯へ「確認書」などを送付し、3月中旬から順次、支給します。	補正予算額・9億2672万2千円(1月17日付け専決処分)	財源は全額国の交付金
支給額・5万円/児童	支給方法・3月上旬に市から対象世帯へ「確認書」などを送付し、3月中旬から順次、支給します。	補正予算額・9億2672万2千円(1月17日付け専決処分)	財源は全額国の交付金



笠井のりお 市議

交付金を活用し市民生活支援の実施を

問 物価高騰対策分として長岡市に交付される重点支援地方交付金を活用し、全市民対象に商品券を配布することや2回目のボッキリバスポートを配布するなど、目に見える形で全市民に支援が届く施策を実施すべきだと思いますが、市の考えを伺います。

答 本市への配分が5・4億円と示されたことを受け具体的な支援策を検討しており、議会最終日に提案することで準備を進めています。
(最終日補正予算でプレミアム商品券の発行などの施策が実現しました)

非正規労働者の待遇改善、会計年度任用職員への昇給制度の実施を

問 日本の非正規労働者は、20年で650万人も増加し、賃金は正規労働者の67%に留まっています。また7割を女性が占めており男女賃金格差の大きな要因となっています。政治主導で賃上げと待遇改善を進めることが重要と思いますが、市の認識を伺います。

答 正規労働者に比べ賃金水準や福利厚生等の待遇面も低い水準にあると考えています。企業への啓發を促すと共に、国へ正規雇用を増やす政策の拡充を働きかけていきます。

若者の就労支援の充実を

問 勵くことに悩みを抱える若者を支援する若者サポートステーションの周知や事業充実は必要と考えます。また、就職氷河期世代の正規雇用対策も重要です。市の対策を伺います。

答 サポートステーションは相談によれる就職者数も増加傾向にあり、これからも相談体制などの拡充を図っていきます。就職氷河期世代の就職も、令和4年度46人の方の就職が決定しており、関係機関と連携を強化しながら掘り起こしにつなげていきたいと考えています。



はつとり耕一 市議

農家へ直接支援の実施を

問 災害とも言える猛暑と渇水が続いた影響で、3等米の比率が高く農家の収入減に直結しています。本来なら、国が直接支援を行うべきと考えますが、そのことが見込めない中、独自で支援を行う自治体が増えてきています。本市においても、農家の収入減への直接支援を行なうべきと考

えます。市の考え方を伺います。

答 これまで本市において、ポンプ等の購入や収入保険の加入促進の支援を行なってきましたが、等級低下など今夏の猛暑の影響による離農を懸念しており、直接支援についても実施に向け検討している

基金を活用し国保保険料の引き下げを

問 本市の国民健康保険の財政調整基金の残高は年々増えています。令和4年末で約21億円となっています。物価高騰により、市民生活への影響などを考慮して、できる限り負担軽減を図るために基金を活用して保険料負担軽減を行なうべきと考えます。

答 市の考え方を伺います。

答 令和6年度の保険料は、物価高騰による市民生活への影響などを考慮して、できる

が、市の考え方を伺います。

答 本市はこれまで鳥獣被害対策への支援をきめ細かく行ってきました。今後も、地域の皆さんのお望みをよく聞いて検討します。

答 本市はこれまで鳥獣被害対策への支援をきめ細かく行ってきました。今後も、地域の皆さんの要望をよく聞いて検討します。

答 大学や民間企業の力も活用し取り組みを強化することによって、日本でもいつ何時豪雨災害が発生するか予測できない状況です。河川に生い茂った樹木や、堆積土砂をそのままにしておけば、灾害のリスクは高まります。定期的に点検を行い除去が困難になると、河川に生い茂っている状況があります。豪雨時の災害が懸念されることから、引き続き県や国に対し必要な対策の実施を働きかけていきます。

問 世界的な異常気象とともに相

まつて、日本でもいつ何時豪

雨災害が発生するか予測でき

ない状況です。河川に生い

茂った樹木や、堆積土砂をそ

のままにしておけば、灾害の

リスクは高まります。定期的

に点検を行い除去が困難にな

ります。このことは地元建設業者

が安定的な仕事確保にもつな

がります。以上を踏まえ、県



長坂まさし 市議

鳥獣被害対策、既存事業の充実や新技術の導入を

問 柄尾地域では熊の被害の増加が大きな問題になっています。県はやぶ払いや不要結果の伐採などの環境整備活動を実施してきましたが、等級低下など今夏の猛暑の影響による離農を懸念しており、直接支援についても実施に向け検討している

が、市の考え方を伺います。

答 本市においても、既存事業の補助のかさ上げや新規支援事業を行なうべきと想

りますが、市の考え方を伺います。

答 本市の鳥獣被害の実情と

よく照らし合わせて、安全性

や効果を検証して、導入を検

討していきます。

問 世界的な異常気象とともに相

まつて、日本でもいつ何時豪

雨災害が発生するか予測でき

ない状況です。河川に生い

茂った樹木や、堆積土砂をそ

のままにしておけば、灾害の

リスクは高まります。定期的

に点検を行い除去が困難にな

ります。このことは地元建設業者

が安定的な仕事確保にもつな

がります。以上を踏まえ、県

河川の樹木、堆積土砂の除去の推進を



問 6月に和島・寺泊・与板地域を管轄する北部地域事務所が開設され、今冬より当該地域の除雪対応を行うとのことで。異常降雪時に対応できるのか、また、対応に遅れが生ずることがないか不安を感じています。北部地域事務所による除雪対応について市の考え方を伺います。

答 除雪業務は移管しますが、住民からの相談はこれまで通り支所で受け付けます。また、降雪時は当番職員が所属し地域事務所と連携を取り、異常降雪時は本庁から職員と除雪車を派遣するなど支援体制を確保します。

河川の樹木、堆積土砂の除去の推進を

問 世界的な異常気象とともに相

まつて、日本でもいつ何時豪

雨災害が発生するか予測でき

ない状況です。河川に生い

茂った樹木や、堆積土砂をそ

のままにしておけば、灾害の

リスクは高まります。定期的

に点検を行い除去が困難にな

ります。このことは地元建設業者

が安定的な仕事確保にもつな

がります。以上を踏まえ、県

能登半島地震救援募金活動を実施

1月1日に能登半島を震源とする震度7の地震が発生し、甚大な被害が発生しました。

党市議団は、1月13日に被災者・被災地を支援する募金活動に取り組みました。集まった募金は被災地に義援金として届けます。



政務活動費領収書台帳

会派名 日本共産党長岡市議会議員団	氏名 服部 耕一	代表者印 	経理責任者印 	台帳No. 40
<input type="checkbox"/> 調査研修（研究）費 <input type="checkbox"/> 人件費	<input checked="" type="checkbox"/> 広報広聴費 <input type="checkbox"/> 事務所費	<input type="checkbox"/> 要請・陳情活動費 <input type="checkbox"/> 事務費	<input type="checkbox"/> 資料費	<input type="checkbox"/> 情報通信費
摘要 市議会報告折込代	政務活動費充当金額 1,646円	精算年月日 2024・2・21		

領収書等貼付欄

※ガソリン代及び通信料については、領収書等1枚単位につき支払総額の2分の1以内の額（通信料等を含む領収書等の合計額）

領收証 服部耕一 様 No._____

金額				¥	8	2	3	—
内訳	但 広告折込料 2/26日折込 220枚 B4							
現金	6年2月21日 上記正に領収いたしました							
小切手								
手形								
消費税額等(%)	伊東新聞店 (市議会報告)							
消費税額等(%)	伊東恵一 収入印紙							
	〒959-0129 (0256)97-2014							
	登録番号 T2810364156682							

GR095223

領收証 服部耕一 様 No._____

金額				¥	8	2	3	—
内訳	但 広告折込料 2/25日折込 220枚 B4							
現金	6年2月21日 上記正に領収いたしました							
小切手								
手形								
消費税額等(%)	伊東新聞店 (議会活動報告)							
消費税額等(%)	伊東恵一 収入印紙							
	〒959-0129 (0256)97-2014							
	登録番号 T2810364156682							

GR095223

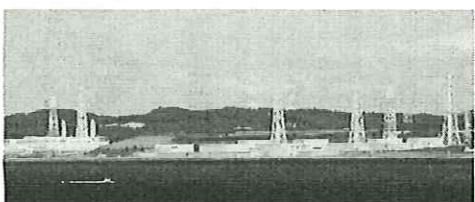
※書類は、重ならないように貼付すること。

実効性ある避難計画なしに 再稼働は認められない



問　避難計画の実効性を高めていく必要があるが、まだ時間ばかりることは明らかです。そなまで再稼働の議論を行わないことを県に求めるべきだと思いますが、市の考えを伺います。

事業者に、集中立地等の現にあるリスクの軽減などを、課題解決に取り組むことを強く求めています。



問 10月に行われた避難訓練、通じ、QRコードでの本人確認や冬季にスマートバゲージに避難できかなど、解決すべき課題が多くあることを感じました。今回も訓練を市はどのように評価するか伺います。

答 住民から屋内退避や一時避転を体験してもらったのは、避難の実効性を高めていく上で必要なことと評価しています。

方で、豪雪時や夜間の避難などで、安があるなどの課題も見えてきましたので、市町村研究会で

県が3つの検証総括を出したことで、柏崎刈羽原発の再稼働問題に向けた議論が進む可能性があります。党市議団は、10月の住民避難訓練の状況も踏まえ、再稼働反対の立場で市の原発問題への認識を質問しました。

問 9月に県が3つの検証総括を出した。これで一気に再稼働の方向に進むことが考えられます。これまで以上に、国・県事業者から検証結果を説明することや、立地自治体以外の意向の取りまとめ方法を明らかにすることを求めていく必要があります。市の考え方とりくみを伺います。

日本共产党長岡市議会議員団 市議会報告

發行 日本共產黨
長岡市議会議員團
連携先 [REDACTED]

笠井 則雄
☎35-9209
服部 耕一
☎24-7800
長坂 将志
☎

12月講會

12月補正、党市議団の要望が実現

12月議会最終日(12月18日)補正予算で、物価高騰等に直面する市民や市内事業者を支援する施策が決まりました。党市議団が議会論戦や市への申し入れを通じて要望してきた施策もいくつか実現しました。主なものを紹介します。

10アール当たり4千円、農家へ支援が実現

災害とも言える今年の猛暑と渇水の影響で、例年なら一等米の比率が高いところ、今年は三等米の比率が高くなりました。これは農家の収入が大幅に低下することにつながります。農家の経営を下支えし来年以降の作付け意欲を維持するために、10アール当たり4千円の経済支援を行なうことが決まりました。米でなくとも、大豆や園芸作物でも支給されます。一農家当たりの上限も200万円と高くなっています。

住民税非課税世帯へ7万円支給

エネルギー・食料品等の物価高騰による負担増を踏まえ、特に家計への影響が大きい住民税非課税世帯に7万円支給します。市では今年度中に支給できるように、準備を進めています。

(長岡市は1月15日、「支給のお知らせを」発送しました。詳しくは長岡市に問い合わせください。)

給食費値上げを抑えるための補助を実施

食材費が値上げする中、年度途中の給食費の値上げを抑え、これまで通りの栄養バランスや量を保った学校給食が実施できるよう、1食10円（1人当たりの支援額は1,000円程度）の支援を行います。

■ プレミアム付き商品券の発行

消費の下支えを通じた地域経済のさらなる活性化を図るため、プレミアム付き商品券として、1セット5,500円分の「長岡市共通商品券」を5,000円で販売します。販売開始は令和6年2月1日を予定しています。

1 町内会活動への補助の実施

エネルギー価格や物価高騰の影響を受ける公民館、防犯灯などの維持管理経費や各種活動経費を支援することで、コロナ禍で停滞した町内会活動の推進を図ります。1世帯1,200円の世帯割で算出し、令和6年2月下旬の支給を予定しています。

○その他、エネルギー価格高騰の影響に直面する、運送事業者、商工団体及び商店街への補助事業を行います。



12月27日福祉灯油の支給を要望

長岡市は、国の物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金の給付金定額減税一体支援枠を活用し、住民税均等割のみ課税世帯に対し、物価高騰対応重点支援給付金として、一世帯あたり10万円を支給します。

1月17日専決補正予算を決定

物価高騰対応重点支援給付金を支給

支給方法 3月上旬に市から対象世帯へ「確認書」などを送付し、3月中旬から順次、支給します。
補正予算額 9億2672万2千円(1月17日付け専決処分)
※財源は全額国の交付金
給付金に関する問い合わせ 長岡市給付金専用コールセンター(電話0258-39-2347)
平日8:30~17:15



笠井のりお 市議

交付金を活用し市民生活支援の実施を

問 物価高騰対策分として長岡市に交付される重点支援地方交付金を活用し、全市民対象に商品券を配布することや2回目のボッキリバスポートを配布するなど、目に見える形で全市民に支援が届く施策を実施すべきだと思いますが、市の考えを伺います。

答 本市への配分が5・4億円と示されたことを受け具体的な支援策を検討しており、議会最終日に提案することで、(最終日補正予算でプレミアム商品券の発行などの施策が実現しました)準備を進めています。

(最終日補正予算でプレミアム商品券の発行などの施策が実現しました)

非正規労働者の処遇改善、会計年度任用職員への昇給制度の実施を

問 日本の非正規労働者は、20年で650万人も増加し、賃金は正規労働者の67%に留まっています。また7割を女性が占めており男女賃金格差の大きな要因となっています。政治主導で賃上げと待遇改善を進めることが重要だと思います。

答 正規労働者に比べ賃金水準や福利厚生等の待遇面も低い水準にあると考へています。

河期世代の就職も、令和4年度46人の方の就職が決定していきたいと考えています。

若者の就労支援の充実を

問 勤くことに悩みを抱える若者を支援する若者サポートステーションの周知や事業充実も重要です。市の対策を伺います。

答 サボステ事業は相談による就職者数も増加傾向あり、これからも相談体制などの拡充を図っていきます。就職氷河期世代の就職も、令和4年

度46人の方の就職が決定していきたいと考えています。



はつとり耕一 市議

農家へ直接支援の実施を

問 災害とも言える猛暑と渴水が続いた影響で、3等米の比率が高く農家の収入減に直結しています。本来なら、国が直接支援を行うべきと考えますが、そのことが見込めない中、独自で支援を行なう自治体が増えてきました。本市においても、農家の収入減への直接支援を行なうべきと考

えます。市の考え方を伺います。

答 これまで本市において、ポンプ等の購入や収入保険の加入促進の支援を行なってきましたが、等級低下など今夏の猛暑の影響による離農を懸念しており、直接支援についても実施に向け検討しています。

市ににおいても、農家の収入減への直接支援を行なうべきと考

基金を活用し国保保険料の引き下げを

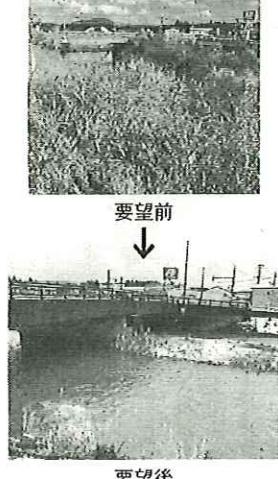
問 本市の会計年度任用職員は全体の47%を占めており、待遇改善は緊急の課題と考えています。特に会計年度任用職員の昇給制度がないため、何年勤いていても1円も給与が上がらないという実態は改善する必要があります。市の取り組みを伺います。

答 昇給制度の導入は各自治体の判断に委ねられています。本市の会計年度任用職員の待遇は改善の途上であると考えていますが、現時点では昇給制度の導入は考えていません。

河川の樹木、堆積土砂の除去の推進を

問 6月に和島・寺泊・与板地域を管轄する北部地域事務所が開設され、今冬より当該地域の除雪対応を行なうとのことで。異常降雪時に対応できるのか、また、対応に遅れが生ずることがないか不安を感じています。北部事務所による除雪対応について市の考え方を伺います。

答 除雪業務は移管しますが、住民からの相談はこれまで通り支所で受け付けます。また、降雪時は当番職員が支所に勤めし地域事務所と連携を取り、異常降雪時は本庁から職員と除雪車を派遣するなど支援体制を確保します。



長坂まさし 市議

鳥獣被害対策、既存事業の充実や新技術の導入を

問 柄尾地域では熊の被害の増加が大きな問題になっています。県はやぶ払いや不要結果に効果の高い技術が開発された場合、積極的に導入すべきと考えますが、市の考え方を伺います。

答 本市の鳥獣被害の実情と規支援事業を行なうべきと想いますが、市の考え方を伺います。市はこれまで鳥獣被害対策への支援をきめ細かく行ってきました。今後も、地域の皆さんのお困りをよく聞いて検討します。

答 大学や民間企業の力も活用し取り組みを強化することを行なってきました。今後も、地域の皆さんの要望をよく聞いて検討します。



能登半島地震救援募金活動を実施

1月1日に能登半島を震源とする震度7の地震が発生し、甚大な被害が発生しました。党市議団は、1月13日に被災者・被災地を支援する募金活動に取り組みました。集まった募金は被災地に義援金として届けます。



こんにちは はっとり耕一です

連絡先 長岡市寿1

携帯

10アールあたり4千円の支援が実現

<12月議会論戦ダイジェスト> 農家への直接支援、国保料の引き下げなど求めました。

<農家へ直接支援の実施を>

【問】災害とも言える猛暑と渇水が続いた影響で、3等米の比率が高く農家の収入減に直結しています。本来なら、国・県が直接支援を行うべきと考えますが、そのことが見込めない中、独自で支援を行う自治体が増えてきています。本市においても、農家の収入減への直接支援を行うべきと考えますが、市の考えを伺います。

【答】これまで本市において、ポンプ等の購入や収入保険の加入促進の支援を行ってきましたが、等級低下など今夏の猛暑の影響による離農を懸念しており、直接支援についても実施に向け検討しています。

(議会最終日補正予算で10アール当たり4千円の直接支援が実現しました)

<柏崎刈羽原発の再稼働問題について>

【問】10月に県原子力災害避難訓練が行われましたが、本人確認の手順や冬季・夜間にスムーズに避難できるかなど、解決しなければならない課題も多く、検証を行なながら避難計画を実効性あるものに高める必要があります。それなしに再稼働の議論をすべきでないことを県に求めるべきと思います。市の考えを伺います。

【答】再稼働のいかんに関わらず、避難の実効性を高めるとりくみは必要なものと考えます。今後も、市町村研究会等の場を通じ、国・県に対し課題の解決策を示すことを求めていきます。

<基金を活用し国民健康保険料の引き下げを>

【問】本市の国民健康保険の財政調整基金の残高は、年々増えており、令和4年末で約21億円となっています。物価高騰から市民生活を支援するという立場で、基金を活用して保険料負担軽減を行うべきと考えますが、市の考えを伺います。



【答】令和6年度の保険料は、物価高騰による市民生活への影響などを考慮して、できる限り負担軽減を図るために基金を活用したいと考えています。

<事務拠点の除雪対応について>

【問】6月に和島・寺泊・与板地域を管轄する北部地域事務所が開設され、今冬より当該地域の除雪対応を行うことです。対応に遅れが生ずることがないか、また、異常降雪時の対応について不安に感じています。市の考えを伺います。

【答】業務は地域事務所に移管しますが、住民からの相談はこれまで通り支所で受け付けます。また、降雪時は当番職員が支所に出勤し地域事務所と連携を取り、異常降雪時は本庁から職員と除雪車を派遣するなど支援体制を確保します。

要援護世帯へ福祉灯油実施を申入れ

12月27日に党市議団は、長岡生活と健康を守る会の皆さんと、要援護世帯に1万円の灯油購入費の助成(福祉灯油)を行うことを市に申し入れました。

新潟県は12月補正で、市町村が実施する福祉灯油の経費の一部を助成する制度の実施を決めました。かつて長岡市でも令和3年度にその制度を活用し、5千円の福祉灯油を実施した実績があります。

参加者から、灯油代節約のため毛布をかぶって寒さをしのいでいるなど、生活保護世帯の厳しい実態が紹介されました。



市からは、物価高騰の影響を見守りたいとし、残念ながら実施に向けた前向きな回答はありませんでした。今後も実施に向け粘り強く訴えていきます。

学校給食費の無償化を

昨年12月に開催された学校給食費無償化を求める長岡の会スタート集会に参加しました。

集会では、群馬県で学校給食費無償化の運動を行った、石田清人さんの講演がありました。

講演では、給食費無償化はどの自治体も予算の1%あればできる政策で、これを行って財政破綻した自治体はないことが強調されました。

長岡市で、小中学校給食費の完全無償化を実現するには約12億円必要です。一見大きな金額に見えますが、

予算の1%で実現できるという点では、長岡市も他市と変わりありません。学校給食費が、保護者の負担の中で一番大きなものとなっています。生活支援という点でも、待たれている政策ではないでしょうか。



運動に連帯しながらそれを力に、学校給食費無償化実現へ、頑張ります。

原発避難訓練を視察

昨年10月に行われた、原発事故を想定した避難訓練を視察しました。さまざまな課題が見えてきました

・確認はQRコード、表示に手間取る方も

本人確認は、スマホに登録したQRコードを表示させ、それを県の担当者が読み取って行っていました。スマホを持っていない方は、カードに住所・氏名を記入していましたが、その方法で十分なのではないかと思いました。

・大雪や地震発生時に避難できるのか

訓練が行われた日は、時より雨が降ったものの、渋滞

もなく順調に進みました。

しかし、大雪の時、また、中越地震の時のように、地震で道が寸断された時、安全に避難できるのか、不安に感じました。



もっと厳しい条件の下で訓練を行い、検証しながら避難計画を実効性あるものに高めていくことが必要です。そのことなしに、原発の再稼働の議論を行うことは、許されません。

若者が希望持てる社会に

昨年11月開催された、学費無償化のつどいに参加し、学生の置かれている実態を学びました

●高学費で奨学金やアルバイトに頼らざるを得ない

大学授業料は50年前に比べ、国公立で50倍（1.2万→53.6万円）私立で10倍（9.1万円→93.1万円）に上がりました。加えて、このところの物価高騰で、学生は奨学金を借りたり、アルバイトをしないと、大学生生活が送れない状況に追い込まれています。ほとんどの奨学金は有利子であり、卒業と同時に借金を抱えることになります。その総額は約10兆円に上ることです。

●「将来に不安」学生から切実な声

フロアからの発言で「月5万円奨学金を借りており、卒業すると約250万円の借金を抱えることになり不安」「アルバイトに追われ勉強の時間が十分取れない」など、参加した学生から切実な声が寄せられました。胸が痛む思いで発言を聞きました。

学生が安心して勉学に励むことができる環境を作ることは、喫緊の課題です。

国はもっと教育予算を増やすべきです。また、長岡市においても、学生の負担軽減策のさらなる拡充が必要であることを感じました。

寺泊港の放置ボート撤去に



寺泊港に放置されている、所有者不明のボート約100隻が、撤去されました。

港を管理する新潟県が撤去を求める公告を出し 期限までに撤去

されなかったボートを、県が代執行しました。

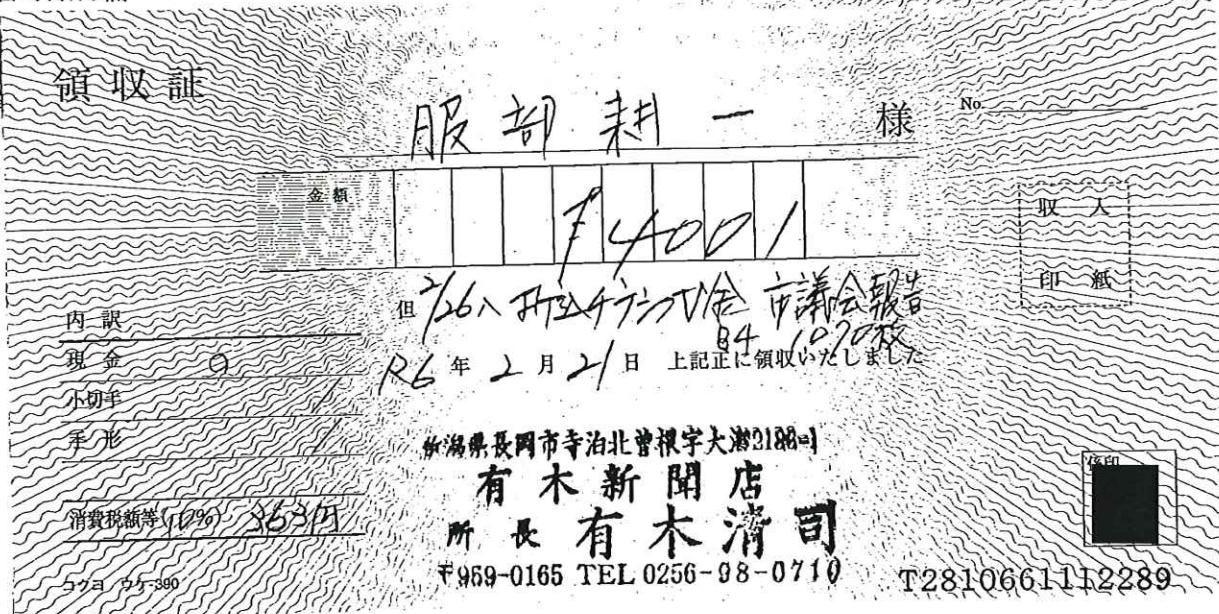
2022年12月に、放置ボートが強風で飛ばされ、民家の車庫が破損する事故が起きました。そのことを重く受け止め、これまで寺泊地域の住民の皆さんとともに、放置ボートの即時撤去を求めてきました。

政務活動費領収書台帳

会派名 日本共産党長岡市議会議員団	氏名 服部 耕一	代表者印 	経理責任者印 	台帳No. 41
<input type="checkbox"/> 調査研修（研究）費 <input type="checkbox"/> 人件費	<input checked="" type="checkbox"/> 広報広聴費 <input type="checkbox"/> 事務所費	<input type="checkbox"/> 要請・陳情活動費 <input type="checkbox"/> 事務費	<input type="checkbox"/> 資料費	<input type="checkbox"/> 情報通信費
摘要 市議会報告折込代	政務活動費充当金額 8,002円	精算年月日 2024.2.21		

領収書等貼付欄

※支
料額



穴
あ
け
注
意



※書類は、重ならないように貼付すること。



実効性ある避難計画なしに 再稼働は認められない

原発問題

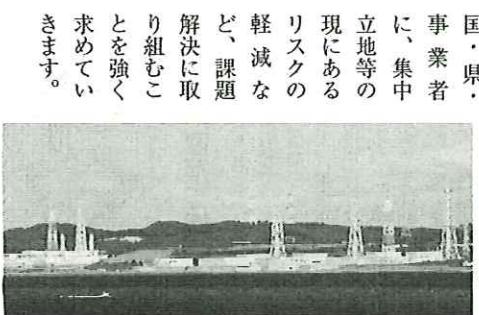
県が3つの検証総括を出したことで、柏崎刈羽原発の再稼働に向けた議論が進む可能性があります。党市議団は、10月の住民避難訓練の状況も踏まえ、再稼働反対の立場で市の原発問題への認識を質問しました。

問 10月に行われた避難訓練を通じ、QRコードでの本人確認や冬季にスマートに避難できるなど、解決すべき課題が多くあることを感じました。今回の訓練を市はどうに評価するか伺います。

答 住民から屋内退避や一時移転を体験してもらったのは、避難の実効性を高めていく上で必要なことと評価しています。一方で、豪雪時や夜間の避難に不安があるなどの課題も見えてきましたので、市町村研究会で共有します。

問 避難計画の実効性を高めていく必要があるが、まだ時間がかかることは明らかです。それまで再稼働の議論を行わないことを県に求めるべきと思いますが、市の考えを伺います。

答 再稼働のいかんにかかわらず、実効性向上のための取り組みは必要と考えます。市町村研究会などの場を通じ、国や県に課題への解決策を示すことを求めています。取り組みを進めています。



国・県・事業者

答 県の検証総括が出た後本格的な再稼働議論が始まることで、可能な限り原発の安全対策を高めが必要があります。今後も、

取りまとめ方法を明らかにすることを求めていく必要があります。市の考え方やとりくみを伺います。

問 9月に県が3つの検証総括を出了しました。これで一気に再稼働の方向に進むことが考えられます。これまで以上に、国・県・事業者から検証結果を説明することや、立地自治体以外の意向の取りまとめ方法を明らかにすることを求めていく必要があります。市の考え方やとりくみを伺います。

問 10月に行われた避難訓練を通じ、QRコードでの本人確認や冬季にスマートに避難できるなど、解決すべき課題が多くあることを感じました。今回の訓練を市はどうに評価するか伺います。



発行 日本共产党長岡市議会議員団
連絡先 立井 則雄
☎35-9209
部 耕平
服部 7800
長坂 将志
12月議会

12月補正、党市議団の要望が実現

12月議会最終日(12月18日)補正予算で、物価高騰等に直面する市民や市内事業者を支援する施策が決まりました。党市議団が議会論戦や市への申し入れを通じて要望してきた施策もいくつか実現しました。主なものを紹介します。

10アール当たり4千円、農家へ支援が実現

災害とも言える今年の猛暑と渇水の影響で、例年なら一等米の比率が高いところ、今年は三等米の比率が高くなりました。これは農家の収入が大幅に低下することにつながります。農家の経営を下支えし来年以降の作付け意欲を維持するために、10アール当たり4千円の経済支援を行なったことが決まりました。米でなくとも、大豆や園芸作物でも支給されます。一農家当たりの上限も200万円と高くなっています。

住民税非課税世帯へ7万円支給

エネルギー・食料品等の物価高騰による負担増を踏まえ、特に家計への影響が大きい住民税非課税世帯に7万円支給します。市では今年度中に支給できるように、準備を進めています。

(長岡市は1月15日、「支給のお知らせ」を発送しました。詳しくは長岡市に問い合わせください。)

給食費値上げを抑えるための補助を実施

食材費が値上げする中、年度途中の給食費の値上げを抑え、これまで通りの栄養バランスや量を保った学校給食が実施できるよう、1食10円(1人当たりの支援額は1,000円程度)の支援を行ないます。

プレミアム付き商品券の発行

消費の下支えを通じた地域経済のさらなる活性化を図るために、プレミアム付き商品券として、1セット5,500円分の「長岡市共通商品券」を5,000円で販売します。販売開始は令和6年2月1日を予定しています。

町内会活動への補助の実施

エネルギー価格や物価高騰の影響を受ける公民館、防犯灯などの維持管理費や各種活動経費を支援することで、コロナ禍で停滞した町内会活動の推進を図ります。1世帯1,200円の世帯割で算出し、令和6年2月下旬の支給を予定しています。

○その他、エネルギー価格

高騰の影響に直面する、
運送事業者、商工団体及
び商店街への補助事業を
行ないます。



12月27日福祉灯油の支給を要望

1月17日専決補正予算を決定

物価高騰対応重点
支援給付金を支給

4 3 2 1
支給額・5万円／児童
支給方法 3月上旬に市から対象世帯へ「確認書」などを送付し、
3月中旬から順次、支給します。
補正予算額 9億2672万2千円(1月17日付け専決処分)
※財源は全額国の交付金
給付金に関する問い合わせ 長岡市給付金専用コールセンター(電話0258-39-2347)



笠井のりお 市議

交付金を活用し市民生活支援の実施を

問 物価高騰対策分として長岡市に交付される重点支援地方交付金を活用し、全市民対象に商品券を配布することや2回目のボッキリバスポートを配布するなど、目に見える形で全市民に支援が届く施策を実施すべきだと思いますが、市の考え方を伺います。

答 本市への配分が5・4億円と示されたことを受け具体的な支援策を検討しており、講会最終日に提案することで準備を進めています。
(最終日補正予算でプレミアム商品券の発行などの施策が実現しました)

非正規労働者の待遇改善、会計年度任用職員への昇給制度の実施を

問 日本の非正規労働者は、20年で650万人も増加し、賃金は正規労働者の67%に留まっています。また7割が女性が占めており男女賃金格差の大きな要因となっています。

答 政治主導で賃上げと処遇改善を進めることが重要と思いますが、市の認識を伺います。

問 正規労働者に比べ賃金水準や福利厚生等の待遇面も低い水準にあると考えています。

答 企業への啓発を促すと共に、国へ正規雇用を増やす政策の拡充を働きかけています。

若者の就労支援の充実を

問 効くことに悩みを抱える若者を支援する若者サポートステーションの周知や事業充実は必要と考えます。また、就職氷河期世代の正規雇用対策も重要です。市の対策を伺います。

答 サポート事業は相談による就職者数も増加傾向にあり、これからも相談体制などの拡充を図っていきます。就職氷河期世代の就職も、令和4年度46人の就職が決定しており、関係機関と連携を強化しています。

問 河期世代の就職もあり、就職氷河期世代の正規雇用対策も重要です。市の対策を伺います。

答 本市への配分が5・4億円と示されたことを受け具体的な支援策を検討しており、講会最終日に提案することで準備を進めています。
(最終日補正予算でプレミアム商品券の発行などの施策が実現しました)



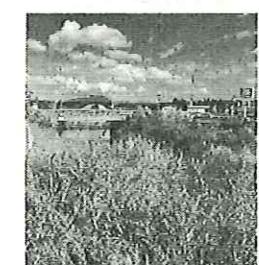
基金を活用し国保保険料の引き下げを

問 本市の国民健康保険の財政調整基金の残高は年々増えています。令和4年末で約21億円となっています。物価高騰から市民生活を支援するため、基金を活用して保険料負担軽減を行なうべきと考えます。

答 昇給制度の導入は各自治体の判断に委ねられています。本市の会計年度任用職員の処遇は改善の途上であると考えていますが、現時点で昇給制度の導入は考えていません。

問 6月に和島・寺泊・与板地域を管轄する北部地域事務所が開設され、今冬より当該地域の除雪対応を行なうとのことです。異常降雪時に対応できるのか、また、対応に遅れるのが生ずることがないか不安を感じています。北部地域事務所による除雪対応について市の考え方を伺います。

答 除雪業務は移管しますが、住民からの相談はこれまで通り支所で受け付けます。また、降雪時は当番職員が支所に勤めし地域事務所と連携を取り、異常降雪時は本庁から職員と除雪車を派遣するなど支援体制を確保します。



問 世界的な異常気象とも相まって、日本でもいつ何時豪雨災害が発生するか予測できない状況です。河川に生い茂った樹木や、堆積土砂をそのままにしておけば、灾害のリスクは高まります。定期的に点検を行い除去が困難になる前に作業することが必要です。このことは地元建設業者があります。このことは地元建設業者があります。このことは地元建設業者があります。以上を踏まえ、県

問 災害とも言える猛暑と渴水が続いた影響で、3等米の比率が高く農家の収入減に直結しています。本来なら、国が直接支援を行うべきと考えますが、そのことが見込めます。県はやぶ払いや不要結果で、ポンプ等の購入や収入保険の加入促進の支援を行なっていますが、等級低下など今まで本市において、独自で支援を行う自治体が増えてきました。本市においても、農家の収入減少の直接支援を行なうべきと考えます。

答 本市はこれまででも鳥獣被害対策への支援をきめ細かく行ってきました。今後も、地域の皆さんのお望みをよく聞いて検討します。

問 大学や民間企業の方も活用し取り組みを強化することによって、鳥獣被害の実情と対策への支援をきめ細かく行なうべきと考えます。

答 本市はこれまででも鳥獣被害対策への支援をきめ細かく行なうべきと考えます。本市においても、既存事業の補助のかさ上げや新規支援事業を行なうべきと考えます。市はこれまででも鳥獣被害対策への支援をきめ細かく行なうべきと考えます。



問 要望前
↓
要望後

河川の樹木、堆積土砂の除去の推進を



問 管理河川の適正な維持管理と、樹木や堆積土砂の除去の推進を働きかけていただきたいと思いますが、市の考え方を伺います。

答 ご指摘通り、市内には多くの県管理河川があり、土砂や樹木が生い茂っている状況があります。豪雨時の災害が懸念されることから、引き続き県や国に対し必要な対策の実施を働きかけています。



能登半島地震救援募金活動を実施

1月1日に能登半島を震源とする震度7の地震が発生し、甚大な被害が発生しました。党市議団は、1月13日に被災者・被災地を支援する募金活動に取り組みました。集まった募金は被災地に義援金として届けます。

はつとり耕一 市議



長坂まさし 市議

鳥獣被害対策、既存事業の充実や新技術の導入を

問 東北地域では熊の被害の増加が大きな問題になっています。県はやぶ払いや不要結果で、ポンプ等の購入や収入保険の加入促進の支援を行なっていますが、等級低下など今まで本市において、独自で支援を行う自治体が増えてきました。本市においても、農家の収入減少の直接支援を行なうべきと考えます。

答 これまで本市において、独自で支援を行う自治体が増えてきました。本市においても、既存事業の補助のかさ上げや新規支援事業を行なうべきと考えます。市はこれまででも鳥獣被害対策への支援をきめ細かく行なうべきと考えます。

問 鳥獣被害対策、既存事業の充実や新技術の導入を

答 これまで鳥獣被害対策への支援をきめ細かく行なうべきと考えます。本市においても、既存事業の補助のかさ上げや新規支援事業を行なうべきと考えます。

問 管理河川の適正な維持管理と、樹木や堆積土砂の除去の推進を働きかけていただきたいと思いますが、市の考え方を伺います。

答 ご指摘通り、市内には多くの県管理河川があり、土砂や樹木が生い茂っている状況があります。豪雨時の災害が懸念されることから、引き続き県や国に対し必要な対策の実施を働きかけています。



こんにちは はっとり耕一です

連絡先 長岡市寿1

携帯

10アールあたり4千円の支援が実現

<12月議会論戦ダイジェスト> 農家への直接支援、国保料の引き下げなど求めました。

<農家へ直接支援の実施を>

【問】災害とも言える猛暑と渇水が続いた影響で、3等米の比率が高く農家の収入減に直結しています。本来なら、国・県が直接支援を行うべきと考えますが、そのことが見込めない中、独自で支援を行う自治体が増えています。本市においても、農家の収入減への直接支援を行うべきと考えますが、市の考えを伺います。

【答】これまで本市において、ポンプ等の購入や収入保険の加入促進の支援を行ってきましたが、等級低下など今夏の猛暑の影響による離農を懸念しており、直接支援についても実施に向け検討しています。

(議会最終日補正予算で10アール当たり4千円の直接支援が実現しました)

<柏崎刈羽原発の再稼働問題について>

【問】10月に県原子力災害避難訓練が行われましたが、本人確認の手順や冬季・夜間にスムーズに避難できるかなど、解決しなければならない課題も多く、検証を行いながら避難計画を実効性あるものに高める必要があります。それなしに再稼働の議論をすべきでないことを県に求めるべきだと思います。市の考えを伺います。

【答】再稼働のいかんに関わらず、避難の実効性を高めるとりくみは必要なものと考えます。今後も、市町村研究会等の場を通じ、国・県に対し課題の解決策を示すことを求めていきます。

<基金を活用し国民健康保険料の引き下げを>

【問】本市の国民健康保険の財政調整基金の残高は、年々増えており、令和4年末で約21億円となっています。物価高騰から市民生活を支援するという立場で、基金を活用して保険料負担軽減を行うべきと考えますが、市の考えを伺います。



【答】令和6年度の保険料は、物価高騰による市民生活への影響などを考慮して、できる限り負担軽減を図るために基金を活用したいと考えています。

<事務拠点の除雪対応について>

【問】6月に和島・寺泊・与板地域を管轄する北部地域事務所が開設され、今冬より当該地域の除雪対応を行うことです。対応に遅れが生ずることがないか、また、異常降雪時の対応について不安に感じています。市の考えを伺います。

【答】業務は地域事務所に移管しますが、住民からの相談はこれまで通り支所で受け付けます。また、降雪時は当番職員が支所に出勤し地域事務所と連携を取り、異常降雪時は本庁から職員と除雪車を派遣するなど支援体制を確保します。

要援護世帯へ福祉灯油実施を申入れ

12月27日に党市議団は、長岡生活と健康を守る会の皆さんと、要援護世帯に1万円の灯油購入費の助成(福祉灯油)を行うことを市に申し入れました。

新潟県は12月補正で、市町村が実施する福祉灯油の経費の一部を助成する制度の実施を決めました。かつて長岡市でも令和3年度にその制度を活用し、5千円の福祉灯油を実施した実績があります。

参加者から、灯油代節約のため毛布をかぶって寒さをしのいでいるなど、生活保護世帯の厳しい実態が紹介されました。



市からは、物価高騰の影響を見守りたいとし、残念ながら実施に向けた前向きな回答はありませんでした。今後も実施に向け粘り強く訴えていきます。

学校給食費の無償化を

昨年12月に開催された学校給食費無償化を求める長岡の会スタート集会に参加しました。

集会では、群馬県で学校給食費無償化の運動を行ってきた、石田清人さんの講演がありました。

講演では、給食費無償化はどの自治体も予算の1%あればできる政策で、これを行って財政破綻した自治体はないことが強調されました。

長岡市で、小中学校給食費の完全無償化を実現するには約12億円必要です。一見大きな金額に見えますが、

予算の1%で実現できるという点では、長岡市も他市と変わりありません。学校給食費が、保護者の負担の中で一番大きなものとなっています。生活支援という点でも、待たれている政策ではないでしょうか。



運動に連帯しながらそれを力に、学校給食費無償化実現へ、頑張ります。

原発避難訓練を視察

昨年10月に行われた、原発事故を想定した避難訓練を視察しました。さまざまな課題が見えてきました

・確認はQRコード、表示に手間取る方も

本人確認は、スマホに登録したQRコードを表示させ、それを県の担当者が読み取って行っていました。スマホを持っていない方は、カードに住所・氏名を記入していましたが、その方法で十分なのではないかと思いました。

・大雪や地震発生時に避難できるのか

訓練が行われた日は、時より雨が降ったものの、渋滞

もなく順調に進みました。

しかし、大雪の時、また、中越地震の時のように、地震で道が寸断された時、安全に避難できるのか、不安に感じました。



もっと厳しい条件の下で訓練を行い、検証しながら避難計画を実効性あるものに高めていくことが必要です。そのことなしに、原発の再稼働の議論を行うことは、許されません。

若者が希望持てる社会に

昨年11月開催された、学費無償化のつどいに参加し、学生の置かれている実態を学びました

●高学費で奨学金やアルバイトに頼らざるを得ない

大学授業料は50年前に比べ、国公立で50倍（1.2万→53.6万円）私立で10倍（9.1万円→93.1万円）に上がりました。加えて、このところの物価高騰で、学生は奨学金を借りたり、アルバイトをしないと、大学生生活が送れない状況に追い込まれています。ほとんどの奨学金は有利子であり、卒業と同時に借金を抱えることになります。その総額は約10兆円に上ることです。

●「将来に不安」学生から切実な声

フロアからの発言で「月5万円奨学金を借りており、卒業すると約250万円の借金を抱えることになり不安」「アルバイトに追われ勉強の時間が十分取れない」など、参加した学生から切実な声が寄せられました。胸が痛む思いで発言を聞きました。

学生が安心して勉学に励むことができる環境を作ることは、喫緊の課題です。

国はもっと教育予算を増やすべきです。また、長岡市においても、学生の負担軽減策のさらなる拡充が必要であることを感じました。

寺泊港の放置ボート撤去に



寺泊港に放置されている、所有者不明のボート約100隻が、撤去されました。

港を管理する新潟県が撤去を求める公告を出し、期限までに撤去

されなかったボートを、県が代執行しました。

2022年12月に、放置ボートが強風で飛ばされ、民家の車庫が破損する事故が起きました。そのことを強く受け止め、これまで寺泊地域の住民の皆さんとともに、放置ボートの即時撤去を求めてきました。

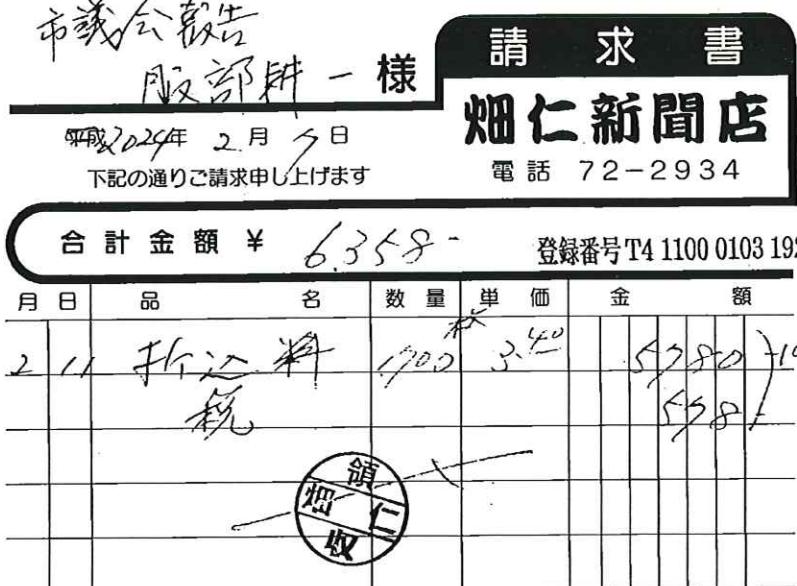
政務活動費領収書台帳

会派名 日本共産党長岡市議会議員団	氏名 服部 耕一	代表者印 	経理責任者印 	台帳No. 42
<input type="checkbox"/> 調査研修(研究)費 <input type="checkbox"/> 人件費	<input checked="" type="checkbox"/> 広報広聴費 <input type="checkbox"/> 事務所費	<input type="checkbox"/> 要請・陳情活動費 <input type="checkbox"/> 事務費	<input type="checkbox"/> 資料費	<input type="checkbox"/> 情報通信費
摘要 市議会報告折込代	政務活動費充当金額 12,716円	精算年月日 2024・2・7		

領収書等貼付欄

※ガソリン
料に係る
額等の2

内の額(通信
該各月の支払



↑
穴あけ注意
↓



※書類は、



実効性ある避難計画なしに 再稼働は認められない

原発問題

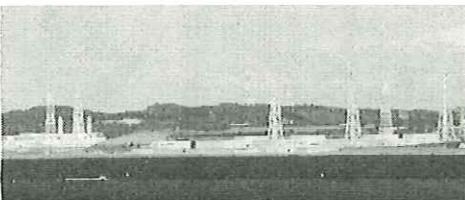
県が3つの検証総括を出したことで、柏崎刈羽原発の再稼働に向けた議論が進む可能性があります。党市議団は、10月の住民避難訓練の状況も踏まえ、再稼働反対の立場で市の原発問題への認識を質問しました。

問 10月に行われた避難訓練を通じ、QRコードでの本人確認や冬季にスマートに避難できるなど、解決すべき課題が多くあることを感じました。今回の訓練を市はどうに評価するか伺います。

答 住民から屋内退避や一時移転を体験してもらったのは、避難の実効性を高めていく上で必要なことと評価しています。一方で、豪雪時や夜間の避難に不安があるなどの課題も見えてきましたので、市町村研究会で共有します。

問 避難計画の実効性を高めていく必要がありますが、まだ時間がかかることは明らかです。それまで再稼働の議論を行わないことを県に求めるべきだと思いますが、市の考え方を伺います。

答 再稼働のいかんにかかわらず、実効性向上のための取り組みは必要と考えます。市町村研究会などの場を通じ、国や県に課題への解決策を示すことを求めています。



問 県の検証総括が出た後本格的な再稼働議論が始まると、可能な限り原発の安全対策を高める必要があります。今後も、

問 9月に県が3つの検証総括を出しました。これで一気に再稼働の方向に進むことが考えられます。これまで以上に、国・県・事業者から検証結果を説明することや、立地自治体以外の意向の取りまとめ方法を明らかにすることを求めていく必要があります。市の考え方やとりくみを伺います。

県が3つの検証総括を出したことで、柏崎刈羽原発の再稼働に向けた議論が進む可能性があります。党市議団は、10月の住民避難訓練の状況も踏まえ、再稼働反対の立場で市の原発問題への認識を質問しました。



12月議会

12月補正、党市議団の要望が実現

12月議会最終日(12月18日)補正予算で、物価高騰等に直面する市民や市内事業者を支援する施策が決まりました。党市議団が議会論戦や市への申し入れを通じて要望してきた施策もいくつか実現しました。主なものを紹介します。

10アール当たり4千円、農家へ支援が実現

災害とも言える今年の猛暑と渇水の影響で、例年なら一等米の比率が高いところ、今年は三等米の比率が高くなりました。これは農家の収入が大幅に低下することにつながります。農家の経営を下支えし来年以降の作付け意欲を維持するために、10アール当たり4千円の経済支援を行うことが決まりました。米でなくとも、大豆や園芸作物でも支給されます。一農家当たりの上限も200万円と高くなっています。

住民税非課税世帯へ7万円支給

エネルギー・食料品等の物価高騰による負担増を踏まえ、特に家計への影響が大きい住民税非課税世帯に7万円支給します。市では今年度中に支給できるように、準備を進めています。

(長岡市は1月15日、「支給のお知らせ」を発送しました。詳しくは長岡市に問い合わせください。)

給食費値上げを抑えるための補助を実施

食材費が値上げする中、年度途中の給食費の値上げを抑え、これまで通りの栄養バランスや量を保った学校給食が実施できるよう、1食10円(1人当たりの支援額は1,000円程度)の支援を行います。

プレミアム付き商品券の発行

消費の下支えを通じた地域経済のさらなる活性化を図るため、プレミアム付き商品券として、1セット5,500円分の「長岡市共通商品券」を5,000円で販売します。販売開始は令和6年2月1日を予定しています。

町内会活動への補助の実施

エネルギー価格や物価高騰の影響を受ける公民館、防犯灯などの維持管理経費や各種活動経費を支援することで、コロナ禍で停滞した町内会活動の推進を図ります。1世帯1,200円の世帯割で算出し、令和6年2月下旬の支給を予定しています。

○その他、エネルギー価格高騰の影響に直面する、運送事業者、商工団体及び商店街への補助事業を行います。



12月27日福祉灯油の支給を要望

1月17日専決補正予算を決定

物価高騰等に重点
支援給付金を支給

4	3	2	1
支給額・5万円／児童	支給額・5万円／児童	支給額・5万円／児童	(2) 子ども加算(非課税世帯分) 約
支給方法 3月上旬に市から対象世帯へ「確認書」などを送付し、	支給方法 3月上旬に市から対象世帯へ「確認書」などを送付し、	支給方法 3月上旬に市から対象世帯へ「確認書」などを送付し、	1,200世帯(約2,000人)
千円(1月17日付け専決処分)	千円(1月17日付け専決処分)	千円(1月17日付け専決処分)	令和5年12月1日時点の世帯に
※財源は全額国交付金	※財源は全額国交付金	※財源は全額国交付金	いた、令和5年度分の住民税非課税者のみの世帯のうち、18歳以下の児童がいる世帯
給付金に開する問い合わせ	給付金に開する問い合わせ	給付金に開する問い合わせ	・支給額・10万円／世帯
長	長	長	・令和5年12月1日時点の世帯において、令和5年度分の住民税均等割のみ課税世帯に対する児童1人あたり5万円を加算
平日8:30~17:15	平日8:30~17:15	平日8:30~17:15	・支給額・10万円／世帯
(電話0258-39-2347)	(電話0258-39-2347)	(電話0258-39-2347)	・令和5年12月1日時点の世帯における児童1人あたり5万円を加算



笠井のりお 市議

交付金を活用し市民生活支援の実施を

問 物価高騰対策分として長岡市に交付される重点支援地方交付金を活用し、全市民対象に商品券を配布することや2回目のボッキリバースポートを配布するなど、目に見える形で全市民に支援が届く施策を実施すべきと思いますが、市の考えを伺います。

答 本市への配分が5・4億円と示されたことを受け具体的な支援策を検討しており、議会最終日に提案することで準備を進めています。
(最終日補正予算でプレミアム商品券の発行などの施策が実現しました)

非正規労働者の処遇改善、会計年度任用職員への昇給制度の実施を

問 日本の非正規労働者は、20年で650万人も増加し、賃金は正規労働者の67%に留まっています。また7割が女性が占めており男女賃金格差の大きな要因となっています。政治主導で賃上げと処遇改善を進めることが重要だと思いますが、市の認識を伺います。

答 正規労働者に比べ賃水準や福利厚生等の待遇面も低い水準にあると考えています。企業への啓発を促すと共に、国へ正規雇用を増やす政策の拡充を働きかけていきます。

若者の就労支援の充実を

問 働くことに悩みを抱える若者を支援する若者サポートステーションの周知や事業充実は必要と考えます。また、就職氷河期世代の正規雇用対策も重要です。市の対策を伺います。

答 サボステ事業は相談による就職者数も増加傾向にあり、これからも相談体制などの拡充を図っていきます。就職氷河期世代の就職も、令和4年度46人の方の就職が決定しており、関係機関と連携を強化しながら掘り起こしにつなげていきたいと考えています。



はつとり耕一 市議

農家へ直接支援の実施を

問 災害とも言える猛暑と渴水が続いた影響で、3等米の比率が高く農家の収入減に直結しています。本来なら、県が直接支援を行うべきと考えますが、そのことが見込めます。県はやぶ払いや不要結果していません。独自で支援を行う自治体が増えてきています。本市においても、農家の収入減への直接支援を行るべきだと考

えますが、市の考えを伺います。
答 これまで本市において、ポンプ等の購入や収入保険の加入促進の支援を行っていますが、等級低下など今ない中、独自で支援を行う自治体が増えてきています。本市においても、農家の収入減への直接支援を行るべきだと考

基金を活用し国保保険料の引き下げを

問 本市の会計年度任用職員は全体の47%を占めており、待遇改善は喫緊の課題と考えています。特に会計年度任用職員の昇給制度がないため、何年働いていても1円も給与が上がらないという実態は改善する必要があります。市の取り組みを伺います。

答 昇給制度の導入は各自治体の判断に委ねられています。本市の会計年度任用職員の処遇は改善の途上であると考えていますが、現時点では昇給制度の導入は考えていません。

事務拠点、除雪体制を万全に



長坂まさし 市議

鳥獣被害対策、既存事業の充実や新技術の導入を

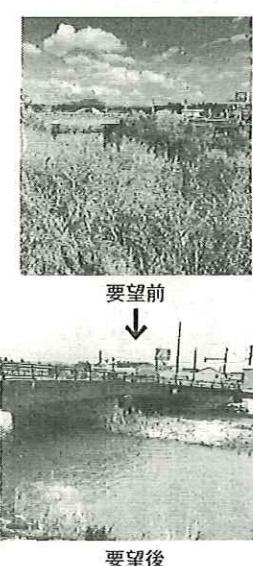
問 柄尾地域では熊の被害の増加が大きな問題になっています。県はやぶ払いや不要結果に効果の高い技術が開発された場合、積極的に導入すべきだと思いますが、市の考えを伺います。
答 令和6年度の保険料は、政調整基金の残高は年々増えています。物価高騰による市民生活への影響などを考慮して、できる限り負担軽減を図るために基金を活用したいと考えています。

答 本市はこれまで鳥獣被害対策への支援をきめ細かく行ってきました。今後も、地域の皆さんのお望みをよく聞いて検討します。

河川の樹木、堆積土砂の除去の推進を

問 世界的な異常気象とも相まって、日本でもいつ何時豪雨災害が発生するか予測できない状況です。河川に生い茂った樹木や、堆積土砂をそのままにしておけば、災害のリスクは高まります。定期的に点検を行い除去が困難になる前に作業することが必要です。このことは地元建設業者があります。以上の踏まえ、県が懸念されることから、引き続き県や国に対し必要な対策の実施を働きかけていきます。

答 除雪業務は移管しますが、住民からの相談はこれまで通り支所で受け付けます。また、降雪時は当番職員が支所に出勤し地域事務所と連携を取り、異常降雪時は本庁から職員と除雪車を派遣するなど支援体制を確保します。



能登半島地震救援募金活動を実施

1月1日に能登半島を震源とする震度7の地震が発生し、甚大な被害が発生しました。

党市議団は、1月13日に被災者・被災地を支援する募金活動に取り組みました。集まった募金は被災地に義援金として届けます。





こんにちは はっとり耕一です

連絡先 長岡市寿1

携帯

10アールあたり4千円の支援が実現

<12月議会論戦ダイジェスト> 農家への直接支援、国保料の引き下げなど求めました。

<農家へ直接支援の実施を>

【問】災害とも言える猛暑と渇水が続いた影響で、3等米の比率が高く農家の収入減に直結しています。本来なら、国・県が直接支援を行うべきと考えますが、そのことが見込めない中、独自で支援を行う自治体が増えています。本市においても、農家の収入減への直接支援を行うべきと考えますが、市の考えを伺います。

【答】これまで本市において、ポンプ等の購入や収入保険の加入促進の支援を行ってきましたが、等級低下など今夏の猛暑の影響による離農を懸念しており、直接支援についても実施に向け検討しています。

(議会最終日補正予算で10アール当たり4千円の直接支援が実現しました)

<柏崎刈羽原発の再稼働問題について>

【問】10月に県原子力災害避難訓練が行われましたが、本人確認の手順や冬季・夜間にスムーズに避難できるかなど、解決しなければならない課題も多く、検証を行いながら避難計画を実効性あるものに高める必要があります。それなしに再稼働の議論をすべきでないことを県に求めるべきと思います。市の考えを伺います。

【答】再稼働のいかんに関わらず、避難の実効性を高めるとりくみは必要なものと考えます。今後も、市町村研究会等の場を通じ、国・県に対し課題の解決策を示すことを求めていきます。

<基金を活用し国民健康保険料の引き下げを>

【問】本市の国民健康保険の財政調整基金の残高は、年々増えており、令和4年末で約21億円となっています。物価高騰から市民生活を支援するという立場で、基金を活用して保険料負担軽減を行うべきと考えますが、市の考えを伺います。



【答】令和6年度の保険料は、物価高騰による市民生活への影響などを考慮して、できる限り負担軽減を図るために基金を活用したいと考えています。

<事務拠点の除雪対応について>

【問】6月に和島・寺泊・与板地域を管轄する北部地域事務所が開設され、今冬より当該地域の除雪対応を行うとのことです。対応に遅れが生ずることがないか、また、異常降雪時の対応について不安に感じています。市の考えを伺います。

【答】業務は地域事務所に移管しますが、住民からの相談はこれまで通り支所で受け付けます。また、降雪時は当番職員が支所に出勤し地域事務所と連携を取り、異常降雪時は本庁から職員と除雪車を派遣するなど支援体制を確保します。

要援護世帯へ福祉灯油実施を申入れ

12月27日に党市議団は、長岡生活と健康を守る会の皆さんと、要援護世帯に1万円の灯油購入費の助成(福祉灯油)を行うことを市に申し入れました。

新潟県は12月補正で、市町村が実施する福祉灯油の経費の一部を助成する制度の実施を決めました。かつて長岡市でも令和3年度にその制度を活用し、5千円の福祉灯油を実施した実績があります。

参加者から、灯油代節約のため毛布をかぶって寒さをしのいでいるなど、生活保護世帯の厳しい実態が紹介されました。



市からは、物価高騰の影響を見守りたいとし、残念ながら実施に向けた前向きな回答はありませんでした。今後も実施に向け粘り強く訴えていきます。

学校給食費の無償化を

昨年12月に開催された学校給食無償化を求める長岡の会スタート集会に参加しました。

集会では、群馬県で学校給食費無償化の運動を行ってきた、石田清人さんの講演がありました。

講演では、給食費無償化などの自治体も予算の1%あればできる政策で、これを行って財政破綻した自治体はないことが強調されました。

長岡市で、小中学校給食費の完全無償化を実現するには約12億円必要です。一見大きな金額に見えますが、

予算の1%で実現できるという点では、長岡市も他市と変わりありません。学校給食費が、保護者の負担の中で一番大きなものとなっています。生活支援という点でも、待たれている政策ではないでしょうか。



運動に連帯しながらそれを力に、学校給食費無償化実現へ、頑張ります。

原発避難訓練を視察

昨年10月に行われた、原発事故を想定した避難訓練を視察しました。さまざまな課題が見えてきました

・確認はQRコード、表示に手間取る方も

本人確認は、スマホに登録したQRコードを表示させ、それを県の担当者が読み取って行っていました。スマホを持っていない方は、カードに住所・氏名を記入していましたが、その方法で十分なのではないかと思いました。

・大雪や地震発生時に避難できるのか

訓練が行われた日は、時より雨が降ったものの、渋滞

もなく順調に進みました。

しかし、大雪の時、また、中越地震の時のように、地震で道が寸断された時、安全に避難できるのか、不安に感じました。



もっと厳しい条件の下で訓練を行い、検証しながら避難計画を実効性あるものに高めていくことが必要です。そのことなしに、原発の再稼働の議論を行うことは、許されません。

若者が希望持てる社会に

昨年11月開催された、学費無償化のつどいに参加し、学生の置かれている実態を学びました

●高学費で奨学金やアルバイトに頼らざるを得ない

大学授業料は50年前に比べ、国公立で50倍(1.2万→53.6万円)私立で10倍(9.1万円→93.1万円)に上がりました。加えて、このところの物価高騰で、学生は奨学金を借りたり、アルバイトをしないと、大学生活が送れない状況に追い込まれています。ほとんどの奨学金は有利子であり、卒業と同時に借金を抱えることになります。その総額は約10兆円に上ることです。

●「将来に不安」学生から切実な声

フロアからの発言で「月5万円奨学金を借りており、卒業すると約250万円の借金を抱えることになり不安」「アルバイトに追われ勉強の時間が十分取れない」など、参加した学生から切実な声が寄せられました。胸が痛む思いで発言を聞きました。

学生が安心して勉学に励むことができる環境を作ることは、喫緊の課題です。

国はもっと教育予算を増やすべきです。また、長岡市においても、学生の負担軽減策のさらなる拡充が必要であることを感じました。

寺泊港の放置ポート撤去に



寺泊港に放置されている、所有者不明のボート約100隻が、撤去されました。

港を管理する新潟県が撤去を求める公告を出し、期限までに撤去

されなかったボートを、県が代執行しました。

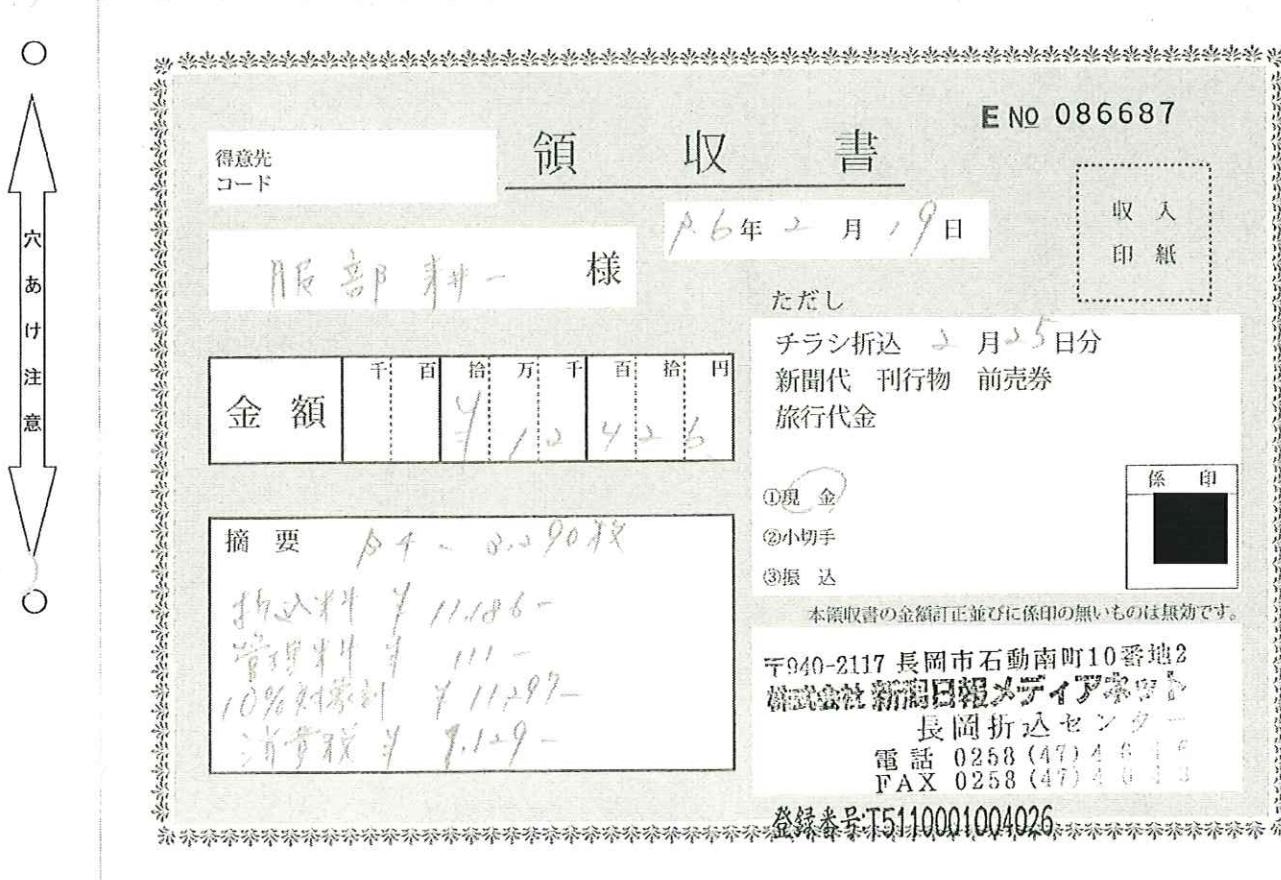
2022年12月に、放置ボートが強風で飛ばされ、民家の車庫が破損する事故が起きました。そのことを重く受け止め、これまで寺泊地域の住民の皆さんとともに、放置ボートの即時撤去を求めてきました。

政務活動費領収書台帳

会派名 日本共産党長岡市議会議員団	氏名 服部 耕一	代表者印 	経理責任者印 	台帳No. 43
<input type="checkbox"/> 調査研修（研究）費 <input type="checkbox"/> 人件費	<input checked="" type="checkbox"/> 広報広聴費 <input type="checkbox"/> 事務所費	<input type="checkbox"/> 要請・陳情活動費 <input type="checkbox"/> 事務費	<input type="checkbox"/> 資料費	<input type="checkbox"/> 情報通信費
摘要 市議会報告折込代	政務活動費充当金額 12,426円	精算年月日 2024.2.19		

領収書等貼付欄

※ガソリン代及び通信料については、領収書等1枚単位につき支払総額の2分の1以内の額（通信料に係る領収書等で、複数月に係る支払額等が記載されているものにあっては、当該各月の支払額等の2分の1以内の額）に対し、政務活動費を充当できるもの



※書類は、重ならないように貼付すること。



こんにちは はっとり耕一です

連絡先 長岡市寿1

携帯

10アールあたり4千円の支援が実現

<12月議会論戦ダイジェスト> 農家への直接支援、国保料の引き下げなど求めました。

<農家へ直接支援の実施を>

【問】災害とも言える猛暑と渇水が続いた影響で、3等米の比率が高く農家の収入減に直結しています。本来なら、国・県が直接支援を行うべきと考えますが、そのことが見込めない中、独自で支援を行う自治体が増えています。本市においても、農家の収入減への直接支援を行うべきと考えますが、市の考えを伺います。

【答】これまで本市において、ポンプ等の購入や収入保険の加入促進の支援を行ってきましたが、等級低下など今夏の猛暑の影響による離農を懸念しており、直接支援についても実施に向け検討しています。

(議会最終日補正予算で10アール当たり4千円の直接支援が実現しました)

<柏崎刈羽原発の再稼働問題について>

【問】10月に県原子力災害避難訓練が行われましたが、本人確認の手順や冬季・夜間にスムーズに避難できるかなど、解決しなければならない課題も多く、検証を行なながら避難計画を実効性あるものに高める必要があります。それなしに再稼働の議論をすべきでないことを県に求めるべきと思います。市の考えを伺います。

【答】再稼働のいかんに関わらず、避難の実効性を高めるところみは必要なものと考えます。今後も、市町村研究会等の場を通じ、国・県に対し課題の解決策を示すことを求めていきます。

<基金を活用し国民健康保険料の引き下げを>

【問】本市の国民健康保険の財政調整基金の残高は、年々増えており、令和4年末で約21億円となっています。物価高騰から市民生活を支援するという立場で、基金を活用して保険料負担軽減を行うべきと考えますが、市の考えを伺います。



【答】令和6年度の保険料は、物価高騰による市民生活への影響などを考慮して、できる限り負担軽減を図るために基金を活用したいと考えています。

<事務拠点の除雪対応について>

【問】6月に和島・寺泊・与板地域を管轄する北部地域事務所が開設され、今冬より当該地域の除雪対応を行うとのことです。対応に遅れが生ずることがないか、また、異常降雪時の対応について不安に感じています。市の考えを伺います。

【答】業務は地域事務所に移管しますが、住民からの相談はこれまで通り支所で受け付けます。また、降雪時は当番職員が支所に出勤し地域事務所と連携を取り、異常降雪時は本庁から職員と除雪車を派遣するなど支援体制を確保します。

要援護世帯へ福祉灯油実施を申入れ

12月27日に党市議団は、長岡生活と健康を守る会の皆さんと、要援護世帯に1万円の灯油購入費の助成(福祉灯油)を行うことを市に申し入れました。

新潟県は12月補正で、市町村が実施する福祉灯油の経費の一部を助成する制度の実施を決めました。かつて長岡市でも令和3年度にその制度を活用し、5千円の福祉灯油を実施した実績があります。

参加者から、灯油代節約のため毛布をかぶって寒さをしのいでいるなど、生活保護世帯の厳しい実態が紹介されました。



市からは、物価高騰の影響を見守りたいとし、残念ながら実施に向けた前向きな回答はありませんでした。今後も実施に向け粘り強く訴えていきます。

学校給食費の無償化を

昨年12月に開催された学校給食無償化を求める長岡の会スタート集会に参加しました。

集会では、群馬県で学校給食費無償化の運動を行ってきた、石田清人さんの講演がありました。

講演では、給食費無償化はどの自治体も予算の1%あればできる政策で、これを行って財政破綻した自治体はないことが強調されました。

長岡市で、小中学校給食費の完全無償化を実現するには約12億円必要です。一見大きな金額に見えますが、

予算の1%で実現できるという点では、長岡市も他市と変わりありません。学校給食費が、保護者の負担の中で一番大きなものとなっています。生活支援という点でも、待たれている政策ではないでしょうか。



運動に連帯しながらそれを力に、学校給食費無償化実現へ、頑張ります。

原発避難訓練を視察

昨年10月に行われた、原発事故を想定した避難訓練を視察しました。さまざまな課題が見えてきました

・確認はQRコード、表示に手間取る方も

本人確認は、スマホに登録したQRコードを表示させ、それを県の担当者が読み取って行っていました。スマホを持っていない方は、カードに住所・氏名を記入していましたが、その方法で十分なのではないかと思いました。

・大雪や地震発生時に避難できるのか

訓練が行われた日は、時より雨が降ったものの、渋滞

もなく順調に進みました。

しかし、大雪の時、また、中越地震の時のように、地震で道が寸断された時、安全に避難できるのか、不安に感じました。



もっと厳しい条件下で訓練を行い、検証しながら避難計画を実効性あるものに高めていくことが必要です。そのことなしに、原発の再稼働の議論を行うことは、許されません。

若者が希望持てる社会に

昨年11月開催された、学費無償化のつどいに参加し、学生の置かれている実態を学びました

●高学費で奨学金やアルバイトに頼らざるを得ない

大学授業料は50年前に比べ、国公立で50倍(1.2万→53.6万円)私立で10倍(9.1万円→93.1万円)に上がりました。加えて、このところの物価高騰で、学生は奨学金を借りたり、アルバイトをしないと、大学生活が送れない状況に追い込まれています。ほとんどの奨学金は有利子であり、卒業と同時に借金を抱えることになります。その総額は約10兆円に上ることです。

●「将来に不安」学生から切実な声

フロアからの発言で「月5万円奨学金を借りており、卒業すると約250万円の借金を抱えることになり不安」「アルバイトに追われ勉強の時間が十分取れない」など、参加した学生から切実な声が寄せられました。胸が痛む思いで発言を聞きました。

学生が安心して勉学に励むことができる環境を作ることは、喫緊の課題です。

国はもっと教育予算を増やすべきです。また、長岡市においても、学生の負担軽減策のさらなる拡充が必要であることを感じました。

寺泊港の放置ボート撤去に



寺泊港に放置されている、所有者不明のボート約100隻が、撤去されました。

港を管理する新潟県が撤去を求める公告を出し、期限までに撤去

されなかったボートを、県が代執行しました。

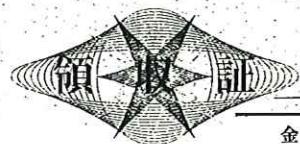
2022年12月に、放置ボートが強風で飛ばされ、民家の車庫が破損する事故が起きました。そのことを重く受け止め、これまで寺泊地域の住民の皆さんとともに、放置ボートの即時撤去を求めてきました。

政務活動費領収書台帳

会派名 日本共産党長岡市議会議員団	氏名 服部 耕一	代表者印 	経理責任者印 	台帳No. 44
<input type="checkbox"/> 調査研修（研究）費 <input type="checkbox"/> 人件費	<input checked="" type="checkbox"/> 広報広聴費 <input type="checkbox"/> 事務所費	<input type="checkbox"/> 要請・陳情活動費 <input type="checkbox"/> 事務費	<input type="checkbox"/> 資料費	<input type="checkbox"/> 情報通信費
摘要 市議会報告折込代	政務活動費充当金額 7,480円	精算年月日 2024.2.7		

領収書等貼付欄

*料
額



服部 耕一

No.

登録番号 T2110001023879

金額

73740

但 2/1入札 B4 1000枚(市議会報告)

収入印紙

令和6年 2月 7日 上記正に領収いたしました

[内訳]

現金	0	税率	10%
小切手		金額(税抜税込)	3400
		消費税額等	340
手形		税率	%
		金額(税抜税込)	
		消費税額等	

新潟県長岡市島崎4687番地
株式会社 早川商事
代表取締役 早川幸司
(0258)74-2017

穴あけ注意



[内訳]

現金	0	税率	10%
小切手		金額(税抜税込)	3400
		消費税額等	340
手形		税率	%
		金額(税抜税込)	
		消費税額等	

新潟県長岡市島崎4687番地
株式会社 早川商事
代表取締役 早川幸司
(0258)74-2017

*書類は、重ならないように貼付すること。



実効性ある避難計画なしに 再稼働は認められない

原発問題

県が3つの検証総括を出したことで、柏崎刈羽原発の再稼働に向けた議論が進む可能性があります。党市議団は、10月の住民避難訓練の状況も踏まえ、再稼働反対の立場で市の原発問題への認識を質問しました。

10月に行われた避難訓練を通じ、QRコードでの本人確認や冬季にスマートに避難できるなど、解決すべき課題が多くありました。今回の訓練を市はどうに評価するか伺います。

答 住民から屋内避難や一時移転を体験してもらったのは、避難の実効性を高めていく上で必要なことと評価しています。一方で、豪雪時や夜間の避難に不安があるなどの課題も見えてきましたので、市町村研究会で共有します。

問 10月に行われた避難訓練を通じ、QRコードでの本人確認や冬季にスマートに避難できるなど、解決すべき課題が多くありました。今回の訓練を市はどうに評価するか伺います。

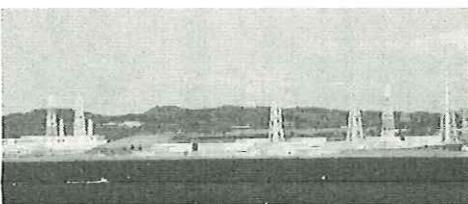
県が3つの検証総括を出したことで、柏崎刈羽原発の再稼働に向けた議論が進む可能性があります。党市議団は、10月の住民避難訓練の状況も踏まえ、再稼働反対の立場で市の原発問題への認識を質問しました。



発行 日本共产党
長岡市議会議員団
連絡先

笠井 則雄
☎35-9209
農部 一志
☎24-7800
坂押 拓志
☎24-7800

12月議会



12月補正、党市議団の要望が実現

12月議会最終日(12月18日)補正予算で、物価高騰等に直面する市民や市内事業者を支援する施策が決まりました。党市議団が議会論戦や市への申し入れを通じて要望してきた施策もいくつか実現しました。主なものを紹介します。

10アール当たり4千円、農家へ支援が実現

災害とも言える今年の猛暑と渇水の影響で、例年なら一等米の比率が高いところ、今年は三等米の比率が高くなりました。これは農家の収入が大幅に低下することにつながります。農家の経営を下支えし来年以降の作付け意欲を維持するために、10アール当たり4千円の経済支援を行なうことが決まりました。米でなくとも、大豆や園芸作物でも支給されます。一農家当たりの上限も200万円と高くなっています。

住民税非課税世帯へ7万円支給

エネルギー・食料品等の物価高騰による負担増を踏まえ、特に家計への影響が大きい住民税非課税世帯に7万円支給します。市では今年度中に支給できるように、準備を進めています。

(長岡市は1月15日、「支給のお知らせ」を発送しました。詳しくは長岡市に問い合わせください。)

給食費値上げを抑えるための補助を実施

食材費が値上げする中、年度途中の給食費の値上げを抑え、これまで通りの栄養バランスや量を保った学校給食が実施できるよう、1食10円(1人当たりの支援額は1,000円程度)の支援を行ないます。

プレミアム付き商品券の発行

消費の下支えを通じた地域経済のさらなる活性化を図るため、プレミアム付き商品券として、1セット5,500円分の「長岡市共通商品券」を5,000円で販売します。販売開始は令和6年2月1日を予定しています。

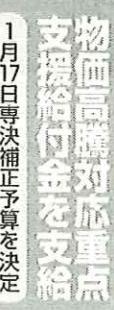
町内会活動への補助の実施

エネルギー価格や物価高騰の影響を受ける公民館、防犯灯などの維持管理経費や各種活動経費を支援することで、コロナ禍で停滞した町内会活動の推進を図ります。1世帯1,200円の世帯割で算出し、令和6年2月下旬の支給を予定しています。

○その他のエネルギー価格高騰の影響に直面する、運送事業者、商工団体及び商店街への補助事業を行ないます。



12月27日福祉灯油の支給を要望



1月17日専決補正予算を決定

4 3 2 1
支給額・5万円／児童
支給方法 3月上旬に市から対象世帯へ「確認書」などを送付し、
3月中旬から順次 支給します。
補正予算額 9億2672万2千円(1月17日付け専決処分)
※財源は全額国の交付金
給付金に関する問い合わせ 長岡市給付金専用コールセンター
(電話0258-39-12347)
平日8:30~17:15



こんにちは はっとり耕一です

連絡先 長岡市寿1

携帯

10アールあたり4千円の支援が実現

<12月議会論戦ダイジェスト> 農家への直接支援、国保料の引き下げなど求めました。

<農家へ直接支援の実施を>

【問】災害とも言える猛暑と渇水が続いた影響で、3等米の比率が高く農家の収入減に直結しています。本来なら、国・県が直接支援を行うべきと考えますが、そのことが見込めない中、独自で支援を行う自治体が増えています。本市においても、農家の収入減への直接支援を行うべきと考えますが、市の考えを伺います。

【答】これまで本市において、ポンプ等の購入や収入保険の加入促進の支援を行ってきましたが、等級低下など今夏の猛暑の影響による離農を懸念しており、直接支援についても実施に向け検討しています。

(議会最終日補正予算で10アール当たり4千円の直接支援が実現しました)

<基金を活用し国民健康保険料の引き下げを>

【問】本市の国民健康保険の財政調整基金の残高は、年々増えており、令和4年末で約21億円となっています。物価高騰から市民生活を支援するという立場で、基金を活用して保険料負担軽減を行うべきと考えますが、市の考えを伺います。



【答】令和6年度の保険料は、物価高騰による市民生活への影響などを考慮して、できる限り負担軽減を図るために基金を活用したいと考えています。

<事務拠点の除雪対応について>

【問】6月に和島・寺泊・与板地域を管轄する北部地域事務所が開設され、今冬より当該地域の除雪対応を行うことです。対応に遅れが生ずることがないか、また、異常降雪時の対応について不安に感じています。市の考えを伺います。

【答】業務は地域事務所に移管しますが、住民からの相談はこれまで通り支所で受け付けます。また、降雪時は当番職員が支所に出勤し地域事務所と連携を取り、異常降雪時は本庁から職員と除雪車を派遣するなど支援体制を確保します。

要援護世帯へ福祉灯油実施を申入れ

12月27日に党市議団は、長岡生活と健康を守る会の皆さんと、要援護世帯に1万円の灯油購入費の助成(福祉灯油)を行うことを市に申し入れました。

新潟県は12月補正で、市町村が実施する福祉灯油の経費の一部を助成する制度の実施を決めました。かつて長岡市でも令和3年度にその制度を活用し、5千円の福祉灯油を実施した実績があります。

参加者から、灯油代節約のため毛布をかぶって寒さをしのいでいるなど、生活保護世帯の厳しい実態が紹介されました。



市からは、物価高騰の影響を見守りたいとし、残念ながら実施に向けた前向きな回答はありませんでした。今後も実施に向け粘り強く訴えていきます。

学校給食費の無償化を

昨年12月に開催された学校給食無償化を求める長岡の会スタート集会に参加しました。

集会では、群馬県で学校給食費無償化の運動を行ってきた、石田清人さんの講演がありました。

講演では、給食費無償化はどの自治体も予算の1%あればできる政策で、これを行って財政破綻した自治体はないことが強調されました。

長岡市で、小中学校給食費の完全無償化を実現するには約12億円必要です。一見大きな金額に見えますが、

予算の1%で実現できるという点では、長岡市も他市と変わりありません。学校給食費が、保護者の負担の中で一番大きなものとなっています。生活支援という点でも、待たれている政策ではないでしょうか。



運動に連帯しながらそれを力に、学校給食費無償化実現へ、頑張ります。

原発避難訓練を視察

昨年10月に行われた、原発事故を想定した避難訓練を視察しました。さまざまな課題が見えてきました

・確認はQRコード、表示に手間取る方も

本人確認は、スマホに登録したQRコードを表示させ、それを県の担当者が読み取って行っていました。スマホを持っていない方は、カードに住所・氏名を記入していましたが、その方法で十分なのではないかと思いました。

・大雪や地震発生時に避難できるのか

訓練が行われた日は、時より雨が降ったものの、渋滞

もなく順調に進みました。

しかし、大雪の時、また、中越地震の時のように、地震で道が寸断された時、安全に避難できるのか、不安に感じました。



もっと厳しい条件の下で訓練を行い、検証しながら避難計画を実効性あるものに高めていくことが必要です。そのことなしに、原発の再稼働の議論を行うことは、許されません。

若者が希望持てる社会に

昨年11月開催された、学費無償化のつどいに参加し、学生の置かれている実態を学びました

●高学費で奨学金やアルバイトに頼らざるを得ない

大学授業料は50年前に比べ、国公立で50倍(1.2万→53.6万円)私立で10倍(9.1万円→93.1万円)に上がりました。加えて、このところの物価高騰で、学生は奨学金を借りたり、アルバイトをしないと、大学生生活が送れない状況に追い込まれています。ほとんどの奨学金は有利子であり、卒業と同時に借金を抱えることになります。その総額は約10兆円に上るとのことです。

●「将来に不安」学生から切実な声

フロアからの発言で「月5万円奨学金を借りており、卒業すると約250万円の借金を抱えることになり不安」「アルバイトに追われ勉強の時間が十分取れない」など、参加した学生から切実な声が寄せられました。胸が痛む思いで発言を聞きました。

学生が安心して勉学に励むことができる環境を作ることは、喫緊の課題です。

国はもっと教育予算を増やすべきです。また、長岡市においても、学生の負担軽減策のさらなる拡充が必要であることを感じました。

寺泊港の放置ポート撤去に



寺泊港に放置されている、所有者不明のボート約100隻が、撤去されました。

港を管理する新潟県が撤去を求める公告を出し 期限までに撤去

されなかったボートを、県が代執行しました。

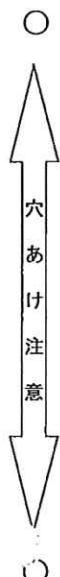
2022年12月に、放置ボートが強風で飛ばされ、民家の車庫が破損する事故が起きました。そのことを重く受け止め、これまで寺泊地域の住民の皆さんとともに、放置ボートの即時撤去を求めてきました。

政務活動費領収書台帳

会派名	氏名	代表者印	経理責任者印	台帳No.
日本共産党長岡市議会議員団	服部 耕一			45
<input type="checkbox"/> 調査研修（研究）費 <input type="checkbox"/> 人件費	<input checked="" type="checkbox"/> 広報広聴費 <input type="checkbox"/> 事務所費	<input type="checkbox"/> 要請・陳情活動費 <input type="checkbox"/> 事務費	<input type="checkbox"/> 資料費 <input type="checkbox"/> 情報通信費	
摘要 市議会報告折込料	政務活動費充当金額 3,740円	精算年月日 2024.2.1		

領収書等貼付欄

※ガソリン代及び通信料については、領収書等1枚単位につき支払総額の2分の1以内の額（通信料に係る領収書等で、複数月に係る支払額等が記載されているものにあっては、当該各月の支払額等の2分の1以内の額）に対し、政務活動費を充当できるもの



領 収 証 服部 耕一 様 No. _____

金額 ￥3740-

内訳	但	折込料 217	収入印紙
現金		R6年2月1日 上記正に領収いたしました	
小切手	/	新潟県長岡市宮内2丁目8番12号	
手形	/	有限会社 佐藤新聞舗	
本体価格	3400	代表取締役 佐藤俊英	
消費税額等(10%)	340	登録番号	T5110002027752

コクヨ ウケ-92

2/4 折込 1,000枚

※書類は、重ならないように貼付すること。



実効性ある避難計画なしに 再稼働は認められない

原発問題

県が3つの検証総括を出したことで、柏崎刈羽原発の再稼働に向けた議論が進む可能性があります。党市議団は、10月の住民避難訓練の状況も踏まえ、再稼働反対の立場で市の原発問題への認識を質問しました。

問 10月に行われた避難訓練を通じ、QRコードでの本人確認や冬季にスマートに避難できるなど、解決すべき課題が多くあることを感じました。今回の訓練を市はどうに評価するか伺います。

答 住民から屋内退避や一時移転を体験してもらったのは、避難の実効性を高めていく上で必要なことと評価しています。一方で、豪雪時や夜間の避難に不安があるなどの課題も見えてきましたので、市町村研究会で共有します。

問 避難計画の実効性を高めていく必要があるが、まだ時間がかかることは明らかです。それまで再稼働の議論を行わないことを県に求めるべきと思いますが、市の考えを伺います。

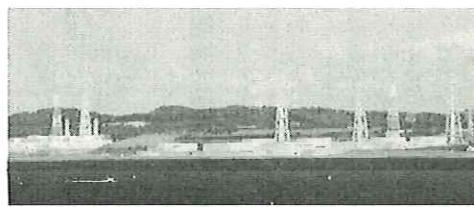
答 再稼働のいかんにかかわらず、実効性向上のための取り組みは必要と考えます。市町村研究会などの場を通じ、国や県に課題への解決策を示すことを求め、実効性向上の取り組みを進めています。



発行 日本共产党
長岡市議会議員団
連絡先

笠井 則雄
☎35-9209
服部 耕一
☎24-7800
長坂 毅志
☎24-7800

12月議会



12月補正、党市議団の要望が実現

12月議会最終日(12月18日)補正予算で、物価高騰等に直面する市民や市内事業者を支援する施策が決まりました。党市議団が議会論戦や市への申し入れを通じて要望してきた施策もいくつか実現しました。主なものを紹介します。

10アール当たり4千円、農家へ支援が実現

災害とも言える今年の猛暑と渇水の影響で、例年なら一等米の比率が高いところ、今年は三等米の比率が高くなりました。これは農家の収入が大幅に低下することにつながります。農家の経営を下支えし来年以降の作付け意欲を維持するために、10アール当たり4千円の経済支援を行なうことが決まりました。米でなくとも、大豆や園芸作物でも支給されます。一農家当たりの上限も200万円と高くなっています。

住民税非課税世帯へ7万円支給

エネルギー・食料品等の物価高騰による負担増を踏まえ、特に家計への影響が大きい住民税非課税世帯に7万円支給します。市では今年度中に支給できるように、準備を進めています。

(長岡市は1月15日、「支給のお知らせ」を発送しました。詳しくは長岡市に問い合わせください。)

給食費値上げを抑えるための補助を実施

食材費が値上げする中、年度途中の給食費の値上げを抑え、これまで通りの栄養バランスや量を保った学校給食が実施できるよう、1食10円(1人当たりの支援額は1,000円程度)の支援を行ないます。

プレミアム付き商品券の発行

消費の下支えを通じた地域経済のさらなる活性化を図るため、プレミアム付き商品券として、1セット5,500円分の「長岡市共通商品券」を5,000円で販売します。販売開始は令和6年2月1日を予定しています。

町内会活動への補助の実施

エネルギー価格や物価高騰の影響を受ける公民館、防犯灯などの維持管理経費や各種活動経費を支援することで、コロナ禍で停滞した町内会活動の推進を図ります。1世帯1,200円の世帯割で算出し、令和6年2月下旬の支給を予定しています。

○その他、エネルギー価格高騰の影響に直面する、

運送事業者、高工団体及び商店街への補助事業を行ないます。



12月27日福祉灯油の支給を要望

1月17日事実決補正予算を決定

物価高騰対応重点支援措置金を支給

4 3 2 1
支給額・5万円／児童
支給方法 3月上旬に市から対象世帯へ「確認書」などを送付し、
3月中旬から順次 支給します。
補正予算額 9億2672万2千円(1月17日付け専決処分)
※財源は全額国の交付金
給付金に関する問い合わせ 長岡市給付金専用コールセンター
(電話0258-39-2347)

平日8:30~17:15



笠井のりお 市議

交付金を活用し市民生活支援の実施を

問 物価高騰対策分として長岡市に交付される重点支援地方交付金を活用し、全市民対象に商品券を配布することや2回目のボッキリバスポートを配布するなど、目に見える形で全市民に支援が届く施策を実施すべきだと思いますが、市の考えを伺います。

答 本市への配分が5・4億円と示されたことを受け具体的な支援策を検討しており、議会最終日に提案することで準備を進めています。(最終日補正予算でプレミアム商品券の発行などの施策が実現しました)

問 災害とも言える猛暑と渴水が続いた影響で、3等米の比率が高く農家の収入減に直結しています。本来なら、県が直接支援を行うべきと考えますが、そのことが見込めない中、独自で支援を行う自治体が増えてきました。本市においても、農家の収入減への直接支援を行なべきだと考

えますが、市の考えを伺います。これまで本市においても、既存事業の補助のかさ上げや新規支援事業を行なうべきだと思いますが、市の考えを伺います。

問 衝尾地域では熊の被害の増加が大きな問題になっています。県はやぶ払いや不要結果的に負担軽減を図るために基金を活用したいと考えています。

答 令和6年度の保険料は、物価高騰による市民生活への影響などを考慮して、できる限り負担軽減を行なうべきと考えます。

問 世界的な異常気象とも相まって、日本でもいつ何時豪雨災害が発生するか予測できない状況です。河川に生い茂った樹木や、堆積土砂をそのままにしておけば、災害のリスクは高まります。定期的に点検を行い除去が困難になる前に作業することが必要です。このことは地元建設業者が懸念されることから、引き続き県や国に対し必要な対策の実施を働きかけていきます。

問 勤くことに悩みを抱える若者を支援する若者サポートステーションの周知や事業充実は必要と考えます。また、就職氷河期世代の正規雇用対策も重要です。市の対策を伺います。

答 サボステ事業は相談による就職者数も増加傾向にあり、これからも相談体制などの拡充を図っていきます。就職氷河期世代の就職も、令和4年度46人の方の就職が決定しており、関係機関と連携を強化しながら掘り起こしにつなげていきたいと考えています。

問 本市の会計年度任用職員は全体の47%を占めており、待遇改善は喫緊の課題と考えています。特に会計年度任用職員の昇給制度がないため、何年働いていても1円も給与が上がらないという実態は改善する必要があります。市の取り組みを伺います。

答 昇給制度の導入は各自治体の判断に委ねられています。本市の会計年度任用職員の待遇は改善の途上であると考えていますが、現時点で昇給制度の導入は考えていません。

問 6月に和島・寺泊・与板地域を管轄する北部地域事務所が開設され、今冬より当該地域の除雪対応を行なうとのことです。異常降雪時に対応できるのか、また、対応に遅れが生ずることがないか不安を感じています。北部地域事務所による除雪対応について市の考え方を伺います。

答 除雪業務は移管しますが、住民からの相談はこれまで通り支所で受け付けます。また、降雪時は当番職員が支所に出勤し地域事務所と連携を取り、異常降雪時は本庁から職員と除雪車を派遣するなど支援体制を確保します。



はつとら耕一 市議

農家へ直接支援の実施を

問 本市への配分が5・4億円と示されたことを受け具体的な支援策を検討しており、議会最終日に提案することで準備を進めています。(最終日補正予算でプレミアム商品券の発行などの施策が実現しました)

問 災害とも言える猛暑と渴水が続いた影響で、3等米の比率が高く農家の収入減に直結しています。本来なら、県が直接支援を行うべきと考えますが、そのことが見込めない中、独自で支援を行う自治体が増えてきました。本市においても、農家の収入減への直接支援を行なるべきだと考

えますが、市の考えを伺います。これまで本市においても、既存事業の補助のかさ上げや新規支援事業を行なうべきだと思いますが、市の考えを伺います。

問 衝尾地域では熊の被害の増加が大きな問題になっています。県はやぶ払いや不要結果的に負担軽減を図るために基金を活用したいと考えています。

問 世界的な異常気象とも相まって、日本でもいつ何時豪雨災害が発生するか予測できない状況です。河川に生い茂った樹木や、堆積土砂をそのままにしておけば、災害のリスクは高まります。定期的に点検を行い除去が困難になる前に作業することが必要です。このことは地元建設業者が懸念されることから、引き続き県や国に対し必要な対策の実施を働きかけていきます。

問 勤くことに悩みを抱える若者を支援する若者サポートステーションの周知や事業充実は必要と考えます。また、就職氷河期世代の正規雇用対策も重要です。市の対策を伺います。

答 サボステ事業は相談による就職者数も増加傾向にあり、これからも相談体制などの拡充を図っていきます。就職氷河期世代の就職も、令和4年度46人の方の就職が決定しており、関係機関と連携を強化しながら掘り起こしにつなげていきたいと考えています。

問 本市の会計年度任用職員は全体の47%を占めており、待遇改善は喫緊の課題と考えています。特に会計年度任用職員の昇給制度がないため、何年働いていても1円も給与が上がらないという実態は改善する必要があります。市の取り組みを伺います。

答 昇給制度の導入は各自治体の判断に委ねられています。本市の会計年度任用職員の待遇は改善の途上であると考えていますが、現時点で昇給制度の導入は考えていません。

問 6月に和島・寺泊・与板地域を管轄する北部地域事務所が開設され、今冬より当該地域の除雪対応を行なうとのことです。異常降雪時に対応できるのか、また、対応に遅れが生ずることがないか不安を感じています。北部地域事務所による除雪対応について市の考え方を伺います。

答 除雪業務は移管しますが、住民からの相談はこれまで通り支所で受け付けます。また、降雪時は当番職員が支所に出勤し地域事務所と連携を取り、異常降雪時は本庁から職員と除雪車を派遣するなど支援体制を確保します。



長坂まさし 市議

鳥獣被害対策、既存事業の充実や新技術の導入を

問 衝尾地域では熊の被害の増加が大きな問題になっています。県はやぶ払いや不要結果的に負担軽減を図るために基金を活用したいと考えています。

答 令和6年度の保険料は、物価高騰による市民生活への影響などを考慮して、できる限り負担軽減を図るために基金を活用したいと考えています。

問 世界的な異常気象とも相まって、日本でもいつ何時豪雨災害が発生するか予測できない状況です。河川に生い茂った樹木や、堆積土砂をそのままにしておけば、災害のリスクは高まります。定期的に点検を行い除去が困難になる前に作業することが必要です。このことは地元建設業者が懸念されることから、引き続き県や国に対し必要な対策の実施を働きかけていきます。

問 勤くことに悩みを抱える若者を支援する若者サポートステーションの周知や事業充実は必要と考えます。また、就職氷河期世代の正規雇用対策も重要です。市の対策を伺います。

答 サボステ事業は相談による就職者数も増加傾向にあり、これからも相談体制などの拡充を図っていきます。就職氷河期世代の就職も、令和4年度46人の方の就職が決定しており、関係機関と連携を強化しながら掘り起こしにつなげていきたいと考えています。

問 本市の会計年度任用職員は全体の47%を占めており、待遇改善は喫緊の課題と考えています。特に会計年度任用職員の昇給制度がないため、何年働いていても1円も給与が上がらないという実態は改善する必要があります。市の取り組みを伺います。

答 昇給制度の導入は各自治体の判断に委ねられています。本市の会計年度任用職員の待遇は改善の途上であると考えていますが、現時点で昇給制度の導入は考えていません。

問 6月に和島・寺泊・与板地域を管轄する北部地域事務所が開設され、今冬より当該地域の除雪対応を行なうとのことです。異常降雪時に対応できるのか、また、対応に遅れが生ずることがないか不安を感じています。北部地域事務所による除雪対応について市の考え方を伺います。

答 除雪業務は移管しますが、住民からの相談はこれまで通り支所で受け付けます。また、降雪時は当番職員が支所に出勤し地域事務所と連携を取り、異常降雪時は本庁から職員と除雪車を派遣するなど支援体制を確保します。



能登半島地震救援募金活動を実施

1月1日に能登半島を震源とする震度7の地震が発生し、甚大な被害が発生しました。

党市議団は、1月13日に被災者・被災地を支援する募金活動に取り組みました。集まった募金は被災地に義援金として届けます。



こんにちは はっとり耕一です

連絡先 長岡市寿1

携帯

10アールあたり4千円の支援が実現

<12月議会論戦ダイジェスト> 農家への直接支援、国保料の引き下げなど求めました。

<農家へ直接支援の実施を>

【問】災害とも言える猛暑と渇水が続いた影響で、3等米の比率が高く農家の収入減に直結しています。本来なら、国・県が直接支援を行うべきと考えますが、そのことが見込めない中、独自で支援を行う自治体が増えてきています。本市においても、農家の収入減への直接支援を行うべきと考えますが、市の考えを伺います。

【答】これまで本市において、ポンプ等の購入や収入保険の加入促進の支援を行ってきましたが、等級低下など今夏の猛暑の影響による離農を懸念しており、直接支援についても実施に向け検討しています。

(議会最終日補正予算で10アール当たり4千円の直接支援が実現しました)

<柏崎刈羽原発の再稼働問題について>

【問】10月に県原子力災害避難訓練が行われましたが、本人確認の手順や冬季・夜間にスムーズに避難できるかなど、解決しなければならない課題も多く、検証を行いながら避難計画を実効性あるものに高める必要があります。それなしに再稼働の議論をすべきでないことを県に求めるべきと思います。市の考えを伺います。

【答】再稼働のいかんに関わらず、避難の実効性を高めるとりくみは必要なものと考えます。今後も、市町村研究会等の場を通じ、国・県に対し課題の解決策を示すことを求めていきます。

<基金を活用し国民健康保険料の引き下げを>

【問】本市の国民健康保険の財政調整基金の残高は、年々増えており、令和4年末で約21億円となっています。物価高騰から市民生活を支援するという立場で、基金を活用して保険料負担軽減を行うべきと考えますが、市の考えを伺います。



【答】令和6年度の保険料は、物価高騰による市民生活への影響などを考慮して、できる限り負担軽減を図るために基金を活用したいと考えています。

<事務拠点の除雪対応について>

【問】6月に和島・寺泊・与板地域を管轄する北部地域事務所が開設され、今冬より当該地域の除雪対応を行うことです。対応に遅れが生ずることがないか、また、異常降雪時の対応について不安に感じています。市の考えを伺います。

【答】業務は地域事務所に移管しますが、住民からの相談はこれまで通り支所で受け付けます。また、降雪時は当番職員が支所に出勤し地域事務所と連携を取り、異常降雪時は本庁から職員と除雪車を派遣するなど支援体制を確保します。

要援護世帯へ福祉灯油実施を申入れ

12月27日に党市議団は、長岡生活と健康を守る会の皆さんと、要援護世帯に1万円の灯油購入費の助成(福祉灯油)を行うことを市に申し入れました。

新潟県は12月補正で、市町村が実施する福祉灯油の経費の一部を助成する制度の実施を決めました。かつて長岡市でも令和3年度にその制度を活用し、5千円の福祉灯油を実施した実績があります。

参加者から、灯油代節約のため毛布をかぶって寒さをしのいでいるなど、生活保護世帯の厳しい実態が紹介されました。



市からは、物価高騰の影響を見守りたいとし、残念ながら実施に向けた前向きな回答はありませんでした。今後も実施に向け粘り強く訴えていきます。

学校給食費の無償化を

昨年12月に開催された学校給食無償化を求める長岡の会スタート集会に参加しました。

集会では、群馬県で学校給食費無償化の運動を行った、石田清人さんの講演がありました。

講演では、給食費無償化はどの自治体も予算の1%あればできる政策で、これを行って財政破綻した自治体はないことが強調されました。

長岡市で、小中学校給食費の完全無償化を実現するには約12億円必要です。一見大きな金額に見えますが、

予算の1%で実現できるという点では、長岡市も他市と変わりありません。学校給食費が、保護者の負担の中で一番大きなものとなっています。生活支援という点でも、待たれている政策ではないでしょうか。



運動に連帯しながらそれを力に、学校給食費無償化実現へ、頑張ります。

原発避難訓練を視察

昨年10月に行われた、原発事故を想定した避難訓練を視察しました。さまざまな課題が見えてきました

・確認はQRコード、表示に手間取る方も

本人確認は、スマホに登録したQRコードを表示させ、それを県の担当者が読み取って行っていました。スマホを持っていない方は、カードに住所・氏名を記入していましたが、その方法で十分なのではないかと思いました。

・大雪や地震発生時に避難できるのか

訓練が行われた日は、時より雨が降ったものの、渋滞

もなく順調に進みました。

しかし、大雪の時、また、中越地震の時のように、地震で道が寸断された時、安全に避難できるのか、不安に感じました。



もっと厳しい条件の下で訓練を行い、検証しながら避難計画を実効性あるものに高めていくことが必要です。そのことなしに、原発の再稼働の議論を行うことは、許されません。

若者が希望持てる社会に

昨年11月開催された、学費無償化のつどいに参加し、学生の置かれている実態を学びました

●高学費で奨学金やアルバイトに頼らざるを得ない

大学授業料は50年前に比べ、国公立で50倍（1.2万→53.6万円）私立で10倍（9.1万円→93.1万円）に上がりました。加えて、このところの物価高騰で、学生は奨学金を借りたり、アルバイトをしないと、大学生生活が送れない状況に追い込まれています。ほとんどの奨学金は有利子であり、卒業と同時に借金を抱えることになります。その総額は約10兆円に上ることです。

●「将来に不安」学生から切実な声

フロアからの発言で「月5万円奨学金を借りており、卒業すると約250万円の借金を抱えることになり不安」「アルバイトに追われ勉強の時間が十分取れない」など、参加した学生から切実な声が寄せられました。胸が痛む思いで発言を聞きました。

学生が安心して勉学に励むことができる環境を作ることは、喫緊の課題です。

国はもっと教育予算を増やすべきです。また、長岡市においても、学生の負担軽減策のさらなる拡充が必要であることを感じました。

寺泊港の放置ボート撤去に



寺泊港に放置されている、所有者不明のボート約100隻が、撤去されました。

港を管理する新潟県が撤去を求める公告を出し 期限までに撤去

されなかつたボートを、県が代執行しました。

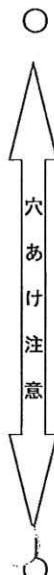
2022年12月に、放置ボートが強風で飛ばされ、民家の車庫が破損する事故が起きました。そのことを重く受け止め、これまで寺泊地域の住民の皆さんとともに、放置ボートの即時撤去を求めてきました。

政務活動費領収書台帳

会派名 日本共産党長岡市議会議員団	氏名 服部 耕一	代表者印 	経理責任者印 	台帳No. 46
<input type="checkbox"/> 調査研修（研究）費 <input type="checkbox"/> 人件費	<input checked="" type="checkbox"/> 広報広聴費 <input type="checkbox"/> 事務所費	<input type="checkbox"/> 要請・陳情活動費 <input type="checkbox"/> 事務費	<input type="checkbox"/> 資料費	<input type="checkbox"/> 情報通信費
摘要 市議会報告印刷代	政務活動費充当金額 77,000 円	精算年月日 2023・11・30		

領収書等貼付欄

※ガソリン代及び通信料については、領収書等1枚単位につき支払総額の2分の1以内の額（通信料に係る領収書等で、複数月に係る支払額等が記載されているものにあっては、当該各月の支払額等の2分の1以内の額）に対し、政務活動費を充当できるもの



領 収 証

2023年11月30日

服部 耕一様

				¥	7	7	0	0	0
--	--	--	--	---	---	---	---	---	---

税抜金額 70,000 消費税 7,000 (10%)

但し 税込金額は 77,000円

上記金額を正に領収いたしました。

現金
小切手
手形
相殺



あかつき印刷株式会社

代表取締役
新潟県長岡市朝日町1丁目4番地
TEL (0258) 21-9394
FAX (0258) 21-9394
ISDN (0258) 21-4141



※書類は、重ならないように貼付すること。

請求書

年月日	お得意先コード	担当	伝票番号
2023年10月27日	[REDACTED]		21113

服部 耕一 様



下記の通りご請求申し上げます

品番・品名	数量	単位	単価	金額	備考
服部耕一 市議会報告	20,000.00	部		10% 70,000	
【本体金額 10% (税抜分)】				70,000	消費税額 7,000円
摘要:	合計	税抜	70,000 税	7,000 税	77,000

【取引銀行】大光銀行 神田支店 当座 2040266 第四北越銀行 長岡新産センター支店 普通 1011748
普通 2081301 長岡新産支店 普通 112071



こんにちは はっとり耕一です

連絡先 長岡市寿1

携帯

市民の思いを市政に しっかりと届けました！

——9月議会一般質問で、マイナ保険証、原発再稼働問題などを取り上げました——

○マイナ保険証の中止・延期を

【問】障がい者や高齢者など、マイナンバーカードの申請が困難な方は、マイナ保険証に一本化されれば、医療が受けられなくなるおそれがある。また、保険証の代わりに発行される資格確認書は本人の申請が必要。

他人の医療情報が紐づけられるなどのトラブルが相次いで発生していることもあり、世論調査でも圧倒的多数の国民が、マイナ保険証の中止や延期を求めている。

国に対し、マイナ保険証の中止・延期を求めるべきと思うが、市の考えを伺う。

【答】国が、資格確認書を職権で交付する方針に転換するなど、対策を講じているので今すぐ中止・延期を求める予定はない。国の動向を注視し、適切に対応する。

○事前同意権のある安全協定の締結を

【問】いまだに知事は、立地自治体以外の自治体の意向の取りまとめの方法を示していない。このままでは長岡市の考えが、再稼働の判断に反映されない可能性がある。

大半が30キロ圏内であり避難計画の策定が義務付けられている

9月議会一般質問に
立つ服部市議

長岡市でも、今の安全協定を発展させ、事前同意権を持つべきと思うが市の考えを伺う。

【答】県に対し、立地自治体以外の取りまとめ方法を早く示すことを求めるとともに、その中で、市の思いが反映されるようしっかりと求めていく。



補聴器購入補助制度対象年齢の拡大を



9月議会／文教・福祉委員会で質疑

9月議会文教福祉委員会で、50～74歳が対象となっている、補聴器購入補助制度の拡充を求めて質問しました。

【問】対象年齢が50～74歳となっている理由を伺う。

【答】この世代への補聴器の利用促進が、認知症の発症リスクの低減に有効との研究結果などを参考にした。補聴器による認知症予防効果の検証につなげる位置づけとして、この年齢の設定とした。

【問】県内のほとんどの自治体では、対象年齢が18歳以上で上限がない。75歳以上の方から、この制度が使えないで残念に思っているという声を聞いている。認知症予防以外にも、社会参加を促し孤立化を防ぐという効果も期待できる。

補聴器購入補助制度の対象年齢の拡大を要望するところであるが、市の考えを伺う。

【答】国や県で補聴器の使用による効果の、調査、研究が進められているので、その効果を踏まえながら検討していきたい。



合併地域の皆さんに寄り添って 地元で子どもの検診が受けられるよう要望しました！



市が実施する子どもの検診のうち、1歳6か月児と3歳児検診は、法律で定められ、子どもの心身発達の確認のため、大切な検診となっています。

ところがこの検診は、長岡市内の3か所でしか受診することができます。和島、寺泊、与板地域に在住する子どもは、三島保健センターに行って検診を受ける必要があります。これが保護者の大きな負担になっているというお話を伺いました。

私は、6月議会文教福祉委員会でこの問題を取り上げ、会場が3か所のみになっている理由を質すと共に、地元で受けられるようにするために、子どもの検診会場を増やすことを市に要望しました。

市は、子どもの数が少なくなっていることや、検診に従事する小児科医の確保が困難になっていることが背景にあると説明しました。一方で、事前に連絡すれば3つの会場のどこでも受診できるよう配慮していることです。今後も、地元で検診が受けられる地域を増やすよう要望し続けていきます。

安心できる暮らしのため公共交通の確保を

8月4日、にいがた自治体研究所が主催する「公共交通問題を考えるシンポジウム」に参加しました。この学習会は、南越後観光バスが、魚沼市内の路線バス3路線を休止する方針を明らかにしたことをきっかけに（その後休止方針は撤回）公共交通の問題をどう考えるかを学ぶために企画されたものです。

講演を聞いて認識を新たにしたのは「交通は人権」という理念を大切にすることです。障がい者や高齢者の方でも安心して暮らせる社会を実現するために、国や自治体が交通政策に責任を持つことは必要なことであります。

の立場で住民運動を行う必要がある、というお話は納得できるものでした。



各地の実践例では、見附市の市民バスのとりくみが参考になりました。

長岡でも路線バスの本数が減っているという実態があります。今日学んだことを生かして、公共交通の問題に取り組んでいきたいと思います。

市民団体とマイナ保険証の延期・撤回を要望しました！



7月5日に、長岡市社会保障推進協議会・ながおか自治体研究所・長岡の医療と介護を考える会の皆さんと、市長に、マイナ保険証の延期・撤回を政府に要請することを求める要望書を長岡市議団も同席し提出しました。

マイナ保険証は、他人の情報が紐づけられたり、無効により窓口で10割負担が求められるなど、トラブルが相次ぎ、世論調査で国民の7割で延期・撤回を求めています。しかし、政府は来年秋からの運用方針を変えようとしていません。

今後も、市民の皆さんの不安やご要望を市政に届ける役割をしっかりと果たしていきます。

市政報告とご要望をお聞きする会を実施しました

7月5日に新町コミセン（写真左）、9日に富曾亀コミセン、8月7日には、私の地元寿町（写真右）で市政報告会とご要望をお聞きする会を行いました。

いずれの報告には、遠藤玲子前県議も参加し、あいさつをいただきました。

私からは、新型コロナ対策や学校給食費無償化、マイナンバーカードなど、6月議会で行った質問について報告しました。



その後は、参加者の皆さんからご質問、ご要望をいただき、懇談をおこないました。

いただいた要望は、市に伝えたり、今後の議会活動に活かしていきたいと思います。



また、国民いじめの岸田政権の政治を変えるため、「共産党からもっと頑張ってほしい」という激励も出されました。これに、来たる総選挙で奮闘する決意を述べ、皆さんからも広げていただくことのお願いをしました。

今後も、こうした懇談会を大切にしていきたいと思います。

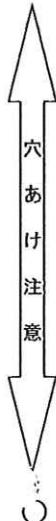
政務活動費領収書台帳

会派名 日本共産党長岡市議会議員団	氏名 服部 耕一	代表者印 	経理責任者印 	台帳No. 47
<input type="checkbox"/> 調査研修（研究）費 <input type="checkbox"/> 人件費	<input checked="" type="checkbox"/> 広報広聴費 <input type="checkbox"/> 事務所費	<input type="checkbox"/> 要請・陳情活動費 <input type="checkbox"/> 事務費	<input type="checkbox"/> 資料費	<input type="checkbox"/> 情報通信費
摘要 市議会報告折込料	政務活動費充当金額 2,618円		精算年月日 2023・11・16	

領収書等貼付欄

※ガソリン代及び通信料については、領収書等1枚単位につき支払総額の2分の1以内の額（通信料に係る領収書等で、複数月に係る支払額等が記載されているものにあっては、当該各月の支払額等の2分の1以内の額）に対し、政務活動費を充当できるもの

別紙の通り



※書類は、重ならないように貼付すること。

領 収 書

NO1

15年11月16日

はつとり耕一様

金額 正に領收致しました

下記、正に領收いたしました

金額： ￥2,618-

長岡市議会報告 第99号

内訳	チラシ折込手数料
税抜金額	¥2,380
消費税等	¥238

印 収
紙 入

郵便番号940-0894

T E L 24-1084

F A X 24-1248

長岡市七軒町983-4

N I C 新組 安藤新聞店

令和5年11月19日(月)折込

700枚

物価高騰や猛暑・渇水で暮らしや産業は大変 —長岡市に緊急要望書を提出—

要望項目

- 消費税の5%減税と、中小企業への支援を行いながら最低賃金を全国一律1500円に引上げることを国に求めること
- 全ての市民に対する電気料金への支援と、生活保護受給者への夏季加算を実施すること。
- ガソリン代の値上げを抑えるため、必要な補助の継続を国に強く要請すること。
- 上下水道料金の减免措置を行うこと。
- エアコン購入や、更新に対する助成制度を創設すること。
- 熱中症対策の一環として、公共施設に「市民に安心・休憩の場所」を設置すること。
- 小中学校の体育館・特別教室・給食室など全ての学校施設にエアコン設置を行うこと
- 肥料や飼料などの価格高騰前との差額を補てんするよう国に強く求めると同時に、市独自に支援を行うこと
- 記録的な少雨と猛暑による農作物や錦鯉への被害の実態調査を市として行うとともに、国や県への要望を含め市としてふさわしい対策を強めること
- 新型コロナ対策に引き続き取り組むとともに、医療機関、介護施設への支援を行うこと



緊急要望書を提出。左から、笠井市議、遠藤前県議、大滝副市長、斎藤地区委員長、服部市議、長坂市議

8月31日に、日本共産党長岡市議団と同中越地区委員会は、物価高騰や記録的な猛暑と渇水から、市民の暮らしや農水産業など地元の産業を守るために、緊急要望書を長岡市に提出しました。要望項目は左表通りです。応対した、大滝靖副市長は「いつも市民の多様な要望を寄せていただき感謝します」「検討し対応します」と述べました。



9月議会

ヤングケアラーの実態把握と必要な支援を

ヤングケアラーとは、家事や家族の世話を日常的に行っている18歳未満の子どものことです。埼玉県の調査では25人中1人が該当することが明らかとなりました。党市議団は、長岡市においても実態把握と対策が必要との立場で市の考えを問いました。

問 新潟県が行ったヤングケアラーの実態調査の概要について伺います。

答 県の調査では、中学2年生の5・8%、高校2年生の2・8%が家族の介護や世話をしており、約2割が何らかの支援が必要であることが明らかとなりました。

問 本市では、貧困に関する調査の中でヤングケアラーの実態把握をしたと聞いています。結果と対応策を伺います。

答 今年度より小学4年生から中学3年生を対象としたアンケートに、家族の世話をしているかなど、ヤングケアラーの把握につながる項目を追加しています。これにより、児童・生徒への気づきを促すとともに、必要な支援につなげたいと考えています。



長岡市も事前了解権を持つ安全協定の締結を

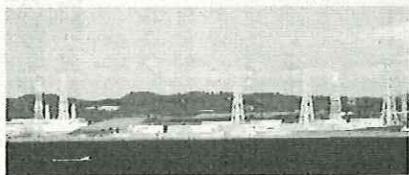
県は、立地自治体以外の再稼働の意向の取りまとめ方を示していません。党市議団は、再稼働に長岡市の意向を反映させるために、事前同意権が必要との立場で市の考え方を問いました。

問 県は9月県議会前にも総括検証を出すという話を聞いています。(その後9月13日に公表)一方で東電は着実に再稼働準備を進めています。そのことを踏まえれば、市は、もっと積極的に情報収集すべきだと思いますが、市の考え方を伺います。

答 県に責任をもつて総括検証を進め、結果を丁寧に説明することを求めて参ります。

問 大半が30キロ圏内であり、避難計画の策定が義務付けられている長岡市の考えを再稼働に反映させるために、事前同意権を持つ安全協定を締結すべきと思いますが、市の考え方を伺います。

答 県に対し、立地自治体以外の取りまとめ方法を早く示すことを求めるとともに、その中で、市の思いが反映されるようしっかりと求めています。



指定管理者制度導入を目指す小国診療所、市の責任で維持・強化を

市は9月議会で、小国診療所への指定管理者制度導入のための条例案を提出しました。党市議団は、今後も市の責任で維持・強化することを求める立場で質問をしました。

豪雪、過疎の小国地域において、小国診療所は地域住民に安定した医療を提供する最後の砦の役割を果たしてきました。今後も市が責任を持って診療所の維持・強化を図っていただきたいと思いますが、市の考え方を伺います。

答 今後も市が診療所の存続に合わせながら、小国地域の医療をしっかりと守っていきます。長期の安定的な診療体制の実現のため、民間の力も活用したいと考えています。

問 新たな指定管理者には住民の願いである、週5日か6日の外来診療の実施や入院棟の再開などの事業を提案していただきたいと思いませんが、市の考え方を伺います。

答 まずは、現状の診療体制を維持することとし、さらに民間のノウハウを生かしたサービスの提案を期待したいと考えています。



養育費受領率向上のための支援を

養育費を実際に受け取っている母子世帯は、政府の調査によれば約28%にすぎず、ひとり親世帯が厳しい経済状況にある要因となっています。政府は4月に、これを2031年までに40%に引き上げる目標を発表しました。党市議団は、受領率の向上や養育費保証契約の保証料支援、養育費立替事業の実施などについて市の考え方を問い合わせました。

市は、国が受領率を定めたことを評価しつつ、法整備を行つて制度を確立すべきとの考え方を示しました。また、養育費保証契約に要する費用の一部助成は令和4年から実施している、養育費立替事業の実施は現状において厳しいとの考え方を示しました。



デマンド型乗合タクシー「景虎号」

ドアツードアの公共交通を提案

近年、公共交通は利用減や採算が取れないなどの理由で縮小する議論が目立ちます。

党市議団は、人々が移動する権利である交通権は基本的人権の一つであり、それを保証する公共交通の充実は必要であるという立場で、ドアツードアの公共交通の導入などの提案を行いながら市の考え方を聞きました。

市は、利用者減少や運転手不足など、現状の維持に年々厳しさを増していくと認識しているが、地域の実情に合った交通手段を検討し実現していくと答えました。

児童虐待、「子ども家庭センター」強化図る

令和3年度の児童虐待対応件数は、国が約20万件、県が約3500件と過去最多となっています。党市議団は、社会全体で子育てを支え、虐待を防止する社会を目指したいという思いで、本市における現状と、関係機関との連携を含めた本市の対応について問い合わせました。

市は、本市が対応した虐待の件数は令和4年度で114件と微増傾向にあると答えました。対応については、子育ての駅など相談体制の充実、気づきのポイントや通告先を記載したりーフレットで早期発見につなげる、「子ども家庭センター」の機能強化など図っていると答えました。

補聴器購入補助制度、対象年齢の拡充を

この7月より、補聴器購入補助制度が導入され喜ばれていますが、一方で対象年齢が限られています。不満の声が寄せられています。党市議団は、この制度の拡充を求める立場で市の考え方を問い合わせました。

問 対象年齢が50~74歳となっている理由を伺います。

答 この世代への補聴器の利用促進が、認知症の発症リスクの低減に有効との研究結果などを参考にし、補聴器による認知症予防効果の検証につなげる位置づけとして、この年齢の設定にしました。

問 県内のほとんどの自治体では、対象年齢が18歳以上となっています。75歳以上の方から、この制度が使えなくて残念に思っているという声を聞いています。認知症予防以外にも、社会参加を促し孤立化を防ぐという効果も期待できます。対象年齢の拡大など制度の拡充を要望します。

党市議団は、市が国にマイナ保険証の中止・延期を求めていました。市は、国が対策を講じてるので今すぐ中止・延期を求める予定はないが、引き続き注視し適切に対応すると答えました。



問 対象年齢が50~74歳となっている理由を伺います。

答 国や県で補聴器の使用による効果の調査、研究が進められていますので、市の考え方を伺います。

答 その効果を踏まえながら検討していきます。

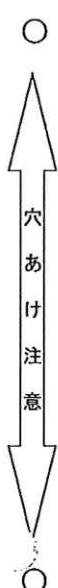


政務活動費領収書台帳

会派名 日本共産党長岡市議会議員団	氏名 服部 耕一	代表者印 	経理責任者印 	台帳No. 48
<input type="checkbox"/> 調査研修（研究）費 <input checked="" type="checkbox"/> 広報広聴費 <input type="checkbox"/> 要請・陳情活動費 <input type="checkbox"/> 資料費 <input type="checkbox"/> 情報通信費 <input type="checkbox"/> 人件費 <input type="checkbox"/> 事務所費 <input type="checkbox"/> 事務費				
摘要 市議会報告折込料	政務活動費充当金額 2,618円	精算年月日 2023・11・16		

領収書等貼付欄

※ガソリン代及び通信料については、領収書等1枚単位につき支払総額の2分の1以内の額（通信料に係る領収書等で、複数月に係る支払額等が記載されているものにあっては、当該各月の支払額等の2分の1以内の額）に対し、政務活動費を充当できるもの



別紙の通り

※書類は、重ならないように貼付すること。

領 収 書

NO1

15年11月16日

[はつとり耕一様
下記、正に領収いたしました

金額 正に領収致しました

金額： ￥2,618-

はつとり耕一活動報告2023年秋号

内訳	チラシ折込手数料
税抜金額	¥2,380
消費税等	¥238

印 収
 紙 入

郵便番号940-0894
TEL 24-1084
FAX 24-1248

長岡市七軒町983-4
N I C新組 安藤新聞店

令和5年11月19日(日)折込

700枚



こんにちは はっとり耕一です

連絡先 長岡市寿1

携帯

市民の思いを市政に しっかりと届けました！

——9月議会一般質問で、マイナ保険証、原発再稼働問題などを取り上げました——

○マイナ保険証の中止・延期を

【問】障がい者や高齢者など、マイナンバーカードの申請が困難な方は、マイナ保険証に一本化されれば、医療を受けられなくなるおそれがある。また、保険証の代わりに発行される資格確認書は本人の申請が必要。

他人の医療情報が組づけられるなどのトラブルが相次いで発生していることもあり、世論調査でも圧倒的多数の国民が、マイナ保険証の中止や延期を求めている。

国に対し、マイナ保険証の中止・延期を求めるべきと思うが、市の考えを伺う。

【答】国が、資格確認書を職権で交付する方針に転換するなど、対策を講じているので今すぐ中止・延期を求める予定はない。国の動向を注視し、適切に対応する。

○事前同意権のある安全協定の締結を

【問】いまだに知事は、立地自治体以外の自治体の意向の取りまとめの方法を示していない。このままでは長岡市の考えが、再稼働の判断に反映されない可能性がある。

大半が30キロ圏内であり避難計画の策定が義務付けられている

9月議会一般質問に
立つ服部市議

長岡市でも、今の安全協定を発展させ、事前同意権を持つべきと思うが市の考えを伺う。

【答】県に対し、立地自治体以外の取りまとめ方法を早く示すことを求めるとともに、その中で、市の思いが反映されるようしっかりと求めていく。



補聴器購入補助制度対象年齢の拡大を



9月議会／文教・福祉委員会で質疑

9月議会文教福祉委員会で、50～74歳が対象となっている、補聴器購入補助制度の拡充を求める質問しました。

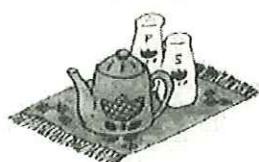
【問】対象年齢が50～74歳となっている理由を伺う。

【答】この世代への補聴器の利用促進が、認知症の発症リスクの低減に有効との研究結果などを参考にした。補聴器による認知症予防効果の検証につなげる位置づけとして、この年齢の設定とした。

【問】県内のほとんどの自治体では、対象年齢が18歳以上で上限がない。75歳以上の方から、この制度が使えなくて残念に思っているという声を聞いている。認知症予防以外にも、社会参加を促し孤立化を防ぐという効果も期待できる。

補聴器購入補助制度の対象年齢の拡大を要望するところであるが、市の考えを伺う。

【答】国や県で補聴器の使用による効果の、調査、研究が進められているので、その効果を踏まえながら検討していきたい。



合併地域の皆さんに寄り添って 地元で子どもの検診が受けられるよう要望しました！



市が実施する子どもの検診のうち、1歳6か月児と3歳児検診は、法律で定められ、子どもの心身発達の確認のため、大切な検診となっています。

ところがこの検診は、長岡市内の3か所でしか受診することができず、和島、寺泊、与板地域に在住する子どもは、三島保健センターに行って検診を受ける必要があり、これが保護者の大きな負担になっているというお話を伺いました。

私は、6月議会文教福祉委員会でこの問題を取り上げ、会場が3か所のみになっている理由を質すと共に、地元で受けられるようにするために、子どもの検診会場を増やすことを市に要望しました。

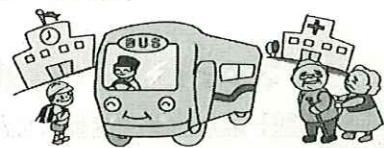
市は、子どもの数が少なくなっていることや、検診に従事する小児科医の確保が困難になっていることが背景にあると説明しました。一方で、事前に連絡すれば3つの会場のどこでも受診できるよう配慮しているとのことです。今後も、地元で検診が受けられる地域を増やすよう要望し続けていきます。

安心できる暮らしのため公共交通の確保を

8月4日、にいがた自治体研究所が主催する「公共交通問題を考えるシンポジウム」に参加しました。この学習会は、南越後観光バスが、魚沼市内の路線バス3路線を休止する方針を明らかにしたことをきっかけに（その後休止方針は撤回）公共交通の問題をどう考えるかを学ぶために企画されたものです。

講演を聞いて認識を新たにしたのは「交通は人権」という理念を大切にすることです。障がい者や高齢者の方でも安心して暮らせる社会を実現するために、国や自治体が交通政策に責任を持つことは必要なことであります。

の立場で住民運動を行う必要がある、というお話は納得できるものでした。



各地の実践例では、見附市の市民バスのとりくみが参考になりました。

長岡でも路線バスの本数が減っているという実態があります。今日学んだことを生かして、公共交通の問題に取り組んでいきたいと思います。

市民団体とマイナ保険証の延期・撤回を要望しました！



7月5日に、長岡市社会保障推進協議会・ながおか自治体研究所・長岡の医療と介護を考える会の皆さん、市長に、マイナ保険証の延期・撤回を政府に要請することを求める、要望書を長岡市議団も同席し提出しました。

マイナ保険証は、他人の情報が紐づけられたり、無効により窓口で10割負担が求められるなど、トラブルが相次ぎ、世論調査で国民の7割で延期・撤回を求めています。しかし、政府は来年秋からの運用方針を変えようとしていません。

今後も、市民の皆さんの不安やご要望を市政に届ける役割をしっかり果たしていきます。

市政報告とご要望をお聞きする会を実施しました

7月5日に新町コミセン（写真左）、9日に富曾亀谷ミセン、8月7日には、私の地元寿町（写真右）で市政報告会とご要望をお聞きする会を行いました。

いずれの報告には、遠藤玲子前県議も参加し、あいさつをいただきました。

私は、新型コロナ対策や学校給食費無償化、マイナンバーカードなど、6月議会で行った質問について報告しました。



その後は、参加者の皆さんからご質問、ご要望をいただき、懇談をおこないました。

いただいた要望は、市に伝えたり、今後の議会活動に活かしていきたいと思います。



また、国民いじめの岸田政権の政治を変えるため、「共産党からもっと頑張ってほしい」という激励も出されました。これに、来たる総選挙で奮闘する決意を述べ、皆さんからも広げていただくことのお願いをしました。

今後も、こうした懇談会を大切にしていきたいと思います。

政務活動費領収書台帳

会派名	氏名	代表者印	経理責任者印	台帳No.
日本共産党長岡市議会議員団	服部 耕一	井	井	49
□調査研修(研究)費 □人件費	■広報広聴費 □事務所費	□要請・陳情活動費 □事務費	□資料費 □情報通信費	
摘要 市議会報告折込料	政務活動費充当金額 1,646円		精算年月日 2023.12.8	

領収書等貼付欄

※ガソリン代及び通信料については、領収書等1枚単位につき支払総額の2分の1以内の額(通信料に係る領収書等で、複数月に係る支払額等が記載されているものにあっては、当該各月の支払額)

○
↑
穴あけ注意
↓
○

領收証 服部耕一 様 No._____

金額							¥ 8 2 3	
内訳	但 広告折込料 12/10 84 220枚 市議会報告							
現金	✓	5年12月8日 上記正に領収いたしました						
小切手	/							
手形	/							
消費税額等(10%)	75							
消費税額等(%)								

新潟県燕市地蔵堂本町二丁目6番3号
伊東新聞店
 伊東恵一 
 ☎ 959-0129 (0256) 97-2014

登録番号 T2810364156682

GR095223

領收証 服部耕一 様 No._____

金額							¥ 8 2 3	
内訳	但 広告折込料 12/10 84 220枚 二人にらはははとり耕一です							
現金	✓	5年12月8日 上記正に領収いたしました						
小切手	/							
手形	/							
消費税額等(10%)	75							
消費税額等(%)								

新潟県燕市地蔵堂本町二丁目6番3号
伊東新聞店
 伊東恵一 
 ☎ 959-0129 (0256) 97-2014

登録番号 T2810364156682

GR095223

※書類は、重ならないように貼付すること。

物価高騰や猛暑・渇水で暮らしや産業は大変 —長岡市に緊急要望書を提出—

要望項目

- 消費税の5%減税と、中小企業への支援を行いながら最低賃金を全国一律1500円に引上げることを国に求めること
- 全ての市民に対する電気料金への支援と、生活保護受給者への夏季加算を実施すること。
- ガソリン代の値上げを抑えるため、必要な補助の継続を国に強く要請すること。
- 上下水道料金の减免措置を行うこと。
- エアコン購入や、更新に対する助成制度を創設すること。
- 熱中症対策の一環として、公共施設に「市民に安心・休憩の場所」を設置すること。
- 小中学校の体育館・特別教室・給食室など全ての学校施設にエアコン設置を行うこと
- 肥料や飼料などの価格高騰前との差額を補てんするよう国に強く求めると同時に、市独自に支援を行うこと
- 記録的な少雨と猛暑による農作物や錦鯉への被害の実態調査を市として行うとともに、国や県への要望を含め市としてふさわしい対策を強めること
- 新型コロナ対策に引き続き取り組むとともに、医療機関、介護施設への支援を行うこと



緊急要望書を提出。左から、笠井市議、遠藤前県議、大滝副市長、斎藤地区委員長、服部市議、長坂市議

8月31日に、日本共産党長岡市議団と同中越地区委員会は、物価高騰や記録的な猛暑と渇水から、市民の暮らしや農水産業など地元の産業を守るために、緊急要望書を長岡市に提出しました。要望項目は左表の通りです。

応対した、大滝靖副市長は「いつも市民の多様な要望を寄せていただき感謝します」「検討し対応します」と述べました。

市議会報

日本共产党長岡市議会議員団

発行 日本共产党
長岡市議会議員団
連絡先

笠井 則雄
大滝 靖
斎藤 地区委員長
服部 一耕
長坂 手志
井35-9209
部24-7800
長

9月議会

ヤングケアラーの実態把握と必要な支援を

ヤングケアラーとは、家事や家族の世話を日常的に行っている18歳未満の子どものことです。埼玉県の調査では25人中1人が該当することが明らかとなりました。党市議団は、長岡市においても実態把握と対策が必要との立場で市の考えを問い合わせました。

問 新潟県が行ったヤングケアラーの実態調査の概要について伺います。

答 県の調査では、中学2年生の5.8%、高校2年生の2.8%が家族の介護や世話をしており、約2割が何らかの支援が必要であることが明らかとなりました。

問 本市では、貧困に関する調査の中でヤングケアラーの実態把握をしたと聞いています。結果と対応策を伺います。

答 今年度より小学4年生から中学3年生を対象としたアンケートに、家族の世話をしているかななど、ヤングケアラーの把握につながる項目を追加しています。これにより、児童・生徒への気づきを促すとともに、必要な支援につなげたいと考えています。



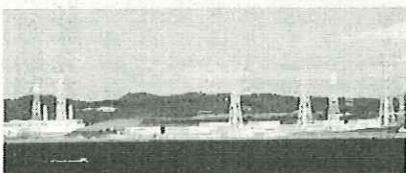
問 県は、立地自治体以外の再稼働の意向の取りまとめ方を示していません。党市議団は、再稼働に長岡市の意向を反映させるために、事前同意権が必要との立場で市の考えを聞きました。

答 県は9月県議会前にも総括検証を出すという話を聞いています。(その後9月13日に公表)一方で東電は着実に再稼働準備を進めています。そのことを踏まれば、市は、もっと積極的に情報収集すべきと思いますが、市の考え方を伺います。

答 県に責任をもつて総括検証を進め、結果を丁寧に説明することを求めています。

問 大半が30キロ圏内であり、避難計画の策定が義務付けられている長岡市の考え方を再稼働に反映させるために、事前同意権を持つ安全協定を締結すべきだと思いますが、市の考え方を伺います。

答 県に対し、立地自治体以外の取りまとめ方法を早く示すことを求めるとともに、その中で、市の思いが反映されるようしっかりと求めています。



指定管理者制度導入を目指す小国診療所、市の責任で維持・強化を

市は9月議会で、小国診療所への指定管理者制度導入のための条例案を提出しました。党市議団は、今後も市の責任で維持・強化することを求める立場で質問をしました。

豪雪、過疎の小国地域にとって、小国診療所は地域住民に安定した医療を提供する最後の砦の役割を果たしてきました。今後も市が責任を持って診療所の維持・強化を図っていただきたいと思いますが、市の考え方を伺います。

答 今後も市が診療所の存続にわりながら、小国地域の医療をしっかりと守っていきます。長期の安定的な診療体制の実現のため、民間の力も活用したいと考えています。

問 新たな指定管理者には住民の願いである、週5日か6日の外来診療の実施や入院棟の再開などの事業を提案していただきたいと思いませんが、市の考え方を伺います。

答 まずは、現状の診療体制を維持することとし、サービスの提案を期待したいと考えています。



養育費受領率向上のための支援を
養育費を実際に受け取っている母子世帯は、政府の調査によれば約28%にすぎず、ひとり親世帯が厳しい経済状況にある要因となっています。政府は4月に、これを2031年までに40%に引き上げる目標を発表しました。党市議団は、受領率の向上や養育費保証契約の保証料支援、養育費立替事業の実施などについて市の考え方を問い合わせました。

市は、国が受領率を定めたことを評価しつつ、法整備を行つて制度を確立すべきとの考え方を示しました。また、養育費保証契約に要する費用の一部助成は令和4年から実施している、養育費立替事業の実施は現状において厳しいとの考えを示しました。



デマンド型乗合タクシー「景虎号」

児童虐待、「子ども家庭センター」強化図る

マイナ保険証の中止・延期を

対象年齢の拡充を

近年、公共交通は利用減や採算が取れないなどの理由で縮小する議論が目立ちます。

党市議団は、人々が移動する権利である交通権は基本的人権の一つであり、それを保証する公共交通の充実は必要であるという立場で、ドアツードアの公共交通の導入などの提案を行いながら市の考え方を聞きました。

市は、利用者減少や運転手不足など、現状の維持に年々厳しさを増していくと認識しているが、地域の実情に合った交通手段を検討し実現していくと答えました。

問 新たな指定管理者には住民の願いである、週5日か6日の外来診療の実施や入院棟の再開などの事業を提案していただきたいと思いませんが、市の考え方を伺います。

答 まずは、現状の診療体制を維持することとし、サービスの提案を期待したいと考えています。



対象年齢が50~74歳となっている理由を伺います。

答 この世代への補聴器の利用促進が、認知症の発症リスクの低減に有効との研究結果などを参考にし、補聴器による認知症予防効果の検証につなげる位置づけとして、この年齢の設定にしました。

問 県内のほとんどの自治体では、対象年齢が18歳以上となっています。75歳以上の方から、この制度が使えなくて残念に思っているという声を聞いています。認知症予防以外にも、社会参加を促し孤立化を防ぐという効果も期待できます。対象年齢の拡大など制度の拡充を要望します。認知症予防以外にも、社会参加を促し孤立化を防ぐという効果も期待できます。対象年齢の拡大など制度の拡充を要望しますが、市の考え方を伺います。

答 国や県で補聴器の使用による効果の調査、研究が進められているので、市の考え方を伺います。その効果を踏まえながら検討していきます。



この7月より、補聴器購入補助制度が導入され喜ばれていますが、一方で対象年齢が限られています。不満の声が寄せられています。党市議団は、この制度の拡充を求める立場で市に對応すると答えました。

市は、本市が対応した虐待の件数は令和4年度で114件と微増傾向にあると答えました。対応については、子育ての駅など相談体制の充実、気づきのポイントや通告先を記載したりーフレットで早期発見につなげる、「子ども家庭センター」の機能強化など図っていると答えました。

市は、本市が対応した虐待の件数は令和4年度で114件と微増傾向にあると答えました。対応については、子育ての駅など相談体制の充実、気づきのポイントや通告先を記載したりーフレットで早期発見につなげる、「子ども家庭センター」の機能強化など図っていると答えました。

この7月より、補聴器購入補助制度が導入され喜ばれていますが、一方で対象年齢が限られています。不満の声が寄せられています。党市議団は、この制度の拡充を求める立場で市に對応すると答えました。



こんにちは はっとり耕一です

連絡先 長岡市寿1 携帯

市民の思いを市政に しっかりと届けました！

——9月議会一般質問で、マイナ保険証、原発再稼働問題などを取り上げました——

○マイナ保険証の中止・延期を

【問】障がい者や高齢者など、マイナンバーカードの申請が困難な方は、マイナ保険証に一本化されれば、医療を受けられなくなるおそれがある。また、保険証の代わりに発行される資格確認書は本人の申請が必要。

他人の医療情報が組づけられるなどのトラブルが相次いで発生していることもあり、世論調査でも圧倒的多数の国民が、マイナ保険証の中止や延期を求めている。

国に対し、マイナ保険証の中止・延期を求めるべきと思うが、市の考えを伺う。

【答】国が、資格確認書を職権で交付する方針に転換するなど、対策を講じているので今すぐ中止・延期を求める予定はない。国の動向を注視し、適切に対応する。

○事前同意権のある安全協定の締結を

【問】いまだに知事は、立地自治体以外の自治体の意向の取りまとめの方法を示していない。このままでは長岡市の考えが、再稼働の判断に反映されない可能性がある。

大半が30キロ圏内であり避難計画の策定が義務付けられている長岡市でも、今の安全協定を発展させ、事前同意権を持つべきと思うが市の考えを伺う。

【答】県に対し、立地自治体以外の取りまとめ方法を早く示すことを求めるとともに、その中で、市の思いが反映されるようしっかりと求めていく。



9月議会一般質問に
立つ服部市議

補聴器購入補助制度対象年齢の拡大を



9月議会文教福祉委員会で、50～74歳が対象となっている、補聴器購入補助制度の拡充を求める質問しました。

9月議会／文教・福祉委員会で質疑

【問】対象年齢が50～74歳となっている理由を伺う。

【答】この世代への補聴器の利用促進が、認知症の発症リスクの低減に有効との研究結果などを参考にした。補聴器による認知症予防効果の検証につなげる位置づけとして、この年齢の設定とした。

【問】県内のほとんどの自治体では、対象年齢が18歳以上で上限がない。75歳以上の方から、この制度が使えないで残念に思っているという声を聞いている。認知症予防以外にも、社会参加を促し孤立化を防ぐという効果も期待できる。

補聴器購入補助制度の対象年齢の拡大を要望するところであるが、市の考えを伺う。

【答】国や県で補聴器の使用による効果の、調査、研究が進められているので、その効果を踏まえながら検討していきたい。



合併地域の皆さんに寄り添って 地元で子どもの検診が受けられるよう要望しました！



市が実施する子どもの検診のうち、1歳6か月児と3歳児検診は、法律で定められ、子どもの心身発達の確認のため、大切な検診となっています。

ところがこの検診は、長岡市内の3か所でしか受診することができず、和島、寺泊、与板地域に在住する子どもは、三島保健センターに行って検診を受ける必要があり、これが保護者の大きな負担になっているというお話を伺いました。

私は、6月議会文教福祉委員会でこの問題を取り上げ、会場が3か所のみになっている理由を質すと共に、地元で受けられるようにするために、子どもの検診会場を増やすことを市に要望しました。

市は、子どもの数が少なくなっていることや、検診に従事する小児科医の確保が困難になっていることが背景にあると説明しました。一方で、事前に連絡すれば3つの会場のどこでも受診できるよう配慮しているとのことです。今後も、地元で検診が受けられる地域を増やすよう要望し続けていきます。

安心できる暮らしのため公共交通の確保を

8月4日、にいがた自治体研究所が主催する「公共交通問題を考えるシンポジウム」に参加しました。この学習会は、南越後観光バスが、魚沼市内の路線バス3路線を休止する方針を明らかにしたことをきっかけに（その後休止方針は撤回）公共交通の問題をどう考えるかを学ぶために企画されたものです。

講演を聞いて認識を新たにしたのは「交通は人権」という理念を大切にすることです。障がい者や高齢者の方でも安心して暮らせる社会を実現するために、国や自治体が交通政策に責任を持つことは必要なことであります。

の立場で住民運動を行う必要がある、というお話は納得できるものでした。



各地の実践例では、見附市の市民バスのとりくみが参考になりました。

長岡でも路線バスの本数が減っているという実態があります。今日学んだことを生かして、公共交通の問題に取り組んでいきたいと思います。

市民団体とマイナ保険証の延期・撤回を要望しました！



7月5日に、長岡市社会保障推進協議会・ながおか自治体研究所・長岡の医療と介護を考える会の皆さん、市長に、マイナ保険証の延期・撤回を政府に要請することを求める、要望書を長岡市議団も同席し提出しました。

マイナ保険証は、他人の情報が紐づけられたり、無効により窓口で10割負担が求められるなど、トラブルが相次ぎ、世論調査で国民の7割で延期・撤回を求めています。しかし、政府は来年秋からの運用方針を変えようとしていません。

今後も、市民の皆さんの不安やご要望を市政に届ける役割をしっかりと果たしていきます。

市政報告とご要望をお聞きする会を実施しました

7月5日に新町コミセン（写真左）、9日に富曾亀谷ミセン、8月7日には、私の地元寿町（写真右）で市政報告会とご要望をお聞きする会を行いました。

いずれの報告には、遠藤玲子前県議も参加し、あいさつをいただきました。

私は、新型コロナ対策や学校給食費無償化、マイナンバーカードなど、6月議会で行った質問について報告しました。



その後は、参加者の皆さんからご質問、ご要望をいただき、懇談をおこないました。

いただいた要望は、市に伝えたり、今後の議会活動に活かしていきたいと思います。



また、国民いじめの岸田政権の政治を変えるため、「共産党からもっと頑張ってほしい」という激励も出されました。これに、来たる総選挙で奮闘する決意を述べ、皆さんからも広げていただくことのお願いをしました。

今後も、こうした懇談会を大切にしていきたいと思います。

政務活動費領収書台帳

会派名 日本共産党長岡市議会議員団	氏名 服部 耕一	代表者印 	経理責任者印 	台帳No. 50
<input type="checkbox"/> 調査研修(研究)費 <input type="checkbox"/> 人件費	<input checked="" type="checkbox"/> 広報広聴費 <input type="checkbox"/> 事務所費	<input type="checkbox"/> 要請・陳情活動費 <input type="checkbox"/> 事務費	<input type="checkbox"/> 資料費	<input type="checkbox"/> 情報通信費
摘要 市議会報告折込料	政務活動費充当金額 8,002円	精算年月日 2023.12.8		

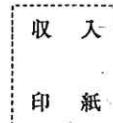
領収書等貼付欄

※ガソリン代及び通信料については、領収書等1枚単位につき支払総額の2分の1以内の額(通信料に係る領収書等で、複数月に係る支払額等が記載されているものにあっては、当該各月の支払額)

領收証

服部耕一様

No. _____



金額
74001

内訳
但 12/10入 手込チラシ金1070枚

R5年12月8日 上記正に領収いたしました

現金 0

小切手 /

手形 /

消費税額等(10%) 363円

コクヨ ウケ-390

新潟県長岡市寺泊北曾根字大瀬2186-1

有木新聞店
所長 有木清司

〒959-0165 TEL 0256-98-0710

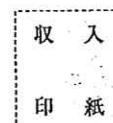
T2810661112289



領收証

服部耕一様

No. _____



金額
74001

内訳
但 12/12入 手込チラシ金1070枚

現金 0

小切手 /

手形 /

消費税額等(10%) 363円

コクヨ ウケ-390

新潟県長岡市寺泊北曾根字大瀬2186-1

有木新聞店
所長 有木清司

〒959-0165 TEL 0256-98-0710

T2810661112289



※書類は、墨書きによるものとし、印字はしない。

○
↑ 穴あけ注意 ↓
○

物価高騰や猛暑・渇水で暮らしや産業は大変 —長岡市に緊急要望書を提出—

要望項目

- 消費税の5%減税と、中小企業への支援を行いながら最低賃金を全国一律1500円に引上げることを国に求めること
- 全ての市民に対する電気料金への支援と、生活保護受給者への夏季加算を実施すること。
- ガソリン代の値上げを抑えるため、必要な補助の継続を国に強く要請すること。
- 上下水道料金の減免措置を行うこと。
- エアコン購入や、更新に対する助成制度を創設すること。
- 熱中症対策の一環として、公共施設に「市民に安心・休憩の場所」を設置すること。
- 小中学校の体育館・特別教室・給食室など全ての学校施設にエアコン設置を行うこと
- 肥料や飼料などの価格高騰前との差額を補てんするよう国に強く求めると同時に、市独自に支援を行うこと
- 記録的な少雨と猛暑による農作物や錦鯉への被害の実態調査を市として行うとともに、国や県への要望を含め市としてふさわしい対策を強めること
- 新型コロナ対策に引き続き取り組むとともに、医療機関、介護施設への支援を行うこと



緊急要望書を提出。左から、笠井市議、遠藤前県議、大滝副市長、斎藤地区委員長、服部市議、長坂市議

8月31日に、日本共産党長岡市議団と同中越地区委員会は、物価高騰や記録的な猛暑と渇水から、市民の暮らしや農水産業など地元の産業を守るために、緊急要望書を長岡市に提出しました。要望項目は左表の通りです。大滝靖副市長は「いつも市民の多様な要望を寄せていただき感謝します」「検討し対応します」と述べました。



発行 日本共产党
長岡市議会議員団
連携先

笠井 則雄
☎35-9209
服 部 耕一
☎24-7800
長 坂 淳志
☎24-7800

9月議会

ヤングケアラーの実態把握と必要な支援を

ヤングケアラーとは、家事や家族の世話を日常的に行っている18歳未満の子どものことです。埼玉県の調査では25人中1人が該当することが明らかとなりました。党市議団は、長岡市においても実態把握と対策が必要との立場で市の考えを問いました。

問 新潟県が行ったヤングケアラーの実態調査の概要について伺います。

答 県の調査では、中学2年生の5.8%、高校2年生の2.8%が家族の介護や世話をしており、約2割が何らかの支援が必要であることが明らかとなりました。

問 本市では、貧困に関する調査の中でヤングケアラーの実態把握をしたと聞いています。結果と対応策を伺います。

答 今年度より小学4年生から中学3年生を対象としたアンケートに、家族の世話をしているかなど、ヤングケアラーの把握につながる項目を追加しています。これにより、児童・生徒への気づきを促すとともに、必要な支援につなげたいと考えています。



長岡市も事前了解権を持つ安全協定の締結を

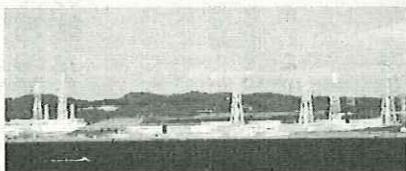
問 県は、立地自治体以外の再稼働の意向の取りまとめ方を示していません。党市議団は、再稼働に長岡市の意向を反映させるために、事前同意権が必要との立場で市の考え方を問いました。

問 県は9月県議会前にも総括検証を出すという話を聞いています。(その後9月13日に公表)一方で東電は着実に再稼働準備を進めています。そのことを踏まえれば、市は、もっと積極的に情報収集すべきだと思いますが、市の考え方を伺います。

答 県に責任をもつて総括検証を進め、結果を丁寧に説明することを求めています。

問 大半が30キロ圏内であり、避難計画の策定が義務付けられている長岡市の考え方を再稼働に反映させるために、事前同意権を持つ安全協定を締結すべきと思いますが、市の考え方を伺います。

答 県に対し、立地自治体以外の取りまとめ方法を早く示すことを求めるとともに、その中で、市の思いが反映されるようしっかりと求めています。



指定管理者制度導入を目指す小国診療所、市の責任で維持、強化を

市は9月議会で、小国診療所への指定管理者制度導入のための条例案を提出しました。党市議団は、今後も市の責任で維持・強化することを求める立場で質問をしました。

豪雪、過疎の小国地域にとって、小国診療所は地域住民に安定した医療を提供する最後の砦の役割を果たしてきました。今後も市が責任を持って診療所の維持・強化を図っていただきたいと思いますが、市の考えを伺います。

答 今後も市が診療所の存続にわたりながら、小国地域の医療をしっかりと守っていきます。長期の安定的な診療体制の実現のため、民間の力も活用したいと考えています。

問 新たな指定管理者には住民の願いである、週5日か6日の外来診療の実施や入院棟の再開などの事業を提案していただきたいと思えます。

答 まずは、現状の診療体制を維持することとし、さ

らに民間のノウハウを生かしたサービスの提案を期待したいと考えてい



養育費受領率向上のための支援を

市は、国が受領率を定めたことを評価しつつ、法整備を行つて制度を確立すべきとの考え方を示しました。また、養育費保証契約に要する費用の一部助成は令和4年から実施している、養育費立替事業の実施は現状において厳しいとの考えを示しました。

市は、本市が受領率を定めたことを評価しつつ、法整備を行つて制度を確立すべきとの考え方を示しました。また、養育費保証契約に要する費用の一部助成は令和4年から実施している、養育費立替事業の実施は現状において厳しいとの考え方を示しました。



デマンド型乗合タクシー「景虎号」

児童虐待、「子ども家庭センター」強化図る

令和3年度の児童虐待対応件数は、国が約20万件、県が約350件と過去最多となっています。党市議団は、社会全体で子育てを支え、虐待を防止する社会を目指したいという思いで、本市における現状と、関係機関との連携を含めた本市の対応について質問しました。

市は、本市が対応した虐待の件数は令和4年度で114件と微増傾向にあると答えました。

対応については、子育ての駅など相談体制の充実、気づきのポイントや通告先を記載したりーフレットで早期発見につなげる、「子ども家庭センター」の機能強化など図っていると答えました。

ドアツードアの公共交通を提案

近年、公共交通は利用減や採算が取れないなどの理由で縮小する議論が目立ちます。

党市議団は、人々が移動する権利である交通権は基本的人権の一つであり、それを保証する公共交通の充実は必要であるという立場で、ドアツードアの公共交通の導入などの提案を行いながら市の考えを聞いていました。

市は、利用者減少や運転手不足など、現状の維持に年々厳しさを増していくと認識しているが、地域の実情に合った交通手段を検討し実現していくと答えました。

補聴器購入補助制度、対象年齢の拡充を

この7月より、補聴器購入補助制度が導入され喜ばれていますが、一方で対象年齢が限られることに、不満の声が寄せられています。党市議団は、この制度の拡充を求める立場で市の考え方を質問しました。

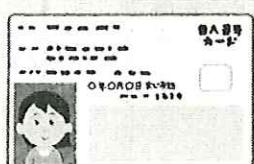
問 対象年齢が50~74歳となっている理由を伺います。

答 この世代への補聴器の利用促進が、認知症の発症リスクの低減に有効との研究結果などを参考にし、補聴器による認知症予防効果の検証につなげる位置づけとして、この年齢の設定になりました。

問 県内のほとんどの自治体では、対象年齢が18歳以上となっています。75歳以上の方から、この制度が使えなくて残念に思っているという声を聞いています。認知症予防以外にも、社会参加を促し孤立化を防ぐという効果も期待できます。対象年齢の拡大など制度の拡充を要望します。

党市議団は、市が国にマイナ保険証の中止・延期を求めるべきであるとの立場で、市の考え方を質問しました。

市は、国が対策を講じてるので今すぐ中止・延期を求める予定はないが、引き続き注視し適切に対応すると答えました。



問 対象年齢が50~74歳となっている理由を伺います。

答 国や県で補聴器の使用による効果の調査、研究が進められているので、市の考え方を伺います。その効果を踏まえながら検討していきます。





こんにちは はっとり耕一です

連絡先 長岡市寿1

携帯

市民の思いを市政に しっかりと届けました！

——9月議会一般質問で、マイナ保険証、原発再稼働問題などを取り上げました——

○マイナ保険証の中止・延期を

【問】障がい者や高齢者など、マイナンバーカードの申請が困難な方は、マイナ保険証に一本化されれば、医療が受けられなくなるおそれがある。また、保険証の代わりに発行される資格確認書は本人の申請が必要。

他人の医療情報が紐づけられるなどのトラブルが相次いで発生していることもあり、世論調査でも圧倒的多数の国民が、マイナ保険証の中止や延期を求めている。

国に対し、マイナ保険証の中止・延期を求めるべきと思うが、市の考えを伺う。

【答】国が、資格確認書を職権で交付する方針に転換するなど、対策を講じているので今すぐ中止・延期を求める予定はない。国の動向を注視し、適切に対応する。

○事前同意権のある安全協定の締結を

【問】いまだに知事は、立地自治体以外の自治体の意向の取りまとめの方法を示していない。このままでは長岡市の考えが、再稼働の判断に反映されない可能性がある。

大半が30キロ圏内であり避難計画の策定が義務付けられている長岡市でも、今の安全協定を発展させ、事前同意権を持つべきと思うが市の考えを伺う。

【答】県に対し、立地自治体以外の取りまとめ方法を早く示すことを求めるとともに、その中で、市の思いが反映されるようしっかりと求めていく。



9月議会一般質問に
立つ服部市議

補聴器購入補助制度対象年齢の拡大を



9月議会／文教・福祉委員会で質疑

9月議会文教福祉委員会で、50～74歳が対象となっている、補聴器購入補助制度の拡充を求める質問しました。

【問】対象年齢が50～74歳となっている理由を伺う。

【答】この世代への補聴器の利用促進が、認知症の発症リスクの低減に有効との研究結果などを参考にした。補聴器による認知症予防効果の検証につなげる位置づけとして、この年齢の設定とした。

【問】県内のほとんどの自治体では、対象年齢が18歳以上で上限がない。75歳以上の方から、この制度が使えないで残念に思っているという声を聞いている。認知症予防以外にも、社会参加を促し孤立化を防ぐという効果も期待できる。

補聴器購入補助制度の対象年齢の拡大を要望するところであるが、市の考えを伺う。

【答】国や県で補聴器の使用による効果の、調査、研究が進められているので、その効果を踏まえながら検討していきたい。



合併地域の皆さんに寄り添って 地元で子どもの検診が受けられるよう要望しました！



市が実施する子どもの検診のうち、1歳6か月児と3歳児検診は、法律で定められ、子どもの心身発達の確認のため、大切な検診となっています。

ところがこの検診は、長岡市内の3か所でしか受診することができず、和島、寺泊、与板地域に在住する子どもは、三島保健センターに行って検診を受ける必要があり、これが保護者の大きな負担になっているというお話を伺いました。

私は、6月議会文教福祉委員会でこの問題を取り上げ、会場が3か所のみになっている理由を質すと共に、地元で受けられるようにするために、子どもの検診会場を増やすことを市に要望しました。

市は、子どもの数が少なくなっていることや、検診に従事する小児科医の確保が困難になっていることが背景にあると説明しました。一方で、事前に連絡すれば3つの会場のどこでも受診できるよう配慮しているとのことです。今後も、地元で検診が受けられる地域を増やすよう要望し続けていきます。

安心できる暮らしのため公共交通の確保を

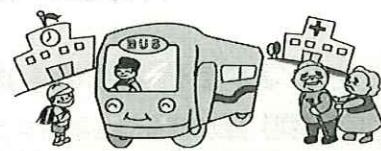
8月4日、にいがた自治体研究所が主催する「公共交通問題を考えるシンポジウム」に参加しました。この学習会は、南越後観光バスが、魚沼市内の路線バス3路線を休止する方針を明らかにしたことをきっかけに（その後休止方針は撤回）公共交通の問題をどう考えるかを学ぶために企画されたものです。

講演を聞いて認識を新たにしたのは「交通は人権」という理念を大切にすることです。障がい者や高齢者の方でも安心して暮らせる社会を実現するために、国や自治体が交通政策に責任を持つことは必要なことであり、そ

の立場で住民運動を行う必要がある、というお話は納得できるものでした。

各地の実践例では、見附市の市民バスのとりくみが参考になりました。

長岡でも路線バスの本数が減っているという実態があります。今日学んだことを生かして、公共交通の問題に取り組んでいきたいと思います。



市民団体とマイナ保険証の延期・撤回を要望しました！



7月5日に、長岡市社会保障推進協議会・ながおか自治体研究所・長岡の医療と介護を考える会の皆さんと、市長に、マイナ保険証の延期・撤回を政府に要請することを求める、要望書を長岡市議団も同席し提出しました。

マイナ保険証は、他人の情報が紐づけられたり、無効により窓口で10割負担が求められるなど、トラブルが相次ぎ、世論調査で国民の7割で延期・撤回を求めています。しかし、政府は来年秋からの運用方針を変えようとしていません。

今後も、市民の皆さんの不安やご要望を市政に届ける役割をしっかり果たしていきます。

市政報告とご要望をお聞きする会を実施しました

7月5日に新町コミセン（写真左）、9日に富曾亀谷ミセン、8月7日には、私の地元寿町（写真右）で市政報告会とご要望をお聞きする会を行いました。

いずれの報告には、遠藤玲子前県議も参加し、あいさつをいただきました。

私は、新型コロナ対策や学校給食費無償化、マイナンバーカードなど、6月議会で行った質問について報告しました。



その後は、参加者の皆さんからご質問、ご要望をいただき、懇談をおこないました。

いただいた要望は、市に伝えたり、今後の議会活動に活かしていきたいと思います。

また、国民いじめの岸田政権の政治を変えるため、「共産党からもっと頑張ってほしい」という激励も出されました。これに、来たる総選挙で奮闘する決意を述べ、皆さんからも広げていただくことのお願いをしました。

今後も、こうした懇談会を大切にしていきたいと思います。

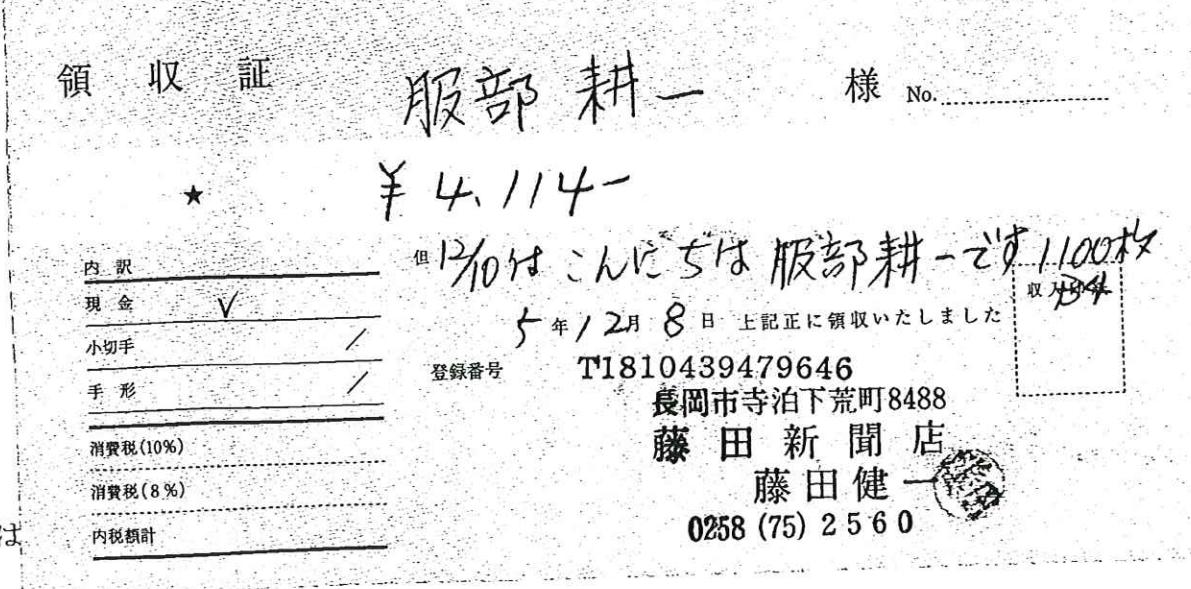
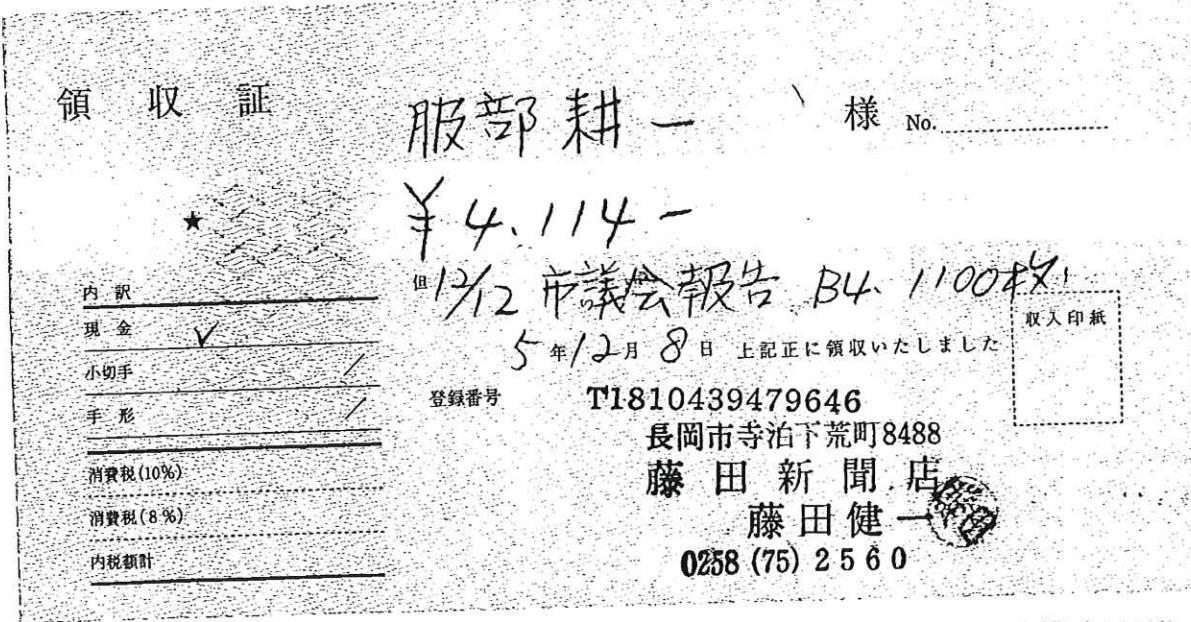


政務活動費領収書台帳

会派名 日本共産党長岡市議会議員団	氏名 服部 耕一	代表者印 	経理責任者印 	台帳No. 51
<input type="checkbox"/> 調査研修（研究）費 <input type="checkbox"/> 人件費	<input checked="" type="checkbox"/> 広報広聴費 <input type="checkbox"/> 事務所費	<input type="checkbox"/> 要請・陳情活動費 <input type="checkbox"/> 事務費	<input type="checkbox"/> 資料費	<input type="checkbox"/> 情報通信費
摘要 市議会報告折込料	政務活動費充当金額 8, 228円	精算年月日 2023.12.8		

領収書等貼付欄

※ガソリン代及び通信料については、領収書等1枚単位につき支払総額の2分の1以内の額（通信料に係る領収書等で、複数月に係る支払額等が記載されているものにあっては、当該各月の支払額等の2分の1以内の額）に対し、政務活動費を充当できるもの



※書類は

物価高騰や猛暑・渇水で暮らしや産業は大変 —長岡市に緊急要望書を提出—

要望項目

- 消費税の5%減税と、中小企業への支援を行いながら最低賃金を全国一律1500円に引き上げることを国に求める
- 全ての市民に対する電気料金への支援と、生活保護受給者への夏季加算を実施すること。
- ガソリン代の値上げを抑えるため、必要な補助の継続を国に強く要請すること。
- 上下水道料金の減免措置を行うこと。
- エアコン購入や、更新に対する助成制度を創設すること。
- 熱中症対策の一環として、公共施設に「市民に安心・休憩の場所」を設置すること。
- 小中学校の体育館・特別教室・給食室など全ての学校施設にエアコン設置を行うこと
- 肥料や飼料などの価格高騰前との差額を補てんするよう国に強く求めると同時に、市独自に支援を行うこと
- 記録的な少雨と猛暑による農作物や錦鯉への被害の実態調査を市として行うとともに、国や県への要望を含め市としてふさわしい対策を強めること
- 新型コロナ対策に引き続き取り組むとともに、医療機関、介護施設への支援を行うこと



緊急要望書を提出。左から、笠井市議、遠藤前県議、大滝副市長、斎藤地区委員長、服部市議、長坂市議

8月31日に、日本共産党長岡市議団と同中越地区委員会は、物価高騰や記録的な猛暑と渇水から、市民の暮らしや農水産業など地元の産業を守るために、緊急要望書を長岡市に提出しました。要望項目は左表の通りです。

大滝副市長は「いつも市民の多様な要望を寄せていただき感謝します」「検討し対応します」と述べました。

市議会報告

日本共産党
長岡市議会議員団

発行 日本共産党
長岡市議会議員団
連絡先
笠井 則雄
☎35-9209
服部 一7800
長坂 手志
長谷

9月議会

ヤングケアラーの実態把握と必要な支援を

ヤングケアラーとは、家事や家族の世話を日常的に行っている18歳未満の子どものことです。埼玉県の調査では25人中1人が該当することが明らかとなりました。党市議団は、長岡市においても実態把握と対策が必要との立場で市の考え方を問い合わせました。

新潟県が行ったヤングケアラーの実態調査の概要について伺います。

答 県の調査では、中学2年生の5.8%、高校2年生の2.8%が家族の介護や世話をしており、約2割が何らかの支援が必要であることが明らかとなりました。

本市では、貧困に関する調査の中でヤングケアラーの実態把握をしたと聞いています。結果と対応策を伺います。

答 今年度より小学4年生から中学3年生を対象としたアンケートに、家族の世話をしているかななど、ヤングケアラーの把握につながる項目を追加しています。これにより、児童・生徒への気づきを促すとともに、必要な支援につなげたいと考えています。



長岡市も事前了解権を持つ安全協定の締結を

県は、立地自治体以外の再稼働の意向の取りまとめ方を示していません。党市議団は、再稼働に長岡市の意向を反映させるために、事前同意権が必要との立場で市の考えを問いました。

問 県は9月県議会前にも総括検証を出すという話を聞いています。(その後9月13日に公表)一方で東電は着実に再稼働準備を進めています。そのことを踏まれば、市は、もっと積極的に情報収集すべきだと思いますが、市の考えを伺います。

答 県に責任をもつて総括検証を進め、結果を丁寧に説明することを求めています。

問 大半が30キロ圏内であり、避難計画の策定が義務付けられている長岡市の考え方を再稼働に反映させるためにも、事前同意権を持つ安全協定を締結すべきと思いますが、市の考えを伺います。

答 県に対し、立地自治体以外の取りまとめ方法を早く示すことを求めるとともに、その中で、市の思いが反映されるようしっかりと求めて参ります。



指定管理者制度導入を目指す小国診療所、市の責任で維持・強化を

市は9月議会で、小国診療所への指定管理者制度導入のための条例案を提出しました。党市議団は、今後も市の責任で維持・強化することを求める立場で質問をしました。



豪雪、過疎の小国地域にとって、小国診療所は地域住民に安定した医療を提供する最後の砦の役割を果たしてきました。今後も市が責任を持って診療所の維持・強化を図っていただきたいと思いますが、市の考えを伺います。

答 今後も市が診療所の存続にわたりながら、小国地域の医療をしっかりと守っていきます。長期の安定的な診療体制の実現のため、民間の力も活用したいと考えています。

問 新たな指定管理者には住民の要望である、週5日か6日の外来診療の実施や入院棟の再開などの事業を提案していただきたいと思いますが、市の考え方を伺います。

答 まずは、現状の診療体制を維持することとし、さらには民間のノウハウを生かしたサービスの提案を期待したいと考えています。



デマンド型乗合タクシー「景虎号」

ドアツードアの公共交通を提案

近年、公共交通は利用減や採算が取れないなどの理由で縮小する議論が目立ちます。

党市議団は、人々が移動する権利である交通権は基本的人権の一つであり、それを保証する公共交通の充実は必要であるという立場で、ドアツードアの公共交通の導入などの提案を行いながら市の考えを聞いていました。

市は、利用者減少や運転手不足など、現状の維持に年々厳しさを増していくと認識しているが、地域の実情に合った交通手段を検討し実現したいと考えました。

養育費受領率向上のための支援を

市は、国が受領率を定めたことを評価しつつ、法整備を行つて制度を確立すべきとの考えを示しました。また、養育費保証契約に要する費用の一部助成は令和4年から実施している、養育費立替事業の実施は現状において厳しいとの考えを示しました。

市は、本市が受領率を定めたことを評価しつつ、法整備を行つて制度を確立すべきとの考えを示しました。また、養育費保証契約に要する費用の一部助成は令和4年から実施している、養育費立替事業の実施は現状において厳しいとの考えを示しました。

児童虐待、「子ども家庭センター」強化図る

令和3年度の児童虐待対応件数は、国が約20万件、県が約350件と過去最多となっています。党市議団は、社会全体で子育てを支え、虐待を防止する社会を目指したいという思いで、本市における現状と、関係機関との連携を含めた本市の対応について伺いました。

市は、本市が対応した虐待の件数は令和4年度で114件と微増傾向にあると答えました。対応については、子育ての駅など相談体制の充実、気づきのポイントや通告先を記載したりーフレットで早期発見につなげる、「子ども家庭センター」の機能強化など図っていると答えました。

マイナ保険証の中止・延期を

マイナンバーカードの申請が困難な方は、マイナ保険証に一本化されれば、医療を受けられなくなるおそれがあります。また、他人の医療情報が紐づけられるなどのトラブルが相次いで発生していることもあります。世論調査でも圧倒的多数の国民が、マイナ保険証の中止や延期を求めていました。

党市議団は、市が国にマイナ保険証の中止・延期を求めるべきであるとの立場で、市の考えを聞きました。

市は、国が対策を講じているので今すぐ中止・延期を求める予定はないが、引き続き注視し適切に対応すると答えました。

補聴器購入補助制度、対象年齢の拡充を

この7月より、補聴器購入補助制度が導入され喜ばれていますが、一方で対象年齢が限られています。不満の声が寄せられています。党市議団は、この制度の拡充を求める立場で市の考えを伺いました。

問 対象年齢が50～74歳となっている理由を伺います。

答 この世代への補聴器の利用促進が、認知症の発症リスクの低減に有効との研究結果などを参考にし、補聴器による認知症予防効果の検証につなげる位置づけとして、この年齢の設定になりました。

問 県内のほとんどの自治体では、対象年齢が18歳以上となっています。75歳以上の方から、この制度が使えなくて残念に思っているという声を聞いています。認知症予防以外にも、社会参加を促し孤立化を防ぐという効果も期待できます。対象年齢の拡大など制度の拡充を要望します。

党市議団は、市の考えを聞いていました。

市は、国が対策を講じているので今すぐ中止・延期を求める予定はないが、引き続き注視し適切に対応すると答えました。



その効果を踏まえながら検討していくので、社員の効果が進められます。



こんにちは はっとり耕一です

連絡先 長岡市寿1 携帯

市民の思いを市政に しっかりと届けました！

——9月議会一般質問で、マイナ保険証、原発再稼働問題などを取り上げました——

○マイナ保険証の中止・延期を

【問】障がい者や高齢者など、マイナンバーカードの申請が困難な方は、マイナ保険証に一本化されれば、医療が受けられなくなるおそれがある。また、保険証の代わりに発行される資格確認書は本人の申請が必要。

他人の医療情報が紐づけられるなどのトラブルが相次いで発生していることもあり、世論調査でも圧倒的多数の国民が、マイナ保険証の中止や延期を求めている。

国に対し、マイナ保険証の中止・延期を求めるべきと思うが、市の考えを伺う。

【答】国が、資格確認書を職権で交付する方針に転換するなど、対策を講じているので今すぐ中止・延期を求める予定はない。国の動向を注視し、適切に対応する。

○事前同意権のある安全協定の締結を

【問】いまだに知事は、立地自治体以外の自治体の意向の取りまとめの方法を示していない。このままでは長岡市の考えが、再稼働の判断に反映されない可能性がある。

大半が30キロ圏内であり避難計画の策定が義務付けられている

9月議会一般質問に
立つ服部市議

長岡市でも、今の安全協定を発展させ、事前同意権を持つべきと思うが市の考えを伺う。

【答】県に対し、立地自治体以外の取りまとめ方法を早く示すことを求めるとともに、その中で、市の思いが反映されるようしっかりと求めていく。



補聴器購入補助制度対象年齢の拡大を



9月議会文教福祉委員会で、50～74歳が対象となっている、補聴器購入補助制度の拡充を求め質問しました。

9月議会／文教・福祉委員会で質疑

【問】対象年齢が50～74歳となっている理由を伺う。

【答】この世代への補聴器の利用促進が、認知症の発症リスクの低減に有効との研究結果などを参考にした。補聴器による認知症予防効果の検証につなげる位置づけとして、この年齢の設定とした。

【問】県内のほとんどの自治体では、対象年齢が18歳以上で上限がない。75歳以上の方から、この制度が使えないで残念に思っているという声を聞いている。認知症予防以外にも、社会参加を促し孤立化を防ぐという効果も期待できる。

補聴器購入補助制度の対象年齢の拡大を要望するところであるが、市の考えを伺う。

【答】国や県で補聴器の使用による効果の、調査、研究が進められているので、その効果を踏まえながら検討していきたい。



合併地域の皆さんに寄り添って 地元で子どもの検診が受けられるよう要望しました！



市が実施する子どもの検診のうち、1歳6か月児と3歳児検診は、法律で定められ、子どもの心身発達の確認のため、大切な検診となっています。

ところがこの検診は、長岡市内の3か所でしか受診することができず、和島、寺泊、与板地域に在住する子どもは、三島保健センターに行って検診を受ける必要があり、これが保護者の大きな負担になっているというお話を伺いました。

私は、6月議会文教福祉委員会でこの問題を取り上げ、会場が3か所のみになっている理由を質すと共に、地元で受けられるようにするために、子どもの検診会場を増やすことを市に要望しました。

市は、子どもの数が少なくなっていることや、検診に従事する小児科医の確保が困難になっていることが背景にあると説明しました。一方で、事前に連絡すれば3つの会場のどこでも受診できるよう配慮しているとのことです。今後も、地元で検診が受けられる地域を増やすよう要望し続けていきます。

安心できる暮らしのため公共交通の確保を

8月4日、にいがた自治体研究所が主催する「公共交通問題を考えるシンポジウム」に参加しました。この学習会は、南越後観光バスが、魚沼市内の路線バス3路線を休止する方針を明らかにしたことをきっかけに（その後休止方針は撤回）公共交通の問題をどう考えるかを学ぶために企画されたものです。

講演を聞いて認識を新たにしたのは「交通は人権」という理念を大切にすることです。障がい者や高齢者の方でも安心して暮らせる社会を実現するために、国や自治体が交通政策に責任を持つことは必要なことであります。

の立場で住民運動を行う必要がある、というお話は納得できるものでした。



各地の実践例では、見附市の市民バスのとりくみが参考になりました。

長岡でも路線バスの本数が減っているという実態があります。今日学んだことを生かして、公共交通の問題に取り組んでいきたいと思います。

市民団体とマイナ保険証の延期・撤回を要望しました！



7月5日に、長岡市社会保障推進協議会・ながおか自治体研究所・長岡の医療と介護を考える会の皆さんと、市長に、マイナ保険証の延期・撤回を政府に要請することを求める要望書を提出しました。

マイナ保険証は、他人の情報が紐づけられたり、無効により窓口で10割負担が求められるなど、トラブルが相次ぎ、世論調査で国民の7割で延期・撤回を求めています。しかし、政府は来年秋からの運用方針を変えようとしていません。

今後も、市民の皆さんの不安やご要望を市政に届ける役割をしっかりと果たしていきます。

市政報告とご要望をお聞きする会を実施しました

7月5日に新町コミセン（写真左）、9日に富曾亀谷ミセン、8月7日には、私の地元寿町（写真右）で市政報告会とご要望をお聞きする会を行いました。

いずれの報告には、遠藤玲子前県議も参加し、あいさつをいただきました。

私は、新型コロナ対策や学校給食費無償化、マイナンバーカードなど、6月議会で行った質問について報告しました。



その後は、参加者の皆さんからご質問、ご要望をいただき、懇談をおこないました。

いただいた要望は、市に伝えたり、今後の議会活動に活かしていきたいと思います。



また、国民いじめの岸田政権の政治を変えるため、「共産党からもっと頑張ってほしい」という激励も出されました。これに、来たる総選挙で奮闘する決意を述べ、皆さんからも広げていただくことのお願いをしました。

今後も、こうした懇談会を大切にしていきたいと思います。

政務活動費領収書台帳

会派名 日本共産党長岡市議会議員団	氏名 服部 耕一	代表者印 	経理責任者印 	台帳No. 52
<input type="checkbox"/> 調査研修（研究）費 <input type="checkbox"/> 人件費	<input checked="" type="checkbox"/> 広報広聴費 <input type="checkbox"/> 事務所費	<input type="checkbox"/> 要請・陳情活動費 <input type="checkbox"/> 事務費	<input type="checkbox"/> 資料費	<input type="checkbox"/> 情報通信費
摘要 市議会報告折込料	政務活動費充当金額 11,594円	精算年月日 2023・11・30		

領収書等貼付欄

※ガソリン代及び通信料について
領収書等1枚単位につき支払総額の2分の1以内の額（通信
料に係る領
額等の2分
各月の支払

請求書

服部耕一様

平成22年11月30日

下記の通りご請求申し上げます

電話 72-2934

合計金額 ¥ 5797- 登録番号T4 1100 0103 1921

月日	品名	数量	単価	金額
11/30	折込料	1.550	3.40	5270- 10%
	税			527-
(市議会報告折込料)				

↑
穴あけ注意
↓

請求書

服部耕一様

平成22年11月30日

下記の通りご請求申し上げます

電話 72-2934

合計金額 ¥ 924 5797- 登録番号T4 1100 0103 1921

月日	品名	数量	単価	金額
11/30	折込料	1.550	3.40	5270- 10%
	税			527-
(市議会報告折込料)				

※書類は、重

物価高騰や猛暑・渇水で暮らしや産業は大変 —長岡市に緊急要望書を提出—

要望項目

- 消費税の5%減税と、中小企業への支援を行いながら最低賃金を全国一律1500円に引上げることを国に求めること
- 全ての市民に対する電気料金への支援と、生活保護受給者への夏季加算を実施すること。
- ガソリン代の値上げを抑えるため、必要な補助の継続を国に強く要請すること。
- 上下水道料金の減免措置を行うこと。
- エアコン購入や、更新に対する助成制度を創設すること。
- 熱中症対策の一環として、公共施設に「市民に安心・休憩の場所」を設置すること。
- 小中学校の体育館・特別教室・給食室など全ての学校施設にエアコン設置を行うこと
- 肥料や飼料などの価格高騰前との差額を補てんするよう国に強く求めると同時に、市独自に支援を行うこと
- 記録的な少雨と猛暑による農作物や錦鯉への被害の実態調査を市として行うとともに、国や県への要望を含め市としてふさわしい対策を強めること
- 新型コロナ対策に引き続き取り組むとともに、医療機関、介護施設への支援を行うこと



緊急要望書を提出。左から、笠井市議、遠藤前県議、大滝副市長、斎藤地区委員長、服部市議、長坂市議

8月31日に、日本共産党長岡市議団と同中越地区委員会は、物価高騰や記録的な猛暑と渇水から、市民の暮らしや農水産業など地元の産業を守るために、緊急要望書を長岡市に提出しました。要望項目は左表の通りです。応対した、大滝靖副市長は「いつも市民の多様な要望を寄せていただき感謝します」「検討し対応します」と述べました。



発行 日本共产党
長岡市議会議員団
連絡先

笠井 則雄
☎35-9209
服部 一郎
☎24-7800
長坂 将志
☎24-7800

9月議会

ヤングケアラーの実態把握と必要な支援を

ヤングケアラーとは、家事や家族の世話を日常的に行っている18歳未満の子どものことです。埼玉県の調査では25人中1人が該当することが明らかとなりました。党市議団は、長岡市においても実態把握と対策が必要との立場で市の考えを問いました。

答 埼玉県が行つたヤングケアラーの実態調査の概要について伺います。

問 新潟県が行つたヤングケアラーの実態調査の概要について伺います。

答 県の調査では、中学2年生の5.8%、高校2年生の2.8%が家族の介護や世話をしており、約2割が何らかの支援が必要であることが明らかとなりました。

問 本市では、貧困に関する調査の中でヤングケアラーの実態把握をしたと聞いています。結果と対応策を伺います。

答 今年度より小学4年生から中学3年生を対象としたアンケートに、家族の世話をしているかなど、ヤングケアラーの把握につながる項目を追加しています。これにより、児童・生徒への気づきを促すとともに、必要な支援につなげたいと考えています。



長岡市も事前了解権を持つ安全協定の締結を

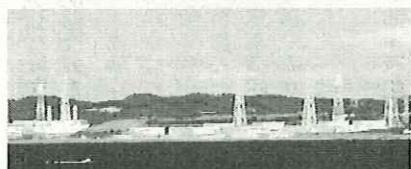
問 県は、立地自治体以外の再稼働の意向の取りまとめ方を示していません。党市議団は、再稼働に長岡市の意向を反映させるために、事前同意権が必要との立場で市の考え方を伺いました。

答 県は9月県議会前にも総括検証を出すという話を聞いています。(その後9月13日に公表)一方で東電は着実に再稼働準備を進めています。そのことを踏まえれば、市は、もっと積極的に情報収集すべきだと思いますが、市の考え方を伺います。

問 県に責任をもつて総括検証を進め、結果を丁寧に説明することを求めて参ります。

問 大半が30キロ圏内であり、避難計画の策定が義務付けられている長岡市の考え方を再稼働に反映させるために、事前同意権を持つ安全協定を締結すべきと思いますが、市の考え方を伺います。

答 県に対し、立地自治体以外の取りまとめ方法を早く示すことを求めるとともに、その中で、市の思いが反映されるようしっかりと求めています。



指定管理者制度導入を目指す小国診療所、市の責任で維持、強化を

市は9月議会で、小国診療所への指定管理者制度導入のための条例案を提出しました。党市議団は、今後も市の責任で維持、強化することを求める立場で質問をしました。



豪雪、過疎の小国地域にとって、小国診療所は地域住民に安定した医療を提供する最後の砦の役割を果たしてきました。今後も市が責任を持って診療所の維持・強化を図っていただきたいと思いますが、市の考え方を伺います。

答 今後も市が診療所の存続においてながら、小国地域の医療をしっかりと守っていきます。長期の安定的な診療体制の実現のため、民間の力も活用したいと考えています。

問 新たな指定管理者には住民の要望である、週5日か6日の外来診療の実施や入院棟の再開などの事業を提案していただきたいと思っていますが、市の考え方を伺います。

答 まずは、現状の診療体制を維持することとし、サービスの提案を期待したいと考えています。

豪雪、過疎の小国地域にとって、小国診療所は地域住民に安定した医療を提供する最後の砦の役割を果たしてきました。今後も市が責任を持って診療所の維持・強化を図っていただきたいと思いま



デマンド型乗合タクシー「景虎号」

ドアツードアの公共交通を提案

近年、公共交通は利用減や採算が取れないなどの理由で縮小する議論が目立ちます。

党市議団は、人々が移動する権利である交通権は基本的人権の一つであり、それを保証する公共交通の充実は必要であるという立場で、ドアツードアの公共交通の導入などの提案を行いながら市の考え方を聞いました。

市は、利用者減少や運転手不足など、現状の維持に年々厳しさを増していくと認識しているが、地域の実情に合った交通手段を検討し実現していくと答えました。

養育費受領率向上のための支援を

養育費を実際に受け取っている母子世

帯は、政府の調査によれば約28%にすぎず、ひとり親世帯が厳しい経済状況にある要因となっています。政府は4月に、これを2031年までに40%に引き上げる目標を発表しました。党市議団は、受領率の向上や養育費保証契約の保証料支援、養育費立替事業の実施などについて市の考え方を問い合わせました。

市は、国が受領率を定めたことを評価しつつ、法整備を行つて制度を確立すべきとの考え方を示しました。また、養育費保証契約に要する費用の一部助成は令和4年から実施している、養育費立替事業の実施は現状において厳しいとの考えを示しました。

児童虐待、「子ども家庭センター」強化図る

令和3年度の児童虐待対応件数は、国が

約20万件、県が約350件と過去最多となっています。党市議団は、社会全体で子育てを支え、虐待を防止する社会を目指したいという思いで、本市における現状と、関係機関との連携を含めた本市の対応について問い合わせました。

市は、本市が対応した虐待の件数は令和4年度で114件と微増傾向にあると答えました。対応については、子育ての駅など相談体制の充実、気づきのポイントや通告先を記載したリーフレットで早期発見につなげる、「子ども家庭センター」の機能強化など図っていると答えました。

マイナ保険証の中止・延期を

マイナンバーカードの申請が困難な方は、マイナ保険証に一本化されれば、医療が受けられなくなるおそれがあります。また、他人の医療情報が紐づけられるなどのトラブルが相次いで発生していることもあります。つまり、世論調査でも圧倒的多数の国民が、マイナ保険証の中止や延期を求めていました。

党市議団は、市が国にマイナ保険証の中止・延期を求めるべきであるとの立場で、市の考え方を問い合わせました。

市は、国が対策を講じているので今すぐ中止・延期を求める予定はないが、引き続き注視し適切に対応すると答えました。

補聴器購入補助制度、対象年齢の拡充を

この7月より、補聴器購入補

助制度が導入され喜ばれていますが、一方で対象年齢が限られています。不満の声が寄せられています。党市議団は、この制度の拡充を求める立場で市の考え方を問い合わせました。

問 対象年齢が50~74歳となっている理由を伺います。

答 この世代への補聴器の利用促進が、認知症の発症リスクの低減に有効との研究結果などを参考にし、補聴器による認知症予防効果の検証につなげる位置づけとして、この年齢の設定になりました。

問 県内のほとんどの自治体では、対象年齢が18歳以上となっています。75歳以上の方から、この制度が使えなくて残念に思っているという声を聞いています。認知症予防以外にも、社会参加を促し孤立化を防ぐという効果も期待できます。対象年齢の拡大など制度の拡充を要望します。

党市議団は、市が国にマイナ保険証の中止・延期を求めるべきであるとの立場で、市の考え方を問い合わせました。

市は、国が対策を講じているので今すぐ中止・延期を求める予定はないが、引き続き注視し適切に対応すると答えました。



その効果を踏まえながら検討していきます。



こんにちは はっとり耕一です

連絡先 長岡市寿1 [REDACTED] 携帯 [REDACTED]

市民の思いを市政に しっかりと届けました！

——9月議会一般質問で、マイナ保険証、原発再稼働問題などを取り上げました——

○マイナ保険証の中止・延期を

【問】障がい者や高齢者など、マイナンバーカードの申請が困難な方は、マイナ保険証に一本化されれば、医療が受けられなくなるおそれがある。また、保険証の代わりに発行される資格確認書は本人の申請が必要。

他人の医療情報が紐づけられるなどのトラブルが相次いで発生していることもあり、世論調査でも圧倒的多数の国民が、マイナ保険証の中止や延期を求めている。

国に対し、マイナ保険証の中止・延期を求めるべきと思うが、市の考えを伺う。

【答】国が、資格確認書を職権で交付する方針に転換するなど、対策を講じているので今すぐ中止・延期を求める予定はない。国の動向を注視し、適切に対応する。

○事前同意権のある安全協定の締結を

【問】いまだに知事は、立地自治体以外の自治体の意向の取りまとめの方法を示していない。このままでは長岡市の考えが、再稼働の判断に反映されない可能性がある。



大半が30キロ圏内であり避難計画の策定が義務付けられている長岡市でも、今の安全協定を発展させ、事前同意権を持つべきと思うが市の考えを伺う。

【答】県に対し、立地自治体以外の取りまとめ方法を早く示すことを求めるとともに、その中で、市の思いが反映されるようしっかりと求めていく。



補聴器購入補助制度対象年齢の拡大を



9月議会文教福祉委員会で、50～74歳が対象となっている、補聴器購入補助制度の拡充を求める質問しました。

9月議会／文教・福祉委員会で質疑

【問】対象年齢が50～74歳となっている理由を伺う。

【答】この世代への補聴器の利用促進が、認知症の発症リスクの低減に有効との研究結果などを参考にした。補聴器による認知症予防効果の検証につなげる位置づけとして、この年齢の設定とした。

【問】県内のほとんどの自治体では、対象年齢が18歳以上で上限がない。75歳以上の方から、この制度が使えなくて残念に思っているという声を聞いている。認知症予防以外にも、社会参加を促し孤立化を防ぐという効果も期待できる。

補聴器購入補助制度の対象年齢の拡大を要望するところであるが、市の考えを伺う。

【答】国や県で補聴器の使用による効果の、調査、研究が進められているので、その効果を踏まえながら検討していきたい。



合併地域の皆さんに寄り添って 地元で子どもの検診が受けられるよう要望しました！



市が実施する子どもの検診のうち、1歳6か月児と3歳児検診は、法律で定められ、子どもの心身発達の確認のため、大切な検診となっています。

ところがこの検診は、長岡市内の3か所でしか受診することができます。和島、寺泊、与板地域に在住する子どもは、三島保健センターに行って検診を受ける必要があります。これが保護者の大きな負担になっているというお話を伺いました。

私は、6月議会文教福祉委員会でこの問題を取り上げ、会場が3か所のみになっている理由を質すと共に、地元で受けられるようにするために、子どもの検診会場を増やすことを市に要望しました。

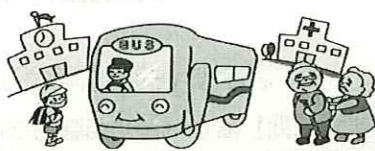
市は、子どもの数が少なくなっていることや、検診に従事する小児科医の確保が困難になっていることが背景にあると説明しました。一方で、事前に連絡すれば3つの会場のどこでも受診できるよう配慮しているとのことです。今後も、地元で検診が受けられる地域を増やすよう要望し続けていきます。

安心できる暮らしのため公共交通の確保を

8月4日、にいがた自治体研究所が主催する「公共交通問題を考えるシンポジウム」に参加しました。この学習会は、南越後観光バスが、魚沼市内の路線バス3路線を休止する方針を明らかにしたことをきっかけに（その後休止方針は撤回）公共交通の問題をどう考えるかを学ぶために企画されたものです。

講演を聞いて認識を新たにしたのは「交通は人権」という理念を大切にすることです。障がい者や高齢者の方でも安心して暮らせる社会を実現するために、国や自治体が交通政策に責任を持つことは必要なことであります。

の立場で住民運動を行う必要がある、というお話は納得できるものでした。



各地の実践例では、見附市の市民バスのとりくみが参考になりました。

長岡でも路線バスの本数が減っているという実態があります。今日学んだことを生かして、公共交通の問題に取り組んでいきたいと思います。

市民団体とマイナ保険証の延期・撤回を要望しました！



7月5日に、長岡市社会保障推進協議会・ながおか自治体研究所・長岡の医療と介護を考える会の皆さん、市長に、マイナ保険証の延期・撤回を政府に要請することを求める、要望書を長岡市議団も同席し提出しました。

マイナ保険証は、他人の情報が紐づけられたり、無効により窓口で10割負担が求められるなど、トラブルが相次ぎ、世論調査で国民の7割で延期・撤回を求めています。しかし、政府は来年秋からの運用方針を変えようとしていません。

今後も、市民の皆さんの不安やご要望を市政に届ける役割をしっかり果たしていきます。

市政報告とご要望をお聞きする会を実施しました

7月5日に新町コミセン（写真左）、9日に富曾亀コミセン、8月7日には、私の地元寿町（写真右）で市政報告会とご要望をお聞きする会を行いました。

いずれの報告には、遠藤玲子前県議も参加し、あいさつをいただきました。

私からは、新型コロナ対策や学校給食費無償化、マイナンバーカードなど、6月議会で行った質問について報告しました。



その後は、参加者の皆さんからご質問、ご要望をいただき、懇談をおこないました。

いただいた要望は、市に伝えたり、今後の議会活動に活かしていきたいと思います。



また、国民いじめの岸田政権の政治を変えるため、「共産党からもっと頑張ってほしい」という激励も出されました。これに、来たる総選挙で奮闘する決意を述べ、皆さんからも広げていただくことのお願いをしました。

今後も、こうした懇談会を大切にしていきたいと思います。

政務活動費領収書台帳

会派名 日本共産党長岡市議会議員団	氏名 服部 耕一	代表者印 	経理責任者印 	台帳No. 53
<input type="checkbox"/> 調査研修(研究)費 <input type="checkbox"/> 人件費	<input checked="" type="checkbox"/> 広報広聴費 <input type="checkbox"/> 事務所費	<input type="checkbox"/> 要請・陳情活動費 <input type="checkbox"/> 事務費	<input type="checkbox"/> 資料費	<input type="checkbox"/> 情報通信費
摘要 市議会報告折込料	政務活動費充当金額 7,480円	精算年月日 2023・11・15		

領収書等貼付欄

※ガソリン代及び通信料については、領収書等1枚単位につき支払総額の2分の1以内の額（通信料に係る領収書等で、複数月に係る支払額等が記載されているものにあっては、当該各月の支払額等の2分の1以内の額）に対し、政務活動費を充当できるもの

No. _____
登録番号 _____

領収証 服部 耕一様

金額					/	ク	メ	8	0	、	一
----	--	--	--	--	---	---	---	---	---	---	---

但 11/19 入り 各1000枚(市議会報告、こんなにばほどり耕一です)
R5年 11月 15 日 上記正に領収いたしました

内訳	
現金	0
小切手	/
手形	/
税率	金額 (税抜・税込)
%	消費税額等
税率	金額 (税抜・税込)
%	消費税額等

收入印紙

新潟県長岡市島崎4687
早川商店
TEL (0258) 74-2011

穴
あ
け
注
意

※書類は、重ならないように貼付すること。

物価高騰や猛暑・渇水で暮らしや産業は大変 —長岡市に緊急要望書を提出—

要望項目

- 消費税の5%減税と、中小企業への支援を行いながら最低賃金を全国一律1500円に引上げることを国に求めること
- 全ての市民に対する電気料金への支援と、生活保護受給者への夏季加算を実施すること。
- ガソリン代の値上げを抑えるため、必要な補助の継続を国に強く要請すること。
- 上下水道料金の減免措置を行うこと。
- エアコン購入や、更新に対する助成制度を創設すること。
- 熱中症対策の一環として、公共施設に「市民に安心・休憩の場所」を設置すること。
- 小中学校の体育館・特別教室・給食室など全ての学校施設にエアコン設置を行うこと
- 肥料や飼料などの価格高騰前との差額を補てんするよう国に強く求めると同時に、市独自に支援を行うこと
- 記録的な少雨と猛暑による農作物や錦鯉への被害の実態調査を市として行うとともに、国や県への要望を含め市としてふさわしい対策を強めること
- 新型コロナ対策に引き続き取り組むとともに、医療機関、介護施設への支援を行うこと



緊急要望書を提出。左から、笠井市議、遠藤前県議、大滝副市長、斎藤地区委員長、服部市議、長坂市議

8月31日に、日本共産党長岡市議団と同中越地区委員会は、物価高騰や記録的な猛暑と渇水から、市民の暮らしや農水産業など地元の産業を守るために、緊急要望書を長岡市に提出しました。要望項目は左表の通りです。

応対した、大滝靖副市長は「いつも市民の多様な要望を寄せていただき感謝します」「検討し対応します」と述べました。

市議会報告

日本共产党長岡市議会議員団

発行 日本共产党
長岡市議会議員団

連絡先

笠井 則雄
☎35-9209
服部 耕一
☎24-7800
長坂 将志
☎

9月議会

長岡市も事前了解権を持つ安全協定の締結を

問 県は、立地自治体以外の再稼働の意向の取りまとめ方針を示していません。党市議団は、再稼働に長岡市の意向を反映させるために、事前同意権が必要との立場で市の考え方を問いました。

答 県は9月県議会前にも総括検証を出すという話を聞いています。(その後9月13日に公表)一方で東電は着実に再稼働準備を進めています。そのことを踏まえれば、市は、もっと積極的に情報収集すべきだと思いますが、市の考え方を伺います。

答 県に責任をもつて総括検証を進め、結果を丁寧に説明することを求めています。

問 大半が30キロ圏内であり、避難計画の策定が義務付けられている長岡市の考え方を再稼働に反映させるために、事前同意権を持つ安全協定を締結すべきと思いますが、市の考え方を伺います。

答 県に対し、立地自治体以外の取りまとめ方法を早く示すことを求めるとともに、その中で、市の思いが反映されるようしっかりと求めています。

ヤングケアラーの実態把握と必要な支援を

ヤングケアラーとは、家事や家族の世話を日常的に行っている18歳未満の子どものことです。埼玉県の調査では25人中1人が該当することが明らかとなりました。党市議団は、長岡市においても実態把握と対策が必要との立場で市の考えを問い合わせました。

問 新潟県が行ったヤングケアラーの実態調査の概要について伺います。

答 県の調査では、中学2年生の5.8%、高校2年生の2.8%が家族の介護や世話をしており、約2割が何らかの支援が必要であることが明らかとなりました。

問 本市では、貧困に関する調査の中でヤングケアラーの実態把握をしたと聞いています。結果と対応策を伺います。

答 今年度より小学4年生から中学3年生を対象としたアンケートに、家族の世話をしているかなど、ヤングケアラーの把握につながる項目を追加しています。これにより、児童・生徒への気づきを促すとともに、必要な支援につなげたいと考えています。



指定管理者制度導入を目指す小国診療所、市の責任で維持、強化を

市は9月議会で、小国診療所への指定管理者制度導入のための条例案を提出しました。党市議団は、今後も市の責任で維持、強化することを求める立場で質問をしました。



答　まずは、現状の診療体制を維持することとし、さらには民間のノウハウを生かしたサービスの提案を期待したいと考えています。

問　豪雪、過疎の小国地域にとつて、小国診療所は地域住民に安定した医療を提供する最後の砦の役割を果たしてきました。今後も市が責任を持って診療所の維持・強化を図っていただきたいと思いますが、市の考え方伺います。

答　今後も市が診療所の存続にわたりながら、小国地域の医療をしっかりと守っていきます。長期の安定的な診療体制の実現のため、民間の力も活用したいと考えています。

問　新たな指定管理者には住民の願いである、週5日か6日の外来診療の実施や入院棟の再開などの事業を提案していただきたいと思いますが、市の考え方を伺います。



デマンド型乗合タクシー「景虎号」

問　まずは、現状の診療体制を維持することとし、さらには民間のノウハウを生かしたサービスの提案を期待したいと考えています。



問　まずは、現状の維持を検討し実現していくと認識しているが、地域の実情に合った交通手段を検討し実現したいと答えました。



ドアツードアの公共交通を提案

近年、公共交通は利用減や採算が取れないなどの理由で縮小する議論が目立ちます。

党市議団は、人々が移動する権利である交通権は基本的人権の一つであり、それを保証する公共交通の充実は必要であるという立場で、ドアツードアの公共交通の導入などの提案を行ながら市の考えを聞いていました。

問　県内のほとんどの自治体では、対象年齢が18歳以上となっています。75歳以上の方から、この制度が使えなくて残念に思っているという声を聞いています。認知症予防以外にも、社会参加を促し孤立化を防ぐという効果も期待できます。対象年齢の拡大など制度の拡充を要望します。認知症予防について、市は、国が対策を講じているので今すぐ中止、延期を求めるべきであるとの立場で、市の考え方を伺いました。

答　この世代への補聴器の利用促進が、認知症の発症リスクの低減に有効との研究結果などを参考にし、補聴器による認知症予防効果の検証につなげることで、この年齢の設定にづけとして、この年齢の設定になりました。

マイナ保険証の中止・延期を

マイナンバーカードの申請が困難な方は、マイナ保険証に一本化されれば、医療が受けられなくなるおそれがあります。また、他人の医療情報が紐づけられるなどのトラブルが相次いで発生していることもあります。世論調査でも圧倒的多数の国民が、マイナ保険証の中止や延期を求めています。

党市議団は、市が国にマイナ保険証の中止・延期を求めるべきであるとの立場で、市の考え方を聞いていました。

答　この世代への補聴器の使用による効果の調査、研究が進められていますが、市の考え方を伺います。

養育費受領率向上のための支援を

市は、国が受領率を定めたことを評価しつつ、法整備を行つて制度を確立すべきとの考え方示しました。また、養育費保証契約に要する費用の一部助成は令和4年から実施している、養育費立替事業の実施は現状において厳しいとの考え方示しました。

市は、本市が対応した虐待件数は令和4年度で114件と微増傾向にあると答えました。対応については、子育ての駅など相談体制の充実、気づきのポイントや通告先を記載したりーフレットで早期発見につなげる、「子ども家庭センター」の機能強化など図つていると答えました。

児童虐待、「子ども家庭センター」強化図る

令和3年度の児童虐待対応件数は、国が約20万件、県が約350件と過去最多となっています。党市議団は、社会全体で子育てを支え、虐待を防止する社会を目指したいという思いで、本市における現状と、関係機関との連携を含めた本市の対応について問いました。

市は、本市が対応した虐待の件数は令和4年度で114件と微増傾向にあると答えました。対応については、子育ての駅など相談体制の充実、気づきのポイントや通告先を記載したりーフレットで早期発見につなげる、「子ども家庭センター」の機能強化など図つていると答えました。

対象年齢の拡充を

この7月より、補聴器購入補助制度が導入され喜ばれていますが、一方で対象年齢が限られています。党市議団は、この制度の拡充を求める立場で市の考え方を伺いました。

問　対象年齢が50～74歳となっている理由を伺います。

答　この世代への補聴器の利用促進が、認知症の発症リスクの低減に有効との研究結果などを参考にし、補聴器による認知症予防効果の検証につなげることで、この年齢の設定にづけとして、この年齢の設定になりました。

問　県内のほとんどの自治体では、対象年齢が18歳以上となっています。75歳以上の方から、この制度が使えなくて残念に思っているという声を聞いています。認知症予防以外にも、社会参加を促し孤立化を防ぐという効果も期待できます。対象年齢の拡大など制度の拡充を要望します。認知症予防について、市は、国が対策を講じているので今すぐ中止、延期を求めるべきであるとの立場で、市の考え方を伺いました。

答　国や県で補聴器の使用によ



こんにちは はっとり耕一です

連絡先 長岡市寿1 [REDACTED] 携帯 [REDACTED]

市民の思いを市政に しっかりと届けました！

——9月議会一般質問で、マイナ保険証、原発再稼働問題などを取り上げました——

○マイナ保険証の中止・延期を

【問】障がい者や高齢者など、マイナンバーカードの申請が困難な方は、マイナ保険証に一本化されれば、医療が受けられなくなるおそれがある。また、保険証の代わりに発行される資格確認書は本人の申請が必要。

他人の医療情報が紐づけられるなどのトラブルが相次いで発生していることもあり、世論調査でも圧倒的多数の国民が、マイナ保険証の中止や延期を求めている。

国に対し、マイナ保険証の中止・延期を求めるべきと思うが、市の考えを伺う。

【答】国が、資格確認書を職権で交付する方針に転換するなど、対策を講じているので今すぐ中止・延期を求める予定はない。国の動向を注視し、適切に対応する。

○事前同意権のある安全協定の締結を

【問】いまだに知事は、立地自治体以外の自治体の意向の取りまとめの方法を示していない。このままでは長岡市の考えが、再稼働の判断に反映されない可能性がある。

大半が30キロ圏内であり避難計画の策定が義務付けられている長岡市でも、今の安全協定を発展させ、事前同意権を持つべきと思うが市の考えを伺う。

【答】県に対し、立地自治体以外の取りまとめ方法を早く示すことを求めるとともに、その中で、市の思いが反映されるようしっかりと求めていく。



9月議会一般質問に
立つ服部市議

補聴器購入補助制度対象年齢の拡大を



9月議会／文教・福祉委員会で質疑

9月議会文教福祉委員会で、50～74歳が対象となっている、補聴器購入補助制度の拡充を求める質問しました。

【問】対象年齢が50～74歳となっている理由を伺う。

【答】この世代への補聴器の利用促進が、認知症の発症リスクの低減に有効との研究結果などを参考にした。補聴器による認知症予防効果の検証につなげる位置づけとして、この年齢の設定とした。

【問】県内のほとんどの自治体では、対象年齢が18歳以上で上限がない。75歳以上の方から、この制度が使えなくて残念に思っているという声を聞いている。認知症予防以外にも、社会参加を促し孤立化を防ぐという効果も期待できる。

補聴器購入補助制度の対象年齢の拡大を要望するところであるが、市の考えを伺う。

【答】国や県で補聴器の使用による効果の、調査、研究が進められているので、その効果を踏まえながら検討していきたい。



合併地域の皆さんに寄り添って 地元で子どもの検診が受けられるよう要望しました！



市が実施する子どもの検診のうち、1歳6か月児と3歳児検診は、法律で定められ、子どもの心身発達の確認のため、大切な検診となっています。

ところがこの検診は、長岡市内の3か所でしか受診することができず、和島、寺泊、与板地域に在住する子どもは、三島保健センターに行って検診を受ける必要があり、これが保護者の大きな負担になっているというお話を伺いました。

私は、6月議会文教福祉委員会でこの問題を取り上げ、会場が3か所のみになっている理由を質すと共に、地元で受けられるようにするために、子どもの検診会場を増やすことを市に要望しました。

市は、子どもの数が少なくなっていることや、検診に従事する小児科医の確保が困難になっていることが背景にあると説明しました。一方で、事前に連絡すれば3つの会場のどこでも受診できるよう配慮しているとのことです。今後も、地元で検診が受けられる地域を増やすよう要望し続けていきます。

安心できる暮らしのため公共交通の確保を

8月4日、にいがた自治体研究所が主催する「公共交通問題を考えるシンポジウム」に参加しました。この学習会は、南越後観光バスが、魚沼市内の路線バス3路線を休止する方針を明らかにしたことをきっかけに（その後休止方針は撤回）公共交通の問題をどう考えるかを学ぶために企画されたものです。

講演を聞いて認識を新たにしたのは「交通は人権」という理念を大切にすることです。障がい者や高齢者の方でも安心して暮らせる社会を実現するために、国や自治体が交通政策に責任を持つことは必要なことであり、そ

の立場で住民運動を行う必要がある、というお話は納得できるものでした。

各地の実践例では、見附市の市民バスのとりくみが参考になりました。

長岡でも路線バスの本数が減っているという実態があります。今日学んだことを生かして、公共交通の問題に取り組んでいきたいと思います。



市民団体とマイナ保険証の延期・撤回を要望しました！



7月5日に、長岡市社会保障推進協議会・ながおか自治体研究所・長岡の医療と介護を考える会の皆さんと、市長に、マイナ保険証の延期・撤回を政府に要請することを求める要望書を長岡市議団も同席し提出しました。

マイナ保険証は、他人の情報が紐づけられたり、無効により窓口で10割負担が求められるなど、トラブルが相次ぎ、世論調査で国民の7割で延期・撤回を求めています。しかし、政府は来年秋からの運用方針を変えようとしていません。

今後も、市民の皆さんの不安やご要望を市政に届ける役割をしっかりと果たしていきます。

市政報告とご要望をお聞きする会を実施しました

7月5日に新町コミセン（写真左）、9日に富曾亀谷ミセン、8月7日には、私の地元寿町（写真右）で市政報告会とご要望をお聞きする会を行いました。

いずれの報告には、遠藤玲子前県議も参加し、あいさつをいただきました。

私は、新型コロナ対策や学校給食費無償化、マイナンバーカードなど、6月議会で行った質問について報告しました。



その後は、参加者の皆さんからご質問、ご要望をいただき、懇談をおこないました。

いただいた要望は、市に伝えたり、今後の議会活動に活かしていきたいと思います。

また、国民いじめの岸田政権の政治を変えるため、「共産党からもっと頑張ってほしい」という激励も出されました。これに、来たる総選挙で奮闘する決意を述べ、皆さんからも広げていただくことのお願いをしました。

今後も、こうした懇談会を大切にしていきたいと思います。

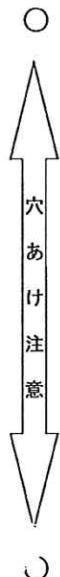


政務活動費領収書台帳

会派名	氏名	代表者印	経理責任者印	台帳No.
日本共産党長岡市議会議員団	服部 耕一	(印)	(印)	54
□調査研修(研究)費 □人件費	■広報広聴費 □事務所費	□要請・陳情活動費 □事務費	□資料費	□情報通信費
摘要 市議会報告折込料	政務活動費充当金額 3,740円		精算年月日 2023.11.12	

領収書等貼付欄

※ガソリン代及び通信料については、領収書等1枚単位につき支払総額の2分の1以内の額（通信料に係る領収書等で、複数月に係る支払額等が記載されているものにあっては、当該各月の支払額の2分の1以内の額）を領収する。



領 収 証 服部 耕一 様 No. _____

金額

¥ 1870.-

内訳 但 折込料として 1/2 払込 500円

25年 11月 8 日 上記正に領収いたしました

新潟県長岡市宮内2丁目8番12号

有限会社 佐藤新聞舗

代表取締役 佐藤俊英

登録番号 T5110002027752 (印)

収入印紙

コクヨ ウケ-92

領 収 証 服部 耕一 様 No. _____

金額

¥ 1870.-

内訳 但 折込料として 1/2 払込 500円

25年 11月 8 日 上記正に領収いたしました

新潟県長岡市宮内2丁目8番12号

有限会社 佐藤新聞舗

代表取締役 佐藤俊英

登録番号 T5110002027752 (印)

収入印紙

コクヨ ウケ-92

※書類

物価高騰や猛暑・渇水で暮らしや産業は大変 —長岡市に緊急要望書を提出—

要望項目

- 消費税の5%減税と、中小企業への支援を行いながら最低賃金を全国一律1500円に引上げることを国に求めること
- 全ての市民に対する電気料金への支援と、生活保護受給者への夏季加算を実施すること。
- ガソリン代の値上げを抑えるため、必要な補助の継続を国に強く要請すること。
- 上下水道料金の减免措置を行うこと。
- エアコン購入や、更新に対する助成制度を創設すること。
- 熱中症対策の一環として、公共施設に「市民に安心・休憩の場所」を設置すること。
- 小中学校の体育館・特別教室・給食室など全ての学校施設にエアコン設置を行うこと
- 肥料や飼料などの価格高騰前との差額を補てんするよう国に強く求めると同時に、市独自に支援を行うこと
- 記録的な少雨と猛暑による農作物や錦鯉への被害の実態調査を市として行うとともに、国や県への要望を含め市としてふさわしい対策を強めること
- 新型コロナ対策に引き続き取り組むとともに、医療機関、介護施設への支援を行うこと



緊急要望書を提出。左から、笠井市議、遠藤前県議、大滝副市長、斎藤地区委員長、服部市議、長坂市議

8月31日に、日本共産党長岡市議団と同中越地区委員会は、物価高騰や記録的な猛暑と渇水から、市民の暮らしや農水産業など地元の産業を守るために、緊急要望書を長岡市に提出しました。要望項目は左表の通りです。応対した、大滝靖副市長は「いつも市民の多様な要望を寄せていただき感謝します」「検討し対応します」と述べました。



発行 日本共産党
長岡市議会議員団
連絡先

笠井 則雄
☎35-9209
服 部 耕一
☎24-7800
長坂 卓志
☎24-7800

9月議会

長岡市も事前了解権を持つ安全協定の締結を

問 県は、立地自治体以外の再稼働の意向の取りまとめ方針を示していません。党市議団は、再稼働に長岡市の意向を反映させるために、事前同意権が必要との立場で市の考えを問いました。

答 県は9月県議会前にも総括検証を出すという話を聞いています。(その後9月13日に公表)一方で東電は着実に再稼働準備を進めています。そのことを踏まれば、市は、もっと積極的に情報収集すべきだと思いますが、市の考えを伺います。

答 県に責任をもつて総括検証を進め、結果を丁寧に説明することを求めています。

問 大半が30キロ圏内であり、避難計画の策定が義務付けられている長岡市の考え方を再稼働に反映させるためにも、事前同意権を持つ安全協定を締結すべきと思いますが、市の考えを伺います。

答 県に対し、立地自治体以外の取りまとめ方法を早く示すことを求めるとともに、その中で、市の思いが反映されるようしっかりと求めています。

ヤングケアラーの実態把握と必要な支援を

問 ヤングケアラーとは、家事や家族の世話を日常的に行っている18歳未満の子どものことです。埼玉県の調査では25人中1人が該当することが明らかとなりました。党市議団は、長岡市においても実態把握と対策が必要との立場で市の考えを聞きたいとしました。

答 新潟県が行ったヤングケアラーの実態調査の概要について伺います。

問 県の調査では、中学2年生の5.8%、高校2年生の2.8%が家族の介護や世話をしており、約2割が何らかの支援が必要であることが明らかとなりました。

問 本市では、貧困に関する調査の中でヤングケアラーの実態把握をしたと聞いています。結果と対応策を伺います。

答 今年度より小学4年生から中学3年生を対象としたアンケートに、家族の世話をしているかななど、ヤングケアラーの把握につながる項目を追加しています。これにより、児童・生徒への気づきを促すとともに、必要な支援につなげたいと考えています。



指定管理者制度導入を目指す小国診療所、市の責任で維持・強化を

市は9月議会で、小国診療所への指定管理者制度導入のための条例案を提出しました。党市議団は、今後も市の責任で維持・強化することを求める立場で質問をしました。

豪雪、過疎の小国地域にとって、小国診療所は地域住民に安定した医療を提供する最後の砦の役割を果たしてきました。今後も市が責任を持って診療所の維持・強化を図っていただきたいと思います。

答 今後も市が診療所の存続に合わせながら、小国地域の医療をしっかりと守っていきます。長期の安定的な診療体制の実現のため、民間の力も活用したいと考えています。

問 新たな指定管理者には住民の願いである、週5日か6日の外来診療の実施や入院棟の再開など的事業を提案していただきたいと思いますが、市の考え方を伺います。

答 まずは、現状の診療体制を維持することとし、サービスの提案を期待したいと考えています。



養育費受領率向上のための支援を

養育費を実際に受け取っている母子世帯は、政府の調査によれば約28%にすぎず、ひとり親世帯が厳しい経済状況にある要因となっています。政府は4月に、これを2031年までに40%に引き上げる目標を発表しました。党市議団は、受領率の向上や養育費保証契約の保証料支援、養育費立替事業の実施などについて市の考え方を問い合わせました。

市は、国が受領率を定めたことを評価しつつ、法整備を行つて制度を確立すべきとの考え方を示しました。また、養育費保証契約に要する費用の一部助成は令和4年から実施している、養育費立替事業の実施は現状において厳しいとの考えを示しました。



デマンド型乗合タクシー「景虎号」

ドアツードアの公共交通を提案

近年、公共交通は利用減や採算が取れないなどの理由で縮小する議論が目立ちます。

党市議団は、人々が移動する権利である交通権は基本的人権の一つであり、それを保証する公共交通の充実は必要であるという立場で、ドアツードアの公共交通の導入などの提案を行いながら市の考え方を聞いていました。

市は、利用者減少や運転手不足など、現状の維持に年々厳しさを増していくと認識しているが、地域の実情に合った交通手段を検討し実現していくと答えました。

児童虐待、「子ども家庭センター」強化図る

令和3年度の児童虐待対応件数は、国が約20万件、県が約3500件と過去最多となっています。党市議団は、社会全体で子育てを支え、虐待を防止する社会を目指したいという思いで、本市における現状と、関係機関との連携を含めた本市の対応について問い合わせました。

市は、本市が対応した虐待の件数は令和4年度で114件と微増傾向にあると答えました。対応については、子育ての駅など相談体制の充実、気づきのポイントや通告先を記載したりーフレットで早期発見につなげる、「子ども家庭センター」の機能強化など図っていると答えました。

補聴器購入補助制度、対象年齢の拡充を

この7月より、補聴器購入補助制度が導入され喜ばれていますが、一方で対象年齢が限られています。党市議団は、この制度の拡充を求める立場で市に対応すると答えました。

問 対象年齢が50~74歳となっている理由を伺います。

答 この世代への補聴器の利用促進が、認知症の発症リスクの低減に有効との研究結果などを参考にし、補聴器による認知症予防効果の検証につなげる位置づけとして、この年齢の設定になりました。

問 県内のほとんどの自治体では、対象年齢が18歳以上となっています。75歳以上の方から、この制度が使えないで残念に思っているという声を聞いています。認知症予防以外にも、社会参加を促し孤立化を防ぐという効果も期待できます。対象年齢の拡大など制度の拡充を要望します。

党市議団は、市が国にマイナ保険証の中止、延期を求めるべきであるとの立場で、市の考え方を聞いていました。市は、国が対策を講じているので今すぐ中止、延期を求める予定はないが、引き続き注視し適切に対応すると答えました。



答 マイナンバーカードの申請が困難な方は、マイナ保険証に一本化されれば、医療が受けられなくなるおそれがあります。また、他人の医療情報が紐づけられるなどのトラブルが相次いで発生していることもあります。マイナ保険証の中止や延期を求めています。

党市議団は、市が国にマイナ保険証の中止、延期を求めるべきであるとの立場で、市の考え方を聞いていました。市は、国が対策を講じているので今すぐ中止、延期を求める予定はないが、引き続き注視し適切に対応すると答えました。





こんにちは はっとり耕一です

連絡先 長岡市寿1

携帯

市民の思いを市政に しっかりと届けました！

——9月議会一般質問で、マイナ保険証、原発再稼働問題などを取り上げました——

○マイナ保険証の中止・延期を

【問】障がい者や高齢者など、マイナンバーカードの申請が困難な方は、マイナ保険証に一本化されれば、医療が受けられなくなるおそれがある。また、保険証の代わりに発行される資格確認書は本人の申請が必要。

他人の医療情報が紐づけられるなどのトラブルが相次いで発生していることもあり、世論調査でも圧倒的多数の国民が、マイナ保険証の中止や延期を求めている。

国に対し、マイナ保険証の中止・延期を求めるべきと思うが、市の考えを伺う。

【答】国が、資格確認書を職権で交付する方針に転換するなど、対策を講じているので今すぐ中止・延期を求める予定はない。国の動向を注視し、適切に対応する。

○事前同意権のある安全協定の締結を

【問】いまだに知事は、立地自治体以外の自治体の意向の取りまとめの方法を示していない。このままでは長岡市の考えが、再稼働の判断に反映されない可能性がある。

大半が30キロ圏内であり避難計画の策定が義務付けられている

長岡市でも、今の安全協定を発展させ、事前同意権を持つべきと思うが市の考えを伺う。

【答】県に対し、立地自治体以外の取りまとめ方法を早く示すことを求めるとともに、その中で、市の思いが反映されるようしっかりと求めていく。



9月議会一般質問に
立つ服部市議



補聴器購入補助制度対象年齢の拡大を



9月議会文教福祉委員会で、50～74歳が対象となっている、補聴器購入補助制度の拡充を求める質問しました。

9月議会／文教・福祉委員会で質疑

【問】対象年齢が50～74歳となっている理由を伺う。

【答】この世代への補聴器の利用促進が、認知症の発症リスクの低減に有効との研究結果などを参考にした。補聴器による認知症予防効果の検証につなげる位置づけとして、この年齢の設定とした。

【問】県内のほとんどの自治体では、対象年齢が18歳以上で上限がない。75歳以上の方から、この制度が使えないで残念に思っているという声を聞いている。認知症予防以外にも、社会参加を促し孤立化を防ぐという効果も期待できる。

補聴器購入補助制度の対象年齢の拡大を要望するところであるが、市の考えを伺う。

【答】国や県で補聴器の使用による効果の、調査、研究が進められているので、その効果を踏まえながら検討していきたい。



合併地域の皆さんに寄り添って 地元で子どもの検診が受けられるよう要望しました！



市が実施する子どもの検診のうち、1歳6か月児と3歳児検診は、法律で定められ、子どもの心身発達の確認のため、大切な検診となっています。

ところがこの検診は、長岡市内の3か所でしか受診することができず、和島、寺泊、与板地域に在住する子どもは、三島保健センターに行って検診を受ける必要があり、これが保護者の大きな負担になっているというお話を伺いました。

私は、6月議会文教福祉委員会でこの問題を取り上げ、会場が3か所のみになっている理由を質すと共に、地元で受けられるようにするために、子どもの検診会場を増やすことを市に要望しました。

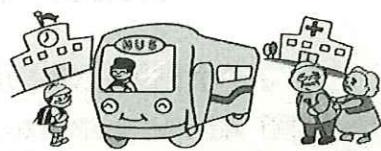
市は、子どもの数が少なくなっていることや、検診に従事する小児科医の確保が困難になっていることが背景にあると説明しました。一方で、事前に連絡すれば3つの会場のどこでも受診できるよう配慮しているとのことです。今後も、地元で検診が受けられる地域を増やすよう要望し続けていきます。

安心できる暮らしのため公共交通の確保を

8月4日、にいがた自治体研究所が主催する「公共交通問題を考えるシンポジウム」に参加しました。この学習会は、南越後観光バスが、魚沼市内の路線バス3路線を休止する方針を明らかにしたことをきっかけに（その後休止方針は撤回）公共交通の問題をどう考えるかを学ぶために企画されたものです。

講演を聞いて認識を新たにしたのは「交通は人権」という理念を大切にすることです。障がい者や高齢者の方でも安心して暮らせる社会を実現するために、国や自治体が交通政策に責任を持つことは必要なことであり、そ

の立場で住民運動を行う必要がある、というお話は納得できるものでした。



各地の実践例では、見附市の市民バスのとりくみが参考になりました。

長岡でも路線バスの本数が減っているという実態があります。今日学んだことを生かして、公共交通の問題に取り組んでいきたいと思います。

市民団体とマイナ保険証の延期・撤回を要望しました！



7月5日に、長岡市社会保障推進協議会・ながおか自治体研究所・長岡の医療と介護を考える会の皆さんと、市長に、マイナ保険証の延期・撤回を政府に要請することを求める、要望書を長岡市議団も同席し提出しました。

マイナ保険証は、他人の情報が紐づけられたり、無効により窓口で10割負担が求められるなど、トラブルが相次ぎ、世論調査で国民の7割で延期・撤回を求めています。しかし、政府は来年秋からの運用方針を変えようとしていません。

今後も、市民の皆さんの不安やご要望を市政に届ける役割をしっかりと果たしていきます。

市政報告とご要望をお聞きする会を実施しました

7月5日に新町コミセン（写真左）、9日に富曾龜コミセン、8月7日には、私の地元寿町（写真右）で市政報告会とご要望をお聞きする会を行いました。

いずれの報告には、遠藤玲子前県議も参加し、あいさつをいただきました。

私は、新型コロナ対策や学校給食費無償化、マイナンバーカードなど、6月議会で行った質問について報告しました。



その後は、参加者の皆さんからご質問、ご要望をいただき、懇談をおこないました。

いただいた要望は、市に伝えたり、今後の議会活動に活かしていきたいと思います。

また、国民いじめの岸田政権の政治を変えるため、「共産党からもっと頑張ってほしい」という激励も出されました。これに、来たる総選挙で奮闘する決意を述べ、皆さんからも広げていただくことのお願いをしました。



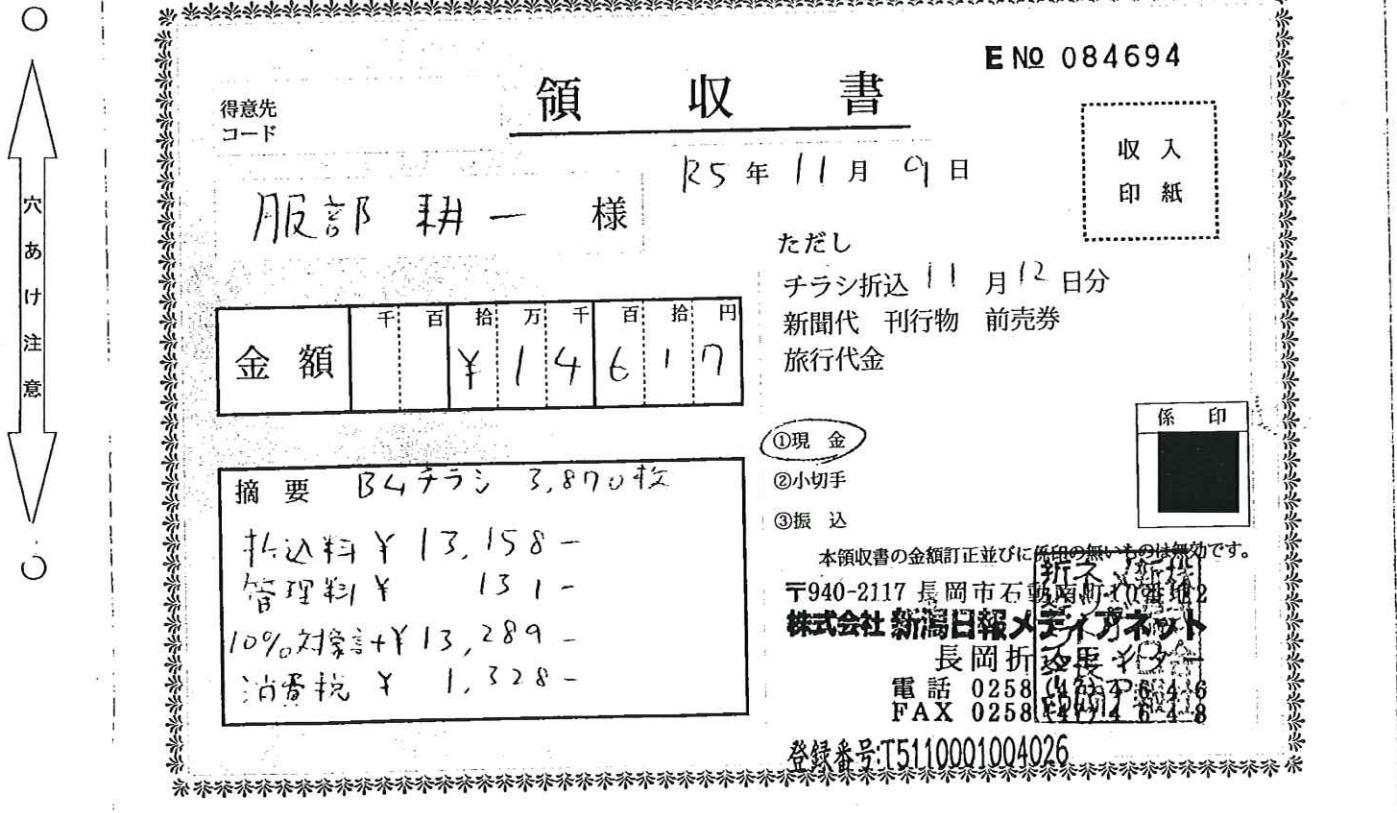
今後も、こうした懇談会を大切にしていきたいと思います。

政務活動費領収書台帳

会派名 日本共産党長岡市議会議員団	氏名 服部 耕一	代表者印 	経理責任者印 	台帳No. 55
<input type="checkbox"/> 調査研修（研究）費 <input checked="" type="checkbox"/> 広報広聴費 <input type="checkbox"/> 要請・陳情活動費 <input type="checkbox"/> 資料費 <input type="checkbox"/> 情報通信費 <input type="checkbox"/> 人件費 <input type="checkbox"/> 事務所費 <input type="checkbox"/> 事務費				
摘要 市議会報告折込料	政務活動費充当金額 14,617円	精算年月日 2023・11・9		

領収書等貼付欄

※ガソリン代及び通信料については、領収書等1枚単位につき支払総額の2分の1以内の額（通信料に係る領収書等で、複数月に係る支払額等が記載されているものにあっては、当該各月の支払額等の2分の1以内の額）に対し、政務活動費を充当できるもの



※書類は、重ならないように貼付すること。



こんにちは はっとり耕一です

連絡先 長岡市寿1

携帯

市民の思いを市政に しっかりと届けました！

——9月議会一般質問で、マイナ保険証、原発再稼働問題などを取り上げました——

○マイナ保険証の中止・延期を

【問】障がい者や高齢者など、マイナンバーカードの申請が困難な方は、マイナ保険証に一本化されれば、医療が受けられなくなるおそれがある。また、保険証の代わりに発行される資格確認書は本人の申請が必要。

他人の医療情報が紐づけられるなどのトラブルが相次いで発生していることもあり、世論調査でも圧倒的多数の国民が、マイナ保険証の中止や延期を求めていた。

国に対し、マイナ保険証の中止・延期を求めるべきと思うが、市の考えを伺う。

【答】国が、資格確認書を職権で交付する方針に転換するなど、対策を講じているので今すぐ中止・延期を求める予定はない。国の動向を注視し、適切に対応する。

○事前同意権のある安全協定の締結を

【問】いまだに知事は、立地自治体以外の自治体の意向の取りまとめの方法を示していない。このままでは長岡市の考えが、再稼働の判断に反映されない可能性がある。

大半が30キロ圏内であり避難計画の策定が義務付けられている長岡市でも、今の安全協定を発展させ、事前同意権を持つべきと思うが市の考えを伺う。

【答】県に対し、立地自治体以外の取りまとめ方法を早く示すことを求めるとともに、その中で、市の思いが反映されるようしっかりと求めていく。



9月議会一般質問に
立つ服部市議

補聴器購入補助制度対象年齢の拡大を



9月議会／文教・福祉委員会で質疑

9月議会文教福祉委員会で、50～74歳が対象となっている、補聴器購入補助制度の拡充を求める質問しました。

【問】対象年齢が50～74歳となっている理由を伺う。

【答】この世代への補聴器の利用促進が、認知症の発症リスクの低減に有効との研究結果などを参考にした。補聴器による認知症予防効果の検証につなげる位置づけとして、この年齢の設定とした。

【問】県内のほとんどの自治体では、対象年齢が18歳以上で上限がない。75歳以上の方から、この制度が使えないで残念に思っているという声を聞いている。認知症予防以外にも、社会参加を促し孤立化を防ぐという効果も期待できる。

補聴器購入補助制度の対象年齢の拡大を要望するところであるが、市の考えを伺う。

【答】国や県で補聴器の使用による効果の、調査、研究が進められているので、その効果を踏まえながら検討していきたい。



合併地域の皆さんに寄り添って 地元で子どもの検診が受けられるよう要望しました！



市が実施する子どもの検診のうち、1歳6か月児と3歳児検診は、法律で定められ、子どもの心身発達の確認のため、大切な検診となっています。

ところがこの検診は、長岡市内の3か所でしか受診することができます。和島、寺泊、与板地域に在住する子どもは、三島保健センターに行って検診を受ける必要があり、これが保護者の大きな負担になっているというお話を伺いました。

私は、6月議会文教福祉委員会でこの問題を取り上げ、会場が3か所のみになっている理由を質すと共に、地元で受けられるようにするために、子どもの検診会場を増やすことを市に要望しました。

市は、子どもの数が少なくなっていることや、検診に従事する小児科医の確保が困難になっていることが背景にあると説明しました。一方で、事前に連絡すれば3つの会場のどこでも受診できるよう配慮しているとのことです。今後も、地元で検診が受けられる地域を増やすよう要望し続けていきます。

安心できる暮らしのため公共交通の確保を

8月4日、にいがた自治体研究所が主催する「公共交通問題を考えるシンポジウム」に参加しました。この学習会は、南越後観光バスが、魚沼市内の路線バス3路線を休止する方針を明らかにしたことをきっかけに（その後休止方針は撤回）公共交通の問題をどう考えるかを学ぶために企画されたものです。

講演を聞いて認識を新たにしたのは「交通は人権」という理念を大切にすることです。障がい者や高齢者の方でも安心して暮らせる社会を実現するために、国や自治体が交通政策に責任を持つことは必要なことであります。

の立場で住民運動を行う必要がある、というお話は納得できるものでした。



各地の実践例では、見附市の市民バスのとりくみが参考になりました。

長岡でも路線バスの本数が減っているという実態があります。今日学んだことを生かして、公共交通の問題に取り組んでいきたいと思います。

市民団体とマイナ保険証の延期・撤回を要望しました！



7月5日に、長岡市社会保障推進協議会・ながおか自治体研究所・長岡の医療と介護を考える会の皆さんと、市長に、マイナ保険証の延期・撤回を政府に要請することを求める要望書を長岡市議団も同席し提出しました。

マイナ保険証は、他人の情報が紐づけられたり、無効により窓口で10割負担が求められるなど、トラブルが相次ぎ、世論調査で国民の7割で延期・撤回を求めています。しかし、政府は来年秋からの運用方針を変えようとしていません。

今後も、市民の皆さんの不安やご要望を市政に届ける役割をしっかり果たしていきます。

市政報告とご要望をお聞きする会を実施しました

7月5日に新町コミセン（写真左）、9日に富曾亀コミセン、8月7日には、私の地元寿町（写真右）で市政報告会とご要望をお聞きする会を行いました。

いずれの報告には、遠藤玲子前県議も参加し、あいさつをいただきました。

私からは、新型コロナ対策や学校給食費無償化、マイナンバーカードなど、6月議会で行った質問について報告しました。



その後は、参加者の皆さんからご質問、ご要望をいただき、懇談をおこないました。

いただいた要望は、市に伝えたり、今後の議会活動に活かしていきたいと思います。



また、国民いじめの岸田政権の政治を変えるため、「共産党からもっと頑張ってほしい」という激励も出されました。これに、来たる総選挙で奮闘する決意を述べ、皆さんからも広げていただくことのお願いをしました。

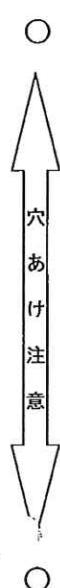
今後も、こうした懇談会を大切にしていきたいと思います。

政務活動費領収書台帳

会派名 日本共産党長岡市議団	氏名 服部 耕一	代表者印 	経理責任者印 	台帳No. 56
<input type="checkbox"/> 調査研修（研究）費 <input type="checkbox"/> 人件費	<input checked="" type="checkbox"/> 広報広聴費 <input type="checkbox"/> 事務所費	<input type="checkbox"/> 要請・陳情活動費 <input type="checkbox"/> 事務費	<input type="checkbox"/> 資料費	<input type="checkbox"/> 情報通信費
摘要 市議会報告折込料	政務活動費充当金額 2,530円	精算年月日 2023.10.2		

領収書等貼付欄

※ガソリン代及び通信料については、領収書等1枚単位につき支払総額の2分の1以内の額（通信料に係る領収書等で、複数月に係る支払額等が記載されているものにあっては、当該各月の支払額等の2分の1以内の額）に対し、政務活動費を充当できるもの



***** 領 収 書 *****

E NO 084657

得意先
コード

23年10月2日

収入
印紙

服部耕一様

ただし

チラシ折込 10月8日分
新聞代 刊行物 前売券
旅行代金

金額	千	百	拾	万	千	百	拾	円
			7		5	3	0	

摘要 84-6701X

新規料 ￥ 2,280-

会員料 ￥ 22-

消費税 ￥ 230-

①現金
②小切手
③振込

本領収書の金額訂正並びに領収の無い場合は無効です。
〒940-2117 長岡市石塚町1番地2
株式会社 新潟日報新聞社
長岡支店
電話 0258-474-1106
FAX 0258-474-1108

登録番号 T5110001004026

※書類は、重ならないように貼付すること。

新潟県は早期の避難計画策定を!

■ 検証総括は客観的に行うべき
問 県は今年3月末に、検証総括委員全員を不再任とし、今後は県で総括作業を行うとしましたが、客観的な検証が行えなくなる恐れがあり容認できません。この方針に対する市の考え方を伺います。

答 総括の結果を住民にしっかりと説明することを県に求めるとともに、注視をしていきます。

■ 避難計画実効性の検証を
問 県の避難委員会は昨年9月の報告書で、住民への情報伝達や要支援者への避難など4・5・6の論点を示しました。また、委員から「県が責任を持ち、安全に避難できる計画を策定してほしい」と提言があつたとのことです。常に、避難計画の実効性の検証が必要と思われますが、市の考え方を伺います。

答 原発再稼働の如何に関わらず避難計画の充実は必要ですので、国や県に対し課題について解決策を示すように強く求めていきます。

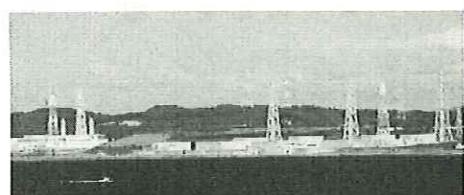
■ 東電に原発を運転する適格性はなし
問 原子力規制委員会の山中委員長は、記者会見で「東電が原発を運転する適格性の確認は必要」と明言しました。このことへの市長の見解を伺います。

答 山中委員長の発言は、長岡市長が代表幹事を務める市町村研究会の要望に沿ったものと思われるでの、最終的な見解を注視しています。また、国が責任を持つ新たな発電の体制づくりを進めることを求めていきます。

「脱炭素電源法」の成立により、政府の福島原発事故の教訓軽視と原発回帰への方向が明らかとなつたことから、党市議団は、改めて原発問題への市の考えを質問しました。



6月議会



またまた続く物価高騰

市の支援を

物価高騰による影響がまだ続いており、賃上げや消費税減税などの施策とともに、地方における対策が必要です。長岡市の対策を紹介します。

- ①生活困窮者への支援
- ②医療、介護、保育施設への支援
- ③中小企業への支援

円支給

昨年度に引き続き、光熱費高騰対策として2億円の支援を実施

・低所得の子育て世帯に、子ども一人当たり5万円支給

・住民税非課税世帯に、一世帯当たり3万円支給

・市独自の施策として、所得制限なしに、子ども(18歳以下)一人当たり1万円支給

・ゼロゼロ融資の借り換えに係る、信用保証料相当分を支給

・ポツキリバスポート・プレミアムクーポンの支給などがおかペイへのポイント付与

マイナンバー保険証をめぐり、全国でトラブルが多く発しています。また、施設入所者などのマイナ保険証の申請をどうするかの課題も解決されていません。世論調査では7割の国民が、マイナ保険証の延期、撤回を求めています。しかし、政府は予定通り来年秋に、移行する方針を変えていません。党市議団は延期・

撤回を求める立場で、マイナ保険証に対する市の考え方を質問しました。

市は、国が進めているシステム改善、再発防止策の状況を注视し対応すると答えました。



マイナ保険証の延期・撤回を



笠井のりお、はつとり耕一、長坂まさしの党市議団と、遠藤れい子前県議は、8月1日開催の平和祈念式典に参加し、戦争犠牲者に哀悼の意を捧げるとともに、恒久平和実現の決意を新たにし、献花を行いました。

学校給食無償化

■学校給食は教育の一環、無償化は当然

全国でも、県内でも学校給食費の無償化が広がっています。党市議団は、長岡市でも実施することを求め、市の考えを質問しました。

問 憲法で義務教育は無償と謳っています。さらに、学校給食法で教育の推進が位置付けられるなど、教育の一環としての位置付けが高まっています。学校給食費無償化について本市の考え方を伺います。

答 義務教育の機会均等、公平性の観点から、基本的に国が検討し全国一律に行うべきものと考えます。

問 本市で、小中学校・特別支援学校の給食費完全無償化を実施するため、必要な予算を伺います。

答 約12億円の予算が必要です。



温暖化対策

■市独自の太陽光発電への補助を

2030年度に温室効果ガスを2013年比46%に削減するという目標を達成

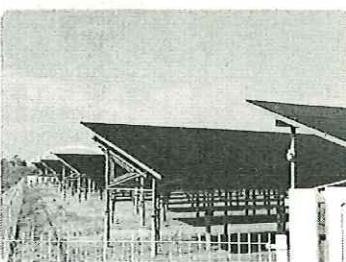
するため、再生可能エネルギーの導入は重要な取り組みの一つです。

中でも太陽光発電導入事

業は、昨年12月議会に市民団体から提出された請願が全会一致で採択された経緯からいっても、市民の総意と言つても過言ではありません。県内の12市町で補助制度がありますが、本市ではありません。県の制度がありますが基準が高く、より使いやすい制度が求めら

れています。

党市議団はこれらの観点で、市独自の太陽光発電導入補助制度の導入を求めていました。



文化活動への支援

■党市議団は、コロナ禍大きな影響を受けた文化活動者への、支援策を質問しました。

市は、文化活動の経費に10万円を上限に助成するなど、支援策を実施したと答えました。

また、通常時における支援策の充実や、子どもが本格的な芸術文化に触れるための、施策について質問しました。

市は、市民が行う成

果発表や芸術鑑賞イベントなどへの助成、プロの演奏家に学校訪問をしていただき事業などを実施していると答えました。

市は、県が発表する感染状況を注視し、感染拡大の兆候が見られる場合は決め細やかな情

報収集に努めます。ワクチン接種を積極的に呼びかけ、接種率の向上に努めます。

住宅リフォーム助成

■今年度、追加の住宅リフォーム支援事業が決定

市民から好評を得ている住宅リフォーム支援事業は、今年度当初予算で3千万円予算化されました。ところが、受付日の初日の5月1日で予算を消化し締め切りました。党市議団は、住宅リフォーム支援事業の追加の実施を求めました。

市は、市民から多くの要望が寄せられることから、6月議会で2千万円補正予算を計上したと答えました。

なお、1回目の実施においては市内建築関連業者に5億7千万の発注があり、約20倍の経済効果がありました。



問 高齢者施設等での感染者は入院を基本にすべき

答 施設内療養を行うことを基本とするとしています。これまで通り、入院を基本とすべきと思われる市に迅速に要望を出します。

■市は情報収集を行い対策を

問 5類移行後、感染対策は個人判断になるなど大きく対策が変わります。市民に身近な本市の対応がより重要となります。本市の考え方を伺います。

答 県が発表する感染状況を注視し、感染拡大の兆候が見られる場合は決め細やかな情

報収集に努めます。ワクチン接種を積極的に呼びかけ、接種率の向上に努めます。

政務活動費領収書台帳

会派名 日本共産党長岡市議団	氏名 服部 耕一	代表者印 	経理責任者印 	台帳No. 57
<input type="checkbox"/> 調査研修（研究）費 <input checked="" type="checkbox"/> 広報広聴費 <input type="checkbox"/> 要請・陳情活動費 <input type="checkbox"/> 資料費 <input type="checkbox"/> 情報通信費 <input type="checkbox"/> 人件費 <input type="checkbox"/> 事務所費 <input type="checkbox"/> 事務費				
摘要 市政報告会告知チラシ折込料	政務活動費充当金額 2,530円	精算年月日 2023・10・2		

領収書等貼付欄

※ガソリン代及び通信料については、領収書等1枚単位につき支払総額の2分の1以内の額（通信料に係る領収書等で、複数月に係る支払額等が記載されているものにあっては、当該各月の支払額等の2分の1以内の額）に対し、政務活動費を充当できるもの

○
↑
穴あけ注意
↓
○

得意先 コード	領 収 書		E NO 084656						
		R5年10月2日	収入印紙						
服部 耕一様		ただし							
金額	千	百	拾	万	千	百	拾	円	
			¥	2	5	3	0		
摘要	A4-630円								
旅費	¥ 2,278-								
管理料	¥ 22-								
消費税	¥ 230-								
①現金 ②小切手 ③振込 本領収書の金額訂正並びに領取の無い場合は無効です。 〒940-2117 長岡市石動南町10番地 株式会社 新潟日報メディアホールディングス 長岡折込センター 電話 0258(4)4116 FAX 0258(4)4048									
登録番号 T5110001004026									

※書類は、重ならないように貼付すること。

マ付保険証は中止、原発再稼動NO！
市民のくらし、社会保障・教育最優先へ

日本共产党 市議会報告会

日頃からのご支援、ご協力に感謝を申し上げます。

9月市議会報告を中心には、市政報告会を計画いたしました。

各市議から報告をさせさせていただき、参加者のみなさんからのご質問・ご要望にもお答えします。

お忙しいとは存じますが、お誘いあわせのうえ、大勢の参加をお待ちしております。

日時 10月9日（月・祝）

午後1時30分より

会場 新町コミセン・講堂

長岡市西新町2-2-24

お気軽にご参加ください！

長岡市議会議員

笠井のりお



長岡市議会議員

はつとり耕一



長岡市議会議員

長坂まさし



前新潟県議会議員

遠藤れい子



主催：日本共产党長岡市議会議員団

TEL [REDACTED]

[REDACTED]

政務活動費領収書台帳

会派名 日本共産党長岡市議会議員団	氏名 服部 耕一	代表者印 	経理責任者印 	台帳No. 58
<input type="checkbox"/> 調査研修（研究）費 <input checked="" type="checkbox"/> 広報広聴費 <input type="checkbox"/> 要請・陳情活動費 <input type="checkbox"/> 資料費 <input type="checkbox"/> 情報通信費 <input type="checkbox"/> 人件費 <input type="checkbox"/> 事務所費 <input type="checkbox"/> 事務費				
摘要 市議会報告折込料	政務活動費充当金額 3,740円	精算年月日 2023・9・30		

領収書等貼付欄

※ガソリン代及び通信料については、領収書等1枚単位につき支払総額の2分の1以内の額（通信料に係る領収書等で、複数月に係る支払額等が記載されているものにあっては、当該各月の支払額等の2分の1以内の額）に対し、政務活動費を充当できるもの

穴あけ注意

領収証 服部耕一様 No. _____ 登録番号 _____

内訳	金額
現金	1000
小切手	/
手形	/
税率	金額 (税抜・税込) % 消費税額等
税率	金額 (税抜・税込) % 消費税額等

但 8/31入れ B4 1000円「市議会報告」
A5年 9月 30 日 上記正に領収いたしました

新潟県長岡市島崎4687
早川新聞店 TEL(0258)74-20111

※書類は、重ならないように貼付すること。

新潟県は早期の避難計画策定を!

■ 避難計画実効性の検証を

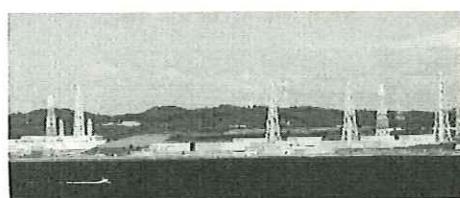
問 県の避難委員会は昨年9月の報告書で、住民への情報伝達や要支援者への避難など456の論点を示しました。また、委員から「県が責任を持ち、安全に避難できる計画を策定してほしい」と提言があります。常に、避難計画の実効性の検証が必要と思われます、市の考え方を伺います。

答 原発再稼働の如何に関わらず避難計画の充実は必要ですので、国や県に対し課題について解決策を示すように強く求めていきます。

■ 検証総括は客観的に行うべき

問 県は今年3月末に、検証総括委員全員を不再任とし、今後は県で総括作業を行うとしましたが、客観的な検証が行えなくなる恐れがあり容認できません。この方針に対する市の考え方を伺います。

答 総括の結果を住民にしっかりと説明することを県に求めるとともに、注視をしていきます。



■ 東電に原発を運転する適格性はなし

問 原子力規制委員会の山中委員長は、記者会見で「東電が原発を運転する適格性の確認は必要」と明言しました。このことへの市長の見解を伺います。

答 山中委員長の発言は、長岡市長が代表幹事を務める市町村研究会の要望に沿ったものと思われるので、最終的な見解を注視しています。また、国が責任を持つ新たな発電の体制づくりを進めることを求めていきます。

日本共产党長岡市議会議員団

市議会報

発行 日本共产党
連絡先 笠井 則雄
☎35-9209
服部 24-7800
長坂 将志
☎24-7800
長坂 将志

6月議会

マイナ保険証の延期・撤回を

マイナンバー保険証をめぐり、全国でトラブルが多く発しています。また、施設の申請をどうするかの課題も解決されていません。世論調査では7割の国民が、マイナ保険証の延期、撤回を求めています。しかし、政府は予定通り来年秋に、移行する方針を変えていません。党市議団は延期

市は、国が進めているシステム改善、再発防止策の状況を注视し対応すると答いました。



またまた続く物価高騰、市の支援を

物価高騰による影響がまだ続いており、賃上げや消費税減税などの施策とともに、地方における対策が必要です。長岡市の対策を紹介します。

- ①生活困窮者への支援
- ・低所得の子育て世帯に、子ども一人当たり5万円支給
- ・住民税非課税世帯に、1世帯当たり3万円支給
- ・市独自の施策として、所得制限なしに、子ども(18歳以下)一人当たり1万円支給
- ②医療、介護、保育施設への支援
- ・昨年度に引き続き、光熱費高騰対策として2億円の支援を実施
- ③中小企業への支援
- ・ゼロゼロ融資の借り換えに係る、信用保証料相当分を支給
- ・ポツキリバースポート・プレミアムクーポンの支給などがおかペイへのポイント付与



笠井のりお、はつとり耕一、長坂まさしの党市議団と、遠藤れい子前県議は、8月1日開催の平和祈念式典に参加し、戦争犠牲者に哀悼の意を捧げるとともに、恒久平和実現の決意を新たにし、献花を行いました。



学校給食無償化

学校給食は教育の一環、無償化は当然

全国でも、県内でも学校給食費の無償化が広がっています。党市議団は、長岡市でも実施することを求め、市の考えを質問しました。

問 憲法で義務教育は無償と謳っています。さらに、学校給食法で食育の推進が位置付けられるなど、教育の一環としての位置付けが高まっています。学校給食費無償化について本市の考え方を伺います。

答 義務教育の機会均等、公平性の観点から、基本的に国が検討し全国一律に行うべきものと考えます。

問 本市で、小中学校・特別支援学校の給食費完全無償化を実施するため、必要な予算を伺います。

答 約12億円の予算が必要です。

問 今年度、給食費が上がっている学校があります。せめて昨年同様、給食費の値上げを抑える策をすべきと思いますが、市の考え方を伺います。

答 今年度は保護者の理解を得ながら、栄養バランスや量を保つため必要な額を決めており、補助は考えていません。



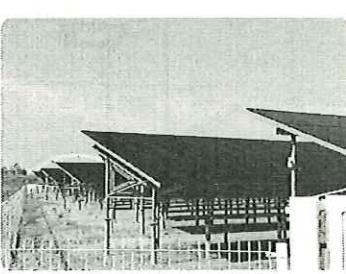
温暖化対策

市独自の太陽光発電への補助を

2030年度に温室効果ガスを2013年比46%に削減するという目標を達成

するため、再生可能エネルギーの導入は重要な取り組みの一つです。中でも太陽光発電導入事業は、昨年12月議会で市民団体から提出された請願が全会一致で採択された経緯からいっても、市民の総意と言つても過言ではありません。県内の12市町で補助制度がありますが、本市ではありません。県の制度がありますが基準が高く、より使いやすい制度が求められています。

党市議団はこれらの観点で、市独自の太陽光発電導入補助制度の導入を求めました。



新型コロナ対策

5類移行に伴い、国・県の対応方針が大きく変更になりました。党市議団は、市の対策について質問しました。

■ 県が入院調整を行う仕組みを

問 県は5類移行に伴い、他の疾病と同様に、医療機関による調整を基本とするとしています。これまで通り、県が入院調整を行う仕組みを残すべきと思いますが、市の考えを伺います。

答 今のところ県による入院調整が必要な状況は生じていませんが、状況を注視し、必要な対応を県に申し入れていきます。

■ 高齢者施設等での感染者は入院を基本にすべき

問 高齢者施設等で感染者が発生した場合、県は施設内療養を行うことを基本とするとしています。これまで通り、入院を基本とすべきと思うが、市の考えを伺います。

答 施設内療養の現状把握に努めています。状況が変化した場合は、医師会や基幹病院と連携して、県に迅速に要望を出します。

■ 市は情報収集を行い対策を

問 5類移行後、感染対策は個人判断になるなど大きく対策が変わります。市民に身近な本市の対応がより重要となります。本市の考え方を伺います。

答 県が発表する感染状況を注視し、感染拡大の兆候が見られる場合は決め細やかな情報収集に努めます。ワクチン接種を積極的に呼びかけ、接種率の向上に努めます。

■ 住宅リフォーム助成

市は、市民から多くの要望が寄せられていました。党市議団は、住宅リフォーム支援事業の追加の実施を求めました。

市は、市民から好評を得ている住宅リフォーム支援事業は、今年度当初予算で3千万円予算化されました。ところが、受付日の初日の5月1日で予算を消化し締め切りました。党市議団は、住宅リフォーム支援事業の追加の実施を求めました。

なお、1回目の実施においては市内建築関連業者に5億7千万の発注があり、約20倍の経済効果がありました。

文化活動への支援

党市議団は、コロナ禍大きな影響を受けた文化活動者への、支援策を質問しました。

市は、文化活動の経費に10万円を上限に助成するなど、支援策を実施したと答えました。

また、通常時における支援策の充実や、子どもが本格的な芸術文化に触れるための、施策について質問

市は、市民が行う成果発表や芸術鑑賞イベントなどへの助成、プロの演奏家に学校訪問をしていただき事業などを実施していると答えました。

市は、市内療養の現状把握に努めています。状況が変化した場合は、医師会や基幹病院と連携して、県に迅速に要望を出します。

■ 今年度、追加の住宅リフォーム支援事業が決定

市民から好評を得ている住宅リフォーム支援事業は、今年度当初予算で3千万円予算化されました。ところが、受付日の初日の5月1日で予算を消化し締め切りました。党市議団は、住宅リフォーム支援事業の追加の実施を求めました。

市は、市民から多くの要望が寄せられていました。党市議団は、住宅リフォーム支援事業の追加の実施を求めました。

なお、1回目の実施においては市内建築関連業者に5億7千万の発注があり、約20倍の経済効果がありました。

政務活動費領収書台帳

会派名 日本共産党長岡市議会議員団	氏名 服部 耕一	代表者印 	経理責任者印 	台帳No. 59
<input type="checkbox"/> 調査研修(研究)費 <input checked="" type="checkbox"/> 広報広聴費 <input type="checkbox"/> 要請・陳情活動費 <input type="checkbox"/> 資料費 <input type="checkbox"/> 情報通信費 <input type="checkbox"/> 人件費 <input type="checkbox"/> 事務所費 <input type="checkbox"/> 事務費				
摘要 市議会報告折込料	政務活動費充当金額 10,023円	精算年月日 2023・9・19		

領収書等貼付欄

※ガソリン代及び通信料については、領収書等1枚単位につき支払総額の2分の1以内の額（通信料に係る領収書等で、複数月に係る支払額等が記載されているものにあっては、当該各月の支払額等の2分の1以内の額）に対し、政務活動費を充当できるもの

領 収 証

服部耕一 様 No._____

★

¥ 6,283-

但 ちりん折込料

令和 5 年 9 月 19

日 上記正に領収いたしました

長岡市高見町1番地1
有限会社頓所新聞店
TEL 店 (0258)24-3834
FAX (0258)24-9020

取入印紙
コクヨ ウケ-1097

穴あけ注意

領 収 証

服部耕一 様 No._____

★

¥ 10,740-

但

チラシ折込手数料 % 手数料 1000枚

5 年 9 月 19

日 上記正に領収いたしました

新潟県長岡市七軒町983-4

安藤新聞店

TEL 0258-24-1084

取入印紙
コクヨ ウケ-55

※書類は、重ならないように貼付すること。

新潟県は早期の避難計画策定を!

日本共产党長岡市議会議員団
市議会報

発行 日本共产党
長岡市議会議員団
連絡先 井 則 雄
笠 35-9209
服 部 一耕
24-7800
長 坂 拓志

6月議会

「脱炭素電源法」の成立により、政府の福島原発事故の教訓軽視と原発回帰への方向が明らかとなつたことから、党市議団は、改めて原発問題への市の考え方を質問しました。

東電に原発を運転する適格性はなし

原子力規制委員会の山中委員長は、記者会見で「東電が原発を運転する適格性の確認は必要」と明言しました。このことへの市長の見解を伺います。

答 山中委員長の発言は、長岡市長が代表幹事を務める市町村研究会の要望に沿つたものと思われる所以、最終的な見解を注視しています。また、国が責任を持つ新たな発電の体制づくりを進めることを求めていきます。

避難計画実効性の検証を

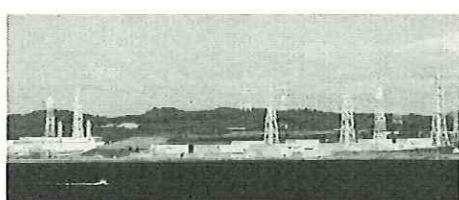
問 県の避難委員会は昨年9月の報告書で、住民への情報伝達や要支援者への避難など4・5・6の論点を示しました。また、委員から「県が責任を持ち、安全に避難できる計画を策定してほしい」と提言があつたとのことです。常に、避難計画の実効性の検証が必要と思われます。市の考えを伺います。

答 原発再稼働の如何に関わらず避難計画の充実は必要ですので、国や県に対し課題について解決策を示すように強く求めていきます。

検証総括は客観的に行うべき

問 県は今年3月末に、検証総括委員全員を不再任とし、今後は県で総括作業を行うとしましたが、客観的な検証が行えなくなる恐れがあり容認できません。この方針に対する市の考え方を伺います。

答 総括の結果を住民にしっかりと説明することを県に求めるとともに、注視をしていきます。



まだまだ続く物価高騰 市の支援を



- ①生活困窮者への支援
 - ②医療、介護、保育施設への支援
 - ③中小企業への支援
- 物価高騰による影響がまだ続いており、賃上げや消費税減税などの施策とともに、地方における対策が必要です。長岡市の対策を紹介します。
- ①生活困窮者への支援
- 低所得の子育て世帯に、子ども一人当たり5万円支給
- 住民税非課税世帯に、1世帯当たり3万円支給
- 市独自の施策として、所得制限なしに、子ども(18歳以下)一人当たり1万円支給
- ②医療、介護、保育施設への支援
- 昨年度に引き続き、光熱費高騰対策として2億円の支援を実施
- ③中小企業への支援
- ゼロゼロ融資の借り換えに係る、信用保証料相当分を支給
- ポツキリバスポート・ブレミアムカードの支給
- ながおかペイへのポイント付与



笠井のりお、はつとり耕一、長坂まさしの党市議団と、遠藤れい子前県議は、8月1日開催の平和祈念式典に参加し、戦争犠牲者に哀悼の意を捧げるとともに、恒久平和実現の決意を新たにし、献花を行いました。

マイナ保険証の延期・撤回をめぐり、全国でトラブルが多く発しています。また、施設入所者などのマイナ保険証の申請をどうするかの課題も解決されていません。世論調査では7割の国民が、マイナ保険証の延期・撤回を求めています。しかし、政府は予定通り来年秋に、移行する方針を変えていません。党市議団は延期・撤回を求めています。しか

し、市は、国が進めているシステム改善、再発防止策の状況を注视し対応すると答えました。



学校給食無償化

■学校給食は教育の一環、無償化は当然

全国でも、県内でも学校給食費の無償化が広がっています。党市議団は、長岡市でも実施することを求め、市の考えを質問しました。

問 憲法で義務教育は無償と謳っています。さらに、学校給食法で食育の推進が位置付けられるなど、教育の一環としての位置付けが高まっています。学校給食費無償化について本市の考え方を伺います。

答 義務教育の機会均等、公平性の観点から、基本的に国が検討し全国一律に行うべきものと考えます。

問 本市で、小中学校・特別支援学校の給食費完全無償化を実施するために、必要な予算を伺います。

答 約12億円の予算が必要です。



温暖化対策

■市独自の太陽光発電への補助を

2030年度に温室効果ガスを2013年比46%削減するという目標を達成

するため、再生可能エネルギーの導入は重要な取り組みの一つです。

中でも太陽光発電導入事業は、昨年12月議会に市民団体から提出された請願が全会一致で採択された経緯からいっても、市民の総意と言つても過言ではありません。県内の12市町で補助制度がありますが、本市ではありません。県の制度がありますが、基準が高く、より使いやすい制度が求められています。

党市議団はこれらの観点で、市独自の太陽光発電導入補助制度の導入を求めています。

新型コロナ対策

■5類移行に伴い、国・県の対応方針が大きく変更になりました。党市議団は、市の対策について質問しました。

問 県は5類移行に伴い、他の疾病と同様に、医療機関による調整を基本とするとしています。これまで通り、県が入院調整を行う仕組みを残すべきと思いますが、市の考えを伺います。

答 今のところ県による入院調整が必要な状況は生じていませんが、状況を注視し、必要な対応を県に申し入れていきます。

■高齢者施設等での感染者は入院を基本にすべき

問 高齢者施設等で感染者が発生した場合、県は施設内療養を行ふことを基本とするとしています。これまで通り、入院を基本とすべきと思うが、市の考えを伺います。

答 施設内療養の現状把握に努めています。状況が変化した場合は、医師会や基幹病院と連携して、県に迅速に要望を出します。

文化活動への支援

■党市議団は、コロナ禍大きな影響を受けた文化活動者への、支援策を質問しました。

市は、文化活動の経費に10万円を上限に助成するなど、支援策を実施したと答えました。

また、通常時における支援策の充実や、子どもが本格的な芸術文化に触れるための、施策について質問しました。

市は、市民が行う成果発表や芸術鑑賞イベントなどへの助成、プロの演奏家に学校訪問をしていただき事業などを実施していると答えました。

住宅リフォーム助成

■今年度、追加の住宅リフォーム支援事業が決定

市民から好評を得ている住宅リフォーム支援事業は、今年度当初予算で3千万円予算化されました。ところが、受付日の初日の5月1日で予算を消化し締め切りました。党市議団は、住宅リフォーム支援事業の追加の実施を求めました。

市は、市民から多くの要望が寄せられることから、6月議会で2千万円補正予算を計上したと答えました。

なお、1回目の実施においては市内建築関連業者に5億7千万の発注があり、約20倍の経済効果がありました。

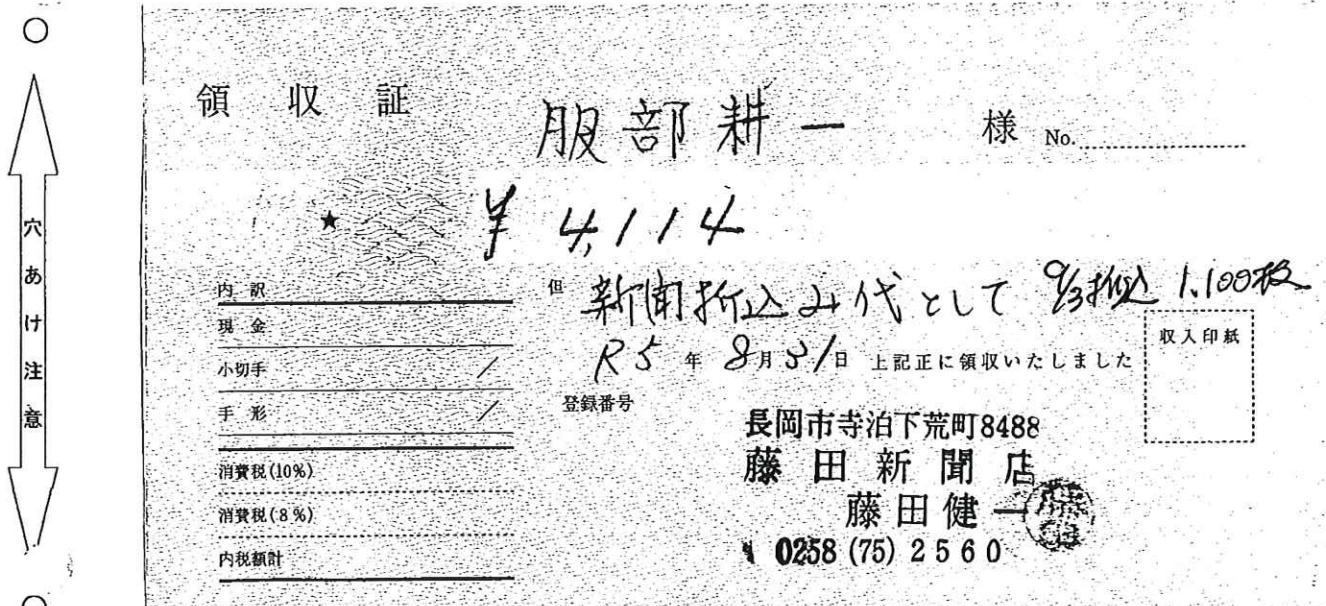


政務活動費領収書台帳

会派名 日本共産党長岡市議会議員団	氏名 服部 耕一	代表者印 	経理責任者印 	台帳No. 65
<input type="checkbox"/> 調査研修（研究）費 <input checked="" type="checkbox"/> 広報広聴費 <input type="checkbox"/> 要請・陳情活動費 <input type="checkbox"/> 資料費 <input type="checkbox"/> 情報通信費 <input type="checkbox"/> 人件費 <input type="checkbox"/> 事務所費 <input type="checkbox"/> 事務費				
摘要 市議会報告折込料	政務活動費充当金額 4,114円	精算年月日 2023・8・31		

領収書等貼付欄

※ガソリン代及び通信料については、領収書等1枚単位につき支払総額の2分の1以内の額（通信料に係る領収書等で、複数月に係る支払額等が記載されているものにあっては、当該各月の支払額等の2分の1以内の額）に対し、政務活動費を充当できるもの



※書類は、重ならないように貼付すること。

新潟県は早期の避難計画策定を!

■ 東電に原発を運転する適格性はなし

問 原子力規制委員会の山中委員長は、記者会見で「東電が原発を運転する適格性の確認は必要」と明言しました。このことへの市長の見解を伺います。

答 山中委員長の発言は、長岡市長が代表幹事を務める市町村研究会の要望に沿つたものと思われるので、最終的な見解を注視しています。また、国が責任を持つ新たな発電の体制づくりを進めることを求めていきます。

■ 避難計画実効性の検証を

問 県の避難委員会は昨年9月の報告書で、住民への情報伝達や要支援者への避難など456の論点を示しました。また、委員から「県が責任を持ち、安全に避難ができる計画を策定してほしい」と提言があったとのことです。常に、避難計画の実効性の検証が必要と思われます。市の考えを伺います。

答 原発再稼働の如何に関わらず避難計画の充実は必要ですので、国や県に対し課題について解決策を示すように強く求めていきます。

■ 検証総括は客観的に行うべき

問 県は今年3月末に、検証総括委員全員を不再任とし、今後は県で総括作業を行うとしましたが、客観的な検証が行えなくなる恐れがあり容認できません。この方針に対する市の考え方を伺います。

答 総括の結果を住民にしっかりと説明することを県に求めるとともに、注視をしていきます。

■ 「脱炭素電源法」の成立により、政府の福島原発事故の教訓軽視と原発回帰への方向が明らかとなつたことから、党市議団は、改めて原発問題への市の考え方を質問しました。

問 「脱炭素電源法」の成立により、政府の福島原発事故の教訓軽視と原発回帰への方向が明らかとなつたことから、党市議団は、改めて原発問題への市の考え方を質問しました。

答 東電に原発を運転する適格性はなし

問 原子力規制委員会の山中委員長は、記者会見で「東電が原発を運転する適格性の確認は必要」と明言しました。このことへの市長の見解を伺います。

答 山中委員長の発言は、長岡市長が代表幹事を務める市町村研究会の要望に沿つたものと思われるので、最終的な見解を注視しています。また、国が責任を持つ新たな発電の体制づくりを進めることを求めていきます。

■ 避難計画実効性の検証を

問 県の避難委員会は昨年9月の報告書で、住民への情報伝達や要支援者への避難など456の論点を示しました。また、委員から「県が責任を持ち、安全に避難ができる計画を策定してほしい」と提言があつたとのことです。常に、避難計画の実効性の検証が必要と思われます。市の考えを伺います。

答 原発再稼働の如何に関わらず避難計画の充実は必要ですので、国や県に対し課題について解決策を示すように強く求めていきます。

■ 検証総括は客観的に行うべき

問 県は今年3月末に、検証総括委員全員を不再任とし、今後は県で総括作業を行うとしましたが、客観的な検証が行えなくなる恐れがあり容認できません。この方針に対する市の考え方を伺います。

答 総括の結果を住民にしっかりと説明することを県に求めるとともに、注視をしていきます。

市議会報告

日本共産党長岡市議会議員団

発行 日本共産党
長岡市議会議員団
連絡先

笠井 則雄
〒35-9209
部長
服部24-7800
長坂

6月議会

マイナ保険証の延期・撤回を

マイナンバー保険証をめぐり、全国でトラブルが多く発しています。また、施設入所者などのマイナ保険証の申請をどうするかの課題も解決されていません。世論調査では7割の国民が、マイナ保険証の延期撤回を求めています。しかし、政府は予定通り来年秋に、移行する方針を変えていません。党市議団は延期・

マイナ保険証の延期・撤回を求める立場で、マイナ保険証に対する市の考え方を問いました。

市は、国が進めているシステム改善、再発防止策の状況を注视し対応すると答えました。



■ まだまた続く物価高騰による影響がまだ続いており、賃上げや消費税減税などの施策とともに、地方における対策が必要です。長岡市の対策を紹介します。

①生活困窮者への支援
・低所得の子育て世帯に、子ども一人当たり5万円支給
・住民税非課税世帯に、1世帯当たり3万円支給
・市独自の施策として、所得制限なしに、子ども(18歳以下)一人当たり1万円付与

②医療、介護、保育施設への支援
・昨年度に引き続き、光熱費高騰対策として2億円の支援を実施

③中小企業への支援
・ゼロゼロ融資の借り換えに係る、信用保証料相当分を支給
・ポツキリバースポート・ブレニアムクーポンの支給などがおかペイへのポイント

■ 市の支援を

物価高騰による影響がまだ続いているため、賃上げや消費税減税などの施策とともに、地方における対策が必要です。長岡市の対策を紹介します。

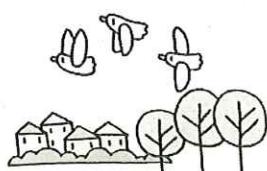
①生活困窮者への支援
・低所得の子育て世帯に、子ども一人当たり5万円支給
・住民税非課税世帯に、1世帯当たり3万円支給
・市独自の施策として、所得制限なしに、子ども(18歳以下)一人当たり1万円付与

②医療、介護、保育施設への支援
・昨年度に引き続き、光熱費高騰対策として2億円の支援を実施

③中小企業への支援
・ゼロゼロ融資の借り換えに係る、信用保証料相当分を支給
・ポツキリバースポート・ブレニアムクーポンの支給などがおかペイへのポイント



笠井のりお、はつとり耕一、長坂まさしの党市議団と、遠藤れい子前県議は、8月1日開催の平和祈念式典に参加し、戦争犠牲者に哀悼の意を捧げるとともに、恒久平和実現の決意を新たにし、献花を行いました。



学校給食無償化

学校給食は教育の一環、無償化は当然

全国でも、県内でも学校給食費の無償化が広がっています。党市議団は、長岡市でも実施することを求めて、市の考えを質問しました。

問 憲法で義務教育は無償と謳っています。さらに、学校給食法で教育の推進が位置付けられるなど、教育の一環としての位置付けが高まっています。学校給食費無償化について本市の考え方を伺います。

答 義務教育の機会均等、公平性の観点から、基本的に国が検討し全国一律に行うべきものと考えます。

問 本市で、小中学校・特別支援学校の給食費完全無償化を実施するために、必要な予算を伺います。

答 約12億円の予算が必要です。

問 今年度、給食費が上がっている学校があります。せめて昨年同様、給食費の値上げを抑える施策をすべきだと思いますが、市の考えを伺います。

答 今年度は保護者の理解を得ながら、栄養バランスや量を保つため必要な額を決めており、補助は考えていません。



温暖化対策

市独自の太陽光発電への補助を

2030年度に温室効果ガスを2013年比46%削減するという目標を達成

するため、再生可能エネルギーの導入は重要な取り組みの一つです。

中でも太陽光発電導入事業は、昨年12月議会に市民団体から提出された請願が全会一致で採択された経緯からいっても、市民の総意と言つても過言ではありません。県内の12市町で補助制度がありますが、本市ではありません。県の制度がありますが基準が高く、より使いやすい制度が求められています。

党市議団はこれらの観点で、市独自の太陽光発電導入補助制度の導入を求めています。

新型コロナ対策

5類移行に伴い、国・県の対応方針が大きく変更になりました。党市議団は、市の対策について質問しました。

■県が入院調整を行う仕組みを

問 県は5類移行に伴い、他の疾病と同様に、医療機関による調整を基本とするとしています。これまで通り、県が入院調整を行う仕組みを残すべきと思いますが、市の考えを伺います。

答 今のところ県による入院調整が必要な状況は生じていませんが、状況を注視し、必要な対応を県に申し入れておきます。

■高齢者施設等での感染者は入院を基本にすべき

問 高齢者施設等で感染者が発生した場合、県は施設内療養を行うことを基本とするとしています。これまで通り、入院を基本とすべきと思いますが、市の考えを伺います。

答 施設内療養の現状把握に努めています。状況が変化した場合は、医師会や基幹病院と連携して、県に迅速に要望を出します。

■市は情報収集を行い対策を

問 5類移行後、感染対策は個人判断になるなど大きく対策が変わります。市民に身近な本市の対応がより重要となります。本市の考えを伺います。

答 県が発表する感染状況を注視し、感染拡大の兆候が見られる場合は決め細やかな情報収集に努めます。ワクチン接種を積極的に呼びかけ、接種率の向上に努めます。

文化活動への支援

党市議団は、コロナ禍大きな影響を受けた文化活動者への、支援策を質問しました。市は、文化活動の経費に10万円を上限に助成するなど、支援策を実施したと答えました。

また、通常時における支援策の充実や、子どもが本格的な芸術文化に触れるための、施策について質問しました。

市は、市民が行う成果発表や芸術鑑賞イベントなどへの助成、プロの演奏家に学校訪問をしていただく事業などを実施していると答えました。

■住宅リフォーム助成

■今年度、追加の住宅リフォーム支援事業が決定

市民から好評を得ている住宅リフォーム支援事業は、今年度当初予算で3千万円予算化されました。ところが、受付日の初日の5月1日で予算を消化し締め切りました。党市議団は、住宅リフォーム支援事業の追加の実施を求めました。市は、市民から多くの要望が寄せられることから、6月議会で2千万円補正予算を計上したと答えました。

なお、1回目の実施においては市内建築関連業者に5億7千万の発注があり、約20倍の経済効果がありました。

政務活動費領収書台帳

会派名 日本共産党長岡市議会議員団	氏名 服部 耕一	代表者印 	経理責任者印 	台帳No. 61-1
<input type="checkbox"/> 調査研修（研究）費 <input checked="" type="checkbox"/> 広報広聴費 <input type="checkbox"/> 要請・陳情活動費 <input type="checkbox"/> 資料費 <input type="checkbox"/> 情報通信費 <input type="checkbox"/> 人件費 <input type="checkbox"/> 事務所費 <input type="checkbox"/> 事務費				
摘要 市議会報告折込料	政務活動費充当金額 4,862円	精算年月日 2023・8・30		

領収書等貼付欄

※ガソリン代及び通信料については、領収書等1枚単位につき支払総額の2分の1以内の額（通信料額）

料額

領収証

服部耕一 様

No. _____

金額							
							74,039-

収入
印紙

内訳
現金 0
小切手 /
手形 /
消費税額等(%)

但 920円
5年 8月 30日 上記正に領収いたしました

新潟県長岡市寺泊北曾根字大浦2186-1
有木新聞店
所長 有木清司
〒959-0165 TEL 0256-98-0710



○
△
穴
あ
け
注
意

領 収 証

服部 耕一

様 No. _____

★

¥ 823

内訳
現金
小切手 /
手形 /
消費税(10%) 75
消費税(8%)
内税額計

但 広告折込料 93枚 220枚
5年 8月 30日 上記正に領収いたしました

登録番号

新潟県燕市地蔵堂本町二丁目6番1号
伊東新聞店
伊東恵一
〒959-0129 ☎ (0256) 97-2014



※書類は、重ならないように貼付すること。

新潟県は早期の避難計画策定を!

問 県の避難委員会は昨年9月の報告書で、住民への情報伝達や要支援者への避難など456の論点を示しました。また、委員から「県が責任を持ち、安全に避難できる計画を策定してほしい」と提言があつたとのことです。常に、避難計画の実効性の検証が必要と思われます。

答 原発再稼働の如何に関わらず避難計画の充実は必要ですので、国や県に対し課題について解決策を示すように強く求めていきます。

検証総括は客観的に行うべき

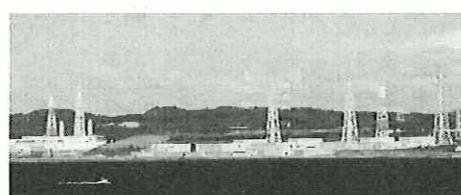
問 県は今年3月末に、検証総括委員全員を不再任とし、今後は県で総括作業を行うとしましたが、客観的な検証が行えなくなる恐れがあり容認できるものではありません。この方針に対する市の考え方を県に求めるとともに、注視をしていきます。

答 総括の結果を住民にしっかりと説明することを伺います。

問 原子力規制委員会の山中委員長は、記者会見で「東電が原発を運転する適格性の確認は必要」と明言しました。このことへの市長の見解を伺います。

答 山中委員長の発言は、長岡市長が代表幹事を務める市町村研究会の要望に沿つたものと思われる所以、最終的な見解を注視しています。また、国が責任を持つ新たな発電の体制づくりを進めることを求めていきます。

避難計画実効性の検証を



東電に原発を運転する適格性はなし

まだまだ続く物価高騰 市の支援を

物価高騰による影響がまだ続いており、賃上げや消費税減税などの施策とともに、地方における対策が必要です。長岡市の対策を紹介します。

- ①生活困窮者への支援
- ・低所得の子育て世帯に、子ども一人当たり5万円支給
- ・住民税非課税世帯に、1世帯当たり3万円支給
- ・市独自の施策として、所得制限なしに、子ども(18歳以下)一人当たり1万円付与
- ②医療、介護、保育施設への支援
- ・昨年度に引き続き、光熱費高騰対策として2億円の支援を実施
- ③中小企業への支援
- ・ゼロゼロ融資の借り換えに係る、信用保証料相当分を支給
- ・ポツキリバスポート・プレミアムクーポンの支給
- ・などがおかペイへのポイント付与

マイナンバー保険証をめぐり、全国でトラブルが多く発しています。また、施設入所者などのマイナ保険証の申請をどうするかの課題も解決されていません。世論調査では7割の国民が、マイナ保険証の延期、撤回を求めています。しかし、政府は予定通り来年秋に、移行する方針を変えていません。党市議団は延期。

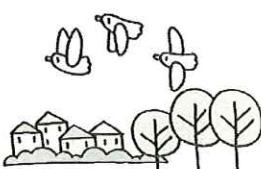
市は、国が進めているシステム改善、再発防止策の状況を注视し対応すると答えました。



マイナ保険証の延期・撤回を

撤回を求める立場で、マイナ保険証に対する市の考えを伺いました。

市は、国が進めているシ



笠井のりお、はつとり耕一、長坂まさしの党市議団と、遠藤れい子前県議は、8月1日開催の平和祈念式典に参加し、戦争犠牲者に哀悼の意を捧げるとともに、恒久平和実現の決意を新たにし、献花を行いました。



学校給食無償化

■学校給食は教育の一環、無償化は当然

全国でも、県内でも学校給食費の無償化が広がっています。党市議団は、長岡市でも実施することを求め、市の考えを質問しました。

問 憲法で義務教育は無償と謳っています。さらに、学校給食法での推進が位置付けられるなど、教育の一環としての位置付けが高まっています。学校給食費無償化について本市の考え方を伺います。

答 義務教育の機会均等、公平性の観点から、基本的に国が検討し、全国一律に行うべきものと考えます。

問 本市で、小中学校・特別支援学校の給食費完全無償化を実施するため、必要な予算を伺います。

答 約12億円の予算が必要です。

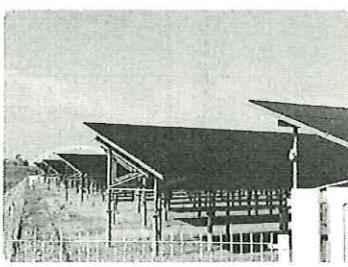


温暖化対策

■市独自の太陽光発電への補助を

2030年度に温室効果ガスを2013年比46%に削減するという目標を達成するため、再生可能エネルギーの導入は重要な取り組みの一つです。

中でも太陽光発電導入事業は、昨年12月議会に市民団体から提出された請願が全会一致で採択された経緯からいっても、市民の総意と言つても過言ではありません。県内の12市町で補助制度がありますが、本市ではありません。県の制度がありますが基準が高く、より使いやすい制度が求められています。



新型コロナ対策

■県が入院調整を行なう仕組みを

問 県は5類移行に伴い、他の疾病と同様に、医療機関による調整を基本とするとしています。これまで通り、県が入院調整を行なう仕組みを残すべきと想いましたが、市の考えを伺います。

答 今のところ県による入院調整が必要な状況は生じていませんが、状況を注視し、必要な対応を県に申し入れていきます。

■高齢者施設等での感染者は入院を基本にすべき

問 高齢者施設等で感染者が発生した場合、県は施設内療養を行うことを基本とするとしています。これまで通り、入院を基本とすべきと思いますが、市の考えを伺います。

答 施設内療養の現状把握に努めています。状況が変化した場合は、医師会や基幹病院と連携して、県に迅速に要望を出します。

■市は情報収集を行い対策を

問 5類移行後、感染対策は個人判断になるなど大きく対策が変わります。市民に身近な本市の対応がより重要となります。本市の考え方を伺います。

答 県が発表する感染状況を注視し、感染拡大の兆候が見られる場合は決め細やかな情報収集に努めます。ワクチン接種を積極的に呼びかけ、接種率の向上に努めます。

文化活動への支援

■党市議団は、コロナ禍大きな影響を受けた文化活動者への、支援策を質問しました。市は、文化活動の経費に10万円を上限に助成するなど、支援策を実施したと答えました。

市は、市民が行う成果発表や芸術鑑賞イベントなどへの助成、プロの演奏家に学校訪問をしていただく事業などを実施していると答えました。

市は、市民が行う成果発表や芸術鑑賞イベントなどへの助成、プロの演奏家に学校訪問をしていただく事業などを実施していると答えました。



住宅リフォーム助成

■今年度、追加の住宅リフォーム支援事業が決定

市民から好評を得ている住宅リフォーム支援事業は、今年度当初予算で3千万円予算化されました。ところが、受付日の初日の5月1日で予算を消化し締め切りました。党市議団は、住宅リフォーム支援事業の追加の実施を求めました。

市は、市民から多くの要望が寄せられることから、6月議会で2千万円補正予算を計上したと答えました。

なお、1回目の実施においては市内建築関連業者に5億7千万の発注があり、約20倍の経済効果がありました。

政務活動費領収書台帳

会派名 日本共産党長岡市議会議員団	氏名 服部 耕一	代表者印 	経理責任者印 	台帳No. 61-2
<input type="checkbox"/> 調査研修（研究）費 <input checked="" type="checkbox"/> 広報広聴費 <input type="checkbox"/> 要請・陳情活動費 <input type="checkbox"/> 資料費 <input type="checkbox"/> 情報通信費 <input type="checkbox"/> 人件費 <input type="checkbox"/> 事務所費 <input type="checkbox"/> 事務費				
摘要 市議会報告折込料	政務活動費充当金額 5,858円	精算年月日 2023・8・30		

領収書等貼付欄

※ガソリン代及び通信料については、領収書等1枚単位につき支払総額の2分の1以内の額（通信料に係る領収書等で、複数月に係る支払額等が記載されているものにあっては、当該各月の支払額等の2分の1以内の額）に対し、政務活動費を充当できるもの

穴あけ注意

請求書
同款料一様
平成2023年8月30日
下記の通りご請求申し上げます
合計金額 ¥ 5858 -

月日	品名	数量	単価	金額
9/3	折込料	1枚	3.40	3.40
	税	10%		3.40
				5.78
				5.78

登録番号 T4 1100 0103 1921

※書類は、重ならないように貼付すること。

新潟県は早期の避難計画策定を!

問 県は今年3月末に、検証総括委員全員を不再任とし、今後は県で総括作業を行うとしましたが、客観的な検証が行えなくなる恐れがあり容認できません。この方針に対する市の考え方を伺います。

答 総括の結果を住民にしっかりと説明することを県に求めるとともに、注視をしていきます。

問 県の避難委員会は昨年9月の報告書で、住民への情報伝達や要支援者への避難など4・5・6の論点を示しました。また、委員から「県が責任を持ち、安全に避難できる計画を策定してほしい」と提言があつたとのことです。常に、避難計画の実効性の検証が必要と思われますが、市の考えを伺います。

答 原発再稼働の如何に関わらず避難計画の充実は必要ですので、国や県に対し課題について解決策を示すように強く求めています。

検証総括は客観的に行うべき

避難計画実効性の検証を

問 原子力規制委員会の山中委員長は、「東電が原発を運転する適格性の確認は必要」と明言しました。このことへの市長の見解を伺います。

答 山中委員長の発言は、長岡市長が代表幹事を務める市町村研究会の要望に沿つたものと思われる所以で、最終的な見解を注視しています。また、国が責任を持つ新たな発電の体制づくりを進めることを求めていきます。

東電に原発を運転する適格性はなし

「脱炭素電源法」の成立により、政府の福島原発事故の教訓軽視と原発回帰への方向が明らかとなつたことから、党市議団は、改めて原発問題への市の考え方を質問しました。

市議会報

日本共産党長岡市議会議員団

発行 日本共産党
長岡市議会議員団
連絡先

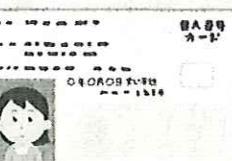
笠井 則雄 一耕
☎35-9209
股 24-7800
坂 将志
長

6月講会

マイナ保険証の延期・撤回を

物価高騰による影響がまだ続いており、賃上げや消費税減税などの施策とともに、地方における対策が必要です。長岡市の対策を紹介します。

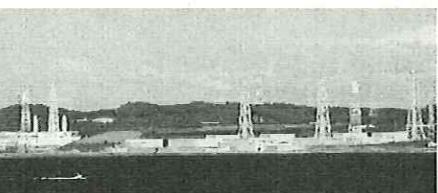
①生活困窮者への支援
②医療、介護、保育施設への支援
③中小企業への支援



撤回を求める立場で、マイナ保険証に対する市の考え方を伺いました。市は、国が進めているシステム改善、再発防止策の状況を注视し対応すると答えました。



笠井のりお、はつとり耕一、長坂まさしの党市議団と、遠藤れい子前県議は、8月1日開催の平和祈念式典に参加し、戦争犠牲者に哀悼の意を捧げるとともに、恒久平和実現の決意を新たにし、献花を行いました。



またまた続く物価高騰 市の支援を



- ①生活困窮者への支援
 - ②医療、介護、保育施設への支援
 - ③中小企業への支援
- 低所得の子育て世帯に、子ども一人当たり5万円支給
住民税非課税世帯に、1世帯当たり3万円支給
市独自の施策として、所持制限なしに、子ども(18歳以下)一人当たり1万円付与



学校給食無償化

■学校給食は教育の一環、無償化は当然

全国でも、県内でも学校給食費の無償化が広がっています。党市議団は、長岡市でも実施することを求め、市の考えを質問しました。

問 憲法で義務教育は無償と謳っています。さらに、学校給食法で食育の推進が位置付けられるなど、教育の一環としての位置付けが高まっています。学校給食費無償化について本市の考え方を伺います。

答 義務教育の機会均等、公平性の観点から、基本的に国が検討し全国一律に行うべきものと考えます。

問 本市で、小中学校・特別支援学校の給食費完全無償化を実施するため、必要な予算を伺います。

答 約12億円の予算が必要です。今年度、給食費が上がっている学校があります。せめて昨年同様、給食費の値上げを抑える策をすべきと思いますが、市の考え方を伺います。

答 今年度は保護者の理解を得ながら、栄養バランスや量を保つため必要な額を決めており、補助は考えていません。



温暖化対策

■市独自の太陽光発電への補助を2030年度に温室効果ガスを2013年比46%に削減するという目標を達成

5類移行に伴い、国・県の対応方針が大きく変更になりました。党市議団は、市の対策について質問しました。

■県が入院調整を行う仕組みを

問 県は5類移行に伴い、他の疾病と同様に、医療機関による調整を基本とするとしています。これまで通り、県が入院調整を行う仕組みを残すべきと思いますが、市の考えを伺います。

答 今のところ県による入院調整が必要な状況は生じていませんが、状況を注視し、必要な対応を県に申し入れていきます。

■高齢者施設等での感染者は入院を基本にすべき

問 高齢者施設等で感染者が発生した場合、県は施設内療養を行うことを基本とするとしています。これまで通り、入院を基本とすべきだと思いますが、市の考え方を伺います。

答 施設内療養の現状把握に努めています。状況が変化した場合は、医師会や基幹病院と連携して、県に迅速に要望を出します。

■市は情報収集を行い対策を

問 5類移行後、感染対策は個人判断になるなど大きく対策が変わります。市民に身近な本市の対応がより重要となります。本市の考え方を伺います。

答 県が発表する感染状況を注視し、感染拡大の兆候が見られる場合は決め細やかな情報収集に努めます。ワクチン接種を積極的に呼びかけ、接種率の向上に努めます。



文化活動への支援

党市議団は、コロナ禍大きな影響を受けた文化活動者への、支援策を質問しました。

市は、文化活動の経費に10万円を上限に助成するなど、支援策を実施したと答えました。

また、通常時における支援策の充実や、子どもが本格的な芸術文化に触れるための、施策について質問しました。

市は、市民が行う成果発表や芸術鑑賞イベントなどへの助成、プロの演奏家に学校訪問をしていただき事業などを実施していると答えました。

市は、市民から好評を得ている住宅リフォーム支援事業は、今年度当初予算で3千万円予算化されました。ところが、受付日の初日の5月1日で予算を消化し締め切りました。党市議団は、住宅リフォーム支援事業の追加の実施を求めました。

市は、市民から多くの要望が寄せられることから、6月議会で2千万円補正予算を計上したと答えました。

なお、1回目の実施においては市内建築関連業者に5億7千万の発注があり、約20倍の経済効果がありました。

住宅リフォーム助成

■今年度、追加の住宅リフォーム支援事業が決定



政務活動費領収書台帳

会派名 日本共産党長岡市議会議員団	氏名 服部 耕一	代表者印 	経理責任者印 	台帳 No. 62
<input type="checkbox"/> 調査研修（研究）費 <input checked="" type="checkbox"/> 広報広聴費 <input type="checkbox"/> 要請・陳情活動費 <input type="checkbox"/> 資料費 <input type="checkbox"/> 情報通信費 <input type="checkbox"/> 人件費 <input type="checkbox"/> 事務所費 <input type="checkbox"/> 事務費				
摘要 市議会報告折込料	政務活動費充当金額 11,690円	精算年月日 2023・8・30		

得意先
コード

領 収 書

E NO 084643

R3 年 8 月 30 日

取入印紙

服部 耕一 様

ただし
チラシ折込 9 月 3 日分
新聞代 刊行物 前売券
旅行代金

金額

千	百	拾	万	千	百	拾	円
		4	9	8	2	0	

摘要 B4 - 2,600枚
折込料 4,8840 -
管理料 1,00 -
消費税 1,892 -

①現金
②小切手
③振込

本領収書の金額訂正並びに係印の無いものは無効です。
〒940-2117 長岡市石動南町10番地2
株式会社 新潟日報メディアネット
長岡折込センター
電話 0258(47)4646
FAX 0258(47)4648

領 収 証 服部 耕一 様 No._____

金額

1,870-

内訳

現金

小切手

手形

但 紙面計上 9/3 折込 500枚

R3 年 8 月 30 日 上記正に領収いたしました

取入印紙

消費税率等(%)

コクヨ ウケ-92

新潟日報 NIC 宮内

有限会社 佐藤新聞舗

長岡市宮内2-8-12

TEL 0120-0840-29

新潟県は早期の避難計画策定を!

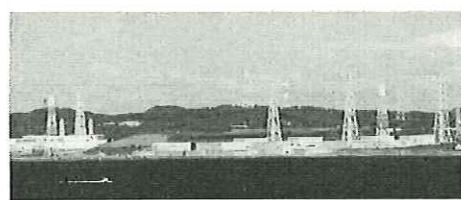
問 県は今年3月末に、検証総括委員全員を不再任とし、今後は県で総括作業を行うとしましたが、客観的な検証が行えなくなる恐れがあり容認できません。この方針に対する市の考え方を伺います。

答 総括の結果を住民にしっかりと説明することを県に求めるとともに、注視をしていきます。

問 県の避難委員会は昨年9月の報告書で、住民への情報伝達や要支援者への避難など4・5・6の論点を示しました。また、委員から「県が責任を持ち、安全に避難できる計画を策定してほしい」と提言があつたとのことです。常に、避難計画の実効性の検証が必要と思われますが、市の考えを伺います。

答 原発再稼働の如何に関わらず避難計画の充実は必要ですので、国や県に対し課題について解決策を示すように強く求めていきます。

■ 検証総括は客観的に行うべき



問 县の避難委員会は昨年9月の報告書で、住民への情報伝達や要支援者への避難など4・5・6の論点を示しました。また、委員から「県が責任を持ち、安全に避難できる計画を策定してほしい」と提言があつたとのことです。常に、避難計画の実効性の検証が必要と思われますが、市の考えを伺います。

答 山中委員長の発言は、長岡市長が代表幹事を務める市町村研究会の要望に沿つたものと思われる所以、最終的な見解を注視しています。また、国が責任を持つ新たな発電の体制づくりを進めることを求めていきます。

■ 避難計画実効性の検証を

問 原子力規制委員会の山中委員長は、記者会見で「東電が原発を運転する適格性の確認は必要」と明言しました。このことへの市長の見解を伺います。

答 山中委員長の発言は、長岡市長が代表幹事を務める市町村研究会の要望に沿つたものと思われる所以、最終的な見解を注視しています。また、国が責任を持つ新たな発電の体制づくりを進めることを求めていきます。

■ 東電に原発を運転する適格性はなし

「脱炭素電源法」の成立により、政府の福島原発事故の教訓軽視と原発回帰への方向が明らかとなつたことから、党市議団は、改めて原発問題への市の考え方を質問しました。

市議会報告

日本共産党長岡市議会議員団

発行 日本共産党長岡市議会議員団
連絡先 井川則耕一
笠井35-9209
服部24-7800
長坂狂志

6月議会

マイナ保険証の延期・撤回を

マイナンバー保険証をめぐり、全国でトラブルが多く発しています。また、施設入所者などのマイナ保険証の申請をどうするかの課題も解決されていません。

世論調査では7割の国民が、マイナ保険証の延期・撤回を求めています。しかし、政府は予定通り来年秋に、移行する方針を変えていません。党市議団は延期・

撤回を求める立場で、マイナ保険証に対する市の考え方を伺いました。

市は、国が進めているシステム改善、再発防止策の状況を注视し対応すると答えました。



またまた続く物価高騰 市の支援を



物価高騰による影響がまだ続いており、賃上げや消費税減税などの施策とともに、地方における対策が必要です。長岡市の対策を紹介します。

①生活困窮者への支援

低所得の子育て世帯に、子ども一人当たり5万円支給

世帯当たり3万円支給

市独自の施策として、所得制限なしに、子ども(18歳以下)一人当たり1万

円支給

②医療、介護、保育施設への支援

昨年度に引き続き、光熱費高騰対策として2億円の支援を実施

③中小企業への支援

ゼロゼロ融資の借り換えに係る、信用保証料相当分を支給

ポツキリバスポート・ブレミアムクーポンの支給

などがおかペイへのポイント付与



笠井のりお、はつとり耕一、長坂まさしの党市議団と、遠藤れい子前県議は、8月1日開催の平和祈念式典に参加し、戦争犠牲者に哀悼の意を捧げるとともに、恒久平和実現の決意を新たにし、献花を行いました。



学校給食無償化

■学校給食は教育の一環、無償化は当然

全国でも、県内でも学校給食費の無償化が広がっています。党市議団は、長岡市でも実施することを求め、市の考えを質問しました。

問 憲法で義務教育は無償と謳っています。さらに、学校給食法で食育の推進が位置付けられるなど、教育の一環としての位置付けが高まっています。学校給食費無償化について本市の考え方を伺います。

答 義務教育の機会均等、公平性の観点から、基本的に国が検討し全国一律に行うべきものと考えます。

問 本市で、小中学校・特別支援学校の給食費完全無償化を実施するため、必要な予算を伺います。

答 約12億円の予算が必要です。

問 今年度、給食費が上がっている学校があります。せめて昨年同様、給食費の値上げを抑える策をすべきだと思いますが、市の考えを伺います。

答 今年度は保護者の理解を得ながら、栄養バランスや量を保つため必要な額を決めており、補助は考えていません。



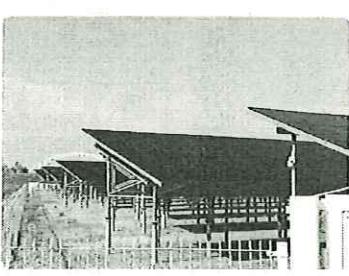
温暖化対策

■市独自の太陽光発電への補助を

2030年度に温室効果ガスを2013年比46%に削減するという目標を達成

するため、再生可能エネルギーの導入は重要な取り組みの一つです。

中でも太陽光発電導入事業は、昨年12月議会で市民団体から提出された請願が全会一致で採択された経緯からいっても、市民の総意と言つても過言ではありません。県内の12市町で補助制度がありますが、本市ではありません。県の制度がありますが、基準が高く、より使いやすい制度が求められています。



文化活動への支援

■5類移行に伴い、国・県の対応方針が大きく変更になりました。党市議団は、市の対策について質問しました。

問 県が入院調整を行う仕組みを

機関による調整を基本とするとしています。これまで通り、県が入院調整を行う仕組みを残すべきと思いますが、市の考えを伺います。

問 高齢者施設等での感染者は入院を基本にすべき

施設内療養を行うことを基本とするとしています。これまで通り、入院を基本とすべきと思うが、市の考えを伺います。

■市は情報収集を行い対策を

問 5類移行後、感染対策は個人判断になるなど大きく対策が変わります。市民に身近な本市の対応がより重要となります。本市の考えを伺います。

答 県が発表する感染状況を注視し、感染拡大の兆候が見られる場合は決め細やかな情報収集に努めます。ワクチン接種を積極的に呼びかけ、接種率の向上に努めます。



新型コロナ対策

■党市議団は、コロナ禍大きな影響を受けた文化活動者への、支援策を質問しました。

市は、文化活動の経費に10万円を上限に助成するなど、支援策を実施したと答えました。

また、通常時における支援策の充実や、子どもが本格的な芸術文化に触れるための、施策について質問

市は、市民が行う成果発表や芸術鑑賞イベントなどへの助成、プロの演奏家に学校訪問をしていただく事業などを実施していると答えました。

問 今年度、追加の住宅リフォーム支援事業が決定

市民から好評を得ている住宅リフォーム支援事業は、今年度当初予算で3千万円予算化されました。ところが、受付日の初日の5月1日で予算を消化し締め切りました。党市議団は、住宅リフォーム支援事業の追加の実施を求めました。

市は、市民から多くの要望が寄せられることから、6月議会で2千万円補正予算を計上したと答えました。

なお、1回目の実施においては市内建築関連業者に5億7千万の発注があり、約20倍の経済効果がありました。

